2019年度

シラバス

経済学部

秋学期は配布しません。1年間必ず保管すること。

獨協大学

シラバスは、科目の担当教員が学期ごとの授業計画、講義概要、評価方法などを学生に周知することにより、受講する際の指針とし、授業の理解を深めることを目的に作成されたものです。

シラバスをよく読んで、計画的な履修登録をしてください。

【シラバスの見方】

1. 目次について

①シラバスページの検索方法

ページ端にあるインデックスで自分の入学年度に該当する目次ページを探してください。

目次の科目は、授業科目表（学則別表）と同じ順序で掲載しています。

※入学年度によっては授業科目表とシラバスの順序が一致していない場合があります。ご注意ください。

②履修できない科目

「履修不可」の欄に入学年度・所属学部・学科名等が記されている場合は、該当者はその科目を履修することができません。

〈略称説明〉

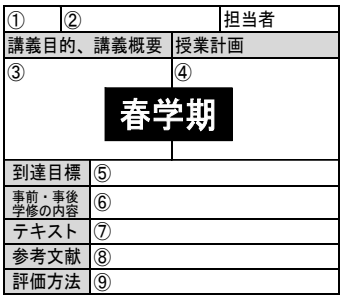
外：	外国語学部	養 ：	国際教養学部	経：	経済学部
独：	ドイツ語学科			済：	経済学科
英：	英語学科			営：	経営学科
仏：	フランス語学科			環：	国際環境経済学科
交：	交流文化学科				

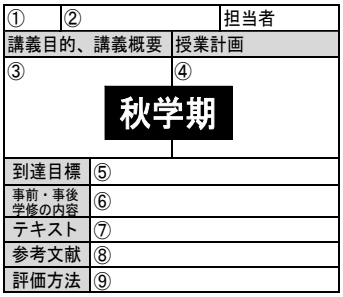
法：	法学部
律：	法律学科
国：	国際関係法学科
総：	総合政策学科

2. シラバスページの見方（右図参照）

①入学年度

19年度以降……2019年度入学者
17年度以降……2017～2019年度入学者
16年度以前……2009～2016年度入学者
13年度以降……2013～2019年度入学者
12年度以前……2009～2012年度入学者
09年度以降……2009～2019年度入学者





②入学年度に対応した科目名
③授業の目的や講義全体の説明、学生への要望
④学期の授業計画

各回ごとの講義のテーマ、内容を記載しています。

授業計画回数と実際の回数は必ずしも一致しません。

⑤到達目標
⑥事前・事後学修の内容
⑦授業で使用するテキスト
⑧授業で使用する参考文献
⑨評価方法

※「全学総合講座」および一部の科目は、記載方法が異なる場合があります。

3. 注意事項

①履修条件

担当教員が履修者に対して、その他の科目の履修や単位の修得などを条件としている科目があります。
必ず「講義目的、講義概要」の欄(上図③の部分)および『授業時間割表』を確認してください。

②定員

経済学部の科目は、学習環境および防災上などの観点から「全学共通授業科目」と同様に定員を設けています。
各科目の定員は、『授業時間割表』の「定員」の欄を参照してください。

2013～2018年度入学者用
経 済 学 科

＜＜学部共通科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	クラスセミナー	春	各担当教員	水1	営 環 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経営学a	経営学a	春	大沼 沙樹	火2	営 環 外 養 法	28
経営学b	経営学b	秋	小林 哲也	火2	営 環 外 養 法	31
経営学a	経営学a	春	平井 岳哉	火2	営 環 外 養 法	34
経営学b	経営学b	秋	鈴木 淳	火2	営 環 外 養 法	32
経営学a	経営学a	春	小林 哲也	火2	営 環 外 養 法	31
経営学b	経営学b	秋	平井 岳哉	火2	営 環 外 養 法	34
経済経営数学入門	経済経営数学入門	春	各担当教員	火1	営 環 外 養 法	35
統計学入門	統計学入門	秋	各担当教員	火1	営 環 外 養 法	35

＜＜学科基礎科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	月1	営 外 養 法	36
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	月1	営 外 養 法	36
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	山森 哲雄	木5	営 外 養 法	37
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	山森 哲雄	木5	営 外 養 法	37
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	吉田 翔平	火5	営 外 養 法	38
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	吉田 翔平	火5	営 外 養 法	38
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	火1	営 外 養 法	39
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	火1	営 外 養 法	39
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	営 外 養 法	40
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	営 外 養 法	40
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	営 外 養 法	41
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	営 外 養 法	41
–	経済経営数学a	春	大床 太郎	金1		42
–	経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1		42
統計学a	統計学a	春	樋田 勉	水2		43
統計学b	統計学b	秋	樋田 勉	水2		43
統計学a	統計学a	春	大床 太郎	金4		44
統計学b	統計学b	秋	大床 太郎	金4		44
経営学原理a	経営学原理a	春	黒川 文子	火2	営	45
経営学原理b	経営学原理b	秋	黒川 文子	火2	営	45
経営学原理a	経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	営	46
経営学原理b	経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	営	46
会計学a	会計学a	春	内倉 滋	月1	営 法	47
会計学b	会計学b	秋	内倉 滋	月1	営 法	47
簿記原理a	簿記原理a	春	各担当教員		営	48
簿記原理b	簿記原理b	秋	各担当教員		営	48
コンピュータ入門a	コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		50
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
環境学	環境学	春	中村 健治	水2		51
環境学	環境学	秋	濱 健夫	火3		51
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	春	木原 隆司	木1		52
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		52

＜＜学科専門科目＞＞

◇専門外国語◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
専門英語a(経済史・経営史)	専門英語a(経済史・経営史)	春	市原　博	月3		53
専門英語b(経済史・経営史)	専門英語b(経済史・経営史)	秋	市原　博	月3		53
専門英語a(ニュース世界と日本)	専門英語a(ニュース世界と日本)	春	本田　浩邦	月4		54
専門英語b(ニュース世界と日本)	専門英語b(ニュース世界と日本)	秋	本田　浩邦	月4		54
専門英語a(世界の経済)	専門英語a(世界の経済)	春	高畑　純一郎	火1		55
専門英語b(世界の経済)	専門英語b(世界の経済)	秋	高畑　純一郎	火1		55
専門英語a(環境・資源経済学)	専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本　光紹	火3		56
専門英語b(環境・資源経済学)	専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本　光紹	火3		56
専門英語a(社会と会計)	専門英語a(社会と会計)	春	橋本　尚	火5		57
専門英語b(社会と会計)	専門英語b(社会と会計)	秋	橋本　尚	火5		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川　文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川　文子	水1		58
専門英語a(情報学)	専門英語a(情報学)	春	堀江　郁美	木3		59
専門英語b(情報学)	専門英語b(情報学)	秋	堀江　郁美	木3		59
専門英語a(国際資源開発学)	専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪　優	金2		60
専門英語b(国際資源開発学)	専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪　優	金2		60
専門英語a(行動経済学)	専門英語a(行動経済学)	春	髙橋　義明	水3		61
専門英語b(行動経済学)	専門英語b(行動経済学)	秋	髙橋　義明	水3		61
専門中国語a	専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b	専門中国語b		本年度休講			

◇理論・学史◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済経営数学a	－	春	大床　太郎	金1		42
経済経営数学b	－	秋	大床　太郎	金1		42
上級ミクロ経済学a	上級ミクロ経済学a	春	高畑　純一郎	月3	環	62
上級ミクロ経済学b	上級ミクロ経済学b	秋	高畑　純一郎	月3	環	62
上級マクロ経済学a	上級マクロ経済学a	春	山下　裕歩	月3	環	63
上級マクロ経済学b	上級マクロ経済学b	秋	山下　裕歩	月3	環	63
ゲーム理論a	ゲーム理論a	春	藤山　英樹	水2		64
ゲーム理論b	ゲーム理論b	秋	藤山　英樹	水2		64
経済学史a	経済学史a	春	黒木　亮	月2		65
経済学史b	経済学史b	秋	黒木　亮	月2		65

◇経済史◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本社会史a	日本社会史a	春	新井　孝重	木2	環	66
日本社会史b	日本社会史b	秋	新井　孝重	水1	環	66
日本経済史a	日本経済史a	春	市原　博	月4		67
日本経済史b	日本経済史b	秋	市原　博	月4		67
外国経済史a	外国経済史a	春	御園生　眞	火1	環　法	68
外国経済史b	外国経済史b	秋	御園生　眞	火1	環　法	68
社会経済史a	社会経済史a	春	新井　孝重	水2	外　養　法	69
社会経済史b	社会経済史b	秋	新井　孝重	水2	外　養　法	69

◇統計・計量◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済統計論a	経済統計論a	春	深江　敬志	金3	環	70
経済統計論b	経済統計論b	秋	深江　敬志	金3	環	70
計量経済学a	計量経済学a	春	藤山　英樹	月1	環	71
計量経済学b	計量経済学b	秋	藤山　英樹	月1	環	71
社会調査論a	社会調査論a	春	大床　太郎	金2		72
社会調査論b	社会調査論b	秋	大床　太郎	金2		72
多変量解析a	多変量解析a	春	樋田　勉	火1		73
多変量解析b	多変量解析b	秋	樋田　勉	火1		73

◇経済政策・応用経済◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	日本経済論a	春	須藤　時仁	火4	環　養　法	74
日本経済論b	日本経済論b	秋	須藤　時仁	火4	環　養　法	74
経済政策論a	経済政策論a	春	童　適平	火4	環　法	75
経済政策論b	経済政策論b	秋	童　適平	火4	環　法	75
公共経済学a	公共経済学a	春	高畑　純一郎	水2	環	76
公共経済学b	公共経済学b	秋	高畑　純一郎	水2	環	76
金融論a	金融論a	春	熊本　尚雄	水1		77
金融論b	金融論b	秋	熊本　尚雄	水1		77
金融システム論a	金融システム論a	春	熊本　尚雄	火2		78
金融システム論b	金融システム論b	秋	熊本　尚雄	火2		78
財政学a	財政学a	春	野村　容康	木2	法	79
財政学b	財政学b	秋	野村　容康	木2	法	79
地方財政論a	地方財政論a	春	金田　美加	火4	法	80
地方財政論b	地方財政論b	秋	金田　美加	火4	法	80
環境経済学a	環境経済学a	春	浜本　光紹	火2	環	81
環境経済学b	環境経済学b	秋	浜本　光紹	火2	環	81
環境政策論a	環境政策論a	春	塩田　尚樹	水1	環　法	82
環境政策論b	環境政策論b	秋	塩田　尚樹	水1	環　法	82
地球環境論a	地球環境論a	春	中村　健治	月1	環	83
地球環境論b	地球環境論b	秋	中村　健治	月1	環	83
資源・エネルギー経済論a	資源・エネルギー経済論a	春	鈴木　滋	火3	環	84
資源・エネルギー経済論b	資源・エネルギー経済論b	秋	鈴木　滋	火3	環	84
都市経済学a	都市経済学a	春	倉橋　透	金1	環　法	85
都市経済学b	都市経済学b	秋	倉橋　透	金1	環　法	85
経済地理学a	経済地理学a	春	大竹　伸郎	火1		86
経済地理学b	経済地理学b	秋	大竹　伸郎	火1		86
経済地誌a	経済地誌a	春	大竹　伸郎	月4	営　外　養　法	87
経済地誌b	経済地誌b	秋	大竹　伸郎	月4	営　外　養　法	87
–	農業経済学a	春	加賀爪　優	金3	環	88
–	農業経済学b	秋	加賀爪　優	金3	環	88
労働経済学a	労働経済学a	春	森永　卓郎	木1		89
労働経済学b	労働経済学b	秋	森永　卓郎	木1		89
経済社会学a	経済社会学a	春	森永　卓郎	火1		90
経済社会学b	経済社会学b	秋	森永　卓郎	火1		90
産業政策論a	産業政策論a	春	中藤　泉	月2		91
産業政策論b	産業政策論b	秋	中藤　泉	月2		91
産業組織論a	産業組織論a	春	吉田　翔平	木2	営　環	92
産業組織論b	産業組織論b	秋	吉田　翔平	木2	営　環	92
産業構造論a	–		本年度休講			
産業構造論b	–		本年度休講			
–	行動経済学a	春	山森　哲雄	木3	環	93
–	行動経済学b	秋	山森　哲雄	木3	環	93

◇国際経済◇

科目名(13〜16年度入学者用)	科目名(17〜18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
国際経済学a	国際経済学a	春	益山 光央	月3	養 法	94
国際経済学b	国際経済学b	秋	益山 光央	月3	養 法	94
国際貿易論a	国際貿易論a	春	米山 昌幸	火2		95
国際貿易論b	国際貿易論b	秋	米山 昌幸	火2		95
国際金融論a	国際金融論a	春	相沢 幸悦	火3	環 法	96
国際金融論b	国際金融論b	秋	相沢 幸悦	火3	環 法	96
開発経済学a	開発経済学a	春	高安 健一	木2	環	97
開発経済学b	開発経済学b	秋	高安 健一	木2	環	97
アメリカ経済論a	アメリカ経済論a	春	本田 浩邦	月3	環	98
アメリカ経済論b	アメリカ経済論b	秋	本田 浩邦	月3	環	98
ヨーロッパ経済論a	ヨーロッパ経済論a	春	漆畑 春彦	木4	環	99
ヨーロッパ経済論b	ヨーロッパ経済論b	秋	漆畑 春彦	木4	環	99
ラテンアメリカ経済論a	ラテンアメリカ経済論a	春	本年度休講			
ラテンアメリカ経済論b	ラテンアメリカ経済論b	秋	本年度休講			
東アジア・中国経済論a	東アジア・中国経済論a	春	全 載旭	木2	環	100
東アジア・中国経済論b	東アジア・中国経済論b	秋	全 載旭	木2	環	100
東南アジア経済論a	東南アジア経済論a	春	高安 健一	金1	環 養	101
東南アジア経済論b	東南アジア経済論b	秋	高安 健一	金1	環 養	101
南アジア経済論a	南アジア経済論a	春	本年度休講			
南アジア経済論b	南アジア経済論b	秋	本年度休講			
オセアニア経済論a	オセアニア経済論a	春	加賀爪 優	金4	環	102
オセアニア経済論b	オセアニア経済論b	秋	加賀爪 優	金4	環	102
アフリカ経済論a	アフリカ経済論a	春	佐野 康子	火1	環	103
アフリカ経済論b	アフリカ経済論b	秋	佐野 康子	火1	環	103
中東経済論a	中東経済論a	春	水口 章	月3	環	104
中東経済論b	中東経済論b	秋	水口 章	月3	環	104

◇人口・保健・医療◇

科目名(13〜16年度入学者用)	科目名(17〜18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	精神保健福祉論a	春	伊藤 晋二	火4		105
精神保健福祉論b	精神保健福祉論b	秋	伊藤 晋二	火4		105
現代人口論a	現代人口論a		本年度休講			
現代人口論b	現代人口論b		本年度休講			
社会保障論a	社会保障論a	春	髙橋 義明	水2		106
社会保障論b	社会保障論b	秋	髙橋 義明	水2		106
医療経済学a	医療経済学a	春	和久津 尚彦	月2	法	107
医療経済学b	医療経済学b	秋	和久津 尚彦	月2	法	107

◇政治・法律◇

科目名(13〜16年度入学者用)	科目名(17〜18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
法学a	法学a	秋	湯川 益英	水1	営 外 養 法	108
法学b	法学b	秋	周 劍龍	水2	営 外 養 法	108
政治学総論a	政治学総論a	春	杉田 孝夫	火4	営 外 養 法	109
政治学総論b	政治学総論b	秋	杉田 孝夫	火4	営 外 養 法	109
国際政治学a	国際政治学a	秋	岡垣 知子	水1	営 外 養 法	110
国際政治学b	国際政治学b	春	山下 光	金5	営 外 養 法	110
民法a	民法a	春	湯川 益英	金4	営 外 養 法	111
民法b	民法b	秋	湯川 益英	金4	営 外 養 法	111
会社法a	会社法a	春	周 劍龍	木1	営 外 養 法	112
会社法b	会社法b	秋	周 劍龍	木1	営 外 養 法	112
著作権法a	著作権法a	春	張 睿暎	火2	営 外 養 法	113
著作権法b	著作権法b	秋	張 睿暎	火2	営 外 養 法	113

◇総合講座・特殊講義◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	総合講座a	春	経済学部	水3		114
総合講座b	総合講座b	秋	経済学部	水3		114
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(農業経済学)	−	春	加賀爪　優	金3		88
特殊講義b(農業経済学)	−	秋	加賀爪　優	金3		88
特殊講義a(行動経済学)	−	春	山森　哲雄	木3		93
特殊講義b(行動経済学)	−	秋	山森　哲雄	木3		93
特殊講義a(公会計論)	−		本年度休講			
特殊講義b(公会計論)	−		本年度休講			
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇関連専門科目◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概説Ⅰ	日本史概説Ⅰ		免許課程シラバスを参照のこと			
日本史概説Ⅱ	日本史概説Ⅱ		免許課程シラバスを参照のこと			
外国史概説Ⅰ	外国史概説Ⅰ		免許課程シラバスを参照のこと			
外国史概説Ⅱ	外国史概説Ⅱ		免許課程シラバスを参照のこと			
地理学概説Ⅰ	地理学概説Ⅰ		免許課程シラバスを参照のこと			
地理学概説Ⅱ	地理学概説Ⅱ		免許課程シラバスを参照のこと			
地誌学概説Ⅰ	地誌学概説Ⅰ		免許課程シラバスを参照のこと			
地誌学概説Ⅱ	地誌学概説Ⅱ		免許課程シラバスを参照のこと			
社会学概説Ⅰ	社会学概説Ⅰ		免許課程シラバスを参照のこと			
社会学概説Ⅱ	社会学概説Ⅱ		免許課程シラバスを参照のこと			

◇外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）について◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）の授業科目履修について						23

2013～2018年度入学者用
経 営 学 科

＜＜学部共通科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	クラスセミナー	春	各担当教員	水2	済 環 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経営学a	経営学a	春	高松 和幸	水1	済 環 外 養 法	33
経営学b	経営学b	秋	岡部 康弘	水1	済 環 外 養 法	29
経営学a	経営学a	春	上坂 卓郎	水1	済 環 外 養 法	30
経営学b	経営学b	秋	有吉 秀樹	水1	済 環 外 養 法	27
経営学a	経営学a	春	有吉 秀樹	水1	済 環 外 養 法	27
経営学b	経営学b	秋	上坂 卓郎	水1	済 環 外 養 法	30
経済経営数学入門	経済経営数学入門	春	各担当教員	火2	済 環 外 養 法	35
統計学入門	統計学入門	秋	各担当教員	火2	済 環 外 養 法	35

＜＜学科基礎科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
簿記原理a	簿記原理a	春	各担当教員		済 環 外 養 法	48
簿記原理b	簿記原理b	秋	各担当教員		済 環 外 養 法	48
経営学原理a	経営学原理a	春	黒川 文子	火2	済 環 外 養 法	45
経営学原理b	経営学原理b	秋	黒川 文子	火2	済 環 外 養 法	45
経営学原理a	経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	済 環 外 養 法	46
経営学原理b	経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	済 環 外 養 法	46
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	月1	済 環	36
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	月1	済 環	36
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	山森 哲雄	木5	済 環	37
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	山森 哲雄	木5	済 環	37
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	吉田 翔平	火5	済 環	38
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	吉田 翔平	火5	済 環	38
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	火1	済 環	39
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	火1	済 環	39
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	済 環	40
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	済 環	40
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	済 環	41
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	済 環	41
コンピュータ入門a	コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		50
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
–	経済経営数学a	春	大床 太郎	金1		42
–	経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1		42
統計学a	統計学a	春	樋田 勉	水2		43
統計学b	統計学b	秋	樋田 勉	水2		43
統計学a	統計学a	春	大床 太郎	金4		44
統計学b	統計学b	秋	大床 太郎	金4		44
環境学	環境学	春	中村 健治	水2		51
環境学	環境学	秋	濱 健夫	火3		51
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	春	木原 隆司	木1		52
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		52

＜＜学科専門科目＞＞

◇専門外国語◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
専門英語a(経済史・経営史)	専門英語a(経済史・経営史)	春	市原　博	月3		53
専門英語b(経済史・経営史)	専門英語b(経済史・経営史)	秋	市原　博	月3		53
専門英語a(ニュース世界と日本)	専門英語a(ニュース世界と日本)	春	本田　浩邦	月4		54
専門英語b(ニュース世界と日本)	専門英語b(ニュース世界と日本)	秋	本田　浩邦	月4		54
専門英語a(世界の経済)	専門英語a(世界の経済)	春	高畑　純一郎	火1		55
専門英語b(世界の経済)	専門英語b(世界の経済)	秋	高畑　純一郎	火1		55
専門英語a(環境・資源経済学)	専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本　光紹	火3		56
専門英語b(環境・資源経済学)	専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本　光紹	火3		56
専門英語a(社会と会計)	専門英語a(社会と会計)	春	橋本　尚	火5		57
専門英語b(社会と会計)	専門英語b(社会と会計)	秋	橋本　尚	火5		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川　文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川　文子	水1		58
専門英語a(情報学)	専門英語a(情報学)	春	堀江　郁美	木3		59
専門英語b(情報学)	専門英語b(情報学)	秋	堀江　郁美	木3		59
専門英語a(国際資源開発学)	専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪　優	金2		60
専門英語b(国際資源開発学)	専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪　優	金2		60
専門英語a(行動経済学)	専門英語a(行動経済学)	春	髙橋　義明	水3		61
専門英語b(行動経済学)	専門英語b(行動経済学)	秋	髙橋　義明	水3		61
専門中国語a	専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b	専門中国語b		本年度休講			

◇経営◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営管理論a	経営管理論a	春	黒川　文子	木3		121
経営管理論b	経営管理論b	秋	黒川　文子	木3		121
経営戦略論a	経営戦略論a	春	高橋　清美	木4		122
経営戦略論b	経営戦略論b	秋	高橋　清美	木4		122
経営組織論a	経営組織論a	春	高松　和幸	金3		123
経営組織論b	経営組織論b	秋	高松　和幸	金3		123
経営財務論a	経営財務論a	春	細田　哲	木1		124
経営財務論b	経営財務論b	秋	細田　哲	木1		124
人的資源管理論a	人的資源管理論a	春	岡部　康弘	月2		125
人的資源管理論b	人的資源管理論b	秋	岡部　康弘	水2		125
国際経営論a	国際経営論a	春	小林　哲也	火1	環　法	126
国際経営論b	国際経営論b	秋	小林　哲也	火1	環　法	126
NPOマネジメント論a	NPOマネジメント論a	春	高松　和幸	木2	環	127
NPOマネジメント論b	NPOマネジメント論b	秋	高松　和幸	木2	環	127
リスク・マネジメント論a	リスク・マネジメント論a	春	柳瀬　典由	金4		128
リスク・マネジメント論b	リスク・マネジメント論b	秋	柳瀬　典由	金4		128
研究・開発マネジメントa	研究・開発マネジメントa	春	鈴木　淳	金2		129
研究・開発マネジメントb	研究・開発マネジメントb	秋	鈴木　淳	金2		129
日本経営史a	日本経営史a	春	平井　岳哉	水1		130
日本経営史b	日本経営史b	秋	平井　岳哉	水1		130
外国経営史a	外国経営史a	春	御園生　眞	火4		131
外国経営史b	外国経営史b	秋	御園生　眞	火4		131

◇ビジネス◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
企業論a	企業論a	春	平井　岳哉	月1		132
企業論b	企業論b	秋	平井　岳哉	月1		132
ベンチャー企業論a	ベンチャー企業論a	春	上坂　卓郎	火3		133
ベンチャー企業論b	ベンチャー企業論b	秋	上坂　卓郎	火3		133
企業文化論a	企業文化論a		本年度休講			
企業文化論b	企業文化論b		本年度休講			
マーケティング論a	マーケティング論a	春	有吉　秀樹	金3		134
マーケティング論b	マーケティング論b	秋	有吉　秀樹	金3		134
広告論a	広告論a	春	清水　公一	月3		135
広告論b	広告論b	秋	清水　公一	月3		135
保険論a	保険論a	春	内藤　和美	月3		136
保険論b	保険論b	秋	内藤　和美	月3		136
証券市場論a	証券市場論a	春	髙橋　元	木2		137
証券市場論b	証券市場論b	秋	髙橋　元	木2		137
国際貿易論a	国際貿易論a	春	米山　昌幸	火2		95
国際貿易論b	国際貿易論b	秋	米山　昌幸	火2		95
企業経済論a	企業経済論a	春	和久津　尚彦	月3	済　環	138
企業経済論b	企業経済論b	秋	和久津　尚彦	月3	済　環	138
行動科学論a	行動科学論a	春	有吉　秀樹	木4		139
行動科学論b	行動科学論b	秋	有吉　秀樹	木4		139
ゲーム理論a	ゲーム理論a	春	藤山　英樹	水2		64
ゲーム理論b	ゲーム理論b	秋	藤山　英樹	水2		64

◇会計◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
上級簿記(工業)a	上級簿記(工業)a	春	香取　徹	火3		140
上級簿記(工業)b	上級簿記(工業)b	秋	香取　徹	火3		140
上級簿記(商業)a	上級簿記(商業)a	春	山﨑　尚	金2		141
上級簿記(商業)b	上級簿記(商業)b	秋	山﨑　尚	金2		141
会計学原理a	会計学原理a	春	内倉　滋	木3		142
会計学原理b	会計学原理b	秋	内倉　滋	木3		142
国際会計論a	国際会計論a	春	橋本　尚	火4		143
国際会計論b	国際会計論b	秋	橋本　尚	火4		143
財務会計論a	財務会計論a	春	山﨑　尚	金1		144
財務会計論b	財務会計論b	秋	山﨑　尚	金1		144
原価計算論a	原価計算論a	春	大坪　史治	木4		145
原価計算論b	原価計算論b	秋	大坪　史治	木4		145
管理会計論a	管理会計論a	春	香取　徹	火4		146
管理会計論b	管理会計論b	秋	香取　徹	火4		146
社会会計論a	社会会計論a	春	大坪　史治	火2	環	147
社会会計論b	社会会計論b	秋	大坪　史治	火2	環	147
会計監査論a	会計監査論a	春	福薗　健	木1		148
会計監査論b	会計監査論b	秋	福薗　健	木1		148
税務会計論a	税務会計論a	春	平　仁	月4		149
税務会計論b	税務会計論b	秋	平　仁	月4		149
経営分析論a	–		本年度休講			
経営分析論b	–		本年度休講			
–	公会計論a		本年度休講			
–	公会計論b		本年度休講			

◇情報・統計◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済経営数学a	–	春	大床　太郎	金1		42
経済経営数学b	–	秋	大床　太郎	金1		42
社会調査論a	社会調査論a	春	大床　太郎	金2		72
社会調査論b	社会調査論b	秋	大床　太郎	金2		72
多変量解析a	多変量解析a	春	樋田　勉	火1		73
多変量解析b	多変量解析b	秋	樋田　勉	火1		73
コンピュータ・アーキテクチャ	コンピュータ・アーキテクチャ	春	今福　啓	金5		150
アルゴリズム論a	アルゴリズム論a	春	木村　昌史	月2		151
アルゴリズム論b	アルゴリズム論b	秋	木村　昌史	月2		151
プログラミング論a※	プログラミング論a※	春	柏原　賢二	火2		152
プログラミング論b※	プログラミング論b※	秋	柏原　賢二	火2		152
プログラミング論a※	プログラミング論a※	春	加藤　尚吾	火5		153
プログラミング論b※	プログラミング論b※	秋	加藤　尚吾	火5		153
プログラミング論a※	プログラミング論a※	春	堀江　郁美	木2		153
プログラミング論b※	プログラミング論b※	秋	堀江　郁美	木2		153
プログラミング応用a※	プログラミング応用a※	春	白井　裕	月4		154
プログラミング応用b※	プログラミング応用b※	秋	白井　裕	月4		154
情報システム論a	情報システム論a	春	今福　啓	火2		155
情報システム論b	情報システム論b	秋	今福　啓	火2		155
データベース論a※	データベース論a※	春	堀江　郁美	水1	環	156
データベース論b※	データベース論b※	秋	堀江　郁美	水1	環	156
データベース論a※	データベース論a※	春	根本　貴弘	金2	環	157
データベース論b※	データベース論b※	秋	根本　貴弘	金2	環	157
データマイニング論a※	データマイニング論a※	春	中山　健	木3	環	158
データマイニング論b※	データマイニング論b※	秋	中山　健	木3	環	158
情報検索論a	情報検索論a	春	福田　求	火3		159
情報検索論b	情報検索論b	秋	福田　求	火3		159
情報検索論a	情報検索論a	春	福田　求	水1		159
情報検索論b	情報検索論b	秋	福田　求	水1		159
情報通信ネットワークb	情報通信ネットワークb	春	三宅　真	木4		160
情報通信ネットワークa	情報通信ネットワークa	秋	今福　啓	金5		160
マルチメディア論a※	マルチメディア論a※	春	李　凱	月2	環	161
マルチメディア論b※	マルチメディア論b※	秋	李　凱	月2	環	161
マルチメディア論a※	マルチメディア論a※	春	柏原　賢二	火3	環	162
マルチメディア論b※	マルチメディア論b※	秋	柏原　賢二	火3	環	162
ウェブデザイン論a※	ウェブデザイン論a※	春	李　凱	木1		163
ウェブデザイン論b※	ウェブデザイン論b※	秋	李　凱	木1		163
シミュレーション論a※	シミュレーション論a※	春	市川　新	水4		164
シミュレーション論b※	シミュレーション論b※	秋	市川　新	水4		164
情報と職業	情報と職業	秋	小林　哲也	水2		165
情報メディア論	情報メディア論	秋	福田　求	火4	外養法	166
情報メディア論	情報メディア論	秋	福田　求	水2	外養法	166
経営意思決定論a	経営意思決定論a	春	鈴木　淳	水1		167
経営意思決定論b	経営意思決定論b	秋	鈴木　淳	水1		167
オペレーションズ・リサーチa	オペレーションズ・リサーチa	春	白井　裕	月5		168
オペレーションズ・リサーチb	オペレーションズ・リサーチb	秋	白井　裕	月5		168
システムズ・エンジニアリングa	システムズ・エンジニアリングa	春	広瀬　啓雄	月2		169
システムズ・エンジニアリングb	システムズ・エンジニアリングb	秋	広瀬　啓雄	月2		169

※a,bセット履修

◇人口・保健・医療◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	精神保健福祉論a	春	伊藤　晋二	火4		105
精神保健福祉論b	精神保健福祉論b	秋	伊藤　晋二	火4		105
現代人口論a	現代人口論a		本年度休講			
現代人口論b	現代人口論b		本年度休講			
社会保障論a	社会保障論a	春	髙橋　義明	水2		106
社会保障論b	社会保障論b	秋	髙橋　義明	水2		106
医療経済学a	医療経済学a	春	和久津　尚彦	月2	法	107
医療経済学b	医療経済学b	秋	和久津　尚彦	月2	法	107

◇経済・政治・法律◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済史a	日本経済史a	春	市原　博	月4		67
日本経済史b	日本経済史b	秋	市原　博	月4		67
経済地理学a	経済地理学a	春	大竹　伸郎	火1		86
経済地理学b	経済地理学b	秋	大竹　伸郎	火1		86
経済地誌a	経済地誌a	春	大竹　伸郎	月4	済 環 外 養 法	87
経済地誌b	経済地誌b	秋	大竹　伸郎	月4	済 環 外 養 法	87
地域調査論	地域調査論	春	大竹　伸郎	水2	環	170
地理情報システム論	地理情報システム論	秋	秋本　弘章	水2	環	171
国際経済学a	国際経済学a	春	益山　光央	月3	養 法	94
国際経済学b	国際経済学b	秋	益山　光央	月3	養 法	94
法学a	法学a	秋	湯川　益英	水1	済 環 外 養 法	108
法学b	法学b	秋	周　劍龍	水2	済 環 外 養 法	108
政治学総論a	政治学総論a	春	杉田　孝夫	火4	済 環 外 養 法	109
政治学総論b	政治学総論b	秋	杉田　孝夫	火4	済 環 外 養 法	109
国際政治学a	国際政治学a	秋	岡垣　知子	水1	済 環 外 養 法	110
国際政治学b	国際政治学b	春	山下　光	金5	済 環 外 養 法	110
民法a	民法a	春	湯川　益英	金4	済 環 外 養 法	111
民法b	民法b	秋	湯川　益英	金4	済 環 外 養 法	111
会社法a	会社法a	春	周　劍龍	木1	済 環 外 養 法	112
会社法b	会社法b	秋	周　劍龍	木1	済 環 外 養 法	112
著作権法a	著作権法a	春	張　睿暎	火2	済 環 外 養 法	113
著作権法b	著作権法b	秋	張　睿暎	火2	済 環 外 養 法	113

◇総合講座・特殊講義◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	総合講座a	春	経済学部	水3		114
総合講座b	総合講座b	秋	経済学部	水3		114
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(農業経済学)	–	春	加賀爪　優	金3		88
特殊講義b(農業経済学)	–	秋	加賀爪　優	金3		88
特殊講義a(行動経済学)	–	春	山森　哲雄	木3		93
特殊講義b(行動経済学)	–	秋	山森　哲雄	木3		93
特殊講義a(公会計論)	–		本年度休講			
特殊講義b(公会計論)	–		本年度休講			
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇関連専門科目◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名　曜時	履修不可	ページ
日本史概説Ⅰ			免許課程シラバスを参照のこと		
日本史概説Ⅱ			免許課程シラバスを参照のこと		
外国史概説Ⅰ			免許課程シラバスを参照のこと		
外国史概説Ⅱ			免許課程シラバスを参照のこと		
地理学概説Ⅰ			免許課程シラバスを参照のこと		
地理学概説Ⅱ			免許課程シラバスを参照のこと		
地誌学概説Ⅰ			免許課程シラバスを参照のこと		
地誌学概説Ⅱ			免許課程シラバスを参照のこと		
社会学概説Ⅰ			免許課程シラバスを参照のこと		
社会学概説Ⅱ			免許課程シラバスを参照のこと		

◇留学生◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名　曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					23

2013～2018年度入学者用
国 際 環 境 経 済 学 科

＜＜学部共通科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	クラスセミナー	春	各担当教員	水1	済 営 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経営学a	経営学a	春	鈴木 淳	火2	済 営 外 養 法	29
経営学b	経営学b	秋	大沼 沙樹	火2	済 営 外 養 法	28
経済経営数学入門	経済経営数学入門	春	各担当教員	火1	済 営 外 養 法	35
統計学入門	統計学入門	秋	各担当教員	火1	済 営 外 養 法	35

＜＜学科基礎科目＞＞

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
環境学	環境学	春	中村 健治	水2		51
環境学	環境学	秋	濱 健夫	火3		51
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	春	木原 隆司	木1		52
サステイナビリティ学	サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		52
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	高畑 純一郎	月1	営 外 養 法	36
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	高畑 純一郎	月1	営 外 養 法	36
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	山森 哲雄	木5	営 外 養 法	37
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	山森 哲雄	木5	営 外 養 法	37
ミクロ経済学a	ミクロ経済学a	春	吉田 翔平	火5	営 外 養 法	38
ミクロ経済学b	ミクロ経済学b	秋	吉田 翔平	火5	営 外 養 法	38
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	塩田 尚樹	火1	営 外 養 法	39
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	塩田 尚樹	火1	営 外 養 法	39
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	須藤 時仁	火2	営 外 養 法	40
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	須藤 時仁	火2	営 外 養 法	40
マクロ経済学a	マクロ経済学a	春	山下 裕歩	月1	営 外 養 法	41
マクロ経済学b	マクロ経済学b	秋	山下 裕歩	月1	営 外 養 法	41
–	経済経営数学a	春	大床 太郎	金1		42
–	経済経営数学b	秋	大床 太郎	金1		42
統計学a	統計学a	春	樋田 勉	水2		43
統計学b	統計学b	秋	樋田 勉	水2		43
統計学a	統計学a	春	大床 太郎	金4		44
統計学b	統計学b	秋	大床 太郎	金4		44
経営学原理a	経営学原理a	春	黒川 文子	火2	営	45
経営学原理b	経営学原理b	秋	黒川 文子	火2	営	45
経営学原理a	経営学原理a	春	岡部 康弘	金2	営	46
経営学原理b	経営学原理b	秋	岡部 康弘	金2	営	46
会計学a	会計学a	春	内倉 滋	月1	営 法	47
会計学b	会計学b	秋	内倉 滋	月1	営 法	47
簿記原理a	簿記原理a	春	各担当教員		営	48
簿記原理b	簿記原理b	秋	各担当教員		営	48
コンピュータ入門a	コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		50
情報社会論a	情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	50

＜＜学科専門科目＞＞

◇専門外国語◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
Introductory Lectures	Introductory Lectures	春	木原　隆司	水2		172
専門英語a(経済史・経営史)	専門英語a(経済史・経営史)	春	市原　博	月3		53
専門英語b(経済史・経営史)	専門英語b(経済史・経営史)	秋	市原　博	月3		53
専門英語a(ニュース世界と日本)	専門英語a(ニュース世界と日本)	春	本田　浩邦	月4		54
専門英語b(ニュース世界と日本)	専門英語b(ニュース世界と日本)	秋	本田　浩邦	月4		54
専門英語a(世界の経済)	専門英語a(世界の経済)	春	高畑　純一郎	火1		55
専門英語b(世界の経済)	専門英語b(世界の経済)	秋	高畑　純一郎	火1		55
専門英語a(環境・資源経済学)	専門英語a(環境・資源経済学)	春	浜本　光紹	火3		56
専門英語b(環境・資源経済学)	専門英語b(環境・資源経済学)	秋	浜本　光紹	火3		56
専門英語a(社会と会計)	専門英語a(社会と会計)	春	橋本　尚	火5		57
専門英語b(社会と会計)	専門英語b(社会と会計)	秋	橋本　尚	火5		57
専門英語a(自動車産業等の企業経営)	専門英語a(自動車産業等の企業経営)	春	黒川　文子	水1		58
専門英語b(自動車産業等の企業経営)	専門英語b(自動車産業等の企業経営)	秋	黒川　文子	水1		58
専門英語a(情報学)	専門英語a(情報学)	春	堀江　郁美	木3		59
専門英語b(情報学)	専門英語b(情報学)	秋	堀江　郁美	木3		59
専門英語a(国際資源開発学)	専門英語a(国際資源開発学)	春	加賀爪　優	金2		60
専門英語b(国際資源開発学)	専門英語b(国際資源開発学)	秋	加賀爪　優	金2		60
専門英語a(行動経済学)	専門英語a(行動経済学)	春	髙橋　義明	水3		61
専門英語b(行動経済学)	専門英語b(行動経済学)	秋	髙橋　義明	水3		61
専門中国語a	専門中国語a		本年度休講			
専門中国語b	専門中国語b		本年度休講			
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	野村　誠二	火1	外　養　法	173
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	野村　誠二	火1	外　養　法	173
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	野村　誠二	火2	外　養　法	174
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	野村　誠二	火2	外　養　法	174
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	土川　孝	木1	外　養　法	175
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	土川　孝	木1	外　養　法	175
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	土川　孝	木2	外　養　法	176
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	土川　孝	木2	外　養　法	176
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	杉山　晴信	木3	外　養　法	177
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	杉山　晴信	木3	外　養　法	177
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	春	杉山　晴信	木4	外　養　法	178
英語ビジネス・コミュニケーション	英語ビジネス・コミュニケーション	秋	杉山　晴信	木4	外　養　法	178
英語ビジネス・コミュニケーション実務	英語ビジネス・コミュニケーション実務	春	杉山　晴信	金1	外　養　法	179
英語ビジネス・コミュニケーション実務	英語ビジネス・コミュニケーション実務	秋	杉山　晴信	金1	外　養　法	179
メディア英語	メディア英語	秋	経済学部	火3	外　養　法	180

◇公共経済◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	日本経済論a	春	須藤　時仁	火4	済　営　外　養　法	74
日本経済論b	日本経済論b	秋	須藤　時仁	火4	済　営　外　養　法	74
経済政策論a	経済政策論a	春	童　適平	火4	済　営　外　養　法	75
経済政策論b	経済政策論b	秋	童　適平	火4	済　営　外　養　法	75
公共経済学a	公共経済学a	春	高畑　純一郎	水2	済　営　外　養　法	76
公共経済学b	公共経済学b	秋	高畑　純一郎	水2	済　営　外　養　法	76
都市経済学a	都市経済学a	春	倉橋　透	金1	済　営　外　養　法	85
都市経済学b	都市経済学b	秋	倉橋　透	金1	済　営　外　養　法	85
上級ミクロ経済学a	上級ミクロ経済学a	春	高畑　純一郎	月3	済　営　外　養　法	62
上級ミクロ経済学b	上級ミクロ経済学b	秋	高畑　純一郎	月3	済　営　外　養　法	62
上級マクロ経済学a	上級マクロ経済学a	春	山下　裕歩	月3	済　営　外　養　法	63
上級マクロ経済学b	上級マクロ経済学b	秋	山下　裕歩	月3	済　営　外　養　法	63
ゲーム理論a	ゲーム理論a	春	藤山　英樹	水2		64
ゲーム理論b	ゲーム理論b	秋	藤山　英樹	水2		64
産業組織論a	産業組織論a	春	吉田　翔平	木2	済　営　外　養　法	92
産業組織論b	産業組織論b	秋	吉田　翔平	木2	済　営　外　養　法	92
–	行動経済学a	春	山森　哲雄	木3	済　営　外　養　法	93
–	行動経済学b	秋	山森　哲雄	木3	済　営　外　養　法	93

◇環境◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可					ページ
地球環境論a	地球環境論a	春	中村　健治	月1	済	営	外	養	法	83
地球環境論b	地球環境論b	秋	中村　健治	月1	済	営	外	養	法	83
経済地理学a	経済地理学a	春	大竹　伸郎	火1						86
経済地理学b	経済地理学b	秋	大竹　伸郎	火1						86
地域生態論a	地域生態論a	春	犬井　正	月2						181
地域生態論b	地域生態論b	秋	犬井　正	月2						181
–	農業経済学a	春	加賀爪　優	金3	済	営	外	養	法	88
–	農業経済学b	秋	加賀爪　優	金3	済	営	外	養	法	88
環境経済学a	環境経済学a	春	浜本　光紹	火2	済	営	外	養	法	81
環境経済学b	環境経済学b	秋	浜本　光紹	火2	済	営	外	養	法	81
環境政策論a	環境政策論a	春	塩田　尚樹	水1	済	営	外	養	法	82
環境政策論b	環境政策論b	秋	塩田　尚樹	水1	済	営	外	養	法	82
資源・エネルギー経済論a	資源・エネルギー経済論a	春	鈴木　滋	火3	済	営	外	養	法	84
資源・エネルギー経済論b	資源・エネルギー経済論b	秋	鈴木　滋	火3	済	営	外	養	法	84
環境ビジネス論a	環境ビジネス論a	春	山根　一眞	火3						182
環境ビジネス論b	環境ビジネス論b	秋	山根　一眞	火3						182
環境マネジメント論a	環境マネジメント論a	春	大坪　史治	火2	済	営	外	養	法	183
環境マネジメント論b	環境マネジメント論b	秋	大坪　史治	火2	済	営	外	養	法	183
環境法a	環境法a	春	磯田　尚子	水2			外	養	法	184
環境法b	環境法b	秋	磯田　尚子	水2			外	養	法	184
国際環境法a	国際環境法a	春	一之瀬　高博	木2			外	養	法	185
国際環境法b	国際環境法b	秋	一之瀬　高博	木2			外	養	法	185

◇国際◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可					ページ
国際公共政策論a	国際公共政策論a	春	木原　隆司	木3						186
国際公共政策論b	国際公共政策論b	秋	木原　隆司	木3						186
国際経済学a	国際経済学a	春	益山　光央	月3				養	法	94
国際経済学b	国際経済学b	秋	益山　光央	月3				養	法	94
国際貿易論a	国際貿易論a	春	米山　昌幸	火2						95
国際貿易論b	国際貿易論b	秋	米山　昌幸	火2						95
国際金融論a	国際金融論a	春	相沢　幸悦	火3	済	営	外	養	法	96
国際金融論b	国際金融論b	秋	相沢　幸悦	火3	済	営	外	養	法	96
開発経済学a	開発経済学a	春	高安　健一	木2	済	営	外	養	法	97
開発経済学b	開発経済学b	秋	高安　健一	木2	済	営	外	養	法	97
国際経営論a	国際経営論a	春	小林　哲也	火1	済	営	外	養	法	126
国際経営論b	国際経営論b	秋	小林　哲也	火1	済	営	外	養	法	126
国際開発論a	国際開発論a	春	木原　隆司	金2						187
国際開発論b	国際開発論b	秋	木原　隆司	金2						187
開発社会学	開発社会学	春	北野　収	水1			外	養	法	188
国際NPO論a	国際NPO論a	春	長瀬　理英	金5						189
国際NPO論b	国際NPO論b	秋	長瀬　理英	金5						189
国際経済法a	国際経済法a	春	宗田　貴行	金1			外	養	法	190
国際経済法b	国際経済法b	秋	宗田　貴行	金1			外	養	法	190
国際政治経済学a	国際政治経済学a	春	大串　敦	火2			外	養	法	191
国際政治経済学b	国際政治経済学b	秋	大串　敦	火2			外	養	法	191
国際協力論a	国際協力論a	春	片岡　貞治	月2			外	養	法	192
国際協力論b	国際協力論b	秋	片岡　貞治	月2			外	養	法	192
国際組織論a	国際組織論a	春	明田　ゆかり	水3			外	養	法	193
国際組織論b	国際組織論b	秋	明田　ゆかり	水3			外	養	法	193

◇外国経済◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可					ページ
アメリカ経済論a	アメリカ経済論a	春	本田　浩邦	月3	済	営	外	養	法	98
アメリカ経済論b	アメリカ経済論b	秋	本田　浩邦	月3	済	営	外	養	法	98
ヨ−ロッパ経済論a	ヨ−ロッパ経済論a	春	漆畑　春彦	木4	済	営	外	養	法	99
ヨ−ロッパ経済論b	ヨ−ロッパ経済論b	秋	漆畑　春彦	木4	済	営	外	養	法	99
ラテンアメリカ経済論a	ラテンアメリカ経済論a		本年度休講							
ラテンアメリカ経済論b	ラテンアメリカ経済論b		本年度休講							
東アジア・中国経済論a	東アジア・中国経済論a	春	全　載旭	木2	済	営	外	養	法	100
東アジア・中国経済論b	東アジア・中国経済論b	秋	全　載旭	木2	済	営	外	養	法	100
東南アジア経済論a	東南アジア経済論a	春	高安　健一	金1	済	営	外	養	法	101
東南アジア経済論b	東南アジア経済論b	秋	高安　健一	金1	済	営	外	養	法	101
南アジア経済論a	南アジア経済論a		本年度休講							
南アジア経済論b	南アジア経済論b		本年度休講							
オセアニア経済論a	オセアニア経済論a	春	加賀爪　優	金4	済	営	外	養	法	102
オセアニア経済論b	オセアニア経済論b	秋	加賀爪　優	金4	済	営	外	養	法	102
アフリカ経済論a	アフリカ経済論a	春	佐野　康子	火1	済	営	外	養	法	103
アフリカ経済論b	アフリカ経済論b	秋	佐野　康子	火1	済	営	外	養	法	103
中東経済論a	中東経済論a	春	水口　章	月3	済	営	外	養	法	104
中東経済論b	中東経済論b	秋	水口　章	月3	済	営	外	養	法	104

◇調査・統計分析◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可					ページ
経済統計論a	経済統計論a	春	深江　敬志	金3	済	営	外	養	法	70
経済統計論b	経済統計論b	秋	深江　敬志	金3	済	営	外	養	法	70
計量経済学a	計量経済学a	春	藤山　英樹	月1	済	営	外	養	法	71
計量経済学b	計量経済学b	秋	藤山　英樹	月1	済	営	外	養	法	71
経済経営数学a	−	春	大床　太郎	金1						42
経済経営数学b	−	秋	大床　太郎	金1						42
社会調査論a	社会調査論a	春	大床　太郎	金2						72
社会調査論b	社会調査論b	秋	大床　太郎	金2						72
多変量解析a	多変量解析a	春	樋田　勉	火1						73
多変量解析b	多変量解析b	秋	樋田　勉	火1						73
地域調査論	地域調査論	春	大竹　伸郎	水2	済	営	外	養	法	170
地理情報システム論	地理情報システム論	秋	秋本　弘章	水2	済	営	外	養	法	171
データベース論a※	データベース論a※	春	堀江　郁美	水1	済	営	外	養	法	156
データベース論b※	データベース論b※	秋	堀江　郁美	水1	済	営	外	養	法	156
データベース論a※	データベース論a※	春	根本　貴弘	金2	済	営	外	養	法	157
データベース論b※	データベース論b※	秋	根本　貴弘	金2	済	営	外	養	法	157
データマイニング論a※	データマイニング論a※	春	中山　健	木3	済	営	外	養	法	158
データマイニング論b※	データマイニング論b※	秋	中山　健	木3	済	営	外	養	法	158
マルチメディア論a※	マルチメディア論a※	春	李　凱	月2	済	営	外	養	法	161
マルチメディア論b※	マルチメディア論b※	秋	李　凱	月2	済	営	外	養	法	161
マルチメディア論a※	マルチメディア論a※	春	柏原　賢二	火3	済	営	外	養	法	162
マルチメディア論b※	マルチメディア論b※	秋	柏原　賢二	火3	済	営	外	養	法	162

※a,bセット履修

◇地域・実践◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可					ページ
NPOマネジメント論a	NPOマネジメント論a	春	高松　和幸	木2	済	営	外	養	法	127
NPOマネジメント論b	NPOマネジメント論b	秋	高松　和幸	木2	済	営	外	養	法	127
地域メディア論	地域メディア論	春	岡村　圭子	火3			外	養	法	194
地域づくり論	地域づくり論	秋	北野　収	水1			外	養	法	195
地域活性化論	地域活性化論	春	瀬川　翠	水3						196
ソーシャル・ビジネス論a	ソーシャル・ビジネス論a	春	瀬川　翠	水4						197
ソーシャル・ビジネス論b	ソーシャル・ビジネス論b	春	瀬川　翠	水5						198

◇人口・保健・医療◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	精神保健福祉論a	春	伊藤　晋二	火4		105
精神保健福祉論b	精神保健福祉論b	秋	伊藤　晋二	火4		105
現代人口論a	現代人口論a		本年度休講			
現代人口論b	現代人口論b		本年度休講			
社会保障論a	社会保障論a	春	髙橋　義明	水2		106
社会保障論b	社会保障論b	秋	髙橋　義明	水2		106
医療経済学a	医療経済学a	春	和久津　尚彦	月2	法	107
医療経済学b	医療経済学b	秋	和久津　尚彦	月2	法	107

◇経済史◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本社会史a	日本社会史a	春	新井　孝重	木2	済　営　外　養　法	66
日本社会史b	日本社会史b	秋	新井　孝重	水1	済　営　外　養　法	66
日本経済史a	日本経済史a	春	市原　博	月4		67
日本経済史b	日本経済史b	秋	市原　博	月4		67
外国経済史a	外国経済史a	春	御園生　眞	火1	済　営　外　養　法	68
外国経済史b	外国経済史b	秋	御園生　眞	火1	済　営　外　養　法	68

◇総合講座・特殊講義◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
総合講座a	総合講座a	春	経済学部	水3		114
総合講座b	総合講座b	秋	経済学部	水3		114
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(農業経済学)	−	春	加賀爪　優	金3		88
特殊講義b(農業経済学)	−	秋	加賀爪　優	金3		88
特殊講義a(行動経済学)	−	春	山森　哲雄	木3		93
特殊講義b(行動経済学)	−	秋	山森　哲雄	木3		93
特殊講義a(公会計論)	−		本年度休講			
特殊講義b(公会計論)	−		本年度休講			
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名(13～16年度入学者用)	科目名(17～18年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について						23

2019年度入学者用
経 済 学 科

＜＜学部基礎科目＞＞

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水1	営 環 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経営学a	春	大沼 沙樹	火2	営 環 外 養 法	28
経営学b	秋	小林 哲也	火2	営 環 外 養 法	31
経営学a	春	平井 岳哉	火2	営 環 外 養 法	34
経営学b	秋	鈴木 淳	火2	営 環 外 養 法	32
経営学a	春	小林 哲也	火2	営 環 外 養 法	31
経営学b	秋	平井 岳哉	火2	営 環 外 養 法	34
経済経営数学入門	春	各担当教員	火1	営 環 外 養 法	35
統計学入門	秋	各担当教員	火1	営 環 外 養 法	35

＜＜学科基礎科目＞＞

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
会計学a	春	内倉 滋	月1	営 法	47
会計学b	秋	内倉 滋	月1	営 法	47
簿記原理a	春	各担当教員		営	48
簿記原理b	秋	各担当教員		営	48
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		50
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		50
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
環境学	春	中村 健治	水2		51
環境学	秋	濱 健夫	火3		51
サステイナビリティ学	春	木原 隆司	木1		52
サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		52

＜＜学科専門科目＞＞

◇理論・計量◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済統計論a	春	深江 敬志	金3	環	70
経済統計論b	秋	深江 敬志	金3	環	70

◇歴史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概論	春	會田 康範	月4	営 環 外 養 法	199
東洋史概論	秋	兼田 信一郎	木2	営 環 外 養 法	200
西洋史概論	春	久慈 栄志	木4	営 環 外 養 法	200
日本社会史a	春	新井 孝重	木2	環	66
日本社会史b	秋	新井 孝重	水1	環	66
社会経済史a	春	新井 孝重	水2	外 養 法	69
社会経済史b	秋	新井 孝重	水2	外 養 法	69

◇経済政策・応用経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	春	須藤　時仁	火4	環　養　法	68
日本経済論b	秋	須藤　時仁	火4	環　養　法	68

◇地理・地誌◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済地誌a	春	大竹　伸郎	月4　営	外　養　法	87
経済地誌b	秋	大竹　伸郎	月4　営	外　養　法	87

◇国際経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
アメリカ経済論a	春	本田　浩邦	月3	環	98
アメリカ経済論b	秋	本田　浩邦	月3	環	98
東アジア・中国経済論a	春	全　載旭	木2	環	100
東アジア・中国経済論b	秋	全　載旭	木2	環	100

◇人口・保健・医療◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	伊藤　晋二	火4		105
精神保健福祉論b	秋	伊藤　晋二	火4		105

◇総合講座・特殊講義◇

科目名(19年度入学者用)	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)について◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生(特別入試入学者)の授業科目履修について					23

2019年度入学者用
経　営　学　科

＜＜学部基礎科目＞＞

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水2	済 環 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田　浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木　亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木　亮	月1	外 養 法	26
経営学a	春	高松　和幸	水1	済 環 外 養 法	33
経営学b	秋	岡部　康弘	水1	済 環 外 養 法	29
経営学a	春	上坂　卓郎	水1	済 環 外 養 法	30
経営学b	秋	有吉　秀樹	水1	済 環 外 養 法	27
経営学a	春	有吉　秀樹	水1	済 環 外 養 法	27
経営学b	秋	上坂　卓郎	水1	済 環 外 養 法	30
経済経営数学入門	春	各担当教員	火2	済 環 外 養 法	35
統計学入門	秋	各担当教員	火2	済 環 外 養 法	35

＜＜学科基礎科目＞＞

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
簿記原理a	春	各担当教員		済 環 外 養 法	48
簿記原理b	秋	各担当教員		済 環 外 養 法	48
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	春	柴崎　信三	水3		50
情報社会論b	秋	柴崎　信三	水3		50
情報社会論a	春	柴崎　信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	秋	柴崎　信三	木2	外 養 法	50
環境学	春	中村　健治	水2		51
環境学	秋	濱　健夫	火3		51
サステイナビリティ学	春	木原　隆司	木1		52
サステイナビリティ学	秋	木原　隆司	水2		52

＜＜学科専門科目＞＞

◇経営◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経営管理論a	春	黒川　文子	木3		121
経営管理論b	秋	黒川　文子	木3		121

◇歴史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概論	秋	會田　康範	月5	済 外 養 法	201
東洋史概論	春	兼田　信一郎	木3	済 外 養 法	202
西洋史概論	秋	久慈　栄志	木4	済 外 養 法	202

◇会計◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
上級簿記(工業)a	春	香取　徹	火3		140
上級簿記(工業)b	秋	香取　徹	火3		140
上級簿記(商業)a	春	山﨑　尚	金2		141
上級簿記(商業)b	秋	山﨑　尚	金2		141

◇情報・統計◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
コンピュータ・アーキテクチャ	春	今福　啓	金5		150
情報と職業	秋	小林　哲也	水2		165

◇人口・保健・医療◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	伊藤　晋二	火4		105
精神保健福祉論b	秋	伊藤　晋二	火4		105

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇留学生◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）の授業科目履修について					23

2019年度入学者用
国 際 環 境 経 済 学 科

<<学部基礎科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
クラスセミナー	春	各担当教員	水1	済 営 外 養 法	24
クラスセミナー(再履修者用)	秋	本田 浩邦	月2	外 養 法	24
経済学(ミクロ)	春	各担当教員		外 養 法	25
経済学(マクロ)	秋	各担当教員		外 養 法	25
経済学(ミクロ)(再履修者用)	秋	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経済学(マクロ)(再履修者用)	春	黒木 亮	月1	外 養 法	26
経営学a	春	鈴木 淳	火2	済 営 外 養 法	29
経営学b	秋	大沼 沙樹	火2	済 営 外 養 法	28
経済経営数学入門	春	各担当教員	火1	済 営 外 養 法	35
統計学入門	秋	各担当教員	火1	済 営 外 養 法	35

<<学科基礎科目>>

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
環境学	春	中村 健治	水2		51
環境学	秋	濱 健夫	火3		51
サステイナビリティ学	春	木原 隆司	木1		52
サステイナビリティ学	秋	木原 隆司	水2		52
会計学a	春	内倉 滋	月1	営 法	47
会計学b	秋	内倉 滋	月1	営 法	47
簿記原理a	春	各担当教員		営	48
簿記原理b	秋	各担当教員		営	48
コンピュータ入門a	春	各担当教員		外 養 法	49
コンピュータ入門b	秋	各担当教員		外 養 法	49
情報社会論a	春	柴崎 信三	水3		50
情報社会論b	秋	柴崎 信三	水3		50
情報社会論a	春	柴崎 信三	木2	外 養 法	50
情報社会論b	秋	柴崎 信三	木2	外 養 法	50

<<学科専門科目>>

◇公共経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本経済論a	春	須藤 時仁	火4	済 営 外 養 法	74
日本経済論b	秋	須藤 時仁	火4	済 営 外 養 法	74

◇外国経済◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
アメリカ経済論a	春	本田 浩邦	月3	済 営 外 養 法	98
アメリカ経済論b	秋	本田 浩邦	月3	済 営 外 養 法	98
東アジア・中国経済論a	春	全 載旭	木2	済 営 外 養 法	100
東アジア・中国経済論b	秋	全 載旭	木2	済 営 外 養 法	100

◇調査・統計分析◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
経済統計論a	春	深江 敬志	金3	済 営 外 養 法	70
経済統計論b	秋	深江 敬志	金3	済 営 外 養 法	70

◇人口・保健・医療◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
精神保健福祉論a	春	伊藤　晋二	火4		105
精神保健福祉論b	秋	伊藤　晋二	火4		105

◇歴史◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
日本史概論	秋	會田　康範	月5	済　外　養　法	201
東洋史概論	春	兼田　信一郎	木3	済　外　養　法	202
西洋史概論	秋	久慈　栄志	木4	済　外　養　法	202
日本社会史a	春	新井　孝重	木2	済　営　外　養　法	66
日本社会史b	秋	新井　孝重	水1	済　営　外　養　法	66

◇総合講座・特殊講義◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
特殊講義b(資本市場の役割と証券投資)	秋	経済学部	水4		115
特殊講義a(先端科学技術の挑戦と発見)	春	山根　一眞	火4		116
特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)	秋	山根　一眞	火4		116
特殊講義a(生命を造るしくみ・生命が造るしくみ)	春	濱　健夫	火2		117
特殊講義b(生命における水・環境における水)	秋	濱　健夫	火2		117
特殊講義a(海洋環境と生物活動)	春	濱　健夫	火3		118
特殊講義a(ニュースを読む技術)	春	深澤　真紀	金3		119
特殊講義b(ニュースを読む技術)	秋	深澤　真紀	金3		119
特殊講義a(アナログとデジタルのメディア論)	春	深澤　真紀	金4		120
特殊講義b(エンタメとサブカルのビジネス論)	秋	深澤　真紀	金4		120

◇外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）について◇

科目名	開講学期	担当教員名	曜時	履修不可	ページ
外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）の授業科目履修について					23

外国人学生・帰国学生（特別入試入学者）の授業科目履修について

外国人学生・帰国学生(特別入試入学者）の授業科目については、「外国人学生の授業科目履修に関する特例」、「帰国学生の授業科目履修に関する特例」により、該当科目を履修する必要があります。
履修の方法や単位集計先などについては、『履修の手引』および『授業時間割表』の該当頁を参照してください。

科目名	単位集計先	担当教員	該当シラバス	該当頁
日本語(総合IAa,b) 日本語(5a,b)	－	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	－
日本語(総合IBa,b) 日本語(5a,b)	－	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	－
日本語(総合ICa,b) 日本語(5a,b)	－	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	－
日本語(総合Ⅱa,b) 日本語(6a,b)	－	各担当教員	全学共通授業科目 シラバス	－
日本経済論a,b	学科専門科目(選択)	須藤　時仁	経済学部 シラバス	74
日本経済史a,b	学科専門科目(選択)	市原　博	経済学部 シラバス	67
日本経営史a,b	学科専門科目(選択)	平井　岳哉	経済学部 シラバス	130
日本社会史a,b	学科専門科目(選択)	新井　孝重	経済学部 シラバス	66

※太枠の「日本事情に関する科目」の中から、4単位選択して卒業までに必ず修得してください。

※太枠の「日本事情に関する科目」は、2012年度以前に入学した学生にも適用されます。

09 年度以降	クラスセミナー	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
大学ではさまざまな講義を履修します。その学習過程において、社会で解決するべき問題を自ら探し、自分の見解をまとめ、解決策を示すことがしばしば求められます。 そのためには関連する文章を選び、読み込んで理解を深め、得られた知識をもとに議論して自分の考えを整理し、その正しさを裏付けるデータを収集、加工して伝える力が不可欠です。 この講義は、大学で学ぶ際に必要となるこれらの技法を身につけることを目標とします。	1. 講義の進め方、成績評価について 2. 一緒に学ぶ人を知る －クラスメートの紹介－ 3. コミュニケーションスキルを磨く 4. 「事例研究」という学習／研究 －ケースで考える－ 5. 柔軟な発想をきたえる －キーワードを考える－ 6. 図書館セミナー（クラスごとに日程が異なります） 7. 学習、研究テーマの選び方 8. 「読む」力をつける 9. 電子情報を見つける 10. 情報を加工する 11. プレゼンテーションスキルを磨く 12. レポートの書き方 13. 学習過程の実習 14. 講義のまとめ

到達目標	基礎的な学習スキルを習得し、初歩的な情報収集、プレゼンテーション、レポート・論文の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	担当教員に指示された箇所を予習、復習してください。
テキスト	初回の講義で教科書を配布します。
参考文献	必要に応じて担当教員が紹介します。
評価方法	講義の参加度（25%）、講義時間内の課題（25%）、期末レポート（50%）で総合的に評価します。

09 年度以降	クラスセミナー（再履修者用）	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
大学ではさまざまな講義を履修します。その学習過程において、社会で解決するべき問題を自ら探し、自分の見解をまとめ、解決策を示すことがしばしば求められます。 そのためには関連する文章を選び、読み込んで理解を深め、得られた知識をもとに議論して自分の考えを整理し、その正しさを裏付けるデータを収集、加工して伝える力が不可欠です。 この講義は、大学で学ぶ際に必要となるこれらの技法を身につけることを目標とします。	1. 講義の進め方、成績評価について 2. 一緒に学ぶ人を知る －クラスメートの紹介－ 3. コミュニケーションスキルを磨く 4. 「事例研究」という学習／研究 －ケースで考える－ 5. 柔軟な発想をきたえる －キーワードを考える－ 6. 図書館セミナー（クラスごとに日程が異なります） 7. 学習、研究テーマの選び方 8. 「読む」力をつける 9. 電子情報を見つける 10. 情報を加工する 11. プレゼンテーションスキルを磨く 12. レポートの書き方 13. 学習過程の実習 14. 講義のまとめ

到達目標	基礎的な学習スキルを習得し、初歩的な情報収集、プレゼンテーション、レポート・論文の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	担当教員に指示された箇所を予習、復習してください。
テキスト	初回の講義で教科書を配布します。
参考文献	必要に応じて担当教員が紹介します。
評価方法	講義の参加度（25%）、講義時間内の課題（25%）、期末レポート（50%）で総合的に評価します。

13 年度以降	経済学（ミクロ）	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
資源が希少であるために人々は選択の問題に直面しています。経済学はその選択の問題を考える学問です。「経済学（ミクロ）」は、家計・企業・政府といった個々の経済主体の意思決定について考察し、その相互作用を研究するミクロ経済学の入門範囲について講義します。 需要の法則と需要曲線、供給の法則と供給曲線を理解し、競争市場における市場均衡の決定について学びます。消費者や生産者の合理的な行動を理解し、満足度の最大化や利潤の最大化をはかるための最適な方法である限界分析を学び、経済学の重要な尺度である余剰分析について学びます。それらのツールを用いて、競争市場が効率的な資源配分を達成することを理解します。また、市場の失敗、市場の限界があることも理解し、そのような場合には、政府の役割が必要であることを学びます。	1. ガイダンス、経済学とは 2. 需要の法則と供給の法則 3. 需給の変化と比較静学 4. 需要曲線と消費者行動 5. 需要の価格弾力性 6. 需要曲線と消費者余剰 7. 供給曲線と生産者行動、供給の価格弾力性 8. 費用の諸概念―限界費用・平均費用・平均可変費用 9. 供給曲線と生産者余剰 10. 市場取引と資源配分 11. 市場介入による資源配分の歪み 12. 市場の失敗―外部性 13. 市場の失敗―公共財 14. 価格支配力と不完全競争

到達目標	初歩的なミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解いて復習します。
テキスト	各担当教員が第１回目の授業で指定します。
参考文献	各担当教員が授業中にその都度、指示します。
評価方法	基本的には、定期試験の得点（100 点満点）を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。

13 年度以降	経済学（マクロ）	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
「経済学（マクロ）」は、生産物市場・貨幣市場（資本市場、金融市場とも呼ばれます）・労働市場について考察し、その相互作用について理解し、経済全体における均衡について学ぶマクロ経済学の入門範囲について講義します。 まず、GDPとは何か、国民経済計算を学びます。物価指数とインフレ率について学び、名目GDPと実質GDPについて理解します。次に、生産物市場に注目し、国民所得決定の理論について学び、乗数効果について理解します。続いて、貯蓄を投資に結び付ける貨幣市場について学び、貨幣の定義と貨幣需要と貨幣供給の決定要因について理解し、利子率の決定と中央銀行の役割について理解します。そして最後に、生産物市場と貨幣市場を統合して、総需要曲線と総供給曲線による経済全体の均衡を学びます。そのうえで、財政政策と金融政策の効果を学びます。	1. ガイダンス、経済全体のフロー循環 2. GDPと国民経済計算 3. 物価指数とインフレーション 4. 生産物市場―有効需要の原理とセイの法則 5. 生産物市場の均衡―国民所得決定の理論 6. 乗数効果 7. 金融市場と中央銀行 8. 貨幣市場と利子率の決定 9. 労働市場と失業 10. 総需要と総供給 11. 総需要曲線―生産物市場と貨幣市場の統合 12. 総供給曲線―長期と短期 13. 財政政策と金融政策 14. 生産性の決定要因と経済成長

到達目標	初歩的なマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解いて復習します。
テキスト	各担当教員が第１回目の授業で指定します。
参考文献	各担当教員が授業中にその都度、指示します。
評価方法	基本的には、定期試験の得点（100 点満点）を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。

13 年度以降	経済学（マクロ）（再履修者用）	担当者	黒木　亮

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 本講義の目的は、経済学の基本的な考え方をマクロ経済学を中心に紹介することにある。具体的な経済問題や日本経済の事例にも触れながら、複雑な経済現象を理解し、整理するための見方、経済学の基本を習得してもらいたい。 講義の概要 テキストに沿って下記のテーマに関する講義を行う。 Ⅰ．マクロ経済学の基本 Ⅱ．公共部門が担う経済的機能 Ⅲ．金融システムを理解する Ⅳ．国際経済を見る目を養う なお以上のテーマとその順番は、下記のテキスト上巻の第Ⅱ章および下巻の第Ⅵ・Ⅶ・Ⅸ章に対応している。	1. ガイダンス――経済学とはどのような学問か 2. GDP を中心にマクロ経済を考える 3. 需要と供給で考える 4. マクロ経済のコントロール 5. 財政支出と累進課税 6. 自然独占と公共財 7. 景気対策と日本の財政状況：プライマリーバランス 8. 貨幣のもつ様々な機能 9. マネーストックと金融政策 10. 信用乗数と資産市場の全体像：バブルの発生と崩壊 11. 国際収支表の基本 12. 為替相場の仕組みとその動向 13. 企業の戦略および収益と為替の関係 14. 比較優位――国際的な自由貿易の恩恵

到達目標	初歩的なマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回授業時に強調するポイントや次回の講義箇所の指摘等による教科書ないし参考文献の復習および予習
テキスト	伊藤元重『はじめての経済学（上）・（下）』日本経済新聞社.
参考文献	伊藤元重『入門 経済学 第 4 版』日本評論社.
評価方法	レポートと期末試験のいずれかないし両方を行い、学習の成果を示すそれら出来具合に基づいて（両方を行った場合は合算で 100%となる形で）評価する。

13 年度以降	経済学（ミクロ）（再履修者用）	担当者	黒木　亮

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 本講義の目的は、経済学の基本的な考え方をミクロ経済学を中心に紹介することにある。具体的な経済問題や日本経済の事例にも触れながら、複雑な経済現象を理解し、整理するための見方、経済学の基本を習得してもらいたい。 講義の概要 テキストに沿って下記のテーマに関する講義を行う。 Ⅰ．ミクロ経済学の基本 Ⅱ．ゲーム理論の考え方 Ⅲ．マクロ経済学の考え方 Ⅳ．日本経済の変遷を学ぶ なお以上のテーマとその順番は、下記のテキスト上巻の第Ⅵ・Ⅴ・Ⅱ・Ⅲ章に対応している。	1. ガイダンス――経済学とはどのような学問か 2. 民営化・規制緩和の経済学的根拠 3. 市場メカニズムを解剖する 4. 市場はこうして失敗する 5. ゲーム理論のエッセンス 6. 囚人のジレンマ 7. コミットメントとは何か 8. 出店戦略分析 9. GDP と三面等価 10. 需要と供給で考える 11. 財政・金融政策 12. 日本経済の構造変化――石油ショックと変動相場制 13. 日本経済のグローバル化――プラザ合意前後 14. バブルの形成と崩壊後の日本経済

到達目標	初歩的なミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回授業時に強調するポイントや次回の講義箇所の指摘等による教科書ないし参考文献の復習および予習
テキスト	伊藤元重『はじめての経済学（上）・（下）』日本経済新聞社.
参考文献	伊藤元重『入門 経済学 第 4 版』日本評論社.
評価方法	レポートと期末試験のいずれかないし両方を行い、学習の成果を示すそれら出来具合に基づいて（両方を行った場合は合算で 100%となる形で）評価する。

09 年度以降	経営学 a	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、会社の経営がどのように行なわれているものなのかについて、大まかに理解してもらうことを目的としている。ある会社設立のケースを想定し、グループに分かれて、ビジネスプランを立ててもらう。企業経営の面白さと難しさを体感できるとともに、グループワークを通じて徹底的に考え抜く力もつくと思われる。	1. オリエンテーション 2. ビジネスプラン作成（基本となるケースの熟読） 3. ビジネスプラン作成（初期投資額の算出準備） 4. ビジネスプラン作成（初期投資額の算出完了） 5. ビジネスプラン作成（企業理念の設定準備） 6. ビジネスプラン作成（企業理念の設定完了） 7. ビジネスプラン作成（事業内容の考案準備） 8. ビジネスプラン作成（事業内容の考案完了） 9. ビジネスプラン作成（広告宣伝方法の考察） 10. ビジネスプラン作成（広告宣伝内容の考察） 11. ビジネスプラン作成（売上予測と月次利益の考察） 12. ビジネスプラン作成（資金調達額の考察） 13. ビジネスプラン作成（資金調達方法の考察） 14. ビジネスプラン作成（レポート作成）

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時間はあくまでもグループワークが優先であり、事前事後に下調べが必要となる。
テキスト	適宜プリントを配布する
参考文献	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
評価方法	グループへの参加度・貢献度 30%、期末レポート 70%

09 年度以降	経営学 b	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、会社の経営がどのように行なわれているものなのかについて、大まかに理解してもらうことを目的としている。ある会社設立のケースを想定し、グループに分かれて、ビジネスプランを立ててもらう。企業経営の面白さと難しさを体感できるとともに、グループワークを通じて徹底的に考え抜く力もつくと思われる。	1. オリエンテーション 2. ビジネスプラン作成（基本となるケースの熟読） 3. ビジネスプラン作成（初期投資額の算出準備） 4. ビジネスプラン作成（初期投資額の算出完了） 5. ビジネスプラン作成（企業理念の設定準備） 6. ビジネスプラン作成（企業理念の設定完了） 7. ビジネスプラン作成（事業内容の考案準備） 8. ビジネスプラン作成（事業内容の考案完了） 9. ビジネスプラン作成（広告宣伝方法の考察） 10. ビジネスプラン作成（広告宣伝内容の考察） 11. ビジネスプラン作成（売上予測と月次利益の考察） 12. ビジネスプラン作成（資金調達額の考察） 13. ビジネスプラン作成（資金調達方法の考察） 14. ビジネスプラン作成（レポート作成）

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時間はあくまでもグループワークが優先であり、事前事後に下調べが必要となる。
テキスト	適宜プリントを配布する
参考文献	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
評価方法	グループへの参加度・貢献度 30%、期末レポート 70%

09 年度以降	経営学 a	担当者	大沼　沙樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、経営学の全体像を把握して考え方を身につけるとともに、現実に起こる経営現象を読み解く力を身につけることを目的とする。初めて経営学に触れる人にも面白さを実感してもらい、今後専門性を深める上での基礎的な知識を習得できることを目指す。 最初は経営学の対象である企業について学び、その後は大きく戦略と組織に分けて、講義を進める。 なお、受講生の理解度に応じて授業計画を変更することがある。	1. イントロダクション 2. 企業とは 3. コーポレート・ガバナンス 4. 経営理念 5. 企業戦略 6. 事業戦略 7. 組織構造 8. 組織文化 9. リーダーシップ―特性理論― 10. リーダーシップ―状況理論― 11. モチベーション 12. 組織の中の個人 13. 組織の中のチーム 14. まとめ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当範囲を読むこと、ニュースや新聞などの情報を収集し考えること。
テキスト	藤田　誠『ベーシック+　経営学入門』（中央経済社、2015 年）
参考文献	適宜授業中に紹介する。
評価方法	試験 60%、授業内レポート 30%、授業への貢献 10%

09 年度以降	経営学 b	担当者	大沼　沙樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、経営学の全体像を把握して考え方を身につけるとともに、現実に起こる経営現象を読み解く力を身につけることを目的とする。初めて経営学に触れる人にも面白さを実感してもらい、今後専門性を深める上での基礎的な知識を習得できることを目指す。 最初は経営学の対象である企業について学び、その後は大きく戦略と組織に分けて、講義を進める。 なお、受講生の理解度に応じて授業計画を変更することがある。	1. イントロダクション 2. 企業とは 3. コーポレート・ガバナンス 4. 経営理念 5. 企業戦略 6. 事業戦略 7. 組織構造 8. 組織文化 9. リーダーシップ―特性理論― 10. リーダーシップ―状況理論― 11. モチベーション 12. 組織の中の個人 13. 組織の中のチーム 14. まとめ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当範囲を読むこと、ニュースや新聞などの情報を収集し考えること。
テキスト	藤田　誠『ベーシック+　経営学入門』（中央経済社、2015 年）
参考文献	適宜授業中に紹介する。
評価方法	試験 60%、授業内レポート 30%、授業への貢献 10%

09 年度以降	経営学 a	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
経営学は、かなり幅広い学問領域を含んでいる。主たるものでも、戦略論、組織論、組織行動論、人的資源論、国際経営論等がある。本講義はこれらの中で組織行動論を扱う。組織行動論とは、いろいろな利害関係者の集まりである現実の組織、教科書通りには動かない組織の中で、人はどのような行動をとるのかを分析する。講義方法前半はパワーポイントを使い、なるべくわかり易く企業の実例をあげて理論の説明を行う。後半はグループに別れてケース分析を行い、分析結果を学生が発表する。	1. ガイダンス 2. モチベーション 3. グループの性質 4. リーダーシップ 5. コミュニケーション 6. 紛争と対立 7. 意思決定 8. パワーとポリティクス 9. 人的資源 10. 企業文化 11. 組織構造 12. 組織変革 13. 復習 14. Ｑ＆Ａ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	Organizational Behavior　17th　edition Robbins&Judge, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09 年度以降	経営学 b	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
経営学aと同じ	経営学aと同じ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	Organizational Behavior　17th　edition Robbins&Judge, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09 年度以降	経営学 a	担当者	上坂　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
この講義は将来企業人として仕事をする上で必要となる「企業経営」に関する経営学の基礎的知識を学ぶ。また諸君の企業に対する関心の惹起や見方を形成するための契機になるような講義を意図している。講義はテキスト、ハンドアウトを使いつつ進める。なお講義と並行して日頃より新聞やニュース等で企業の動向に関心を持つことを勧める。 出席は不可欠である。また大幅な遅参や途中退出は原則として認めない（交通事情によるものは除く）。	1　ガイダンス、会社の読み方 2　現代企業の企業とは 3　ベンチャー企業 4　企業と金融活動（資金調達） 5　企業と金融活動（資金運用） 5　経営組織 6　人的資源管理（働く動機） 7　人的資源管理（経済的報酬） 8　マーケティング 9　経営戦略（古典的な戦略） 10　経営戦略（新しい戦略） 11　企業会計（会計の仕組み） 12　企業会計（会計情報を利用した経営分析） 13　企業の成長 14　知的財産戦略 ※　講義の進捗にあわせて内容を変更する可能性がある

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当章に目を通し当該テーマの概略を理解しておくこと。事後学修としては、講義のノートの整理とポイントを自分が理解できるような形式でまとめておくこと。
テキスト	上坂卓郎『現代企業論入門』中央経済社（2018）。
参考文献	毎回配布する。
評価方法	定期試験による評価 100%。追試、レポートは行わない（4 年生は注意すること）。

09 年度以降	経営学 b	担当者	上坂　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
経営学 a と同じ	経営学 a と同じ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当章に目を通し当該テーマの概略を理解しておくこと。事後学修としては、講義のノートの整理とポイントを自分が理解できるような形式でまとめておくこと。
テキスト	上坂卓郎『現代企業論入門』中央経済社（2018）。
参考文献	毎回配布する。
評価方法	定期試験による評価 100%。追試、レポートは行わない（4 年生は注意すること）。

09 年度以降	経営学 a	担当者	小林　哲也

講義目的、講義概要	授業計画
現代企業の国際化と情報化の動きを中心に、経営学の基礎的な事項の学習を進めることを目的とする。 現代企業を取り巻く条件は、急速に変化している。新興諸国の工業化にともなって、世界の産業地図は大きく描き直されようとしているし、IT革命の進展とともに、企業の組織や戦略にも大きな変化が見られる。 本講義では、主として日本経済および日本企業の経験に学びながら、経営学の基礎知識および現代企業の直面する問題を議論していく。日常的な経済に関する知識を養うために、新聞を毎日読む習慣をつけてほしい。 企業経営に対する理解を深める上では、企業の成功・失敗に関するドキュメンタリーを読むことも薦めたい。	1. 経済学と経営学①　ノートの取り方情報の集め方 2. 経済学と経営学②　国家と市場　企業と市場 3. 日本的経営とシステムとしての日本企業 4. GEの企業革命とその後 5. 日本的生産システムの進化 6. 情報技術革命のインパクトと企業組織・戦略 7. 新興国の台頭---技術革新と「新しい国際分業」 8. 日本企業の海外進出 9. 世界の多国籍企業 10. ハイテク産業の国際的動向 11. グローバリゼーション賛成・反対 12. 日本企業の行方 13. 日本経済の行方 14. まとめ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	【予習】毎日新聞の経済関係の記事に眼を通す。 【復習】講義資料などでの用語、事例などについて各自調べるようにする。
テキスト	特になし。
参考文献	三橋規宏他『新・日本経済入門』日本経済新聞社、伊神満『イノベーターのジレンマの経済学的解明』日経 BP
評価方法	授業参加(30%)および定期試験(70%)による。

09 年度以降	経営学 b	担当者	小林　哲也

講義目的、講義概要	授業計画
現代企業の国際化と情報化の動きを中心に、経営学の基礎的な事項の学習を進めることを目的とする。 現代企業を取り巻く条件は、急速に変化している。新興諸国の工業化にともなって、世界の産業地図は大きく描き直されようとしているし、IT革命の進展とともに、企業の組織や戦略にも大きな変化が見られる。 本講義では、主として日本経済および日本企業の経験に学びながら、経営学の基礎知識および現代企業の直面する問題を議論していく。日常的な経済に関する知識を養うために、新聞を毎日読む習慣をつけてほしい。 企業経営に対する理解を深める上では、企業の成功・失敗に関するドキュメンタリーを読むことも薦めたい。	1. 経済学と経営学①　ノートの取り方情報の集め方 2. 経済学と経営学②　国家と市場　企業と市場 3. 日本的経営とシステムとしての日本企業 4. GEの企業革命 5. 日本的生産システムの進化 6. 情報技術革命のインパクトと企業組織・戦略 7. 新興国の台頭---技術革新と「新しい国際分業」 8. 日本企業の海外進出 9. 世界の多国籍企業 10. ハイテク産業の国際的動向 11. グローバリゼーション賛成・反対 12. 日本企業の行方 13. 日本経済の行方 14. まとめ

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	【予習】毎日新聞の経済関係の記事に眼を通す。 【復習】講義資料などでの用語、事例などについて各自調べるようにする。
テキスト	特になし。
参考文献	三橋規宏他『新・日本経済入門』日本経済新聞社、伊神満『イノベーターのジレンマの経済学的解明』日経 BP
評価方法	授業参加(30%)および定期試験(70%)による。

09 年度以降	経営学 a	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
経営とは、人、物、お金、情報などの経営資源を企業の目的に合ったように最適に配置および配分し、管理運用することとも言えます。 この講義では、経営資源のマネジメントとして経営をとらえ、それぞれのマネジメントのための重要な考え方や理論を入門的に紹介します。 取り上げる内容は、生産管理、マーケティング、研究開発、立地、組織、人的管理、人間関係論、資金の調達、投資、会計、経営情報、問題解決と意思決定、知識とネットワークなどです。	1. ガイダンス：経営資源とマネジメント 2. 物のマネジメント（1）生産管理 3. 物のマネジメント（2）マーケティング 4. 物のマネジメント（3）研究開発 5. 物のマネジメント（4）立地 6. 人のマネジメント（1）組織 7. 人のマネジメント（2）人的管理 8. 人のマネジメント（3）人間関係 9. お金のマネジメント（1）資金の調達 10. お金のマネジメント（2）投資 11. お金のマネジメント（3）会計 12. 情報のマネジメント（1）経営情報 13. 情報のマネジメント（2）問題解決と意思決定 14. 情報のマネジメント（3）知識とネットワーク

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストなどを復習してください。
テキスト	授業資料をポータルサイトから配布します。
参考文献	小松章『基礎コース 経営学（第 3 版）』新世社 2016 年。
評価方法	定期試験 50%、小テスト 50%。

09 年度以降	経営学 b	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
経営とは、人、物、お金、情報などの経営資源を企業の目的に合ったように最適に配置および配分し、管理運用することとも言えます。 この講義では、経営資源のマネジメントとして経営をとらえ、それぞれのマネジメントのための重要な考え方や理論を入門的に紹介します。 取り上げる内容は、生産管理、マーケティング、研究開発、立地、組織、人的管理、人間関係論、資金の調達、投資、会計、経営情報、問題解決と意思決定、知識とネットワークなどです。	1. ガイダンス：経営資源とマネジメント 2. 物のマネジメント（1）生産管理 3. 物のマネジメント（2）マーケティング 4. 物のマネジメント（3）研究開発 5. 物のマネジメント（4）立地 6. 人のマネジメント（1）組織 7. 人のマネジメント（2）人的管理 8. 人のマネジメント（3）人間関係 9. お金のマネジメント（1）資金の調達 10. お金のマネジメント（2）投資 11. お金のマネジメント（3）会計 12. 情報のマネジメント（1）経営情報 13. 情報のマネジメント（2）問題解決と意思決定 14. 情報のマネジメント（3）知識とネットワーク

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストなどを復習してください。
テキスト	授業資料をポータルサイトから配布します。
参考文献	小松章『基礎コース 経営学（第 3 版）』新世社 2016 年。
評価方法	定期試験 50%、小テスト 50%。

09 年度以降	経営学 a	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的：マネジメントの基礎概念を理解することを目的とする。概念レベルとしての企業や経営、管理や組織、経営効率性や事業有効性等について、事例等を通して解説する。そこから見えてくる、マネジメントとはどのようなものかを一緒に考えたい。 講義概要：本講義では、マネジメントで明らかにしている基本的な課題を取り上げる。企業は、よくヒト・モノ・カネ・情報が大切だという。なぜ大切なのか、組織を構成する要素とは何か、実際の仕組みが株式会社やNPOには存在する。ものづくりとしての仕組み、ヒトを動かす仕組み等、システムとしてマネジメントを見ると、カネの動きを統制する財務、社会の器としての組織の新しい視点が学習効果を高める。	1. オリエンテーション・・本講義の全体を紹介する 2. マネジメントとは何か 3. 株式会社等の仕組み 4. コーポレート・ガバナンス 5. 企業集団とグループ経営 6. ものづくりと生産システム 7. NPO・企業の組織 8. 組織における人間行動 9. モチベーションと組織 10. イノベーションとマーケティング 11. 人的資源・戦略・管理 12. BOP ビジネス 13. 企業市民などの課題 14. マネジメントのフロンティア・・まとめとして、これまで取り上げた知見をはじめ、有用な分析用具等も取り上げ、その動向に注目して説明する

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：メディアに出てくる企業名とその活動、事後：具体的な企業研究
テキスト	授業時指示
参考文献	拙著『経営組織論の展開』創成社など
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

09 年度以降	経営学 b	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的：マネジメントの基礎概念を理解することを目的とする。概念レベルとしての企業や経営、管理や組織、経営効率性や事業有効性等について、事例等を通して解説する。そこから見えてくる、マネジメントとはどのようなものかを一緒に考えたい。 講義概要：本講義では、マネジメントで明らかにしている基本的な課題を取り上げる。企業は、よくヒト・モノ・カネ・情報が大切だという。なぜ大切なのか、組織を構成する要素とは何か、実際の仕組みが株式会社やNPOには存在する。ものづくりとしての仕組み、ヒトを動かす仕組み等、システムとしてマネジメントを見ると、カネの動きを統制する財務、社会の器としての組織の新しい視点が学習効果を高める。	1. オリエンテーション・・本講義の全体を紹介する 2. マネジメントとは何か 3. 株式会社等の仕組み 4. コーポレート・ガバナンス 5. 企業集団とグループ経営 6. ものづくりと生産システム 7. NPO・企業の組織 8. 組織における人間行動 9. モチベーションと組織 10. イノベーションとマーケティング 11. 人的資源・戦略・管理 12. BOP ビジネス 13. 企業市民などの課題 14. マネジメントのフロンティア・・まとめとして、これまで取り上げた知見をはじめ、有用な分析用具等も取り上げ、その動向に注目して説明する

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：メディアに出てくる企業名とその活動、事後：具体的な企業研究
テキスト	授業時指示
参考文献	拙著『経営組織論の展開』創成社など
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

09 年度以降	経営学 a	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
経営とは、複数の人々が集まり、特定の目的を達成するために協働するもので、その場合、いい知恵を出して効率的と思われる最善の方法を講じることです。そこには、①組織の形成、②人を動かす仕組み、③成功のための戦略立案が必要となります。 本講義では、上記 3 つの事柄を中心として、経営学全般の基礎的な知識の習得を図ります。	1. オリエンテーション 2. 経営と組織 3. 分業と協業 4. 経営組織①（職能と階層） 5. 経営組織②（事業部制組織） 6. モチベーション 7. リーダーシップ 8. 組織における協調 9. マーケティング①（差別化など） 10. マーケティング②（付加価値など） 11. 戦略理論①（垂直統合など） 12. 戦略理論②（ポーター、コトラーなど） 13. 戦略理論③（その他の理論など） 14. 経済性分析

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における新聞･雑誌等での情報収集と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	高村寿一『ベーシック　経営入門　第 3 版』（有斐閣、2007 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

09 年度以降	経営学 b	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
春期と同様である。	1. オリエンテーション 2. 経営と組織 3. 分業と協業 4. 経営組織①（職能と階層） 5. 経営組織②（事業部制組織） 6. モチベーション 7. リーダーシップ 8. 組織における競争と協調 9. マーケティング①（差別化など） 10. マーケティング②（付加価値など） 11. 戦略理論①（垂直統合など） 12. 戦略理論②（ポーター、コトラーなど） 13. 戦略理論③（その他の理論など） 14. 経済性分析

到達目標	経営学の基礎知識、経営学の基本的な考え方を習得し、様々な企業・組織のマネジメントについて理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における新聞･雑誌等での情報収集と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	高村寿一『ベーシック　経営入門　第 3 版』（有斐閣、2007 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

13 年度以降	経済経営数学入門	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
経済学部に入学された皆さんは、経済学・経営学の領域を文系と考えて進学された方が多いと思いますが、経済学・経営学の分野では数学的手法が多用されます。 そこでこの講義では、経済、経営・ビジネスにおける問題を考えるために、どのように数学が使われているのかを理解し、数学を使う意味やメリットを知ってもらいながら、経済、経営・ビジネスに必要な数学的基礎を養成していきます。新しい数学を学ぶというよりは、高校までに習う範囲の数学を、経済学・経営学分野ではどのように使っているかを学ぶことが中心となります。 数学は講義を聞いているだけでは身に付きません。実際に手を動かして解いてみることが習得への近道ですので、授業中に例題を解いてもらったり、ホームワークで練習問題に取り組んでもらいます。	1. ガイダンス、算数からの復習（分数、変化率、百分比） 2. 数学の基礎（文字式の書き方と展開、連立方程式、Σ） 3. 数学の基礎（関数、逆関数、増加関数と減少関数） 4. グラフの読み方（因果関係と相関関係） 5. 1次関数とグラフ―需要曲線、供給曲線、消費関数 6. 2次関数とグラフ―売上 7. 3次関数とグラフ―総費用関数と利潤関数 8. 微分の考え方 9. 微分の計算と公式 10. 関数の増減と極大・極小 11. 最大化・最小化の条件（一階の条件と二階の条件） 12. 微分と最大化問題―利潤最大化問題 13. 単利・複利、経済成長率 14. 等比数列とその和―期待収益の割引現在価値

到達目標	経済学・経営学に関連する数学の基礎知識を習得し、数式・グラフを利用した初歩的な分析ができるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解いて復習します。
テキスト	各担当教員が第１回目の授業で指定します。
参考文献	各担当教員が授業中にその都度、指示します。
評価方法	基本的には、定期試験の得点（100 点満点）を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。

13 年度以降	統計学入門	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
現代社会では、企業・官公庁によってさまざまな統計データが収集され、意思決定に活用されています。統計学的手法を学ぶことで、これらの統計データを適切に集計し、情報を読み取ることができれば、経済学、経営・ビジネスにおける意思決定において重要な判断材料を得られます。 統計学は、得られたデータを整理する記述統計と一部のサンプルから全体を予測する推測統計に分けられます。この講義では、主に前者に焦点をあてながら、統計学的手法の基礎を学びます。統計検定3級程度の内容を基準として、確率を除く、記述統計を講義の範囲とします。 統計学もまた講義を聞いているだけでは身に付きません。実際に手を動かして解いてみることが習得への近道ですので、授業中に例題を解いてもらったり、ホームワークで練習問題に取り組んでもらいます。	1. 統計学とは―記述統計と推測統計 2. データの分類と集計（量的変数、量的変数） 3. 基本的なグラフ（棒グラフ、折れ線グラフ、円グラフ） 4. 標本調査（母集団、標本、全数調査、標本調査、乱数） 5. 度数分布表（相対度数、累積相対度数） 6. ヒストグラム 7. 累積相対度数分布 8. ローレンツ曲線とジニ係数 9. データの中心（平均値、中央値、最頻値） 10. データの散らばり（範囲、四分位範囲） 11. データの散らばり（箱ひげ図） 12. データの散らばり（分散、標準偏差、変動係数） 13. 標準化と偏差値―正規分布と標準正規分布 14. 2変数の相関（散布図、相関係数、回帰直線）

到達目標	統計学と経済統計の基礎知識を習得し、経済・経営に関する各種データを加工･分析できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解いて復習します。
テキスト	各担当教員が第１回目の授業で指定します。
参考文献	各担当教員が授業中にその都度、指示します。
評価方法	基本的には、定期試験の得点（100 点満点）を評価基準に照らして評価しますが、レポート、小テストなど、その他の評価に加味するものについては各担当教員が説明します。

09 年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 本講義の目的は、完全競争市場において各経済主体の直面する問題を把握し解けるようになることで、ミクロ経済学的な考え方を身に着けることである。 ＜講義の概要＞ ミクロ経済学では、それぞれの経済主体（個人や企業など）が直面する経済的な問題に個別に注目し、各自がどのように行動するかを学習する。春学期では、各経済主体が価格に影響を与えることができないような完全競争市場の経済環境を想定する。	1. イントロダクション：ミクロ経済学とは 2. 合理的な消費者：限界支払い意思額 3. 消費者の予算制約 4. 消費者の選好と効用関数・限界効用 5. 効用最大化問題 6. 市場需要と消費者余剰 7. 生産関数 8. 効率的な要素投入 9. 種々の費用 10. 短期と長期 11. 利潤最大化 12. 市場供給と生産者余剰 13. 規制と税・補助金の効果 14. まとめ

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までに経済学（ミクロ）など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	マンキュー『マンキュー経済学Ｉミクロ編』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

09 年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 本講義の目的は、不完全競争市場における経済主体の直面する問題を把握し解けるようになることで、ミクロ経済学的な考え方を身に着けることである。 また、市場が十分に機能する場合、経済がある基準で望ましい状態となることを理解することである。 ＜講義の概要＞ ミクロ経済学では、それぞれの経済主体（個人や企業など）が直面する経済的な問題に個別に注目し、各自がどのように行動するかを学習する。秋学期には不完全競争市場での様々な設定の下で考える。 さらに、市場がうまく機能しているならば、各経済主体がそれぞれ合理的に行動したときに、市場で超過需要がなくなると、経済全体として一種の効率的な配分が達成されていることまで学習する。	1. イントロダクション：不完全競争とは 2. 売手独占と買手独占 3. 種々の価格戦略 4. 独占的競争 5. 競争的生産財の要素市場 6. 独占的生産財の要素市場 7. 家計の要素供給 8. 独占的生産要素市場 9. 交換経済の競争均衡 10. パレート効率的資源配分 11. 生産経済の競争均衡 12. 厚生経済学の基本定理 13. 社会厚生関数と市場の失敗 14. まとめ

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までに経済学（ミクロ）など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	マンキュー『マンキュー経済学Ｉミクロ編』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

09 年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	山森　哲雄

講義目的、講義概要	授業計画
ミクロ経済学とは、消費者や企業といった個々の経済主体の意思決定とその相互作用の分析に基づいて資源配分メカニズムについて研究する学問です。人々の多様な欲求を満たすために希少な資源をいかに利用するかという課題を解明し、望ましい制度的仕組みや経済政策について検討することを目的としています。ミクロ経済学の分析手法は経済学体系の基礎であり、応用経済学の専門科目を学習するうえで必要不可欠な知識です。 本講義は、分権的自由競争を基盤とした市場経済の意義を理解することを目標に、需要と供給の背後にある消費者行動と企業行動について学習するとともに、社会的厚生によって資源配分を評価する手法を習得します。また、これらの学習を通して、複雑な経済現象の背後にあるメカニズムを捉えて問題の本質を見極める抽象的思考力を涵養します。	1. 経済学の基本的な考え方（経済学（ミクロ）の復習） 2. 競争市場－需要と供給 3. 競争市場－価格弾力性 4. 限界分析 5. 企業行動の理論－生産と費用 6. 企業行動の理論－利潤最大化と供給曲線 7. 企業行動の理論－生産者余剰 8. 消費者行動の理論－効用と選択 9. 消費者行動の理論－最適消費計画と需要曲線 10. 消費者行動の理論－代替効果と所得効果 11. 消費者行動の理論－消費者余剰 12. 市場経済と資源配分－パレート効率性 13. 市場経済と資源配分－純粋交換経済 14. 市場経済と資源配分－厚生経済学の基本定理

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講後は必ずレジュメとノートに目を通して学習内容の定着を図ってください。
テキスト	講義レジュメを用いて授業をすすめるため、テキストは特に指定しません。
参考文献	参考文献は授業中に適宜紹介します。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題）20%　定期試験 80%

09 年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	山森　哲雄

講義目的、講義概要	授業計画
ミクロ経済学aでは、市場経済が（理想的な状態のもとでは）効率的な資源配分をもたらすことを学習しました。ところが、現実には市場が効率的な資源配分の実現に失敗することがあります（市場の失敗）。また、効率的な資源配分が実現したとしても公平な所得配分が実現するとは限りません。このようなとき、公共政策によって「市場の失敗」がもたらした社会厚生の損失を改善したり、所得格差を是正したりすることが政府の役割となります。 本講義は、市場経済における政府の役割とその限界について理解することを目標に、「市場の失敗」が生じる原因とその仕組みについて学習し、失敗がもたらす厚生損失の改善や所得格差を是正するための公共政策について検討します。	1. 市場の失敗 2. 独占市場の分析 3. 費用逓減産業 4. 費用逓減産業と公的規制 5. 外部性と市場の失敗 6. 外部性の公的内部化 7. 教室内実験 8. 公共財と市場の失敗 9. 共有地の悲劇 10. リスク下の意思決定 11. 逆選択とモラル・ハザード 12. 税の帰着と価格弾力性 13. 税と効率性 14. 政府の失敗

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	ミクロ経済学 a の講義レジュメを復習してから受講してください。受講後は必ずレジュメとノートに目を通して学習内容の定着を図ってください。
テキスト	講義レジュメを用いて授業をすすめるため、テキストは特に指定しません。
参考文献	参考文献は授業中に適宜紹介します。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題）20%　定期試験 80%

09 年度以降	ミクロ経済学 a	担当者	吉田　翔平

講義目的、講義概要	授業計画
ミクロ経済学とは、消費者や企業といった個々の経済主体の意思決定とその相互作用の分析に基づいて資源配分メカニズムについて研究する学問です。人々の多様な欲求を満たすために希少な資源をいかに利用するかという課題を解明し、望ましい制度的仕組みや経済政策について検討することを目的としています。 ミクロ経済学aでは、消費者の需要と生産者の供給から決まる市場経済での均衡がいかになる性質を持つのかについて学習します。また、その均衡が市場環境の変化や政府の諸政策の変化にどのように影響されるかを分析できるようになり、現実経済で起こっている様々な経済現象について議論できるようになることを目標とします。	1. 経済学の十大原理 2. 相互依存と交易からの利益 3. 市場における需要と供給の作用: 需要 4. 市場における需要と供給の作用: 供給 5. 市場における需要と供給の作用: 比較静学 6. 復習、問題演習、解説 7. 弾力性とその応用 8. 需要、供給、および政府の政策: 価格規制 9. 需要、供給、および政府の政策: 税金 10. 消費者、生産者、市場の効率性: 余剰 11. 消費者、生産者、市場の効率性: 市場の効率性 12. 課税の費用 13. 国際貿易 14. 復習、問題演習、解説

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	経済経営数学入門、経済学（ミクロ）の内容を習得していることが望ましいです。事後学習として、テキストの内容に関する web テストを予定しています。
テキスト	グレゴリー・マンキュー著『マンキュー経済学 I ミクロ編（第 3 版）』東洋経済新報社（2013 年）
参考文献	初回講義で学習に役立つ本をいくつか紹介する予定です。
評価方法	平常点(受講態度、小テスト、宿題など): 30%　定期試験: 70%

09 年度以降	ミクロ経済学 b	担当者	吉田　翔平

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、より詳細に需要と供給の背後にある消費者行動と企業行動、市場の機能と限界について学習します。 ミクロ経済学aでは、市場経済が理想的な状況では効率的な資源配分をもたらすことを学習しました。一方で、それらの条件が満たされない市場環境では「市場の失敗」が起こり、非効率な結果が生じることがあります。なぜ市場の失敗が起こるのか、どのようにして適切な政策が市場の失敗による非効率性を緩和できるのかについて理解することを目標とします。 ミクロ経済学の分析手法は経済学体系の基盤となっており、様々な応用経済学の専門科目（公共経済学、国際経済学、産業組織論など）を学習する上で必要不可欠な知識になります。	1. ミクロ経済学aの復習、解説 2. 生産の費用 3. 競争市場における企業: 利潤最大化、供給関数 4. 競争市場における企業: 損益分岐、操業停止 5. 復習、問題演習、解説 6. 独占: 独占企業の利潤最大化、死荷重 7. 独占: 価格規制 8. 外部性 9. 公共財と共有資源 10. 復習、問題演習、解説 11. 消費者選択の理論: 予算制約、無差別曲線 12. 消費者選択の理論: 最適消費 13. 消費者選択の理論: 所得効果と代替効果 14. 復習、問題演習、解説

到達目標	学部中級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	経済経営数学入門、経済学（ミクロ）の内容を習得していることが望ましいです。事後学習として、テキストの内容に関する web テストを予定しています。
テキスト	グレゴリー・マンキュー著『マンキュー経済学 I ミクロ編（第 3 版）』東洋経済新報社（2013 年）
参考文献	初回講義で学習に役立つ本をいくつか紹介する予定です。
評価方法	平常点(受講態度、小テスト、宿題など): 30%　定期試験: 70%

09 年度以降	マクロ経済学 a	担当者	塩田　尚樹

講義目的、講義概要	授業計画
春学期は，マクロ経済学のデータに重点を置きます．まず，「一国全体の経済活動をどのようにとらえるか」という問題からスタートし，GDP・物価指数・利子率など様々な集計的経済量の仕組みと意味について学習します．これらは，新聞の経済記事やテレビの経済ニュースを理解するための基礎知識としても有効です．なお，右の計画は最速の場合を想定しています． 見慣れない記号や用語がたくさん登場すると思います．また内容も，はじめは抽象的に感じられるかもしれません．けれども，一度『ノル』と後は一本調子です．一気に見通しがよくなると思います．そこまで辛抱してください． 「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので，授業態度のよくない人は退出してもらいます．	1. マクロ経済学的な視点の必要性 2. GDPとは？（簡単な計算例） 3. 生産面からとらえたGDP 4. 分配面からとらえたGDP 5. 支出面からとらえたGDP 6. GDP算出の三面等価 7. 算術平均と調和平均 8. ラスパイレス価格指数とCPI 9. パーシェ価格指数とGDPデフレータ 10. おカネの貸し借りと債券 11. 債券価格と利子率 12. 短期利子率と長期利子率 13. 各経済量の動き 14. まとめ

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	「日本経済論」・「経済統計論」などを併せて履修すると，相互に理解が深まります．
テキスト	中谷武 他　(2009)『新版マクロ経済学』勁草書房
参考文献	総務省統計局編　(各年)『日本の統計』日本統計協会
評価方法	定期試験 100%．ただし，講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります．

09 年度以降	マクロ経済学 b	担当者	塩田　尚樹

講義目的、講義概要	授業計画
本年度の「マクロ経済学a」の内容の理解を前提として進めますので，履修しなかった人は独習が必要です． 秋学期は，マクロ経済学の理論に重点を置きます．春学期に学習したGDP・物価指数・利子率などの集計的経済量の相互依存関係について学習し，財政政策および金融政策の効果と限界について理解できるようにします． ただし，春学期の進度，および，春学期の定期試験の結果により，授業計画を変更する場合がありますので気をつけてください．第1回目の授業の際，詳しくお知らせします． 春学期同様，「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので，授業態度のよくない人は退出してもらいます．	1. 春学期の概要と秋学期の授業計画の確認 2. 各経済主体の行動と予算制約 3. ワルラスの法則 4. 有効需要の原理 5. 乗数プロセス 6. 財政政策の効果 7. 増税・減税とその効果 8. 実物投資と資金調達 9. 購買力保存方法の選択 10. 生産物・債券・貨幣の需給の同時均衡 11. 財政政策の効果の修正 12. 金融政策の効果 13. 失業とインフレのトレードオフ 14. まとめ

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	「財政学」・「金融論」などを併せて履修すると，相互に理解が深まります．
テキスト	中谷武 他（2009)『新版マクロ経済学』勁草書房
参考文献	吉川洋　(2017)　『マクロ経済学』第 4 版，岩波書店
評価方法	定期試験 100%．ただし，講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります．

09年度以降	マクロ経済学a	担当者	須藤　時仁

講義目的、講義概要	授業計画
個人による消費、企業による生産・投資・輸出入を一国の集計ベースで見たときに、それらはどのような要因で決まるのだろうか。また、それらを合計した一国経済の活動水準はどのように決まるのだろうか。そこには当然、政府や中央銀行による財政・金融政策もかかわってくるが、それらの経済政策は経済活動にどのような影響を及ぼすのだろうか。こうした問題を扱うのがマクロ経済学である。 本講義では、まず、一国経済の全体像を表す国民経済計算を説明する。次いで、家計による消費と貯蓄、企業による設備投資がどのように決まるのかを考える。最後に、こうした家計や企業の経済行動をベースとしたとき、一国経済の生産規模がどのように決まるのかを示す。 講義ではマクロ経済理論の説明だけでなく、現実の日本経済にも言及しながら進めていく。	1. イントロダクション 2. 国民経済計算とは 3. 三面等価の原則 4. 消費関数 5. ライフサイクル仮説 6. 恒常所得仮説 7. 貯蓄関数と貯蓄率 8. 設備投資と資本ストックの概念 9. 資本ストックと加速度原理 10. 設備投資の決定要因：金利と期待 11. 有効需要の原理 12. 均衡国民所得 13. 乗数の考え方 14. 乗数と経済政策

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義資料は予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。
テキスト	特定のテキストは使用せず、講義資料を各自でダウンロードしてください。
参考文献	福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第5版）』。その他は初回の講義で指示します。
評価方法	定期試験　100%

09年度以降	マクロ経済学b	担当者	須藤　時仁

講義目的、講義概要	授業計画
マクロ経済学aでは、消費、設備投資といった生産物市場のみを取り上げ、一国経済の生産規模がどのように決定されるのかを考えた。本講義では、さらに貨幣市場、海外市場を順次取り込む形で拡張していく。 この拡張によって2つのメリットが生じる。1つは、一国の生産規模だけでなく、利子率、為替レートなどの経済変量がどのように決まるかを分析する枠組みが得られることである。2つ目は、政府による財政政策、中央銀行による金融政策が生産規模や利子率などに及ぼす影響をより精密に分析できるようになることである。 講義ではマクロ経済理論の説明だけでなく、現実の日本経済にも言及しながら進めていく。	1. イントロダクション 2. 貨幣市場とは：貨幣量の概念 3. 貨幣需要 4. 利子率の決定 5. 財市場とIS曲線 6. 貨幣市場とLM曲線 7. IS—LM分析と財政政策の効果 8. IS—LM分析と金融政策の効果 9. 海外取引と国際収支表 10. 為替レート決定のメカニズム 11. マンデル・フレミングモデルの考え方 12. 変動相場制下での財政政策の効果 13. 変動相場制下での金融政策の効果 14. 固定相場制下での財政・金融政策の効果

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義資料は予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。
テキスト	特定のテキストは使用せず、講義資料を各自でダウンロードしてください。
参考文献	福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第5版）』。その他は初回の講義で指示します。
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	マクロ経済学 a	担当者	山下　裕歩

講義目的、講義概要	授業計画
マクロ経済学は、国内総生産（GDP)、利子率、失業率、貨幣供給量といったマクロ経済を表す各変数の値やその変化を観察することを通じて、一国の経済活動全体の運動を考察する学問である。特にGDP水準の決定メカニズムを考察することが主要な目的である。そのためにまず、そもそも付加価値生産とは何を意味しているのかといったことをはじめとして、マクロ経済を表す変数の定義とその意味を理解することが重要である。その上で、この講義では、ケインズ経済学と古典派経済学の相違・対応関係を1つの視点としながら、マクロ経済学の初歩を学んでいく。マクロ経済学を学習することによって、現実の経済で発生する様々な現象やそれに対する経済政策の在り方を体系的に考察できるようになる。	1. マクロ経済学とは？ 2. 内生変数と外生変数 3. 生産と付加価値 4. 三面等価の原則 5. 完全雇用と不完全雇用 6. セイ法則 7. 有効需要原理 8. ケインズ型消費関数 9. ライフサイクル仮説 10. 45 度線モデル 11. 投資と利子率 12. 最適資本ストックと投資 13. 労働の需要と供給 14. 労働市場の均衡と不均衡

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時に出される練習問題を解き、模範解答解説時に正誤を確認する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考文献	『マクロ経済学・入門』、第 5 版、福田慎一・照山博司著、有斐閣アルマ
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	マクロ経済学 b	担当者	山下　裕歩

講義目的、講義概要	授業計画
マクロ経済を一般均衡論的視点から考察すること、各理論モデル間の類似点・相違点を理解すること、この2点が主要な講義目的である。具体的には、もっとも標準的なケインズ経済学の理論モデルであるIS－LMモデルをはじめとして、AD－ASモデル、古典派モデルを学ぶ。また、財政・金融政策の基本事項を上記のマクロ経済モデルに立脚しながら学習する。一般均衡論体系という首尾一貫した理論体系を学ぶことによって、様々な経済現象をつぎはぎの説明で理解・解釈してしまうという誘惑・失敗から解放され得る。なお、春学期のマクロ経済学aと合わせて受講することが望ましい。	1. 労働市場 2. 生産物市場 3. 貨幣市場 4. IS 曲線 5. LM 曲線 6. IS－LM モデル 7. 財政政策 8. 金融政策 9. 総需要曲線 10. 総供給曲線 11. AD－AS モデル 12. 貨幣数量説と古典派の一般均衡モデル 13. 流動性選好説と古典派の一般均衡モデル 14. 新古典派総合

到達目標	学部中級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時に出される練習問題を解き、模範解答解説時に正誤を確認する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考文献	『マクロ経済学・入門』、第 5 版、福田慎一・照山博司著、有斐閣アルマ
評価方法	定期試験 100%

13 年度以降 12 年度以前	経済経営数学 a 経営数学 a	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 経済・経営・環境・情報分野に共通の数学的思考修得を目的とし，2013年度以降の入学者は，原則「経済経営数学入門」「統計学入門」の単位を修得済みの方を対象とする． 【講義概要】 多様な分野の最適化計算には微分積分というトピックの精神が利用されている．本講義では，その土台を固め，授業参加者それぞれがテキストの問題を解き進めてもらうことで，数学的・論理的・抽象的思考の素養を高める． 秋学期の「経済経営数学b」とセットで開講するので，春学期から通年で履修し，高々20代までの年齢では，あるいはそれ以上でも必ずしも即座に役立ったり理解できたりするものではないことを念頭に置いていただきたい． **特に第1回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うので，必ず受講するようにお願いする．**	第1回　イントロダクション 第2回　数直線と実数 第3回　座標と直線 第4回　２次関数の最大，最小 第5回　３次関数の微分 第6回　多項式関数の微分 第7回　有理関数と無理関数の微分 第8回　三角関数の微分 第9回　指数関数と対数関数の微分 第10回　合成関数の微分 第11回　逆関数の微分 第12回　逆三角関数の微分 第13回　微分と経済学 第14回　微分と経営学

到達目標	経済学および経営学に必須の専門的数学知識を習得し、経済経営の諸モデルを理論的に分析し、概説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの問題を解き進めることで事前・事後の学修とする．
テキスト	志賀浩二（1988）『微分・積分 30 講』（数学 30 講シリーズ），朝倉書店．
参考文献	該当なし．
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）．詳しくは，第 1 回のイントロダクションで説明する．

13 年度以降 12 年度以前	経済経営数学 b 経営数学 b	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 経済・経営・環境・情報分野に共通の数学的思考修得を目的とし，2013年度以降の入学者は，原則「経済経営数学入門」「統計学入門」の単位を修得済みの方を対象とする． 【講義概要】 多様な分野の最適化計算には微分積分というトピックの精神が利用されている．本講義では，その土台を固め，授業参加者それぞれがテキストの問題を解き進めてもらうことで，数学的・論理的・抽象的思考の素養を高める． 春学期の「経済経営数学a」とセットで開講するので，春学期から通年で履修し，高々20代までの年齢では，あるいはそれ以上でも必ずしも即座に役立ったり理解できたりするものではないことを念頭に置いていただきたい． **特に第1回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うので，必ず受講するようにお願いする．**	第1回　イントロダクション 第2回　不定積分 第3回　不定積分の公式 第4回　図形の面積 第5回　定積分 第6回　定積分と不定積分 第7回　円の面積・球の体積 第8回　関数の列 第9回　極限概念・極限の公式と連続関数 第10回　平均値の定理とその拡張 第11回　テイラーの定理 第12回　テイラー展開 第13回　積分と経済学 第14回　積分と経営学

到達目標	経済学および経営学に必須の専門的数学知識を習得し、経済経営の諸モデルを理論的に分析し、概説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの問題を解き進めることで事前・事後の学修とする．
テキスト	志賀浩二（1988）『微分・積分 30 講』（数学 30 講シリーズ），朝倉書店．
参考文献	該当なし．
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）．詳しくは，第 1 回のイントロダクションで説明する．

13 年度以降	統計学 a	担当者	樋田　勉

講義目的、講義概要	授業計画
今日の高度情報社会では, GDPや物価, 企業業績や株価, テレビ番組の視聴率など，様々な統計情報が収集・作成されている。企業や公的機関における業務から日常生活に至るまで，統計情報に触れる機会はますます増えている。このような多様な統計情報を有効に活用するための手法が統計学である。統計学は，統計情報をわかりやすく集計・表現したり，確率的なモデルを用いてデータの背後にある母集団の構造を推測・予測したりして，統計情報をさまざまな意思決定に活用するために用いられる。 この講義の目的は，統計情報を適切に分析・解釈するために必要な統計学的手法を習得することにある。統計学aでは，主として記述統計と確率を学修する。講義中に小テストを行うことや宿題を出すことがある。 **注意：統計学a,bを連続して履修すること。**	1. オリエンテーション，統計学の目的と役割 2. 度数分布，ヒストグラム 3. 平均，メディアン，モード 4. 分散，標準偏差，偏差値 5. 変動係数 6. 散布図と相関係数 7. 記述統計のまとめ 8. 確率の概念 9. 加法定理と乗法定理 10. 条件付き確率とベイズの定理 11. 確率変数の期待値と分散 12. 離散型確率変数と確率分布関数 13. 一様分布，2項分布 14. ポアソン分布

到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前は予習，受講後は練習問題を解いて復習すること。
テキスト	大屋幸輔（2011）『コア・テキスト統計学　第 2 版』サイエンス社.
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（100%）

13 年度以降	統計学 b	担当者	樋田　勉

講義目的、講義概要	授業計画
今日の高度情報社会では, GDPや物価, 企業業績や株価, テレビ番組の視聴率など，様々な統計情報が収集・作成されている。企業や公的機関における業務から日常生活に至るまで，統計情報に触れる機会はますます増えている。このような多様な統計情報を有効に活用するための手法が統計学である。統計学は，統計情報をわかりやすく集計・表現したり，確率的なモデルを用いてデータの背後にある母集団の構造を推測・予測したりして，統計情報をさまざまな意思決定に活用するために用いられる。 この講義の目的は，統計情報を適切に分析・解釈するために必要な統計学的手法を習得することにある。統計学bでは，主として推測統計を学修する。講義中に小テストを行うことや宿題を出すことがある。 **注意：統計学aの単位取得者を対象とする。**	1. 記述統計と確率の復習 2. 連続型確率変数と確率密度関数 3. 正規分布の性質，正規分布表の使い方 4. 正規分布による二項分布とポアソン分布の近似 5. 母集団，標本，標本抽出 6. 中心極限定理と大数の法則 7. 正規母集団からの標本分布 8. 点推定 9. 区間推定（母集団平均） 10. 区間推定（母集団比率） 11. 区間推定（母集団分散） 12. 統計的仮説検定（1 つの母集団における平均） 13. 統計的仮説検定（2 つの母集団における平均の差） 14. 統計的仮説検定（2 つの母集団における分散の差）

到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前は予習，受講後は練習問題を解いて復習すること。
テキスト	大屋幸輔（2011）『コア・テキスト統計学　第 2 版』サイエンス社
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（100%）

13 年度以降	統計学 a	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 1年次に開講されている「統計学入門」で学んだ基本的な統計学の概念について，数理的な論理も踏まえて定着させることを目的とする．2013年度以降の入学者は，原則，「統計学入門」の単位修得済みの方を対象とする． 【講義概要】 本講義では，実証分析に必要となる統計学の基礎を概説する．基礎概念を抑えたのちに，それぞれが練習問題を解き進めてもらう． 秋学期の「統計学b」とセットで開講するので，春学期から通年で履修し，高々20代までの年齢では，あるいはそれ以上でも必ずしも即座に役立ったり理解できたりするものではないことを念頭に置いていただきたい． **特に第1回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うので，必ず受講するようにお願いする．**	第1回　イントロダクション 第2回　標本平均・度数分布表への対応 第3回　度数分布から期待値へ 第4回　標本分散・度数分布表への対応 第5回　度数分布から分散へ 第6回　標本共分散・標本相関係数 第7回　中央値・最頻値 第8回　変動係数・幾何平均・調和平均 第9回　確率 第10回　ベイズの定理 第11回　ツリーダイヤグラム 第12回　階乗・順列・組合せ 第13回　記述統計と経済学 第14回　記述統計と経営学

到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し，事前・事後に学修を進めることとする．
テキスト	追って配信予定．
参考文献	該当なし．
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）．詳しくは，第 1 回のイントロダクションで説明する．

13 年度以降	統計学 b	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 1年次に開講されている「統計学入門」で学んだ基本的な統計学の概念について，数理的な論理も踏まえて定着させることを目的とする．2013年度以降の入学者は，原則，「統計学入門」の単位修得済みの方を対象とする． 【講義概要】 本講義では，実証分析に必要となる統計学の基礎を概説する．基礎概念を抑えたのちに，それぞれが練習問題を解き進めてもらう． 春学期の「統計学a」とセットで開講するので，春学期から通年で履修し，高々20代までの年齢では，あるいはそれ以上でも必ずしも即座に役立ったり理解できたりするものではないことを念頭に置いていただきたい． **特に第1回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うので，必ず受講するようにお願いする．**	第1回　イントロダクション 第2回　統計学aの復習 第3回　コイントスとベルヌーイ試行・二項分布 第4回　ポアソン分布・超幾何分布の紹介 第5回　正規分布を学ぶ意義 第6回　正規分布とは 第7回　標準正規分布表の基礎 第8回　標準正規分布表の応用 第9回　標本平均の平均 第10回　仮説検定の概念枠組み 第11回　平均の差の検定 第12回　仮説検定の留意事項 第13回　仮説検定と経済学 第14回　仮説検定と経営学

到達目標	統計学の一般知識を習得し、現実の経済・経営データ分析に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	追って配信する講義ノートを利用し，事前・事後に学修を進めることとする．
テキスト	追って配信予定．
参考文献	該当なし．
評価方法	授業貢献（50%）・試験（50%）．詳しくは，第 1 回のイントロダクションで説明する．

09 年度以降	経営学原理 a	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
経営学が他の学問領域と異なる最も基本的かつ重要な問題を中心に講義する。その上に立って、今日的問題、すなわち規制緩和、企業の国際化と空洞化、E ビジネス等にアプローチする。経営学ほど変化の激しい領域はないので、原理を把握していれば、どのような状況にもうまく対処できよう。 講義では、経営学の理論の紹介だけでなく、実際の企業のケースを取り上げて、理解しやすいように授業を進めていく。経営学原理 a では、企業の目的、株式会社制度などの企業経営の基本的なコンセプトを理解した上で、経営戦略の策定について学習する。	1　講義の概要 2　企業経営とは何か 3　変貌する現代のビジネス 4　企業とビジネスの関係 5　ニュービジネスの登場と経営革新 6　現代の会社制度と企業経営 7　競争戦略 8　経済のグローバル化と研究開発 9　企業の目的と業績評価 10　業績評価尺度 11　多角化企業と競争環境 12　持続的競争優位と CSR 13　職務とは何か 14　自動車産業の戦略

到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。
テキスト	黒川文子著『自動車産業における ESG 戦略』中央経済社、2017 年。
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）によって、総合的に評価する。

09 年度以降	経営学原理 b	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
経営学原理 b では、まず経営戦略と密接な関係にある組織について講義する。最近、「アウトソーシング」や「バーチャル・コーポレーション」などで注目を浴びている「IT 革新とネットワーク組織」についても見ていく。 次に、生産、マーケティング、人的資源等の現代的な経営オペレーション・システムについて理解を深める。最後に、経営倫理やイノベーションとベンチャーといった、現代の経営にとって重要な問題についても焦点をあてて講義していく。	1　講義の概要 2　機能別組織とプロセス組織 3　事業別組織とカンパニー制 4　IT 革新とネットワーク組織 5　伝統的な組織間関係 6　日本的な企業グループと系列 7　伝統的なジョブ・ショップと流れ作業生産 8　モジュール組立方式とセル生産 9　トヨタのカンバン方式とリーン生産 10　マーケティング戦略 11　人的資源戦略 12　経営倫理 13　イノベーションとベンチャー 14　コーポレート・ガバナンス

到達目標	経営学の基礎的な学説、理論を習得し、実際の企業における行動について学説、理論に基づき分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。
テキスト	黒川文子著『自動車産業における ESG 戦略』中央経済社、2017 年。
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）によって、総合的に評価する。

09 年度以降	経営学原理 a	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
春学期は主にマクロ的視点から、企業を取り巻く環境（業界分析等）、社会・経済制度、企業の枠組み（市場取引か垂直統合か、サプライチェーン等）、企業の構成（多角化など）などに焦点を当てる。講義全体のテーマは、企業の活動は真空（Vacuum）の中で行われるのではなく、外部環境の制約を受けるということである。すなわち、企業が属する業界の特徴（完全競争、ニッチ、寡占、独占など）、サプライチェーン上のどこに位置するか、業界の取引慣習（垂直統合型、市場取引型、系列型など）などが、企業の活動をある程度規制する。このような、外部環境が企業の活動にどう影響を与えるかを考える。	1. ガイダンス 2. 競争環境と内部資源（春学期の総論） 3. 様々な環境分析ツールの紹介 4. 企業の競争優位を決める資源とは何か 5. なぜ業界により収益率に大きな差が出るのか 6. 事業の範囲（規模の経済と範囲の経済） 7. 市場と組織、市場のコスト、市場の失敗 8. 多角化の要因、多角化の形態 9. 多角化企業でのユニットの自律性と統合 10. 多角化企業での本社の役割とは 11. ブルーオーシャン戦略とは何か 12. ブルーオーシャン戦略の応用 13. 復習 14. Q&A

到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験３級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	コリス・モントゴメリー著（2004）『資源ベースの経営戦略論』他, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09 年度以降	経営学原理 b	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
秋学期は、春学期における外部環境分析を受けて、主にミクロ的視点か企業の活動に焦点を当てる。具体的には、寡占市場やニッチ市場でどのように競争優位を獲得するか、参入障壁をどのように活用するかあるいは乗り越えていくのか、バリューチェーン上の売り手や買い手はどのように交渉力を獲得していくのか、DSIR市場でデイファクト・スタンダードをどう確立していくのかなどである。企業は、その企業が属する外部環境によってもたらされる制約の中で、どのように自社が競争優位にある強みを生かすかという仕組みを考えないといけない。そのような仕組みの選択肢について考える。	1. ガイダンス 2. 事業戦略とは何か（ミッション、ビジョン他） 3. 競争優位（ポジションと組織能力） 4. 組織設計（ARC 分析） 5. 組織のタイプ（「活用型」組織と「探索型」組織） 6. PIE の決定要因、PIE の分割、代替品と補完品 7. 競争のスペクトラム、水平的差別化と垂直的差別化 8. 寡占市場での競争、戦略的相互作用 9. 既存企業の優位性、参入障壁 10. 買い手と売り手の交渉、ホールドアップ問題 11. 産業のライフサイクル、各期の戦略 12. DSIR 市場、デイファクト・スタンダード 13. デイファクト・スタンダードの現実 14. 復習

到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験３級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	サローナー・ポドルニー　・シェパード著（2002）『戦略経営論』他, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09年度以降	会計学ａ	担当者	内倉　滋

講義目的、講義概要	授業計画
「会計学ａ，ｂ」という科目は、複式簿記原理の最低限の知識を前提として、それに内容的な意味付けを試みていくものであり、会計を言語に例えるならば「意味論」に相当するものである。そこで取り扱われる中身は、広義の意味での会計学の全領域ということになる。 そのうち「会計学ａ」では、決算修正や10桁精算表の作成手続きを含めた複式簿記の基本原理の説明に、その重点を置きたい。その上で、企業グループを対象とした財務諸表（連結財務諸表）の作成方法の説明もしていきたい。 なお、本講義は、ここ数年 科目登録が抽選制になってしまい、設置学科の学生が希望しても受講できない事態になってしまっていた。そのため本年度については、経営学科には類似科目が設置されていることもあるので、経営学科生の履修を許可しないこととしたい。	1. オリエンテイション(本講義の 目的,目標 等) 2. バランスシート 3. 財産の増減表と損益計算書 4. 残高試算表について 5. 残高試算表作成の別の方法(取引を仕訳していく) 6.「勘定」という工夫(仕訳データを「勘定」に記録して残高試算表を作成する) 7. 仕訳帳と総勘定元帳 8. 試算表と精算表(6桁精算表) 9. 純損益の振替 10. 帳簿の締切りと繰越試算表 11. 決算修正/決算整理 について 12. 10桁精算表について 13. 連結財務諸表の作成方法 14. 総復習：第2回講義～第13回講義の総復習

到達目標	会計学の基礎である複式簿記原理の知識を習得し、決算書の内容を読み解くことができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行う。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしておくこと。
テキスト	特定の教科書は無し。
参考文献	必要に応じ そのつどハンドアウトの中で指示する。
評価方法	5割前後は期末試験の結果で、残りは平常点(講義中の小テスト等)で評価する。その詳細は、最初の講義時に説明したい。

09年度以降	会計学ｂ	担当者	内倉　滋

講義目的、講義概要	授業計画
「会計学b」は、「会計学a」の知識を前提として、まずはキャッシュフロー計算書の作成方法を説明し、財務会計論領域の説明の締めくくりとして 資産,負債 の定義の説明をしたい。次いで、コストの計算方法（「原価計算論」）と 意思決定のための会計情報の作成（「管理会計論」） という2つの問題領域の説明をしていきたい。 なお、本講義は、ここ数年 科目登録が抽選制になってしまい、設置学科の学生が希望しても受講できない事態になってしまっていた。そのため本年度については、経営学科には類似科目が設置されていることもあるので、経営学科生の履修を許可しないこととしたい。	1. オリエンテイション(前期末試験の結果 その他) 2. キャッシュフロー計算書 その1：間接法による作成 3. キャッシュフロー計算書 その2：直接法による作成 4. 資産,負債 の定義 5. 原価計算で言う「原価」とは 6. 見込生産の製造業における原価計算手続の概要 7. 総合原価計算(期首仕掛品も期末仕掛品もある場合) 8. 標準原価計算制度について 9. CVP分析 その1：販売価格一定の場合 10. CVP分析 その2：価格戦略 11. セグメント貢献利益分析 12. 差額キャッシュフロー分析：DCF法(特に「現在価値法」) 13. 経済的発注量の計算 14. 総復習：第2回講義～第13回講義の総復習

到達目標	会計学の基礎である複式簿記原理の知識を習得し、決算書の内容を読み解くことができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行う。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしておくこと。
テキスト	特定の教科書は無し。
参考文献	必要に応じ そのつどハンドアウトの中で指示する。
評価方法	5割前後は期末試験の結果で、残りは平常点(講義中の小テスト等)で評価する。その詳細は、最初の講義時に説明したい。

09 年度以降	簿記原理 a	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
簿記は、企業が 自らの経済活動に関する会計情報を作成するのに用いられる１つの技術である。会計情報を作成しない企業はなく、また会計情報は「ビジネスの共通言語」と呼ばれるほど、企業にとって必要不可欠なものである。本講義では、複式簿記の初学者を対象に、簿記に関する基礎的な原理を講義していく。 そのうち 簿記原理aでは、まずは、会計情報とはどんなものか を明らかにしてうえで、企業の経済活動に関するデータが 様々な帳票類を通じて会計情報になっていく過程に焦点を当て、その内容説明をしていく。そのうえで、企業の経済活動の個別的具体的な例として いくつかの流動資産項目の取引を取り上げ、それらに関する会計処理方法を講義していく。	1 オリエンテイション(本講義の 目的, 目標 等) 2 企業の財政状態と貸借対照表 3 企業の経営成績と損益計算書 4 取引と取引の分解：「取引」記録のルール 5 仕訳について 6 勘定口座について：勘定口座への記入ルール 7 仕訳帳と総勘定元帳(「元丁」欄,「仕丁」欄,「摘要」欄) 8 試算表について(合計試算表, 残高試算表) 9 精算表について：精算表の原理 10 勘定の振替えという技法について 11 決算手続：純損益の振替手続き 12 決算手続(続)：帳簿の締切りと繰越試算表の作成 13 現金及び預金の記帳 14 決算修正の基本と 8桁精算表/10桁精算表

到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験３級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してくること。その他のことは、初回の講義で説明する。
テキスト	各担当者により異なる。自分の担当者が指定した教科書を事前に用意しておくこと。
参考文献	必要に応じ そのつど講義の中で指示する
評価方法	各担当者により多少の違いがある。詳細は、初回の講義で説明する。

09 年度以降	簿記原理 b	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
簿記原理bでは、まずは 簿記原理aに引き続き、春学期では扱わなかった流動資産項目の取引や 新たに有形固定資産の取引などを取り上げ、それらに関する会計処理方法を講義していく。そのうえで、これらの取引の会計処理(帳簿記録)をもとに 最終的に会計情報を作成する際に(＝決算のときに)行われる決算整理の原理と、その際に作成される 8桁精算表/10桁精算表 の原理について、講義をしていく。	1 オリエンテイション(本講義の 目的, 目標 等) 2 商品3分法：基本原理 3 商品3分法(続)：設例による演習 4 商品3分法：精算表での取扱い 5 商品3分法：諸経費, 値引, 返品の処理 6 商品有高帳について 7 手形の記帳 8 貸倒れの見積り 9 有形固定資産の記帳 10 有形固定資産の減価償却：基本原理 11 有形固定資産の減価償却(続)：200%定率法について 12 個人企業の資本の記帳 13 収益･費用の見越しと繰延べ 14 伝票の利用：3伝票制, 複写式伝票の利用

到達目標	複式簿記に関する基礎知識（日商簿記検定試験３級程度の知識）を習得し、企業の基本的な取引についての記帳、決算手続きの遂行、および財務諸表の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所に目を通してくること。その他のことは、初回の講義で説明する。
テキスト	各担当者により異なる。自分の担当者が指定した教科書を事前に用意しておくこと。
参考文献	必要に応じ そのつど講義の中で指示する
評価方法	各担当者により多少の違いがある。詳細は、初回の講義で説明する。

09 年度以降	コンピュータ入門 a	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、コンピュータやネットワークに関連する基礎的な知識を学びます。そして、長いレポートの作成、データの集計および情報を相手に伝える際に必要となるソフトウェアであるワードプロセッサ、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの利用方法を、実習により身につけます。 授業計画の項目が扱われる順序や時間配分は、担当教員により異なることがあります。	1. コンピュータサイエンスの基礎 2. インターネットの利用と注意点 3. ワードプロセッサの機能 4. ワードプロセッサ：図、表の作成 5. ワードプロセッサ：スタイル設定、数式の入力 6. 表計算ソフトの機能 7. 表計算ソフト：計算式（相対参照、絶対参照） 8. 表計算ソフト：関数 9. 表計算ソフト：グラフ、データの並び替え、目的データの抽出 10. 表計算ソフト：集計 1（ピボットテーブル、小計） 11. 表計算ソフト：集計 2（ヒストグラム、データテーブル） 12. プレゼンテーションソフトの機能 13. プレゼンテーションソフト：図表の挿入、SmartArt の利用、グラフの作成 14. プレゼンテーションソフト：スライドのデザイン、アニメーション

到達目標	コンピュータの基本操作を習得し、パソコン・ウェブを用いた情報収集、およびプレゼンテーション資料やレポート・論文の作成ができるようにする。
事前・事後学修の内容	担当教員の指示にしたがって事前、事後の学修をおこなってください。
テキスト	立田ルミ、今福啓、堀江郁美『実践に役立つ情報処理 2019 年度版』日経 BP 社
参考文献	担当教員が指定します。
評価方法	原則として担当教員が授業への貢献度（30%）と試験またはレポート（70%）を参考に、総合的に評価します。

09 年度以降	コンピュータ入門 b	担当者	各担当教員

講義目的、講義概要	授業計画
表計算ソフトを有効活用すると、キャッシュフロー計算や制約のある問題のような、実社会で必要となる計算の答えを容易に求めることが可能となります。 また自分で分析して求めた情報を発信するには、ネットワークを活用することが不可欠です。講義では、そのために必要となるWebページの構成、HTML、CSSと、コンピュータ言語の基礎について学習します。 授業計画の項目を扱う順序、時間配分および使用するコンピュータ言語は、担当教員により異なることがあります。	1. 表計算ソフト応用：複利計算 2. 表計算ソフト応用：預金の積立 3. 表計算ソフト応用：ローン返済計画 4. 表計算ソフト応用：What-If 分析による利子の計算 5. 表計算ソフト応用：ソルバーによるローン返済 6. 表計算ソフト応用：年金の積立 7. 表計算ソフト応用：効率的な作業配分：0-1 整数計画問題 8. 表計算ソフト応用：資源の有効活用：線形計画問題 9. Web ページ作成：Web ページの構成 10. Web ページ作成：HTML と CSS 11. プログラミング言語：プログラミングの第一歩 12. プログラミング言語：命令の種類 13. プログラミング言語：関数 14. プログラミング言語：プログラム作成

到達目標	プログラミングに関する基礎的な知識を習得し、コンピュータ言語を使って問題解決の手順をプログラムで表現できるようにする。
事前・事後学修の内容	担当教員の指示にしたがって事前、事後の学修をおこなってください。
テキスト	立田ルミ、今福啓、堀江郁美『実践に役立つ情報処理 2019 年度版』 日経 BP 社
参考文献	担当教員が指定します。
評価方法	原則として担当教員が授業への貢献度（30%）と試験またはレポート（70%）を参考に、総合的に評価します。

09 年度以降	情報社会論 a	担当者	柴崎　信三

講義目的、講義概要	授業計画
市場経済システムと民主主義という政治の仕組みによって近代社会が生まれ、文明を導いた要因の一つは、それが情報の優位性（アドバンテージ）をめぐる競争の勝者によってもたらされたことである。こうした観点から欧州や米国、そして後発地域のアジアから抜け出して「脱亜入欧」を果たした日本の歩みと情報のかかわりを考えてゆく。 経済成長のエンジンともいうべき科学技術の発展と情報を駆使して支配した市場の拡大は、欧米が近代社会をリードする大きな要因であり、民主主義など政治や社会のシステムもその産物といえよう。情報技術（IT）をこうした市場化や民主化を拡大してグローバリゼーションを進める力として歴史の中に位置づける一方、それが米国の覇権の揺らぎと中国など新興国の台頭、国内の格差の拡大や排外主義などの反作用を生んでいる現在にも目を向けて、近代から現代への歴史の道筋を捉えなおしたい。	1. はじめに 2. 文化と文明 3. 三つの波 4. 情報と近代社会①ルネサンスと科学技術 5. 情報と近代社会②プロテスタントと富の蓄積 6. 情報と近代社会③産業革命と大英帝国 7. 情報と覇権国家①米国と市場経済の発展 8. 情報と覇権国家②冷戦と豊かな社会 9. 情報と覇権国家③米国の覇権と揺らぎ 10. 情報と日本の近代①キャッチアップ 11. 情報と日本の近代②孤立と破綻 12. 情報と日本の近代③成長とその翳り 13. 情報とグローバリゼーション 14. まとめ

到達目標	情報社会に関する基礎知識を習得し、社会に存在する様々な情報を管理・活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	各自参考文献の通読とともに、講義の中のキーワードを調べなおして論点の整理を心がけること。
テキスト	各回配布する資料をテキストとする
参考文献	佐和隆光『市場主義の終焉』（岩波新書）を参考文献とする。
評価方法	定期試験の実績（80%）に加えて、授業内で課すレポートの実績（20%）を勘案して評価する。

09 年度以降	情報社会論 b	担当者	柴崎　信三

講義目的、講義概要	授業計画
情報化の進展は企業間の競争のシステムから民主主義や法など統治の仕組み、社会の「公」と「私」の関係や固有の文化のありようなど、「近代」が自明としてきたさまざまなシステムや制度、ルール、価値観を大きく変える。 米国の一極支配に覆われてきた前世紀の経済社会がその覇権の凋落と新興国の著しい台頭へ局面を転換させ、文明の正統性を担う欧州がEUの分裂で混迷する一方、異文化のイスラムが激しい反抗を広げているのも、情報化によるグローバリゼーションの陰画であろう。 ネット世論が強まる一方で仮想通貨が貨幣システムを揺るがす。知的財産の価値が企業の秩序を変える一方、グローバリゼーションはローカルな文化の反発も呼び起こす。情報技術によって激しい変化の波に洗われている近代社会のシステムや価値観をさまざまな領域に探り、これからの社会が共有すべき新たな秩序形成の条件を探る。	1. はじめに 2. ソフトパワーの時代 3. 「表現の自由」の二律背反 4. 選挙と「炎上」－民主主義の逆説 5. フラットな企業と尖った人材 6. ビットコイン－貨幣とは何か 7. 社会リスク－ネット犯罪と安全 8. 知的財産　保護と利用－著作権・特許権 9. 国際分業と競争力 10. 文化の逆説―レクサスとオリーブの木 11. 規制緩和と派遣労働 12. エンロン破綻－金融化と市場の失敗 13. フェアとシェア－互酬社会と格差社会 14. まとめ

到達目標	情報社会に関する基礎知識を習得し、社会に存在する様々な情報を管理・活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	各自参考文献の通読とともに、講義の中のキーワードを調べなおして論点の整理を心がけること。
テキスト	各回配布する資料をテキストとする
参考文献	石田英敬『大人のためのメディア論講義』（ちくま新書）を参考文献とする
評価方法	定期試験の実績に加えて、授業内で行うリポートの実績（20%）を勘案して評価する。

13 年度以降	環境学	担当者	中村　健治

講義目的、講義概要	授業計画
環境学は自然と人間との関わりに関する学問です。人間活動が小さい時は人間活動は自然に大きく制約されてきましたが、人間活動が大きくなると人間と自然との相互の関連が重要となっています。 この環境も現代は地球的規模となり地球環境問題として認識されています。この地球環境問題としては、温暖化、オゾン層、酸性雨、海洋汚染、森林破壊、砂漠化、生物多様性の喪失、などが挙げられています。 本講義では自然環境に関する基礎知識とともに環境問題の各項目についての基礎知識を得てもらうことを目的とします。この講義では、量的な感覚を持ってもらうことも目的としています。このため、講義内容に関わる話題について概算の計算練習も入れます。	1. 授業概要 2. これまでの環境問題 3. 我が国の公害 4. 欧米の公害 5. 地球規模の環境問題 6. 地球温暖化 7. オゾン層 8. 世界の水 9. 大気汚染 10. 生物多様性 11. 森林破壊 12. 海洋汚染 13. 砂漠化 14. 復習

到達目標	自然の仕組みと人間活動との関係についての基礎知識を習得し、環境共生について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	次回のレジュメを配布するので学習し、事後は講義資料をポータルに載せるので復習してください。
テキスト	特に無し。
参考文献	参考文献：増田啓子、北川秀樹『はじめての環境学[第２版]』（法律文化社、2012 年）
評価方法	3 回程度行う小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。

13 年度以降	環境学	担当者	濱　健夫

講義目的、講義概要	授業計画
我々を取り囲む環境は、人口の増加および人間活動の活発化により、この100年間で大きく変化してきています。大気、陸上、海洋における様々な物質の存在量、そしてそれらの流れが、人間活動により影響を受ける事により、地域的な環境の悪化である公害や、地球規模の環境問題が引き起こされています。 本講義では、自然環境の過去から現在に至る変化とその変化をもたらす要因について、基礎知識を得てもらうことを目的とします。 環境問題の解決には、(1) 環境問題を引き起こしている仕組みを理解すること、(2) それに対する対応策をたてること、そして (3) 対応策を社会に定着させること、が必要です。(2) や (3) に関わる際に必要となる (1) に関する情報を、本講義において理解してもらうことが最大の目的です。	1. 授業概要 2. 世界の環境問題の推移 3. 我が国の環境問題 4. 大気汚染 5. 水質汚染 6. 廃棄物 7. 地球規模の環境問題 8. 地球温暖化 9. オゾン層の破壊 10. 酸性雨 11. 海洋汚染 12. 森林破壊 13. 砂漠化 14. 復習

到達目標	自然の仕組みと人間活動との関係についての基礎知識を習得し、環境共生について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開する授業資料を参考に、授業内容について予習と復習をしてください。
テキスト	
参考文献	北川秀樹、増田惠子『新版　初めての環境学』（法律文化社、2018 年）
評価方法	小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。授業への参加度も参考にします。

13 年度以降	サステイナビリティ学	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）「環境学」が自然科学領域から持続可能性（サステイナビリティ）を考えるのに対して、本講義では環境経済学、開発経済学など社会科学領域から環境・経済・社会の持続可能性について考えます。基礎的な経済学のツールを応用して、環境問題の持つ悪影響（外部不経済）を軽減・内部化するための政策（規制、所有権の確定、環境税、排出権取引等）などを学ぶとともに、資源制約の下で「持続可能な開発」を進め、経済・社会の持続可能性を維持していくための政策・国際協力手法を検討します。地球環境ファシリティー（GEF）などの資金メカニズム、気候変動枠組条約のパリ協定や持続可能な開発目標（SDG s）についても学びます。 （講義概要）この講義では、栗山・馬奈木（2016）『環境経済学をつかむ』を主なテキストとして用います。また、担当教員の財務省や国際機関での経験や、わが国や国際機関が行っている持続可能な開発に向けた政策実態を交えた説明をします。	1. オリエンテーション（カッコ内はテキストの該当Unit） 2. 経済発展と環境（Unit 1） 3. ゴミ問題と循環型社会（Unit 2） 4. 地球温暖化問題（Unit 3） 5. 外部性と市場の失敗（Unit 4） 6. 共有資源の管理（Unit 5） 7. 公共財とただ乗り（Unit 6） 8. 環境政策の理論（1）（直接規制）（Unit 7） 9. 環境政策の理論（2）（環境税・補助金）（Unit 8） 10. 環境政策の理論（3）（コースの定理）（Unit 9） 11. 環境政策の理論（4）（排出権取引）（Unit 10） 12. 政策手段の選択（Unit 11） 13. パリ協定・京都議定書と地峡温暖化対策（Unit 13・14） 14. 「持続可能な開発」に向けて（Unit 25ほか）

到達目標	サステイナビリティ学の基礎知識を習得し、持続型社会の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に PORTA に講義用 PPT をアップするのでダウンロードして、講義に持ってきてください。 講義後は講義内容（特に計算問題）を良く復習してください。「経済学（ミクロ）」履修済みのこと。
テキスト	栗山浩一・馬奈木俊介『環境経済学をつかむ　第 3 版』（有斐閣、2016 年）
参考文献	諸富徹ほか『環境経済学講義』（2008 年）小宮山宏ほか『サステイナビリティ学』（2011 年）など
評価方法	授業への貢献と授業中の小テスト（40%）・定期試験（60%）

13 年度以降	サステイナビリティ学	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）「環境学」が自然科学領域から持続可能性（サステイナビリティ）を考えるのに対して、本講義では環境経済学、開発経済学など社会科学領域から環境・経済・社会の持続可能性について考えます。基礎的な経済学のツールを応用して、環境問題の持つ悪影響（外部不経済）を軽減・内部化するための政策（規制、所有権の確定、環境税、排出権取引等）などを学ぶとともに、資源制約の下で「持続可能な開発」を進め、経済・社会の持続可能性を維持していくための政策・国際協力手法を検討します。地球環境ファシリティー（GEF）などの資金メカニズム、気候変動枠組条約のパリ協定や持続可能な開発目標（SDG s）についても学びます。 （講義概要）この講義では、栗山・馬奈木（2016）『環境経済学をつかむ』を主なテキストとして用います。また、担当教員の財務省や国際機関での経験や、わが国や国際機関が行っている持続可能な開発に向けた政策実態を交えた説明をします。	1. オリエンテーション（カッコ内はテキストの該当Unit） 2. 経済発展と環境（Unit 1） 3. ゴミ問題と循環型社会（Unit 2） 4. 地球温暖化問題（Unit 3 ） 5. 外部性と市場の失敗（Unit 4） 6. 共有資源の管理（Unit 5） 7. 公共財とただ乗り（Unit 6） 8. 環境政策の理論（1）（直接規制）（Unit 7） 9. 環境政策の理論（2）（環境税・補助金）（Unit 8） 10. 環境政策の理論（3）（コースの定理）（Unit 9） 11. 環境政策の理論（4）（排出権取引）（Unit 10） 12. 政策手段の選択（Unit 11） 13. パリ協定・京都議定書と地峡温暖化対策（Unit 13・14） 14. 「持続可能な開発」に向けて（Unit 25ほか）

到達目標	サステイナビリティ学の基礎知識を習得し、持続型社会の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に PORTA に講義用 PPT をアップするのでダウンロードして、講義に持ってきてください。 講義後は講義内容（特に計算問題）を良く復習してください。
テキスト	栗山浩一・馬奈木俊介『環境経済学をつかむ　第 3 版』（有斐閣、2016 年）
参考文献	諸富徹ほか『環境経済学講義』（2008 年）小宮山宏ほか『サステイナビリティ学』（2011 年）など
評価方法	授業への貢献と授業中の小テスト（40%）・定期試験（60%）

13 年度以降	専門英義 a（経済史・経営史）	担当者	市原　博

講義目的、講義概要	授業計画
この授業は、日本の経済史・経営史を英語の文献で学ぶことにより、経済・経営に関する英語の読解力を高めると共に、外国人の研究者の目を通して日本を見ることにより、自らの日本に関する認識を相対化して理解を深めることを狙いとしている。さらに、英語で日本を論じられるようになることも意図に含んでいる。 経営史学会が刊行している英語年報である”Japanese Research in Business History” に掲載された論文や、著名な外国人の日本研究者の著作からいくつかを選んでテキストとし、受講生が翻訳し、内容をまとめて説明し、みんなで議論したい。 受講生の関心に応じて、外国の経済史・経営史に関する文献を取り上げることもあり得る。	1. ガイダンス 2. 経営管理史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 3. 経営管理史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 4. 商社史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 5. 商社史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 6. 鉄道史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 7. 鉄道史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 8. 財閥史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 9. 財閥史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 10. 人事管理史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 11. 人事管理史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 12. 労働史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 13. 労働史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 14. 総括討論 但しテーマは受講生の関心により変更することがある。

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストを事前に配布するので、自分で訳して参加すること。
テキスト	プリントを配布する。
参考文献	経営史学会『日本経営史の基礎知識』有斐閣、2004 年
評価方法	授業への参加度 60%、発表内容に充実度 40%

13 年度以降	専門英義 b（経済史・経営史）	担当者	市原　博

講義目的、講義概要	授業計画
この授業は、日本の経済史・経営史を英語の文献で学ぶことにより、経済・経営に関する英語の読解力を高めると共に、外国人の研究者の目を通して日本を見ることにより、自らの日本に関する認識を相対化して理解を深めることを狙いとしている。さらに、英語で日本を論じられるようになることも意図に含んでいる。 経営史学会が刊行している英語年報である”Japanese Research in Business History” に掲載された論文や、著名な外国人の日本研究者の著作からいくつかを選んでテキストとし、受講生が翻訳し、内容をまとめて説明し、みんなで議論したい。 受講生の関心に応じて、外国の経済史・経営史に関する文献を取り上げることもあり得る。	1. ガイダンス 2. 交通史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 3. 交通史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 4. 貿易史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 5. 貿易史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 6. 生産管理史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 7. 生産管理史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 8. 労務管理史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 9. 労務管理史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 10. 労働史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 11. 労働史の英語文献後半の翻訳と内容説明、討論 12. 経営者史の英語文献前半の翻訳と内容説明、討論 13. 経営社史の英語文献雄の翻訳と内容説明、討論 14. 総括討論 但しテーマは受講生の関心により変更することがある。

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストを事前に配布するので、自分で訳して参加すること。
テキスト	プリントを配布する。
参考文献	経営史学会『日本経営史の基礎知識』有斐閣、2004 年
評価方法	授業への参加度 60%、発表内容に充実度 40%

13 年度以降	専門英語 a（ニュース世界と日本）	担当者	本田　浩邦

講義目的、講義概要	授業計画
英語を学ぶことの楽しさ、読めるという実感をつかんでもらいたいと思います。 毎回の授業は、つぎの3つの柱立てで行います。 1. NPR（ラジオ）、Democracy Now!、The Real News Network（インターネットニュース）などからその日の経済や社会の話題を選んで、翻訳し音源を聞きます。（リーディング、リスニング） 2. 受講者による英語の経済新聞記事、論文などの紹介（プレゼンテーション） 3. 社会的・文化的な意味の歌詞を含んだポピュラー音楽を訳しながら聴きます。ウディ・ガスリー、サム・クック、ニーナ・シモン、ボブ・ディラン、ボブ・マーリー、ブラック・アイド・ピーズ、トレーシー・チャップマンなど。	1. はじめに　講義内容、評価方法、注意事項 2. 選挙制度と政治 3. 外交 4. 移民政策 5. 経済 6. 貿易 7. 宗教と文化 8. 人種 9. 教育 10. 犯罪 11. 銃規制 12. 戦争と平和 13. メディア 14. まとめ、質疑

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	日常的に教材で用いるようなニュースを聴いておいて下さい。
テキスト	なし
参考文献	授業のなかで適宜紹介します。
評価方法	平常点（30%）、プレゼンテーション（30%）、小テスト（40%）

13 年度以降	専門英語 b（ニュース世界と日本）	担当者	本田　浩邦

講義目的、講義概要	授業計画
英語を学ぶことの楽しさ、読めるという実感をつかんでもらいたいと思います。 毎回の授業は、つぎの3つの柱立てで行います。 1. NPR（ラジオ）、Democracy Now!、The Real News Network（インターネットニュース）などからその日の経済や社会の話題を選んで、翻訳し音源を聞きます。（リーディング、リスニング） 2. 受講者による英語の経済新聞記事、論文などの紹介（プレゼンテーション） 3. 社会的・文化的な意味の歌詞を含んだポピュラー音楽を訳しながら聴きます。ウディ・ガスリー、サム・クック、ニーナ・シモン、ボブ・ディラン、ボブ・マーリー、ブラック・アイド・ピーズ、トレーシー・チャップマンなど。	1. はじめに　講義内容、評価方法、注意事項 2. 選挙制度と政治 3. 外交 4. 移民政策 5. 経済 6. 貿易 7. 宗教と文化 8. 人種 9. 教育 10. 犯罪 11. 銃規制 12. 戦争と平和 13. メディア 14. まとめ、質疑

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	日常的に教材で用いるようなニュースを聴いておいて下さい。
テキスト	なし
参考文献	授業のなかで適宜紹介します。
評価方法	平常点（30%）、プレゼンテーション（30%）、小テスト（40%）

13 年度以降	専門英語 a（世界の経済）	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 　世界の経済を理解するためには英語で書かれた情報にも触れる必要がある。この講義ではある特定分野で頻出する英語表現を身に着けることを通して、英語で書かれた情報を読み取れるようになることを目的とする。 ＜講義の概要＞ 　本講義では途上国の実態を記述した資料を読解する。具体的にはインドネシアの経済状況について英語で書かれた現地の新聞記事を読み進めていく。その際に、他の経済との違いを理解することを通して、世界の経済の理解を深めていく。	1.　イントロダクション 2.　社会問題 3.　政治問題 4.　宗教問題 5.　文化慣習 6.　国営企業 7.　自然災害対策 8.　道路インフラ 9.　鉄道インフラ 10. 港湾インフラ 11. 貧困政策 12. 価格政策 13. 外交政策 14. まとめ

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に配布された記事を読んでから授業に出席すること。
テキスト	講義中に資料を配布の予定。
参考文献	なし
評価方法	講義中の課題（30%）、プレゼンテーション（30%）、期末課題（40%）

13 年度以降	専門英語 b（世界の経済）	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 　世界の経済を理解するためには英語で書かれた情報にも触れる必要がある。この講義ではある特定分野で頻出する英語表現を身に着けることを通して、英語で書かれた情報を読み取れるようになることを目的とする。 ＜講義の概要＞ 　本講義では途上国の実態を記述した資料を読解する。具体的にはインドネシアの経済状況について英語で書かれた現地の新聞記事を読み進めていく。その際に、他の経済との違いを理解することを通して、世界の経済の理解を深めていく。	1.　イントロダクション 2.　社会問題 3.　政治問題 4.　宗教問題 5.　文化慣習 6.　国営企業 7.　自然災害対策 8.　道路インフラ 9.　鉄道インフラ 10. 港湾インフラ 11. 貧困政策 12. 価格政策 13. 外交政策 14. まとめ

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に配布された記事を読んでから授業に出席すること。
テキスト	講義中に資料を配布の予定。
参考文献	なし
評価方法	講義中の課題（30%）、プレゼンテーション（30%）、期末課題（40%）

13 年度以降	専門英語 a	担当者	浜本　光紹

講義目的、講義概要	授業計画
環境・エネルギー問題や環境経済学・資源経済学にかかわる英語文献や英文記事を中心的題材として，現代の資源・環境問題とその対策に関して学習します。 この講義では，学生自身による訳出に加え，日本語や英語での要約作成を通じて，内容に関する理解を深めていきます。 履修学生は毎回英和辞典を持参してください。	1. ガイダンス 2. 英文訳出と解説（1）：人類の繁栄をどうみるか 3. 英文訳出と解説（2）：先進国の到達点 4. 英文訳出と解説（3）：途上国の抱える課題 5. 英文訳出と解説（4）：石油資源をめぐる課題 6. 英文訳出と解説（5）：石油価格から読み取れるもの 7. 英文訳出と解説（6）：石油は枯渇しつつあるのか 8. 英文訳出と解説（7）：石油資源の将来をどうみるか 9. 英文訳出と解説（8）：米国の廃棄物問題 10. 英文訳出と解説（9）：ごみ排出の推移 11. 英文訳出と解説（10）：捨て場はもうないのか 12. 英文訳出と解説（11）：どこまでリサイクルすべきか 13. 英文の日本語要約の仕方について 14. （8）～（11）の英文の日本語要約作成

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	教材となる英文について事前に単語・熟語の下調べをしておいてください。また，講義中の解説を踏まえて英文の日本語訳を作成し，レポートとして提出してください。
テキスト	講義の中でプリントを配布します。
参考文献	講義の中で指示します。
評価方法	講義中の課題への取り組み 60%，期末レポート 40%

13 年度以降	専門英語 b	担当者	浜本　光紹

講義目的、講義概要	授業計画
環境・エネルギー問題や環境経済学・資源経済学にかかわる英語文献や英文記事を中心的題材として，現代の資源・環境問題とその対策に関して学習します。 この講義では，学生自身による訳出に加え，日本語や英語での要約作成を通じて，内容に関する理解を深めていきます。 履修学生は毎回英和辞典を持参してください。	1. ガイダンス 2. 英文訳出と解説（1）：水資源をめぐる課題 3. 英文訳出と解説（2）：水の価格付けはなぜ必要か 4. 英文訳出と解説（3）：水紛争は起きるか 5. 英文訳出と解説（4）：京都議定書を考える 6. 英文訳出と解説（5）：二酸化炭素削減の費用 7. 英文訳出と解説（6）：温暖化をめぐる今後の国際交渉 8. （4）（5）（6）の英文の日本語要約作成 9. （4）（5）（6）の英文サマリー作成 10. 英文訳出と解説（7）：農薬と世論 11. 英文訳出と解説（8）：農薬使用のリスクは？ 12. 英文訳出と解説（9）：農薬使用削減の費用対効果 13. 英文訳出と解説（10）：農薬使用削減の副作用 14. 著者の主張の把握・要約：(9)（10）を題材に

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	教材となる英文について事前に単語・熟語の下調べをしておいてください。また，講義中の解説を踏まえて英文の日本語訳を作成し，レポートとして提出してください。
テキスト	講義の中でプリントを配布します。
参考文献	講義の中で指示します。
評価方法	講義中の課題への取り組み 60%，期末レポート 40%

13 年度以降	専門英語 a（社会と会計）	担当者	橋本　尚

講義目的、講義概要	授業計画
今日の企業活動や資本市場はグローバル化しており、会計プロフェッショナルとしての業務を遂行する上では、日本語だけでなく、国際語としての英語力の習得が不可欠です。本講義においては、国際的な感覚を具えた健全なアカウンティング・マインドの形成に資するように、社会と会計に関連する英文の講読を通じて、会計プロフェッショナルとして必要な専門英語に接することで、高度な語学力の養成を図っていきます。講読にあたっては、広く世界に視野を広げ、国際感覚豊かに考えることができるように、また、会計関連の専門文献やアニュアル・レポートを理解することができるように、精読と速読を併用していきます。 米国公認会計士試験やBATIC（国際会計検定）を目指す学生に対しては、適宜、必要なアドバイスを行う予定です。	1. オリエンテーション　会計関連の専門用語 2. 会計プロフェッション関連諸機関（1）IASB 3. 会計プロフェッション関連諸機関（2）IFAC 4. 会計プロフェッション関連諸機関（3）ASBJ 5. エンロン（1）事件の概要 6. エンロン（2）事件の顛末 7. エンロン（3）事件からの教訓 8. マーサ・スチュワート（1）事件の概要 9. マーサ・スチュワート（2）事件の顛末 10. マーサ・スチュワート（3）事件からの教訓 11. クエスト（1）事件の概要 12. クエスト（2）事件の顛末 13. クエスト（3）事件からの教訓 14. アニュアル・レポートを読む

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回の講義に関連するテキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また、講義終了後は、該当箇所に関連するテキストの Homework と課題を解いて復習しておいてください。
テキスト	ダニエル・ドーラン・橋本　尚　『会計英語（改訂版）』　同文舘　2010 年
参考文献	講義の中で適宜紹介します。
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（70%）と課題の評価（30%）に基づいて総合的に判定します。

13 年度以降	専門英語 b（社会と会計）	担当者	橋本　尚

講義目的、講義概要	授業計画
今日の企業活動や資本市場はグローバル化しており、会計プロフェッショナルとしての業務を遂行する上では、日本語だけでなく、国際語としての英語力の習得が不可欠です。本講義においては、国際的な感覚を具えた健全なアカウンティング・マインドの形成に資するように、社会と会計に関連する英文の講読を通じて、会計プロフェッショナルとして必要な専門英語に接することで、高度な語学力の養成を図っていきます。講読にあたっては、広く世界に視野を広げ、国際感覚豊かに考えることができるように、また、会計関連の専門文献やアニュアル・レポートを理解することができるように、精読と速読を併用していきます。 米国公認会計士試験やBATIC（国際会計検定）を目指す学生に対しては、適宜、必要なアドバイスを行う予定です。	1. オリエンテーション　会計関連の専門文献 2. ワールドコム（1）事件の概要 3. ワールドコム（2）事件の顛末 4. ワールドコム（3）事件からの教訓 5. アデルフィア（1）事件の概要 6. アデルフィア（2）事件の顛末 7. アデルフィア（3）事件からの教訓 8. タイコ（1）事件の概要 9. タイコ（2）事後対応 10. AIG（1）事件の概要 11. AIG（2）事後対応 12. マドフ（1）事件の概要 13. マドフ（2）事後対応 14. 「財務報告に関する概念フレームワーク」を読む

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回の講義に関連するテキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また、講義終了後は、該当箇所に関連するテキストの Homework と課題を解いて復習しておいてください。
テキスト	ダニエル・ドーラン・橋本　尚　『会計英語（改訂版）』　同文舘　2010 年
参考文献	講義の中で適宜紹介します。
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（70%）と課題の評価（30%）に基づいて総合的に判定します。

13 年度以降	専門英語 a（自動車産業等の企業経営）	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、国際人として活躍するために必要である国際ビジネスに関する知識を獲得し、かつ実践的な英語能力を習得することを目標とします。 経営や経済に関する最新の記事や論文を用いて、その内容を把握していきます。その際、経営や経済で用いられる英語の専門用語を覚えていき、社会に出てからも活用できるようにします。したがって、将来、ビジネスマンとしての英語の素養を身につけることができます。 教材には、最新版の「Harvard Business Review」、「Forbes」、「The Economist」、「Fortune」等の雑誌を使います。	1. 講義の概要 2. Harvard Business Review　automobile industry 3. Harvard Business Review　product development 4. Harvard Business Review　electronic industry 5. The Economist　connected car 6. The Economist　autonomous car 7. The Economist　shared economy 8. Forbes　electronic car 9. Forbes　IT industry 10. Forbes　apparel industry 11. Forbes　SUV & Sedan 12. Fortune future trend of car industry 13. Fortune production system 14. Fortune alliance

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業ではプリントを前もって配布しますので、予習をしてくることが前提となります。授業中の課題を解いて次回に提出してください。
テキスト	プリント配布
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）により総合的に評価する。

13 年度以降	専門英語 b（自動車産業等の企業経営）	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、国際人として活躍するために必要である国際ビジネスに関する知識を獲得し、かつ実践的な英語能力を習得することを目標とします。 専門英語aで使う記事や論文よりも、少しレベルアップした経営や経済に関する記事や論文を用いて、その内容を把握していきます。その際、経営や経済で用いられる英語の専門用語を覚えていき、社会に出てからも活用できるようにします。したがって、将来、ビジネスマンとしての英語の素養を身につけることができます。 教材には、最新版の「Harvard Business Review」、「Forbes」、「The Economist」、「Fortune」等の雑誌を使います。	1. 講義の概要 2. Harvard Business Review　automobile industry 3. Harvard Business Review　product development 4. Harvard Business Review　electronic industry 5. The Economist　connected car 6. The Economist　autonomous car 7. The Economist　shared economy 8. Forbes　electronic car 9. Forbes　IT industry 10. Forbes　apparel industry 11. Forbes　SUV & Sedan 12. Fortune future trend of car industry 13. Fortune production system 14. Fortune alliance

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業ではプリントを前もって配布しますので、予習をしてくることが前提となります。授業中の課題を解いて次回に提出してください。
テキスト	プリント配布
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）により総合的に評価する。

13 年度以降	専門英語 a（情報学）	担当者	堀江　郁美

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、英語で書かれた論文や書籍だけでなく、動画なども取り入れ、情報関連の英文を理解する力を習得することを目的としています。 前期では、主に、情報関連の英単語力増強、情報関連文献や書籍の読解力に焦点をあて学習します。そのため、割り当てられた発表に加え、毎回宿題や小テストを行うため、予復習が必須となります。受講者のレベルや希望に応じ、内容やレベルを調整するため、英語が苦手な学生でもやる気があれば問題ありません。 資料としては、毎回、コンピュータやアプリケーション関連の英文資料や、TED, TED-Ed, 著名人の英語スピーチなどを指定します。受講者は春学期中に平均3回程度の発表があり、最低1度以上の発表が必要です。	1. ガイダンス、英語力チェック 2. Computer essentials 3. Inside the system 4. Input devices 5. Output devices 6. Capture your favorite image 7. Digital camera 8. Display Screen 9. Printer 10. Magnetic storage 11. Optical storage 12. Program1: 3n+1 problem 13. Program2: Minesweeper 14. まとめ

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された文章や動画を精読する。 事後：授業内容を復習すること。
テキスト	授業中に適宜指示します。
参考文献	授業中に適宜指示します。
評価方法	授業への貢献度、発表（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）などを総合的にみて判断します。

13 年度以降	専門英語 b（情報学）	担当者	堀江　郁美

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、英語で書かれた論文や書籍だけでなく、動画なども取り入れ、情報関連の英文を理解する力を習得することを目的としています。 後期では、前期に習得した英単語や読解力を用い、主に英語で行われる大学の情報関連の授業動画をベースに、聴く力、理解力の増強をはかります。そのため、割り当てられた動画資料等の発表に加え、毎回宿題や小テストを行うため、予復習が必須となります。受講者のレベルや希望に応じ、内容やレベルを調整するため、英語が苦手な学生でもやる気があれば問題ありません。受講者は秋学期中に平均3回程度の発表があり、最低1度以上の発表が必要です。	1. ガイダンス、英語力チェック 2. Flash memory 3. Operating system 4. Word processing 5. Spreadsheet and database 6. History of the Internet 7. World Wide Web(WWW) 8. Internet for commercial Use 9. Email features 10. Internet security 11. Computer graphics 12. Computer languages 13. The Java language 14. まとめ

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された文章や動画を精読する。 事後：授業内容を復習すること。
テキスト	授業中に適宜指示します。
参考文献	授業中に適宜指示します。
評価方法	授業への貢献度、発表（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）などを総合的にみて判断します。

13 年度以降	専門英語 a （国際資源開発学）	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、社会科学、特に経済学における分析方法論について論じた英文論文をえらび、内容を和訳するとともに、その理解能力と応用能力を高めることを目的とする。 各学生に担当部分を正確に訳させたうえで、その論点を整理させ、その応用方法について、幅広い視点から議論させる。	1. 講義の概要説明 2. 取り上げる英語論文の内容説明と割り当て 3. 英文内容（日本人移民の家系）の訳と議論 4. 英文内容（豪州への移民の動機）の訳と議論 5. 英文内容（豪州の移民政策）の訳と議論 6. 英文内容（白豪主義の実態）の訳と議論 7. 英文内容（黄禍主義の実態）の訳と議論 8. 英文内容（人種差別的待遇）の訳と議論 9. 英文内容（豪州内陸部の土地利用）の訳と議論 10. 担当部分の内容（旱魃対策）の訳と議論 11. 担当部分の内容（洪水対策）の訳と議論 12. 担当部分の内容（水資源制御）の訳と議論 13. 担当部分の内容（移民と日豪関係）の訳と議論 14. 英文内容の纏めと議論、 講義のまとめ

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	テキスト：講義中にプリントを配布する
参考文献	参考文献：講義中にプリントを配布する
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

13 年度以降	専門英語 b（国際資源開発学）	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、社会科学、特に経済学における分析方法とその適用結果の考察について論じた英文論文をえらび、内容を和訳するとともに、その理解能力と応用能力を高めることを目的とする。 各学生に担当部分を正確に訳させたうえで、その論点を整理させ、その応用方法について、幅広い視点から議論させる。	1. 講義の概要説明 2. 取り上げる英語論文の内容説明と割り当て 3. 英文担当部分（豪州の資源賦存）の訳と議論 4. 英文担当部分（豪州の自然環境）の訳と議論 5. 英文担当部分（気候条件との闘い）の訳と議論 6. 英文担当部分（灌漑対策への取組み）の訳と議論 7. 担当部分（土地改良への取組み）の訳 8. 担当部分（稲作導入と豪米関係）の訳と議論 9. 担当部分（人口対策と移民問題）の訳と議論 10. 担当部分（豪州の米作と日本人移民）の訳と議論 11. 担当部分（米作導入の意義）の訳と議論 12. 担当部分（資源貿易の自由化）の訳と議論 13. 担当部分（経済発展と一次産品貿易）の訳と議論 14. 講義の纏め

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	テキスト：講義中にプリントを配布する
参考文献	参考文献：講義中にプリントを配布する
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

13 年度以降	専門英語 a（行動経済学）	担当者	髙橋　義明

講義目的、講義概要	授業計画
行動経済学は新しい学問であり、発展途上にあります。ただ、人間の本質を理解する上では多くの面白い発見がされています。そのエッセンスを理解することは人生を豊かにすることにつながると期待しています。行動経済学の成果は法制度や政策立案にも直結しますので、その理解の促進も目指します。春学期は行動経済学の基本的概念・考え方の習得を目指し、行動経済学における経済実験を体験しつつ、関連する原著論文を学生の皆さんと輪読して進めていきます。当該領域の理解を深めるために秋学期の専門英語b（行動経済学）を履修することが望ましい。 講義は授業計画通りにすすめていきますが、履修者の理解度を考慮して一部単元の内容が変更されることがあります。	行動経済学実験を体験しつつ、原著を輪読し、その内容の理解を深める。 1. What is behavioral economics? 2. Are consumers somehow rational? (Experiment) 3. Are consumers somehow rational? (Evidence) 4. Is a shortcut at risk? (Experiment) 5. Is a shortcut at risk? (Evidence) 6. Do you try to make a big hit when you are going to fail? (Experiment) 7. Do you try to make a big hit when you are going to fail? (Evidence) 8. Is postponement natural? (Experiment) 9. Is postponement natural? (Evidence) 10. Are you worried about neighbors? (Experiment) 11. Are you worried about neighbors? (Evidence) 12. May everyone cheat each other? (Experiment) 13. May everyone cheat each other? (Evidence) 14. Does happy feeling lead happy life?

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当部分を読んでおいて下さい。事後学修では授業の復習を行って下さい。
テキスト	英語論文を適宜、授業で示す
参考文献	**Philip Corr & Anke Plagnol.** (2018) *Behavioral Economics the Basics*. **Routledge.**
評価方法	輪読 30%、レポート 20%、平常点（授業への積極的貢献）50%

13 年度以降	専門英語 b（行動経済学）	担当者	髙橋　義明

講義目的、講義概要	授業計画
行動経済学は新しい学問であり、発展途上にあります。ただ、人間の本質を理解する上では多くの面白い発見がされています。そのエッセンスを理解することは人生を豊かにすることにつながると期待しています。行動経済学の成果は法制度や政策立案にも直結しますので、その理解の促進も目指します。秋学期は行動経済学の事例の理解、行動経済学にもとづいて社会・経済現象を理解する力の育成を目指し、事例研究を行ったOECD（2017）を学生の皆さんと輪読しながら進めていきます（原著論文を追加することもある）。当該領域の理解を深めるために春学期の専門英語a（行動経済学）を履修していることが望ましい。 講義は授業計画通りにすすめていきますが、履修者の理解度を考慮して一部単元の内容が変更されることがあります。	テキストを輪読し、その内容の理解を深める。 1. Context and approach to public policy 2. Insights from case studies 3. Shaping a policy and research agenda 4. Case studies: Consumer Protection 5. Case studies: Telecommunications 6. Case studies: Financial Products 7. Case studies: Energy 8. Case studies: Environment 9. Case studies: Health and Safety 10. Case studies: Education 11. Case studies: Labour Market 12. Case studies: Public Service Delivery 13. Case studies: Tax 14. Final Review

到達目標	経済・経営・国際環境経済の各分野で用いられる専門英語を習得し、各分野について英語で理解を深め、専門英語を運用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修としてテキストの該当部分を読んでおいて下さい。事後学修では授業の復習を行って下さい。
テキスト	**OECD**. (2017) *Behavioral Insights and Public Policy: Lessons from around the world*. **OECD Publishing**.
参考文献	英語論文を適宜、授業で示す
評価方法	輪読 30%、レポート 20%、平常点（授業への積極的貢献）50%

13 年度以降	上級ミクロ経済学 a	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 市場の失敗の１つである不完備市場について理解を深めることが目的である。 ＜講義の概要＞ ミクロ経済学の応用科目である。上級ミクロ経済学 a では、個別のリスクがある場合に、どのように対処すると状態が改善できるかを考察する。また、不確実性がある経済でも、市場が完備である限り厚生経済学の基本定理が成立することを学習する。	1. イントロダクション：市場の失敗とは 2. 時間と資本市場：割引現在価値 3. 最適化問題の解き方：内点解と端点解 4. 確率と期待値 5. 期待効用関数とリスクへの態度 6. 安全資産の需要 7. 借入れ制約 8. 保険とリスクプレミアム 9. 宝くじ 10. 危険資産の需要 11. 完備市場と不完備市場：状態依存型債券の需要 12. アロー・デブリュー均衡 13. 厚生経済学の基本定理 14. まとめ

到達目標	学部上級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までにミクロ経済学など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	神取道宏『ミクロ経済学の力』、林貴志『ミクロ経済学』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

13 年度以降	上級ミクロ経済学 b	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 市場の失敗の１つである不完全競争と情報の非対称性について理解を深めることが目的である。 ＜講義の概要＞ ミクロ経済学の応用科目である。上級ミクロ経済学 b では、不完全競争の寡占の場合、また非対称情報がある場合に、各経済主体がどのように行動し、経済全体としてどのような結果となるかを考える。それに対してどのような政策で対処すると状態が改善できるかを学習する。	1. イントロダクション：市場の失敗とは 2. 寡占：数量競争 3. 寡占：価格競争 4. 複占と非協力ゲーム 5. 支配戦略とナッシュ均衡 6. 混合戦略と繰り返しゲーム 7. 逐次手番ゲームと部分ゲーム完全均衡 8. 見えない行動 9. 参加制約と誘因両立制約 10. 最善と次善 11. 見えない情報 12. シグナリング 13. 分離均衡と一括均衡 14. まとめ

到達目標	学部上級レベルのミクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までにミクロ経済学など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	神取道宏『ミクロ経済学の力』、林貴志『ミクロ経済学』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

13 年度以降 12 年度以前	上級マクロ経済学 a 経済変動論 a	担当者	山下　裕歩

講義目的、講義概要	授業計画
入門・初級のマクロ経済学では、ケインズ経済学と新古典派経済学の対応関係が中心的な視点である。しかし、1970年代以降、マクロ経済学は大きく変貌し、主流派の経済学では、ケインズ経済学対新古典派経済学という対応関係を視点とした上でのマクロ経済論争は建設的なものではないというコンセンサスが形成されるに至った。本講義では、マクロ経済学がどのように変わってきたのか、そして何故このような変化が起こったのか、またこのような変化の結果として政策的含意がどのように変化するのかなどを理解することを目的とする。また、様々なマクロ経済政策に対して、その是非を判断する際に、重要な視角を与えると考えられる経済学的諸論理を学ぶことも主要な目的である。	1. 新古典派総合（短期と長期） 2. マネタリズム 3. 新古典派経済学 4. マクロ経済学のミクロ経済学的基礎 5. インフレーション 6. 適応的期待 7. 合理的期待 8. 短期フィリップス曲線 9. 長期フィリップス曲線 10. 期待均衡 11. 資産市場と資産価格 12. ブレトンウッズ体制と IS－LM モデル 13. 新しい IS－LM モデル 14. 動学的不整合性と経済政策のルール化

到達目標	学部上級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時に出題される練習問題を解き、模範解答解説時に正誤を確認する。
テキスト	講義レジュメを配布する。
参考文献	『マンキュー・マクロ経済学 I 入門編』、第 4 版、グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社
評価方法	定期試験 100%

13 年度以降 12 年度以前	上級マクロ経済学 b 経済変動論 b	担当者	山下　裕歩

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、マクロ経済現象としての経済変動を経済成長と景気循環の2つの視点から考察する。具体的には、右の講義計画に沿って、マルサス・モデル、ソロー・モデル、ラムゼイ・モデル、内生的成長モデル、実物的景気循環論などの様々な経済成長理論・景気循環理論を学ぶ。経済成長も景気循環も時間の流れを通じた経済現象であり、必然として「時間」という概念が入ってくる。時間の流れを明示的に経済理論に導入することは「動学化」と呼ばれている。「マクロ経済理論の動学化」という分析視角が何を意味するのか、またこの分析視角により政策的含意に対して具体的に何がもたらされるのか、これらのことを経済成長理論・景気循環理論を通じて理解することが本講義の主要な目的である。	1. 動学的マクロ経済モデル 2. 生産要素と生産関数 3. 経済成長論の概説 4. マルサス・モデル 5. ソロー・モデル 6. ラムゼイ・モデル 7. AK モデル 8. 人的資本モデル 9. 研究開発モデル 10. 統一成長理論 11. 景気循環論の概説 12. 乗数加速度モデル 13. 実物的景気循環論 14. 不決定性と景気循環

到達目標	学部上級レベルのマクロ経済学の知識を習得し、様々な経済事象を理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時に出題される練習問題を解き、模範解答解説時に正誤を確認する。
テキスト	講義レジュメを配布する。
参考文献	『マンキュー・マクロ経済学Ⅱ応用編』、第 4 版、グレゴリー・マンキュー著、東洋経済新報社
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	ゲーム理論 a	担当者	藤山　英樹

講義目的、講義概要	授業計画
経済学とは各個人の自由と利益を最大限に尊重する学問です．しかしながら，各個人の自由と利益が相反するときが往々にしてあります．そこでは駆け引きがうまれ，それをふまえた社会分析が必要となります．このための分析手法がゲーム理論です． ゲーム理論を学ぶことによって，各個人の自由と利益を最大限に尊重しつつ，社会状況を評価できるスキル（＝エコノミックリテラシ―）が身につきます．これによって，常識だけではなかなか到達できない社会認識が得られます． ゲーム理論によって，ニュースなどで述べられる社会現象に対する意見・主張をうのみにせず，根拠を常に意識し，その根拠の妥当性を問い直し，自らの意見を導き出せるスキルが身につきます．	1. イントロダクション：戦略的状況とは 2. 最も簡単に意思決定できる状況（支配戦略） 3. これは無いなという戦略の読みあい（被支配戦略） 4. 支配戦略がない時にどう考えるか？（最適反応戦略とナッシュ均衡） 5. 自分の都合の良い行動を相手に取らせるには（応用：調整ゲーム） 6. 理論に慣れよう（支配戦略とナッシュ均衡の関係） 7. 他人数のゲームの分析 （誰が節電をするのか？） 8. 選挙で勝つにはどうするべきか（応用：政治学へ） 9. 小さな意識が大きな現象へ（応用：差別の分析） 10. じゃんけんをどうとらえるか（混合戦略） 11. 相手を変えるには自分が変わらなきゃ（応用：混合戦略での均衡分析） 12. カシコの人とアホの虫が同じ結果に？（生物学からの進化ゲームと安定性） 13. より長期で多く実現する状況（確率的安定性） 14. どのポジションが有利？（ネットワークとゲーム）

到達目標	戦略的な関係を分析するゲーム理論に関する専門知識を習得し、プレイヤーの意思決定や行動を予測、あるいは評価できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業後に，学んだことを何も見ずに自分で説明できるようにすることを推奨します．それが次回の授業内容をより容易に理解できることにもつながります．
テキスト	特に指定しません．
参考文献	項目ごとに変わってくるので，良書は授業時にその都度紹介します．
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	ゲーム理論 b	担当者	藤山　英樹

講義目的、講義概要	授業計画
現実的な戦略的な状況では，時間をともなって意思決定が順番に行われることも多いです．春学期はこうした時間を明示的に考慮していませんでした．秋学期では，この点を含めていきます． 時間を含めた分析をすることによって，誰が何を知って，何を知らないかという情報の重要性が明らかとなってきます．こうした分析を行うために，いくつかの専門的な概念が導入されます． 多くの概念がでてややこしい面もありますが，応用範囲は広く，相手の信ぴょう性，オークション，就活など様々な状況をより深く理解できます．そして，安易な必勝法などないことも分かってきます． ゲーム理論で社会をより深く理解するためのスキルを身につけましょう．	1. イントロダクション 2. 時間をともなう戦略的状況（展開形ゲーム，後ろ向き帰納法） 3. 相手の意図を見抜くには（応用：信ぴょう性） 4. 交渉を有利に導くには（応用：最後通牒ゲーム） 5. 過去の行動がわからない状況と後ろ向き帰納法の考え方の応用（情報集合，部分ゲーム完全均衡） 6. 部分ゲーム完全とは異なる「部分」のとらえ方（情報集合ごとの合理性，完全ベイジアン均衡） 7. より本質的にわかっていない状況（ゲームの構造がわからない，不完備情報ゲーム） 8. 不完備情報ゲームの解き方（ベイジアン・ナッシュ均衡） 9. 完全ベイジアン均衡を再び使う 10. オークションで勝つためには（応用：不完備情報） 11. 質の悪い財が出回る悲劇（応用：情報と逆選択） 12. 就活で勝ち抜くには（シグナリングゲーム） 13. 観測できない行動への対処（プリンシパルとエージェント） 14. 長い付き合いは協力へのコツ？（繰り返しゲーム）

到達目標	戦略的な関係を分析するゲーム理論に関する専門知識を習得し、プレイヤーの意思決定や行動を予測、あるいは評価できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業後に，学んだことを何も見ずに自分で説明できるようにすることを推奨します．それが次回の授業内容をより容易に理解できることにもつながります．
テキスト	特に指定しません．
参考文献	項目ごとに変わってくるので，良書は授業時にその都度紹介します．
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	経済学史 a	担当者	黒木　亮

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 本講義の目的は、経済学の形成過程を追体験し、経済理論への理解を深めてゆくための手がかりとして、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈を考察することにある。 講義の概要 近代自由主義社会の確立を基礎づけた 17 世紀の経済思想から 19 世紀末の経済思想までを通覧する。	1. ガイダンス：経済学史とはどのような学問か 2. ロックとヒューム：市場社会の成立を支えた思想 3. フランソワ・ケネー：人類最初のエコノミスト 4. アダム・スミス（1）：分業論と自然価格論 5. アダム・スミス（2）：『国富論』における見えざる手 6. ベンサム：「最大多数の最大幸福」を夢みる功利主義 7. マルサス：市場社会における貧困と「人口の原理」 8. マルサスとリカード：「穀物法」論争 9. リカード：古典派経済学の体系化 10. 大陸の経済学者たち：セー、シスモンディー、リスト 11. J. S.ミル：功利主義と古典派経済学の批判的統合 12. マルクス（1）：「労働の疎外」および経済学批判 13. マルクス（2）：「搾取」・「利潤」および「恐慌」論 14. まとめ：職業経済学者不在の成立期を振り返る

到達目標	経済学の形成過程を追体験することで経済理論への理解を深め、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈について分析し、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回授業時に配布するプリントや次回の講義箇所の指摘等による教科書ないし参考文献の復習および予習
テキスト	高哲男編『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会.
参考文献	根井雅弘『経済学の歴史』講談社.
評価方法	レポートと期末試験のいずれかないし両方を行い、学習の成果を示すそれら出来具合に基づいて（両方を行った場合は合算で 100%となる形で）評価する。

09 年度以降	経済学史 b	担当者	黒木　亮

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 本講義の目的は、経済学の形成過程を追体験し、経済理論への理解を深めてゆくための手がかりとして、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈を考察することにある。 講義の概要 19 世紀末の経済思想から、われわれの社会を支え、その将来を基礎づけるであろう今日の経済思想までを通覧する。	1. ガイダンス：春季から秋季への橋渡し 2. グスタフ・シュモラー：新歴史学派の社会政策思想 3. カール・メンガー：主観主義のミクロ経済学 4. ジェヴォンズ：「快楽と苦痛の微積分学」 5. ワルラス：社会主義者による一般均衡理論 6. マーシャル（1）：古典派と新古典派の価値論の統合 7. マーシャル（2）：有機的成長論 8. ヴェブレン（1）：『有閑階級の理論』 9. ヴェブレン（2）：『営利企業の理論』 10. シュンペーター：企業者による創造的破壊の動学 11. ケインズ（1）：マクロ経済学の誕生と流動性選好説 12. ケインズ（2）：非自発的失業のマクロ的定義 13. ケインズ以降：新・旧・ポスト・ケインジアン、シカゴ学派、合理的期待形成学派、ハイエク etc. 14. まとめ：制度化された経済学の死角と経済学史の視角

到達目標	経済学の形成過程を追体験することで経済理論への理解を深め、経済学者が実際に取り組んだ問題や社会的背景、時代的文脈について分析し、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回授業時に配布するプリントや次回の講義箇所の指摘等による教科書ないし参考文献の復習および予習
テキスト	高哲男編『自由と秩序の経済思想史』名古屋大学出版会.
参考文献	根井雅弘『経済学の歴史』講談社.
評価方法	レポートと期末試験のいずれかないし両方を行い、学習の成果を示すそれら出来具合に基づいて（両方を行った場合は合算で 100%となる形で）評価する。

09年度以降	日本社会史a	担当者	新井　孝重

講義目的、講義概要	授業計画
全長40メートルの戦艦、炸裂する火薬兵器、降りそそぐ毒矢、異形の巨大軍隊モンゴル軍に打ちのめされた日本の武者達は、かつてないストレスに悩まされ、蔓延する恐怖の念は、全土を神仏頼りの祈祷列島に変えていく。幕府は直面する危機にどう対処したのか。そして、九州の武士は…。合戦死傷者のその後までを追う。 わが国の中世社会はモンゴル戦争を画期にして大きく変わる。この変化が歴史の発展であるのか、それとも単なる民族史的に日本人の性質が変わったにすぎないのか、日本の歴史学の中では大きな問題である。本講義ではこのことを念頭において、まずはモンゴル戦争（蒙古襲来）の実相に迫っていきたい。	① 授業の説明 ② モンゴル帝国の「世界」 ③ 「世界」の吸引力 ④ 「世界」に身構える日本 ⑤ 文永合戦・異なる戦争の作法 ⑥ 戦力の質的違い ⑦ 外征計画の挫折 ⑧ 日本の船は外征に耐えたか ⑨ モンゴル帝国の海上軍事力 ⑩ イスラム商人が造った船 ⑪ 異国警固と石築地 ⑫ 有無を言わせぬ戦時統制 ⑬ モンゴル戦争期の社会状態 ⑭ 東大寺僧が見たもの

到達目標	日本社会の歴史について専門知識を習得し、政治経済の土台である、日本の社会構造の変遷やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業関連事項を図書館で調べる。ノートに整理する。
テキスト	新井孝重『蒙古襲来』吉川弘文館（教科書を必ず携えて授業にのぞむこと）
参考文献	
評価方法	テストの成績（100%）による。

09年度以降	日本社会史b	担当者	新井　孝重

講義目的、講義概要	授業計画
風濤に砕けるモンゴル艦船、合戦恩賞を要求する武士の訴訟、権力中枢に勃発するクーデタ、中世の日本は確実に不安と流動の時代へ入る。 春学期の講義をうけて秋学期では弘安合戦とそれ以降の、特に日本国内の社会様相を観察する。	① 授業の説明 ② クビライ、第二次遠征を命ずる ③ 艦船、激浪に覆没する ④ 三度目の外征計画、悪党を兵力に転用 ⑤ 武士の家、討ち死にによる相続争い ⑥ 刀創・矢傷の治療法 ⑦ 幕府はどのように武士の手柄を認めたか ⑧ 農村領主に「国家」はあったか ⑨ 弘安徳政の挫折、クーデタと粛清 ⑩ 祈祷の防衛体制、敵を図にして祈り倒す ⑪ 「軍事」と「神事」の関係 ⑫ 時代の変わり目 ⑬ 日元貿易が生むバサラの文化 ⑭ 帝国主義戦争撃退のパラドックス

到達目標	日本社会の歴史について専門知識を習得し、政治経済の土台である、日本の社会構造の変遷やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業関連事項を図書館で調べる。ノートに整理する。
テキスト	新井孝重『蒙古襲来』吉川弘文館（教科書を必ず携えて授業にのぞむこと）
参考文献	
評価方法	テストの成績（100%）による。

09 年度以降	日本経済史 a	担当者	市原　博

講義目的、講義概要	授業計画
明治時代以降のおよそ1世紀の間、日本経済は目覚ましい経済成長を遂げました。我々の現在の生活はその上に築かれたものです。この講義では、こうした日本経済の成長がどのようにして実現したのかを歴史的に考えます。国際的経済関係、政府の政策、企業の主体的行動、国内市場の条件など、さまざまな要因に目配りし、その歴史過程を総合的に考察します。また、その過程で活躍した企業家の活動も取り上げます。 「現在」は歴史の積み重ねの上に存在します。それは「未来」も歴史の延長上にあることを意味します。経済史の勉強を通じて、現在の日本経済を相対化し、広い視野から「現在」と「未来」を考える力を身につけていただきたいと思います。 この講義が扱う時期は、近代経済成長の前提が形成された徳川時代から、近代経済成長を経て経済構造の変化が求められるようになった1920年代後半までです。	1. イントロダクション－日本経済史の問題関心 2. アーリー・モダンとしての徳川時代 3. 徳川時代の「経済社会」の形成 4. 幕末開港と日本経済の再編 5. 近代日本の経済成長のマクロ的概観 6. 松方財政と「松方デフレ」のもたらしたもの 7. 「企業勃興」の展開と輸出産業の役割 8. 「日清戦後経営」と金本位制度の確立 9. 日露戦争と国際収支の危機 10. 重工業化と大企業経済の成立 11. 財閥の形成 12. 第一次世界大戦ブームと日本経済の構造変化 13. 1920 年代「相対的高成長」と都市型消費社会の形成 14. 新型産業における企業者活動

到達目標	日本経済の歴史について専門知識を習得し、日本経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にプリントに目を通し、キーワードについて調べておいてください。
テキスト	ありません
参考文献	杉山伸也『日本経済史』岩波書店　沢井実・谷本雅之『日本経済史』有斐閣
評価方法	およそ小テスト・レポート 10%、定期試験 90%で評価します。

09 年度以降	日本経済史 b	担当者	市原　博

講義目的、講義概要	授業計画
1929 年の世界大恐慌を機に、世界の資本主義経済は、経済活動への政府の介入を前提とする経済構造へと変貌しました。この段階の資本主義経済は「現代資本主義」と呼ばれてきました。本講義は、「日本経済史 a」を踏まえて、「現代資本主義」に移行する前後からの日本経済の成長・発展の過程を考察します。この時期の日本は、経済面のみならず、社会のあらゆる面で大変動を経験しました。政府の財政政策による恐慌からの脱出、第二次世界大戦による戦時統制経済への移行、敗戦後の経済改革と経済復興を経て、日本を根本から変えた高度経済成長が始まり、その終焉後に「経済大国」ともてはやされる時代が到来し、そしてバブル経済とその崩壊後の長期不況を経験しました。講義では、1980 年代に日本が経済大国」になり、やがてバブル経済に篤入していくまでを取り上げます。	1. イントロダクション－現代資本主義の特徴 2. 金融恐慌の発生 3. 金解禁と井上財政 4. 昭和恐慌と高橋財政 5. 戦時統制による計画経済への移行 6. 戦後経済改革の歴史的意義 7. 経済復興政策の展開 8. 高度経済成長のメカニズム（1）投資、輸出 9. 高度経済成長のメカニズム（2）技術革新 10. 高度経済成長と日本社会の変容 11. 企業経営の進化（1）企業間関係 12. 企業経営の進化（2）日本的経営 13. 高度経済成長の終焉 14. 安定成長とバブル経済

到達目標	日本経済の歴史について専門知識を習得し、日本経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にプリントに目を通し、キーワードについて調べておいてください。
テキスト	ありません
参考文献	日本経済史 a と同じです。
評価方法	日本経済史 a と同じです。

13 年度以降 12 年度以前	外国経済史 a 西洋経済史 a	担当者	御園生　眞

講義目的、講義概要	授業計画
現代経済の起点であるイギリス産業革命を対象とし、その特徴と問題点を多面的に考察する。 （注意事項） ① 最新のシラバスを第1回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。 ② 試験は定期試験期間中に持ち込み無し、論述問題で行う。 ③ 評価方法は、2年生、3年生、4年生ともに共通である。 ④ この授業は、a,bの順番で履修することを前提としている。	1. ガイダンス。序論：産業革命とは何か？ 2. 序論（続） 3. 産業革命の前提条件 （1）イギリス農業の発展 4. （2）イギリス家内工業の発展 5. 技術革新と工場制生産の出現 6. イギリス綿工業の展開 7. 動力源の技術革新 8. 製鉄業の技術革新 9. 交通手段の技術革新：鉄道の出現 10. 企業家と事業形態 11. パートナーシップの特徴 12. イギリス産業革命と世界市場 13. イギリス貿易の動向 14. まとめ

到達目標	外国経済の歴史について専門知識を習得し、外国経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後 学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。
テキスト	第 1 回の授業で説明する。
参考文献	第 1 回の授業で説明する。
評価方法	定期試験の成績が 90%、授業への参加度が 10%の基準で評価する。

13 年度以降 12 年度以前	外国経済史 b 西洋経済史 b	担当者	御園生　眞

講義目的、講義概要	授業計画
イギリスに遅れて産業革命を展開した後発国の事例としてドイツを取り上げ、ドイツ産業革命の特徴と問題点をイギリスと比較しつつ考察する。 （注意事項） ① 最新のシラバスを第1回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。 ② 試験は定期試験期間中に持ち込み無し、論述問題で行う。 ③ 評価方法は、2年生、3年生、4年生ともに共通である。 ④ この授業は、a,bの順番で履修することを前提としている。	1. ガイダンス。序論：後発国産業革命の特徴と問題点 2. 序論（続） 3. 産業革命前夜のドイツ経済 4. 産業革命の前提条件の形成（1）プロイセン改革 5. 農業・土地制度の改革 6. 産業革命の前提条件の形成（2）ドイツ関税同盟の成立 7. プロイセン主導による関税同盟の形成 8. ドイツ産業革命の展開（1）綿工業 9. ドイツ産業革命の展開（2）製鉄業 10. ドイツ産業革命と産業技術教育 11. 技術教育の奨励政策 12. ドイツ産業革命と鉄道業 13. プロイセンの鉄道保護・育成政策 14. まとめ

到達目標	外国経済の歴史について専門知識を習得し、外国経済の成長過程やその要因等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後 学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。
テキスト	春学期に同じ。
参考文献	春学期に同じ。
評価方法	春学期に同じ。

13 年度以降	社会経済史 a	担当者	新井　孝重

講義目的、講義概要	授業計画
中世には「長者」という富裕な商人がいた。いまの経済学では、かれらのことを「前期的資本」と呼んでいる。かれらは都市と地方辺境を行き来して隔地間の交易に精を出していたが、その活動には人を騙すことなどが普通に含まれ、しばしば強欲な苛斂誅求の徒として民衆から憎まれた。本講座ではこうした人間について、尾張国の知多半島に住んだ「長者」長田忠致の観察を通して考えてみたい。 (1)　平治の乱・源義朝逃走行 (2)　「長者」長田庄司忠致 (3)　「長者」の性格 (4)　始原的商業	①　平清盛と京都合戦（平治の乱） ②　青墓宿の遊女と源家重代の縁類 ③　青墓と野間内海荘を結ぶもの ④　義朝野間内海の忠致をたよる ⑤　忠致親子義共を殺す ⑥　長田忠致はどういう人間か　山椒太夫と類似 ⑦　同情されない死　頼朝からの報復 ⑧　民衆のルサンチマン（怨恨） ⑨　「前期的資本」＝「長者」の性格 ⑩　海上交通に足場を置く ⑪　封建領土とどこが違うか ⑫　生産の要素をもたない「不等価交換」 ⑬　地方社会の高級工芸品　鎧甲冑など ⑭　土地の特産性　甕壺陶器など　中世社会の流通脈管

到達目標	社会経済の歴史に関する専門知識を習得し、当時の経済活動と社会経済の変化との関わりについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業関連事項を図書館で調べる。ノートに整理する。
テキスト	新井孝重『中世社会史の原像（仮題）』（吉川弘文館より 5 月中旬に発刊されます）
参考文献	新井孝重『楠木正成』（吉川弘文館）
評価方法	試験成績（100%）による。

13 年度以降	社会経済史 b	担当者	新井　孝重

講義目的、講義概要	授業計画
中世は人が生きる基盤の弱い時代であった。そのありさまを具体的に眺め、農耕だけでは生きられぬ人びとの生活を観察する。これまでの研究者は古代以来、土地に暮らす民衆をすべて「農民」とみていたが、それははたして正しいか。土地との関係の仕方や、自立の度合いから、初期の中世には「農民」の概念が成立しえないことを論ずる。 (1)　慢性的な飢餓 (2)　脆弱な生産基盤 (3)　背反する二つの方向 (4)　民衆の結集と分散	①　飢饉は気象災害によるものか ②　停滞する人口 ③　「土地」以前の経済 ④　中世はどこから始まったか ⑤　浮浪的労働者 ⑥　「農民史観」と「非農業民史観」 ⑦　中世の初めから農民はいたか ⑧　底辺民衆は雑業で生きる ⑨　生産の相対的安定化 ⑩　「百姓」の登場 ⑪　ひとは社会的に分化する ⑫　売買される「土地」の得分 ⑬　「土地」所有は深化したか ⑭　直接支配に対峙する十四世紀の民衆

到達目標	社会経済の歴史に関する専門知識を習得し、当時の経済活動と社会経済の変化との関わりについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業関連事項を図書館で調べる。ノートに整理する。
テキスト	新井孝重『中世社会史の原像（仮題）』（吉川弘文館より 5 月中旬に発刊されます）
参考文献	新井孝重『楠木正成』（吉川弘文館）
評価方法	試験成績（100%）による。

09 年度以降	経済統計論 a	担当者	深江　敬志

講義目的、講義概要	授業計画
経済統計とは，経済・社会現象を知り，学ぶために必要なデータに関する基礎的な知識とともに，それらを分析するための手法について学習することを目指した学問である．近年，情報化の進展により，情報の形態のひとつであるデータをどのように取り扱うかが非常に重要となっている．同時にデータを扱う統計学に対する必要性が高まっている．よって，われわれは現在容易に入手可能なデータおよび図表を単純に鵜呑みにするのではなく，それらが意味していることを統計学に基づき正確に理解することが必要不可欠であるといえよう．したがって，本講義では，わが国の統計制度および統計分類など，経済統計の基本を学び，そこで公表されているデータや図表の内容を的確に把握し，かつそれらを有効なものにするために，統計学の基本的な考え方について理解することを目標とする．	1. イントロダクション 2. 統計データの読み方 3. 統計データの整理（統計調査・統計資料の整理） 4. 統計データの整理（統計図表） 5. 統計データの特性値（代表値） 6. 統計データの特性値（散布度） 7. 統計データの特性値（相関関係） 8. 統計データの特性値（回帰直線） 9. 標本と確率分布 10. 標本分布 11. 標本分布と推定 12. 回帰モデルによる統計的分析（理論） 13. 回帰モデルによる統計的分析（計算） 14. まとめ

到達目標	経済統計の専門知識を習得し、様々な社会現象を数量化して分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが，その問題を復習し講義に臨んでいただきたい．
テキスト	テキストは特に指定しない．
参考文献	講義時に，適宜レジュメおよび参考資料を配布し，それらに沿って講義を進める．
評価方法	定期試験 70%，小テスト 30%（1〜2 回程度）

09 年度以降	経済統計論 b	担当者	深江　敬志

講義目的、講義概要	授業計画
経済統計とは，経済・社会現象を知り，学ぶために必要なデータに関する基礎的な知識とともに，それらを分析するための手法について学習することを目指した学問である．近年，情報化の進展により，情報の形態のひとつであるデータをどのように取り扱うかが非常に重要となっている．同時にデータを扱う統計学に対する必要性が高まっている．よって，われわれは現在容易に入手可能なデータおよび図表を単純に鵜呑みにするのではなく，それらが意味していることを統計学に基づき正確に理解することが必要不可欠であるといえよう．したがって，本講義では，わが国の統計制度および統計分類など，経済統計の基本を学び，そこで公表されているデータや図表の内容を的確に把握し，かつそれらを有効なものにするために，統計学の基本的な考え方について理解することを目標とする．	1. イントロダクション 2. 経済統計と統計データ 3. 統計制度と標準統計分類 4. わが国の統計行政 5. 人口と労働に関する統計 6. 家計に関する統計 7. 産業と企業に関する統計 8. 個別産業に関する統計 9. 財政に関する統計 10. 金融に関する統計 11. 物価指数と数量指数 12. 国民経済計算 13. 国民経済計算（演習） 14. まとめ

到達目標	経済統計の専門知識を習得し、様々な社会現象を数量化して分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義内容の理解を深めるべく計算問題演習を実施するが，その問題を復習し講義に臨んでいただきたい．
テキスト	テキストは特に指定しない．
参考文献	講義時に，適宜レジュメおよび参考資料を配布し，それらに沿って講義を進める．
評価方法	定期試験 70%，小テスト 30%（1〜2 回程度）

09 年度以降	計量経済学 a	担当者	藤山　英樹

講義目的、講義概要	授業計画
何かの主張がなされるときに，それが単なる主観（思い込み）ではなく，客観的な事実（データ）に裏づけられていることは重要です．経済理論の主張もデータからの裏づけが必要となります．その方法が「計量経済学」となります．春学期は計量経済学の基礎として，多変量回帰分析を学び，複雑に絡み合う要因をデータから読み解くスキルを身につけます． なお，計量経済学を学ぶときには，(1) 数学的な導出を含めて理論的に理解ができる，(2) 直感的な理解のもと，ソフトウェアを使って分析ができる，(3) 直感的な理解のもと，数学的な導出も分析もできないが，書籍・論文に記された分析結果を解釈できる，という3つのレベルを意識しながら学ぶことが重要です．この点も授業で意識していこうと思っています．	1. イントロダクション 2. ある経済現象を他の要因で説明するということ（数学的な定式化） 3. 相関と因果の違い（モデルでとらえられていないことへの意識） 4. モデルをデータから特定する方法（最小二乗法と係数の決定） 5. 数学的な特定方法の導出 6. モデルの説明力（決定係数） 7. 特定したモデルと現実との対応関係（確率変数の導入） 8. 求めた係数の望ましさ1 （期待値が真の値に） 9. 求めた係数の望ましさ2（分散が最小） 10. モデルを信頼して良い1？（検定の考え方） 11. モデルを信頼して良い2？（制約と分布の工夫） 12. モデルを信頼して良い3？（F検定とt検定） 13. エクセルでの推定・検定と結果の示し方 14. 変数をどのように選択するか？（過少、過剰、多重共線性）

到達目標	計量経済学に関する専門知識を習得し、理論的に得られた経済モデルを実証分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨します．授業後は小テストの準備を行い，疑問点があれば次の時間に質問をすると良いでしょう．
テキスト	特に指定しません．
参考文献	Wooldridge, *Introductory Econometrics*, 2016; 藤山英樹『統計学からの計量経済学入門』2007
評価方法	授業初めの小テスト（90%），課題（10%）

09 年度以降	計量経済学 b	担当者	藤山　英樹

講義目的、講義概要	授業計画
前半は，春学期で学んだ多変量回帰分析を前提に，卒業論文でも応用可能な，計量経済学の様々なスキルを学びます．関数形や説明変数を工夫するだけで，様々な分析が可能となります． 後半は，多変量回帰分析で前提となった仮定を，より現実的なものにすると，どのような修正がなされるかを学びます．さらに，大標本理論という考え方を導入し，観測不能な要因のもたらす影響と，その対処方法を理解します．これによって，書籍・論文に記された分析結果を理解することができます． 社会科学では，自然科学のような普遍的な法則を見つけだすことは非常に困難です． 計量経済学を学ぶことによって，全ての社会現象・経済現象への主張に対して，それをうのみにせず，その客観的裏づけと，その限界を理解できるスキルが身につきます．	1. 計量経済学の考え方の復習 2. 直線的でない関係の表現1（変化率でとらえる） 3. 直線的でない関係の表現2（logの理論的な意味） 4. 直線的でない関係の表現3（2次関数、分数関数） 5. 2つの変数の相乗効果（交差項について） 6. 男女の違い，季節の違いをどう表現？（ダミー変数） 7. 係数の変化をどうとらえるか（係数ダミー） 8. より現実に近づけるために1（不均一分散） 9. 不均一分散の見つけ方と対処方法 10. より現実に近づけるために2（系列相関） 11. 系列相関の見つけ方と対処方法 12. より高度な手法を理解するための準備（大標本理論） 13. より現実に近づけるために3（説明変数と攪乱項の相関とその原因） 14. 説明変数と攪乱項の相関への対処法（操作変数法と2段階最小2乗法）

到達目標	計量経済学に関する専門知識を習得し、理論的に得られた経済モデルを実証分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	復習を中心とした学習を推奨します．授業後は小テストの準備を行い，疑問点があれば次の時間に質問をすると良いでしょう．
テキスト	特に指定しません
参考文献	春学期の参考文献に加えて，Heiss, *Using R for Introductory Econometrics*, 2016 もおすすめです．
評価方法	授業初めの小テスト（90%），課題（10%）

13 年度以降 12 年度以前	社会調査論 a 標本調査論 a	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 アンケート調査の企画～調査票作成までができるようになることを目的とする. 【講義概要】 データの入手方法は様々あるが，社会科学においては社会調査によるデータ入手が極めて重要である．本講義では，グループワークによって，アンケート調査の企画～調査票作成の作業をしてもらい，苦労を体験してもらう. 本講義作成データファイルは「社会調査論b」にも用い，春秋でセット開講するため，原則，通年で履修すること. **また，第1回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うため，必ず受講すること．第1回不参加者は学生・教員間のミスマッチの可能性から受け入れないこともあると念頭に置き**，チームへの貢献意欲などを高めるためにも，**自身やゼミの調査研究テーマを必ず持ち込むこと**.	第1回　イントロダクション・社会調査史・研究倫理 第2回　社会調査の種類・流れ・方法 第3回　ゴール・将来像・概念枠組み構築 第4回　即席アンケートの「辛さ」を知る 第5回　基礎情報収集とスケジューリングとは 第6回　リサーチクエスチョンの設定とは 第7回　概念枠組み構築とは 第8回　調査票設計のループ構造 第9回　プレテストとは 第10回　調査票設計I：草稿作成 第11回　調査票設計II：点検と修正 第12回　企画プレゼンテーションI：プロット 第13回　企画プレゼンテーションII：台本とスライド 第14回　調査企画プレゼンテーション

到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	特に事後に，チームのテーマに関する先行事例や基礎資料の収集を必ず行うこと.
テキスト	講義中配布.
参考文献	該当なし.
評価方法	授業貢献（50%）・期末報告（50%）．詳しくは，第１回のイントロダクションで説明する.

13 年度以降 12 年度以前	社会調査論 b 標本調査論 b	担当者	大床　太郎

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 アンケート調査データの要約と報告ができるようになることを目的とする. 【講義概要】 本講義では，グループワークによって，アンケートに関わるデータ収集，分析作業と報告をしてもらう．特に，調査票については，春学期の「社会調査論a」で，完成形であることを前提とする. 春秋でセット開講するため，原則，通年で履修すること. **また，第１回は，講義の進め方や単位の修得に関わる説明を行うため，必ず受講すること．第１回不参加者は学生・教員間のミスマッチの可能性から受け入れないこともあると念頭に置き**，チームへの貢献意欲などを高めるためにも，**自身やゼミの調査研究テーマを必ず持ち込むこと**.	第1回　イントロダクション 第2回　報告事例と調査票の最終調整 第3回　尺度・実査 第4回　入力・単純集計 第5回　クロス集計の実際 第6回　基本となる2群比較：パラメトリック 第7回　基本となる2群比較：ノンパラメトリック 第8回　主成分/因子分析の実際 第9回　最小二乗法活用の実際 第10回　結果プレゼンテーションI：ポスターの実際 第11回　結果プレゼンテーションII：ポスター作成 第12回　報告の流儀I：メンバーの配置 第13回　報告の流儀II：採点基準 第14回　調査結果ポスターセッション

到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	特に事後に，チームのテーマに関する先行事例や基礎資料の収集を必ず行うこと.
テキスト	講義中配布.
参考文献	該当なし.
評価方法	授業貢献（50%）・期末報告（50%）．詳しくは，第１回のイントロダクションで説明する.

13 年度以降 12 年度以前	多変量解析 a 応用統計学 a	担当者	樋田　勉

講義目的、講義概要	授業計画
この講義の目的は，統計的データ解析の基礎を理解し，現実の経済・経営データへの応用方法を習得することにあります。講義では，統計的データ解析の理論的な説明と，統計解析ソフトウェアRを利用する実習を併用します。これにより，統計的データ解析の理解を深めるとともに応用力を養います。多変量解析aでは回帰分析と判別分析を中心に学修します。 【注意】 1. 授業･課題に対する積極的な取り組みが不可欠である。 2. 統計学に関する基本的な知識を前提とする。**原則として統計学a,bの単位取得者を対象とする。** 3. テキストや参考書等について，初回の授業で説明するので，必ず出席すること。	1. オリエンテーション，Rによるデータ分析の基礎 2. 1次元データの分析（ヒストグラム，記述統計） 3. 2次元データの分析（散布図，相関係数、クロス集計） 4. 単純回帰分析（最小二乗法，決定係数） 5. 単純回帰分析（残差の検討） 6. 重回帰分析（最小二乗法，自由度修正済み決定係数） 7. 重回帰分析（偏回帰係数の解釈） 8. 重回帰分析（質的変数の利用） 9. 回帰分析（変数選択法） 10. 回帰分析のまとめ 11. 判別分析（線形判別分析） 12. 判別分析（多次元データの線形判別分析） 13. 判別分析（非線形判別関数） 14. 判別分析のまとめ

到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講後に課題を解いて提出してください。
テキスト	中村（2009）『多次元データ解析法』共立出版.
参考文献	授業中に紹介
評価方法	レポート（70%），授業への参加度（30%）

13 年度以降 12 年度以前	多変量解析 b 応用統計学 b	担当者	樋田　勉

講義目的、講義概要	授業計画
この講義の目的は，統計的データ解析の基礎を理解し，現実の経済・経営データへの応用方法を習得することにあります。講義では，統計的データ解析の理論的な説明と，統計解析ソフトウェアRを利用する実習を併用します。これにより，統計的データ解析の理解を深めるとともに応用力を養います。多変量解析bでは主成分分析とクラスタ分析を中心に学修します。 【注意】 1. 授業･課題に対する積極的な取り組みが不可欠である。 2. 統計学と多変量解析，統計解析ソフトウェアに関する基本的な知識を前提とする。**多変量解析aの単位取得者を対象とする。**	1. オリエンテーション，Rによるデータ分析の復習 2. 主成分分析（分析方法の概要） 3. 主成分分析（主成分得点と主成分負荷量） 4. 主成分分析（主成分分析によるデータ解析・基礎） 5. 主成分分析（主成分分析によるデータ解析・活用） 6. 主成分分析のまとめ 7. クラスタ分析（距離の測り方とクラスタの形成） 8. クラスタ分析（デンドログラムと解釈） 9. クラスタ分析（クラスタ分析の活用とまとめ） 10. いろいろな多変量解析法（回帰木の基礎） 11. いろいろな多変量解析法（回帰木の活用） 12. いろいろな多変量解析法（ロジスティクス回帰の基礎） 13. いろいろな多変量解析法（ロジスティック回帰の活用） 14. 多変量解析のまとめ

到達目標	社会調査に関する専門知識、ならびに社会調査データの整理手法を習得し、人々の意識や行動などの実態を分析のうえ、結果を報告および解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講後に課題を解いて提出してください。
テキスト	中村（2009）『多次元データ解析法』共立出版.
参考文献	授業中に紹介
評価方法	レポート（70%），授業への参加度（30%）

09 年度以降	日本経済論 a	担当者	須藤　時仁

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、基礎的な経済理論をベースに日本経済の仕組みや日本経済が抱えている問題点を明らかにするものである。講義を通じて、現実の日本経済がどうなっているのか、また実際の経済現象が理論的にどのように説明されるのかについて理解してもらいたい。なお、新聞やニュースで取り上げられている経済問題も紹介しながら講義を行う予定である。 特に受講の条件というわけではないが、受講生はマクロ経済学とミクロ経済学の基礎的な知識を学習していることが望ましい。また、できる限り新聞や雑誌に目を通して現実の経済の動きを理解するよう努めてもらいたい。	1. イントロダクション 2. 国民経済計算とは 3. 三面等価の原則 4. 日本の経済成長 5. 産業構造の変遷 6. 日本の景気循環 7. 個人消費の特徴 8. 消費の決定要因 9. 消費と資産価格 10. 貯蓄率の動向 11. 設備投資の特徴 12. 設備投資の決定要因：資本ストックと金利 13. 設備投資の決定要因：企業経営者の経済見通し 14. 資金調達と設備投資

到達目標	基礎的な経済理論を習得し、現代日本経済の構造について理解、分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義資料は予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。
テキスト	特定のテキストは使用せず、講義資料を各自でダウンロードしてください。
参考文献	小峰隆夫・村田啓子『最新　日本経済入門(第 5 版)』。その他は初回の講義で指示します。
評価方法	レポート　100%

09 年度以降	日本経済論 b	担当者	須藤　時仁

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、基礎的な経済理論をもとに日本経済の仕組みや日本経済が抱えている問題点を明らかにすることを主眼としており、日本経済論 a の続編である。この講義では、民間経済主体の行動についての理解を前提として、政府の行動が経済に及ぼす影響、金融市場と実体経済との関係、世界経済と日本経済との相互の関係について理解してもらいたい。なお、本講義でも新聞やニュースで取り上げられている経済問題も紹介しながら講義を行う予定である。 特に受講の条件というわけではないが、受講生はマクロ経済学とミクロ経済学の基礎的な知識を学習していることが望ましい。また、できる限り新聞や雑誌に目を通して現実の経済の動きを理解するよう努めてもらいたい。	1. イントロダクション 2. 日本の雇用状況 3. 雇用の非正規化 4. 日本の物価動向 5. 日本の物価はなぜ上昇し難いのか 6. 財政とは 7. 財政と国債 8. 日本財政の問題点と展望 9. 金融とは 10. 日本の資金循環と金融システム 11. 日本の金融政策 12. 国際収支の特徴 13. 外国為替レートの推移 14. 経常収支の決定要因

到達目標	基礎的な経済理論を習得し、現代日本経済の構造について理解、分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義資料は予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。
テキスト	特定のテキストは使用せず、講義資料を各自でダウンロードしてください。
参考文献	小峰隆夫・村田啓子『最新　日本経済入門(第 5 版)』。その他は初回の講義で指示します。
評価方法	レポート　100%

09 年度以降	経済政策論 a	担当者	童　適平

講義目的、講義概要	授業計画
資本主義市場経済において、経済問題は主として市場メカニズムを通じて解決されることになっている。しかし、市場の失敗のように、市場メカニズムですべての経済問題がうまく解決されるわけではないのである。政府は、この市場の失敗を補完するために、資源配分機能、経済安定化機能、富と所得の再分配機能という３つの役割を持っている。本講義は、これら３つの機能を、ミクロ経済学とマクロ経済学の知識を使用して説明することを通じて、受講生の経済学理論への理解を深めるだけでなく、現実の経済問題への分析力を養うことを目的とする。 経済政策論 a において、ミクロ経済政策を中心にその理論的背景、経済政策的解決の効果を解説することにする。理論だけでなく現実の経済現象を取上げて説明することによって、受講生に具体性を与え、理解しやすいように心掛ける。 講義は基本的にPPTを使用して行う。PPTは事前に大学のPorTaに掲載する。	第1回　ガイダンス 第2回　経済システムと経済政策 第3回　経済政策のミクロ経済学の基礎(1)-消費者行動 第4回　経済政策のミクロ経済学の基礎(2)-生産者行動 第5回　資源配分効率の基準と消費者余剰 第6回　資源配分効率の基準と生産者余剰 第7回　自然独占発生の原因 第8回　自然独占への対策 第9回　外部経済とその対策 第10回　公共財存在の理由 第11回　公共財の供給 第12回　情報の不完全性・非対称性 第13回　情報の不完全性・非対称性の解決策 第14回　金融市場における情報の非対称性とその解決策

到達目標	経済政策に関する専門知識を習得し、様々な経済問題およびその解決法について理解、分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	ミクロ経済学の基礎をしっかり固めること；PPT 資料を授業の前に予習し、授業の後に復習すること。
テキスト	指定しない。
参考文献	1、岩田規久男・飯田泰之著『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞出版社。2、横山将義『経済政策』成文堂；3、その他。
評価方法	期末試験を行う。学期中数回小テストを行う。小テストの解答を考慮して 30%、期末試験 70%

09 年度以降	経済政策論 b	担当者	童　適平

講義目的、講義概要	授業計画
資本主義市場経済においては、経済問題は主として市場メカニズムを通じて解決されることになっている。しかし、市場の失敗のように、市場メカニズムですべての経済問題がうまく解決されるわけではないのである。政府は、この市場の失敗を補完するために、資源配分機能、経済安定化機能、富と所得の再分配機能という３つの役割を持っている。本講義は、これら３つの機能を、ミクロ経済学とマクロ経済学の知識を使用して説明することを通じて、各受講生の経済学理論への理解を深めるだけでなく、現実の経済問題への分析力を養うことを目的とする。 経済政策論 b において、まず、マクロ経済政策の目標と政策手段としての財政政策と金融政策およびその有効性を解説する。続いて、税制政策、経済安定政策、所得再分配政策、中小企業政策、社会保障政策の順でマクロ経済政策を理論的な背景、手段とその効果から解説する。理論だけでなく現実の経済現象を取上げて説明することによって、受講生に具体性を与え、理解しやすいように心掛ける。 講義は基本的にPPTを使用して行う。PPTは事前に大学のPorTaに掲載する。	第1回　ガイダンス 第2回　マクロ経済政策の課題 第3回　マクロ経済政策目標とその手段 第4回　財政政策の役割 第5回　金融政策の基本 第6回　財政政策と金融政策の有効性 第7回　税制政策 第8回　物価変動と経済政策 第9回　所得再分配政策 第10回　社会保障政策 第11回　日本の社会保障政策 第12回　労働政策 第13回　中小企業政策 第14回　日本の中小企業政策

到達目標	経済政策に関する専門知識を習得し、様々な経済問題およびその解決法について理解、分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	マクロ経済学の基礎をしっかり固めること；PPT 資料を授業の前に予習し、授業の後復習すること。
テキスト	指定しない。
参考文献	1、岩田規久男・飯田泰之著『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞出版社。2、横山将義『経済政策』成文堂；3、その他。
評価方法	期末試験を行う。学期中数回小テストを行う。小テストの解答を考慮して 30%、期末試験 70%

09 年度以降	公共経済学 a	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 　市場経済における、最低限の政府の存在意義を理解し、政府の在り方に対する自分の考え方を持てるようにすることを目指す。 ＜講義の概要＞ 　ミクロ経済学の応用科目である。春学期は、市場の失敗と、規範的な政府の活動範囲に関するトピック（公共財・外部性）を学習する。	1.　イントロダクション：望ましい課税原則 2.　公平な税制：応益原則と応能原則 3.　累進税と逆進税 4.　負の所得税 5.　個別物品税の効果 6.　最適課税理論 7.　一般消費税の効果 8.　労働所得税の効果：余暇の導入 9.　配偶者控除と生活保護 10. 資本所得税の効果 11. 公債の活用 12. ライフサイクルモデルとリカードの等価定理 13. 重複世代モデルとバローの等価定理 14. まとめ

到達目標	現代の公共部門諸活動に関する専門知識を習得し、政府の市場介入のあり方、税制等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までにミクロ経済学など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	麻生良文『公共経済学』、林正義他『公共経済学』、山重慎二『財政学』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

09 年度以降	公共経済学 b	担当者	高畑　純一郎

講義目的、講義概要	授業計画
＜講義の目的＞ 　現実の税制を理解しながら、理想的には税制がどうあるべきかを自分の考えを持てるようになることを目指す。 ＜講義の概要＞ 　ミクロ経済学の応用科目である。秋学期は、政府支出を賄うための財源調達の方法を考えるにあたって、望ましい税制のあり方について学習する。	1.　イントロダクション：望ましい課税原則 2.　公平な税制：応益原則と応能原則 3.　累進税と逆進税 4.　負の所得税 5.　個別物品税の効果 6.　最適課税理論 7.　一般消費税の効果 8.　労働所得税の効果：余暇の導入 9.　配偶者控除と生活保護 10. 資本所得税の効果 11. 公債の活用 12. ライフサイクルモデルとリカードの等価定理 13. 重複世代モデルとバローの等価定理 14. まとめ

到達目標	現代の公共部門諸活動に関する専門知識を習得し、政府の市場介入のあり方、税制等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義までにミクロ経済学など関連する内容を学習して準備しておくことが望ましい。
テキスト	なし
参考文献	麻生良文『公共経済学』、林正義他『公共経済学』、山重慎二『財政学』
評価方法	講義中の課題（20%）、小テスト（20%）、期末試験（60%）

13 年度以降 12 年度以前	金融論 a 金融経済論 a	担当者	熊本　尚雄

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、金融のミクロ経済学的な側面に関する理解を深めることである。すなわち、金融取引が行われている市場、金融取引を行っている経済主体（家計・企業・金融機関）に焦点を当て、金融の機能に関する洞察力を身につけることである。 まず、どのような金融市場が存在するのか、金融取引、金利とは何か等の金融に関する基礎的な知識について説明する。その上で、各経済主体がいかなる意思決定の下で金融取引を行っているのかについて講義する。 授業は講義形式で行う。	1. 講義のテーマと概要 2. 金融の基礎知識 1（短期金融市場・長期金融市場） 3. 金融の基礎知識 2（金利と債券の関係・割引現在価値） 4. 家計の金融活動（異時点間の貯蓄、消費決定・資産選択行動） 5. 資産選択の理論 1（分散投資・期待効用最大化仮説） 6. 資産選択の理論 2（平均分散アプローチ） 7. 資産選択の理論 3（行動ファイナンス理論） 8. 企業の金融活動 1（資金調達方法・MM 定理） 9. 企業の金融活動 2（エージェンシー問題・コーポレートガバナンス） 10. 金融仲介の理論 1（金融仲介機関の機能・銀行貸付と情報の非対称性） 11. 金融仲介の理論 2（信用割当） 12. 中央銀行（中央銀行の機能・中央銀行の独立性） 13. デリバティブ（先渡取引・先物取引・オプション取引・スワップ取引） 14. 講義のまとめ

到達目標	金融全般に関する専門知識を習得し、市場経済における金融の役割などについて分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。
テキスト	特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。
参考文献	適宜、指示する。
評価方法	定期試験（70%）、課題（30%）

13 年度以降 12 年度以前	金融論 b 金融経済論 b	担当者	熊本　尚雄

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、金融のマクロ経済学的な側面に関する理解を深めることである。すなわち、中央銀行が行う金融政策のメカニズムに関する分析力を身につけることである。 まず、金融政策を理解する上で必要となる概念や理論（貨幣の機能・定義、貨幣供給・需要）について説明する。その上で、伝統的、非伝統的な金融政策について説明し、金融政策がどのように市場に影響を与え、市場がどのように反応するかというメカニズムについて講義する。 授業は講義形式で行う。	1. 講義のテーマと概要 2. 貨幣と金融 1（貨幣の歴史・機能） 3. 貨幣と金融 2（貨幣の定義・マネーストック統計） 4. 貨幣供給（信用創造メカニズム・信用乗数） 5. 貨幣需要 1（貨幣数量説・貨幣の保有動機） 6. 貨幣需要 2（投機的需要と債券価格、金利との関係・流動性選好説） 7. 貨幣需要 3（流動性の罠・在庫アプローチ） 8. 金融政策の理論（金融政策手段・IS-LM 分析） 9. 非伝統的な金融政策 1（ゼロ金利政策） 10. 非伝統的な金融政策 2（量的緩和政策） 11. 非伝統的金融政策 3（インフレターゲティング・フィッシャー方程式） 12. 財政・金融政策の効果 1（IS・LM・BP 曲線） 13. 財政・金融政策の効果 2（IS-LM-BP 分析・国際金融のトリレンマ） 14. 講義のまとめ

到達目標	金融全般に関する専門知識を習得し、市場経済における金融の役割などについて分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。
テキスト	特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。
参考文献	適宜、指示する。
評価方法	定期試験（70%）、課題（30%）

09 年度以降	金融システム論 a	担当者	熊本　尚雄

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、わが国の金融制度の概要を理解し、金融機関、ならびにそれに対する様々な規制に関する知識を修得することである。 まず、わが国の金融システムの変遷、金融市場、ならびに金融機関とそれに対する規制について説明する。その上で、金融の自由化、グローバル化が進展する中で、各金融機関はどのような方向へ変貌しつつあるかという点についても講義する。 授業は講義形式で行う。	1. 講義のテーマと概要 2. 金融の基礎知識 1（短期金融市場・長期金融市場） 3. 金融の基礎知識 2（金利と債券の関係・割引現在価値） 4. 金融仲介の理論（内部金融・外部金融・直接金融・間接金融・金融仲介の機能） 5. 金融業の特徴 1（銀行業・保険業・証券業・信託業） 6. 規制の理論 1（バーゼル規制・早期是正措置） 7. 規制の理論 2（預金保険制度・最後の貸し手機能） 8. 不良債権問題 1（不良債権の定義） 9. 不良債権問題 2（間接償却・直接償却） 10. 中央銀行（中央銀行の機能・中央銀行の独立性） 11. 金融危機 1（サブプライムローン問題・発生メカニズム） 12. 金融危機 2（証券化・各国の対応） 13. 証券市場改革（日本版 401k・ペイオフ） 14. 講義のまとめ

到達目標	金融システムに関する専門知識を習得し、日本や諸外国の金融に関する制度的枠組、金融機関等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。
テキスト	特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。
参考文献	適宜、指示する。
評価方法	定期試験（70%）、課題（30%）

09 年度以降	金融システム論 b	担当者	熊本　尚雄

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、実際に生起している現象を念頭に置きつつ，これらの国際金融に関わる諸問題（為替相場の決定，為替相場制度，国際収支，通貨危機，通貨統合など）を理論的に解明し，その発生メカニズムについて説明する。 授業は講義形式で行う。	1. 講義のテーマと概要 2. 国際金融における基礎知識 1（開放経済と国民所得勘定） 3. 国際金融における基礎知識 2（国際収支と為替相場） 4. 為替相場の決定 1（商品裁定・購買力平価） 5. 為替相場の決定 2（金利裁定・金利平価） 6. 為替相場の決定理論（マネタリーアプローチ） 7. 国際収支の決定理論（弾力性アプローチ） 8. 為替相場制度（為替相場制度の種類・為替介入） 9. 通貨危機（欧州通貨危機・アジア通貨危機） 10. 通貨危機の発生メカニズム（第 1・第 2・第 3 世代モデル） 11. 通貨危機後の国際・地域金融協力（CMI・ABMI・AIIB） 12. 財政・金融政策の効果 1（IS・LM・BP 曲線） 13. 財政・金融政策の効果 2（IS-LM-BP 分析・国際金融のトリレンマ） 14. 講義のまとめ

到達目標	金融システムに関する専門知識を習得し、日本や諸外国の金融に関する制度的枠組、金融機関等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の理解を深めるために、講義ノートに基づく復習・予習を十分にした上で授業に出席すること。
テキスト	特に指定しない。講義ノートに沿って講義する。
参考文献	適宜、指示する。
評価方法	定期試験（70%）、課題（30%）

09 年度以降	財政学 a	担当者	野村　容康

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的 本講義では、財政赤字、税制改革、年金改革、公共事業といったわが国の財政問題を考えていく際の手掛かりとなるように財政学の基礎的事項について概説する。本講の受講を通じて、財政の基礎的な制度とその機能について理解を深め、現実の財政問題について自分なりに考える力を身につけてほしい。 講義概要 前期は、どちらかと言えば政府の支出活動面に重点を置きながら、財政の機能とわが国財政の現状、公共支出に関する理論、政府債務の問題、公的年金問題等について解説する。後期は、政府収入の中で最も重要な租税に関する議論（租税理論、制度、税制改革論等）に焦点を絞って授業を進める。	1. 財政学とは―オリエンテーション 2. 財政民主主義と財政の領域 3. 財政学の歴史 4. 予算原則 5. 資源配分の調整機能 6. 公共財の理論 7. 財政政策の理論 8. 所得分配と再分配の経済的根拠 9. 所得再分配政策 10. 補助金と価格規制 11. わが国財政の現状 12. 公債の制度と理論 13. 公的老齢年金 14. まとめ

到達目標	国家財政に関する専門知識を習得し、財政赤字、税制改革、年金改革といった諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	前回の講義で解説した専門用語について復習し、理解しておくこと。 予めテキストの該当箇所を読み、自らの問題意識をもって講義に臨むこと。
テキスト	八巻節夫編『新財政学』文眞堂
参考文献	『図説日本の財政』東洋経済新報社
評価方法	原則として定期試験の成績で評価する（100%）。レポートを加味する場合がある。

09 年度以降	財政学 b	担当者	野村　容康

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的 本講義では、財政赤字、税制改革、年金改革、公共事業といったわが国の財政問題を考えていく際の手掛かりとなるように財政学の基礎的事項について概説する。本講の受講を通じて、財政の基礎的な制度とその機能について理解を深め、現実の財政問題について自分なりに考える力を身につけてほしい。 講義概要 前期は、どちらかと言えば政府の支出活動面に重点を置きながら、財政の機能とわが国財政の現状、公共支出に関する理論、政府債務の問題、公的年金問題等について解説する。後期は、政府収入の中で最も重要な租税に関する議論（租税理論、制度、税制改革論等）に焦点を絞って授業を進める。	1. 租税とは―オリエンテーション 2. 租税の根拠と負担配分 3. 租税の基礎的概念 4. 課税の水平的公平 5. 課税の垂直的公平 6. 課税の中立性 7. 公平と中立のトレードオフ 8. 租税の転嫁と帰着 9. 包括的所得税論 10. 支出税と最近の税制改革論 11. 日本の租税体系 12. 個人所得税と法人課税 13. 間接消費課税と資産課税 14. まとめ

到達目標	国家財政に関する専門知識を習得し、財政赤字、税制改革、年金改革といった諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	前回の講義で解説した専門用語について復習し、理解しておくこと。 予めテキストの該当箇所を読み、自らの問題意識をもって講義に臨むこと。
テキスト	八巻節夫編『新財政学』文眞堂
参考文献	『図説日本の税制』財経詳報社
評価方法	原則として定期試験の成績で評価する（100%）。レポートを加味する場合がある。

09 年度以降	地方財政論 a	担当者	金田　美加

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、地方財政の基本的な知識を習得し、わが国の地方政府の活動を論理的な視点で考えることができるようになることを目的とする。そのため、地方財政の基礎理論を学んでいく。 地方財政論aでは、地方財政の現状と役割、公共財の理論を中心に取り上げる。講義では毎回資料の配布を予定する。 なお、履修にあたっては、ミクロ経済学、公共経済学、および財政学に関する基礎的な知識があると望ましい（または、基礎的な知識を得ようとする意欲があると望ましい）。	1. ガイダンス（講義の内容と進め方） 2. 公共財・地方公共財の定義と地方政府 3. 地方財政の機能と役割 4. 地方財政の現状（地方財政の構造など） 5. 国と地方の財政関係①（地方財政計画など） 6. 国と地方の財政関係②（補助金制度など） 7. 地方税原則と税源配分 8. 地方税の現状（租税収入、国際比較など） 9. 地方債 10. 外部性の理論（正の外部性と負の外部性） 11. 公共財の理論①（公共財の最適配分） 12. 公共財の理論②（リンダールメカニズムなど） 13. 公共財の理論③（中位投票者定理など） 14. 地方公共財とスピルオーバー問題、春学期まとめ

到達目標	地方財政に関する専門知識を習得し、金銭的な面から地方自治体の役割を分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回に取り組んだ問題は必ず自分で解いて復習する、項目については語句説明文を作成する等の復習を行うこと。
テキスト	テキストは特に指定しない。ポータルの「講義連絡」にて毎回資料を配布する。
参考文献	佐藤主光（2009）『地方財政論入門』新世社。その他、ガイダンスおよび講義内に紹介する。
評価方法	定期試験（100%）により評価する。（試験は持込不可。単位修得は定期試験が 60 点以上であること。）

09 年度以降	地方財政論 b	担当者	金田　美加

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、地方財政の基本的な知識を習得し、わが国の地方政府の活動を論理的な視点で考えることができるようになることを目的とする。そのため、地方財政の基礎理論を学んでいく。 地方財政論bでは、租税による外部性と政府間補助金の理論を中心に取り上げる。講義では毎回資料の配布を予定する。 なお、履修にあたっては、ミクロ経済学、公共経済学、および財政学に関する基礎的な知識があると望ましい（または、基礎的な知識を得ようとする意欲があると望ましい）。	1. ガイダンス（講義の内容と進め方、前期の復習） 2. 租税の各論①（所得課税と消費課税） 3. 租税の各論②（資本課税） 4. 地方分権化定理とティボー理論 5. 租税による外部性と地方財政①（租税輸出） 6. 租税による外部性と地方財政②（重複課税） 7. 租税による外部性と地方財政③（同時手番ゲーム） 8. 租税による外部性と地方財政④（租税競争） 9. 所得再分配機能と地方政府 10. 政府間財政移転の理論①（補助金の効果） 11. 政府間財政移転の理論②（逐次手番ゲーム） 12. 政府間財政移転の理論③（ソフトな予算制約など） 13. 政府間財政移転の理論④（フライペーパー効果） 14. 地域間財政格差の計測、秋学期まとめ

到達目標	地方財政に関する専門知識を習得し、金銭的な面から地方自治体の役割を分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回に取り組んだ問題は必ず自分で解いて復習する、項目については語句説明文を作成する等の復習を行うこと。
テキスト	テキストは特に指定しない。ポータルの「講義連絡」にて毎回資料を配布する。
参考文献	佐藤主光（2009）『地方財政論入門』新世社。その他、ガイダンスおよび講義内に紹介する。
評価方法	定期試験（100%）により評価する。（試験は持込不可。単位修得は定期試験が 60 点以上であること。）

09 年度以降	環境経済学 a	担当者	浜本　光紹

講義目的、講義概要	授業計画
「環境経済学a」では，環境破壊がなぜ起こるのか，環境を保全するためには社会や経済の仕組みをどのように改革していく必要があるのかを，経済学をはじめとした社会科学の視点で考えていきます。講義では，経済学で多用されるような数学の使用をできるだけ避けて，図を用いたり事例を挙げたりしながらわかりやすく環境と経済・社会のつながりについて解説していきます。 この講義では，「環境と経済はどのように関連しているのか」「消費者や企業が環境に配慮した行動をとるようになるにはどうしたらよいのか」「環境を保全することは社会にとってどれだけの経済的なメリットがあるのか」「自然破壊や環境汚染などの問題にもし直面した場合，どんな解決策がありうるのか」といったことなどに関心を抱く学生に受講をお勧めします。	1. ガイダンス 2. 環境経済学とはどういう学問か 3. 分析の視点・道具の解説 4. 外部不経済とは何か 5. 費用便益分析の基礎 6. 費用便益分析の環境問題への応用と課題 7. 住宅価格を利用した環境価値の計測方法 8. 旅行費用を利用した環境価値の計測方法 9. アンケートによる環境価値の計測方法 10. 環境価値の計測をめぐる課題 11. 分権的アプローチによる環境管理 12. 私法的アプローチによる環境管理 13. 中央集権的アプローチによる環境管理 14. 環境保全における政府の役割

到達目標	環境経済学に関する専門知識を習得し、地球温暖化といった環境問題に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定箇所を事前に読んでおくようにしてください。また，さらに進んだ学習のために，講義中に指示した参考文献・資料を事後に購読・閲覧してください。
テキスト	浜本光紹『環境経済学入門講義　改訂版』（創成社，2017 年）
参考文献	浜本光紹監修・獨協大学環境共生研究所編『環境学への誘い』（創成社，2016 年）
評価方法	定期試験 70%，講義で提示される課題への取り組み 30%

09 年度以降	環境経済学 b	担当者	浜本　光紹

講義目的、講義概要	授業計画
「環境経済学b」では，地球温暖化問題やエネルギー問題，廃棄物問題を題材としながら，環境保全と経済発展の双方を実現するためには現在の社会・経済のシステムや制度をどのように変革していかなければならないかを考えていきます。講義では，経済学で多用されるような数学の使用をできるだけ避けて，図を用いたり事例を挙げたりしながらわかりやすく地球環境問題への対処法のあり方について解説していきます。 この講義は，「地球温暖化防止のために国際社会は何をすべきなのか」「廃プラスチックをはじめとする様々な廃棄物を適正に処理したりリサイクルを促したりするには何が必要なのか」「エネルギーを安定的に確保しながら地球温暖化対策を進めていくためにはどうしたらよいのか」といったことなどに関心を抱く学生に受講をお勧めします。	1. ガイダンス 2. 地球温暖化をめぐる国際交渉の経緯 3. 京都議定書はどうなった？ 4. そしてパリ協定へ 5. 環境政策の理論：安上がりに汚染を削減するには？ 6. 環境政策の理論：環境税はどう機能するか 7. 環境政策の理論：排出権取引はどう機能するか 8. 廃棄物問題の考え方：循環型社会をどうつくるか 9. 環境税の実際：欧州ではどんな工夫がなされたか 10. 排出権取引の実際：米国はなぜ導入したか 11. 排出権取引の実際：SO_2排出許可証取引の成果 12. EUにおける温室効果ガスの国際的排出権取引制度 13. 地球温暖化防止に向けた国際協調はどうなる？ 14. 環境・エネルギーと経済をめぐる諸課題

到達目標	環境経済学に関する専門知識を習得し、地球温暖化といった環境問題に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定箇所を事前に読んでおくようにしてください。また，さらに進んだ学習のために，講義中に指示した参考文献・資料を事後に購読・閲覧してください。
テキスト	浜本光紹『環境経済学入門講義　改訂版』（創成社，2017 年）
参考文献	浜本光紹『排出権取引制度の政治経済学』（有斐閣，2008 年）
評価方法	定期試験 70%，講義で提示される課題への取り組み 30%

09 年度以降	環境政策論 a	担当者	塩田 尚樹

講義目的、講義概要	授業計画
現代社会が直面する深刻な環境問題である地球温暖化問題と原子力発電に関わる問題について概観し環境問題についての具体的なイメージを深めた後，環境問題の自発的解決の困難さと公的機関による政策の必要性について非協力ゲーム理論を使って検討します. 「一人ひとりが個別に望ましい行動をとった結果が，社会を構成するメンバーの満場一致によって支持される改善の余地を残す残念な結果となるため，公的機関による介入の必要がある」という環境問題の特徴が，よく理解できると思います. 「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので，授業態度のよくない人には退出してもらいます.	1. 授業のねらいと方針 2. 地球温暖化とその原因物質 3. 地球温暖化に関する議論の経緯 4. 気候変動枠組条約と京都議定書 5. パリ協定 6. 石炭までのエネルギー利用の歴史 7. 石油・天然ガスの利用 8. 原子力エネルギーとは 9. 原子力事故 10. 放射性廃棄物の処分 11. 環境政策の必要性の判断基準 12. 環境問題のモデル化 13. 合成の誤謬 14. まとめ

到達目標	環境問題に関する専門知識を習得し、公的機関による政策の必要性・効率性について経済学的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	「公共経済学」・「環境経済学」などを併せて履修すると，相互に理解が深まります.
テキスト	使用しません.
参考文献	鬼頭昭雄（2015）『異常気象と地球温暖化 ―未来に何が待っているか』岩波書店
評価方法	定期試験 100%．ただし，講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります.

09 年度以降	環境政策論 b	担当者	塩田 尚樹

講義目的、講義概要	授業計画
環境政策の手法の有効性について，ミクロ経済学の立場から考察します．環境問題の具体的なトピックとしては，主に地球温暖化問題を取り上げます. 環境税や排出量取引制度のような汚染物質排出に対して価格づけを行う「経済的」手法と，固定的排出量割当などの「非経済的」手段の，どちらが優れているのかが主要論点となります．ます，生産プロセスから環境汚染物質を排出する企業の利潤最大化行動を定式化し，各環境政策が企業にどのような影響を与えるか検討します．その後，汚染物質の総量規制を目的として環境政策を実施する場合に，どの手段が社会的汚染削減費用を最小化するのか確認します. 「各人の授業を受ける権利」は「他の人の授業を受ける権利」を侵害しない範囲内で行使されるべきだと考えますので，授業態度のよくない人は退出してもらいます.	1. 授業のねらいと方針 2. 経済循環と物質収支 3. 汚染物質排出量の総量規制 4. 企業の生産技術と利潤関数 5. 利潤の平均変化率の導出 6. 利潤の平均変化率の性質 7. 利潤の平均変化率の視覚化 8. 企業の利潤最大化行動 9. 価格インセンティブの企業行動への影響 10. 固定的排出量割当 11. 集計的汚染削減費用とその最小化 12. ボーモル・オーツ税 13. 排出量取引制度 14. まとめ

到達目標	環境問題に関する専門知識を習得し、公的機関による政策の必要性・効率性について経済学的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	「公共経済学」・「環境経済学」などを併せて履修すると，相互に理解が深まります.
テキスト	使用しません.
参考文献	栗山浩一・馬奈木俊介（2016）『環境経済学をつかむ』第 3 版，有斐閣
評価方法	定期試験 100%．ただし，講義中の私語などの迷惑行為で減点する場合があります.

13 年度以前 12 年度以降	地球環境論 a 特殊講義 a（地球環境論）	担当者	中村　健治

講義目的、講義概要	授業計画
人間活動を支える自然環境について、自然そのものにある短期、長期、そして広域、局域での変動の様相をとその機構についての基礎知識を得てもらいます。人間社会は気候システムから大きな影響を受けてきています。その概要を説明するとともに、気候システムの重要な要素の一つである水循環の実態とその変動機構について講義します。次に現代の地球環境問題の典型として地球温暖化、オゾンホールそして生物多様性について講義します。 また量的な感覚を養うため簡単な計算演習も行います。	1. 講義概要 2. 宇宙と地球 3. 地球環境の形成 4. 人類の歴史 5. 気候と人間 6. 水循環と人間 7. アジアモンスーンの自然と人 8. 地球温暖化の実態とIPCC 9. 地球温暖化への対処 10. オゾンホール問題の歴史 11. オゾンホール問題への対処 12. 生物多様性 13. 伝染病 14. まとめと復習

到達目標	地球規模の自然の仕組みと人間との関わりについての専門知識を習得し、環境共生について地理的な分析を行い、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回、次回の講義テーマを示すので考え、また事後は講義を踏まえて自分の考えを深めてください。
テキスト	特に無し。
参考文献	特に無し。
評価方法	参加状況（毎回小論文をやってもらいます）（30%）と試験（70%）で評価します。

13 年度以前 12 年度以降	地球環境論 b 特殊講義 b（地球環境論）	担当者	中村　健治

講義目的、講義概要	授業計画
地球環境の実態とオゾンホールや地球温暖化に現れる人為的気候改変の実態を基礎として地球が有限であることを理解してもらいます。気候と人間の歴史、身近な環境と防災、また近年とみに注目されている大気環境について触れます。続いて、炭酸ガス抑制とエネルギー問題、化学物質問題に触れます。さらに生物と人間について述べます。これらにより現代の地球環境問題の概要とそれへの対処を考えます。 また量的な感覚を養うため簡単な計算演習も行います。	1. 講義概要 2. 地球環境の形成と人口増加 3. 環境変化と人間の歴史 4. 人口と食料 5. 環境と防災 6. 地球環境問題と水防災 7. 地球温暖化 ー炭酸ガス要因懐疑論、気候エンジニアリングー 8. エネルギー密度と消費 9. 世界のエネルギー事情 10. 再生可能エネルギー 11. 化学物質問題 12. 環境基準値 13. 漁業と海洋環境 14. 復習

到達目標	地球規模の自然の仕組みと人間との関わりについての専門知識を習得し、環境共生について地理的な分析を行い、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回、次回の講義テーマを示すので考え、また事後は講義を踏まえて自分の考えを深めてください。
テキスト	特に無し。
参考文献	特に無し。
評価方法	参加状況（毎回小論文をやってもらいます）（30%）と試験（70%）で評価します。

13 年度以降	資源・エネルギー経済論 a	担当者	鈴木　滋

講義目的、講義概要	授業計画
我々人類はこの２１世紀において、地球環境問題に直面し、そして国際社会の持続可能な発展のために、将来に亘って安全で、安定的かつ効率的に供給可能な資源・エネルギーの選択を迫られている。このような状況を踏まえて、資源・エネルギーを経済的に考察し、更に地球環境・国際社会との関連性についても理解と解析する能力を養うことを目的とする。 本講義では、我々の生活と産業の基盤である資源・エネルギーとは何かに論点を置いて、その分類、資源量、コスト、国内外の利用形態・需給事情等について紹介し、基礎的な知識の習得を図る。また、薪炭から石炭、石油、ウラン（原子力）などへのエネルギー資源の変遷や環境配慮型の再生可能エネルギーなどについて検討し、枯渇性資源の環境への影響にも言及する。	1. オリエンテーション：授業概要等の説明 2. 資源・エネルギーとは何か？ 3. エネルギー資源等の分類 4. エネルギー資源等の資源量 5. エネルギー資源等のコスト・国内外の利用形態 6. エネルギー資源の変遷 7. エネルギー資源の国内事情（需要と供給等） 8. エネルギー資源の海外事情（需要と供給等） 9. エネルギー利用と地球環境問題 10. エネルギー利用と環境技術・経済 11. 再生可能エネルギーの環境配慮と経済 12. 枯渇性資源と環境・経済 13. 資源・エネルギー経済と国際社会 14. まとめ 備考：授業の進度により若干の変更がある。

到達目標	資源・エネルギーと経済との関わりに関する専門知識を習得し、資源・エネルギーの持続と永続的な経済活動との両立、および双方の発展等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	配布資料等の指定した箇所について事前に精読しておいてください。また、受講後は講義内容を整理し、まとめるようにしてください。
テキスト	特に指定しない。必要に応じてプリントを配布する。
参考文献	講義内容によって、適時指示する。
評価方法	基本的には定期試験の結果（100%）による。

13 年度以降	資源・エネルギー経済論 b	担当者	鈴木　滋

講義目的、講義概要	授業計画
我々人類はこの２１世紀において、地球環境問題に直面し、そして国際社会の持続可能な発展のために、将来に亘って安全で、安定的かつ効率的に供給可能な資源・エネルギーの選択を迫られている。このような状況を踏まえて、資源・エネルギーを経済的に考察し、更に地球環境・国際社会との関連性についても理解と解析する能力を養うことを目的とする。 本講義では、資源・エネルギー問題と環境・経済との関係について学習する。資源・エネルギー問題については、国内外の事例を多数紹介すると共に、資源・エネルギーの開発に伴う環境と経済成長、エネルギー資源の選択と配分・市場経済、新エネルギーと社会構造変化・経済予測、さらに、核燃料サイクルと社会的共通資本も含めた経済的側面などについて検討する。	1. オリエンテーション：授業概要等の説明 2. 資源・エネルギー問題各論(1)：薪炭・石炭 3. 資源・エネルギー問題各論(2)：石油・天然ガス等 4. 資源・エネルギー問題各論(3)：原子力 5. 資源・エネルギー問題各論(4)：再生可能エネルギー 6. 資源・エネルギー問題各論(5)：省エネルギー 7. 資源・エネルギー問題各論(6)：エネルギー資源以外の主な資源 8. 資源・エネルギー開発と環境・経済成長 9. エネルギー資源の選択と配分 10. エネルギー資源の選択と市場経済 11. 新エネルギーと社会構造変化・経済予測 12. 核燃料サイクルと経済 13. 資源・エネルギー・環境と社会的共通資本 14. まとめ 備考：授業の進度により若干の変更がある。

到達目標	資源・エネルギーと経済との関わりに関する専門知識を習得し、資源・エネルギーの持続と永続的な経済活動との両立、および双方の発展等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	配布資料等の指定した箇所について事前に精読しておいてください。また、受講後は講義内容を整理し、まとめるようにしてください。
テキスト	特に指定しない。必要に応じてプリントを配布する。
参考文献	講義内容によって、適時指示する。
評価方法	基本的には定期試験の結果（100%）による。

09 年度以降	都市経済学 a	担当者	倉橋　透

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 現代においては、人間の生活や経済活動のかなりの部分は都市で行われている。一方、人間が集まっていることで様々な問題が生じ、政策的な対応も必要になってくる。 この講義では、都市の定義を述べるとともに、ミクロ経済学（生産者行動の理論）を応用して、都市の存在理由を検討する。 この講義は、多量の知識を一方的に講義するのではなく、一つ一つ理解することをモットーとする（理解力や思考力の向上が隠れた目的である。 【講義概要】 上記のモットーから、都市の定義、生産者行動の理論、都市の存在理由に限定する。確認問題を一緒に解き、黒板に板書してもらう。数学やミクロ経済学を多用するので、講義開始前に勉強しておくこと。	1. 講義の概要 2. 都市経済学の目的、意義、特徴、方法 3. 都市の定義－人口集中地区 4. 都市の定義－都市雇用圏 5. 都市の規模と首都機能移転の難しさ 6. 生産関数、限界生産物、平均生産物 7. 当量曲線、技術的限界代替率 8. 利潤最大化問題 9. 費用最小化問題 10. 費用関数 11. 供給関数 12. 空間不可能性定理、空間の不均質性 13. 規模の経済 14. 集積の経済

到達目標	都市経済学の専門知識を習得し、都市という空間（土地利用、住宅、交通等）を経済学的に捉えて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前には、テキストの指定された範囲を熟読し、確認問題なども自分で解いておくこと。事後にはノートを熟読し、十分理解しておくこと。また、事前・事後を通じて数学、ミクロ経済学を勉強しておくこと。
テキスト	高橋孝明『都市経済学』有斐閣ブックス
参考文献	伊藤元重『ミクロ経済学　第 2 版』日本評論社
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	都市経済学 b	担当者	倉橋　透

講義目的、講義概要	授業計画
【講義目的】 現代においては、人間の生活や経済活動のかなりの部分は都市で行われている。一方、人間が集まっていることで様々な問題が生じ、政策的な対応も必要になってくる。 この講義では、ミクロ経済学（消費者行動の理論）を応用して、都市内構造（複数の用途の立地等）や地代の決定について分析する。 また、アメリカの2000年代の住宅金融と金融危機にも言及する。 【講義概要】 消費者行動の理論、付け値地代の決定、都市内の空間構造、アメリカの2000年代の住宅金融と金融危機について検討する。確認問題を一緒に解き、黒板に板書してもらう。数学やミクロ経済学も多用するので、講義開始前に勉強しておくこと。	1. 効用関数と無差別曲線 2. 効用最大化 3. 需要関数と間接効用関数 4. 需要関数と間接効用関数についての問題演習 5. 所得の変化、価格の変化の影響 6. 需要曲線 7. 住宅立地の規則性 8. モデルの仮定 9. 付け値地代の導出 10. 付け値地代の性質 11. 立地均衡と市場地代 12. 所得と住宅立地 13. 複数用途の立地 14. アメリカの2000年代の住宅金融と金融危機

到達目標	都市経済学の専門知識を習得し、都市という空間（土地利用、住宅、交通等）を経済学的に捉えて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前には、テキストの指定された範囲を熟読し、確認問題なども自分で解いておくこと。事後にはノートを熟読し、十分理解しておくこと。また、事前・事後を通じて数学、ミクロ経済学を勉強しておくこと。
テキスト	高橋孝明『都市経済学』有斐閣ブックス
参考文献	伊藤元重『ミクロ経済学　第 2 版』日本評論社
評価方法	定期試験　100%

09年度以降	経済地理学a	担当者	大竹　伸郎

講義目的、講義概要	授業計画
経済地理学は人間の経済活動によって生じる諸事象について、地理的条件の違いや共通性に着目しながら、地域の成立要因や構造・機能を明らかにすることを目的とする。 経済事象は農業、工業、商業など多岐にわたるので、本講義では地理的条件、特に自然環境と関わり合いが深い農業地理学を主体にしながら、経済地理学の方法と内容について講義する。単に講義による理論学習にとどまらず、フィールドワークを実施するとともに、映像資料などを用いできるだけ農業の具体的な姿が把握できるように努める。また、講義ではフィールドワーク前後の事前学習やレポート課題の作成に利用できるようGISを利用した主題図の作成についても指導する。	1. オリエンテーション 2. 経済地理学の研究方法と研究対象について 3. 三角ヒストグラムによる産業構造の分析 4. GISを利用した統計情報の地図化①データベースの作成 5. GISを利用した統計情報の地図化②MANDARAの活用 6. 自然環境と農業活動の特徴①熱帯～乾燥帯 7. 自然環境と農業活動の特徴②温帯～冷帯 8. 世界の主要国における農業地域区分 9. 日本の農業地域区分 10. 都市近郊地域の土地利用の変化と農地の多面的機能 11. 都市近郊農業地域のフィールドワーク 12. 都市計画法と生産緑地、近郊農業の課題 13. 農産物加工業の立地と変遷 14. GISを利用した食品産業立地の分析

到達目標	経済地理学に関する専門知識を習得し、経済諸事象の地理的配置を分析して経済地域の構造を解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された範囲を講義に先立ち精読する。講義後は配布資料を利用し講義内容を復習すること。
テキスト	富田 和暁著『地域と産業　経済地理学の基礎』原書房
参考文献	松本正美訳『カントと地理学』古今書院
評価方法	定期試験の結果（60%）、およびフィールドワークのレポート結果と講義への貢献度（40%）から判定する。

09年度以降	経済地理学b	担当者	大竹　伸郎

講義目的、講義概要	授業計画
経済地理学は人間の経済活動によって生じる諸事象について、地理的条件の違いや共通性に着目しながら、地域の成立要因や構造・機能を明らかにすることを目的とする。 秋学期は春学期に学んだ自然環境と産業の関わりをふまえ、農業だけでなく、工業や商業の立地についても講義する。単に講義による理論学習にとどまらず、フィールドワークを実施するとともに、映像資料などを用いできるだけ産業の具体的な姿が把握できるように努める。また、講義ではフィールドワーク前後の事前学習やレポート課題の作成に利用できるようGISを利用した主題図の作成についても指導する。	1. オリエンテーション 2. 工業化する農業と日本の食料自給率とフードマイル 3. 農業の多面的機能とデカップリング政策 4. 食糧輸出国の農業政策とFTA 5. 農業立地の変遷 6. ①ウェーバーの工業立地論 7. ②現代工業の立地要因について 8. 産業革命と近代工業地域の形成―EUの変遷を事例に 9. 日本の工業地域の立地と変遷 10. 世界の工業地域の立地と変遷 11. GISを利用した主題図の作成 12. 都市と圏域　GISを利用した商圏図の作成 13. フィールドワーク①　草加市内巡検 14. 身近な地域のハザードマップの作成

到達目標	経済地理学に関する専門知識を習得し、経済諸事象の地理的配置を分析して経済地域の構造を解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された範囲を講義に先立ち精読する。講義後は配布資料を利用し講義内容を復習すること。
テキスト	富田 和暁著『地域と産業　経済地理学の基礎』原書房
参考文献	松本正美訳『カントと地理学』古今書院
評価方法	定期試験の結果（60%）、およびフィールドワークのレポート結果と講義への貢献度（40%）から判定する。

13 年度以降	経済地誌 a	担当者	大竹　伸郎

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的は地理的なものの見方や考え方を学ぶことで、自然環境の成り立ちやそれぞれの地域で育まれた文化と自然環境の関わりについて理解し、現代社会に関する基礎的な素養を身につけることである。 講義では、現代社会の暮らしの基盤となっている地球の自然環境や各地域によって異なる人文現象（衣食住など）に焦点をあて、人の暮らしと自然の関わりについて講義するとともに、現代の社会生活が起因となっている世界規模の諸問題についても取り上げる。	1. オリエンテーション 2. 我々の暮らしと自然環境 3. 地球の成り立ちと地形 4. 地球の周りの気団と気候 5. 地球の植生と土壌 6. 地球に暮らす様々な生き物 7. 熱帯地域の人々の暮らと文化 8. 焼畑農業と熱帯の稲作 9. 熱帯開発と環境問題　拡大する焼畑 10. 熱帯開発と環境問題　進む違法伐採 11. 乾燥帯地域の人々の暮らしと文化 12. 一神教と自然環境 13. 資源ナショナリズムの台頭 14. 中東問題の遠因と現状

到達目標	経済地誌に関する専門知識を習得し、人々の文化と自然環境の特徴を分析して地域経済の構造を解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には学習内容を復習する。
テキスト	山本正三・犬井正他編『自然環境と文化』原書房
参考文献	和辻哲郎『風土　人間学的考察』岩波書店
評価方法	定期試験の結果に（80%）によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績（20%）も評価対象とする。

13 年度以降	経済地誌 b	担当者	大竹　伸郎

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的は地理的なものの見方や考え方を学ぶことで、自然環境の成り立ちやそれぞれの地域で育まれた文化と自然環境の関わりについて理解し、現代社会に関する基礎的な素養を身につけることである。 講義では、現代社会の暮らしの基盤となっている地球の自然環境や各地域によって異なる人文現象（衣食住など）に焦点をあて、人の暮らしと自然の関わりについて講義するとともに、現代の社会生活が起因となっている世界規模の諸問題についても取り上げる。	1. オリエンテーション 2. 温帯地域の特徴と人々の暮らし 3. 地中海性気候の人々の暮らしと文化 4. 大陸西岸気候の人々の暮らしと文化 5. モンスーン気候の人々暮らしと文化 6. 北米温帯地域の人々の暮らしと文化 7. ネイティブアメリカンの暮らしと文化 8. 北方狩猟民族の暮らしと文化 9. 寒帯地域の人々の暮らしと文化 10. 山地地域の暮らしと文化 11. 人口問題と食料 12. 越境する大気汚染 13. グローバリゼーションの功罪 14. ファストファッションの光と影

到達目標	経済地誌に関する専門知識を習得し、人々の文化と自然環境の特徴を分析して地域経済の構造を解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には学習内容を復習する。
テキスト	山本正三・犬井正他編『自然環境と文化』原書房
参考文献	和辻哲郎『風土　人間学的考察』岩波書店
評価方法	定期試験の結果に（80%）によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績（20%）も評価対象とする。

17年度以降 16年度以前	農業経済学a 特殊講義a（農業経済学）	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、近代経済学の立場から、農業部門に関わる幅広い経済現象を理論的に論じる。まず、農業部門における経済主体は、言うまでもなく農民であるが、これは通常の経済学でいう消費者とも、生産者とも異なる経済主体である。というのは、消費者であると同時に生産者でもあるという意味で、企業家計複合体という第3の経済主体である。 この特性に由来して、農民行動は一般の経済主体を対象とするミクロ経済理論では説明できない部分がある。それ故、既存の経済理論とは別体系として農業経済理論が存在する。本講義では、この観点から農業経済理論の体系、伝統的ミクロ経済学との類似点と相違点、およびそれらに基づく農業政策、構造政策、経済政策について論じる。特に市場歪曲的な政府介入を極力排した自由な経済運営を可能にしている背景について講述する。	1　講義の概要 2　農業経済学と近代経済学の理論体系 3　消費者行動の理論と農民行動 4　生産者行動の理論と農民行動 5　第3の経済主体としての農民＜企業家計複合体＞ 6　チャヤノフ「小農経済の理論」と農家主体均衡論 7　＜農家の与件変動効果＞窮迫販売行動 8　＜農家の与件変動効果＞窮迫投資行動 9　＜農家の与件変動効果＞窮迫雇用行動 10　＜農家の与件変動効果＞窮迫借地行動 11　農産物市場の特殊性 12　＜価格反応＞農業生産の特殊性 13　＜価格反応＞農業消費の特殊性 14　＜所得反応＞農産物需要と食品安全性、 講義のまとめ

到達目標	農業経済学に関する専門知識を習得し、農業・食料に関わる幅広い経済現象に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	『農業経済学』　速水郵次郎他 著　岩波書店
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

17年度以降 16年度以前	農業経済学b 特殊講義b（農業経済学）	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、開発経済学の視点から、農業経済を論じる。というのは、概して先進国では農業は弱小部門であるが、途上国では、その経済発展を支えているのは食料農業部門であり、経済全体の主要部門をなしているからである。今日、貧困削減問題は国際的にも益々重要性になりつつある。こうした途上国の開発理論の枠組みで食料農業部門を論じる。その際、前期の講義が農業経済学の主にミクロ理論体系に焦点を当てたのに対して、後期の講義は、その応用として、マクロ的視点から、農業政策、自由貿易協定やWTOなどの国際農業経済論、持続的農業と環境問題等について論じる。	1　講義の概要 2　経済成長理論と途上国問題 3　二重構造論的経済発展モデルの系譜 4　経済発展理論−古典派マクロモデル 5　ルイス・モデルとその意義 6　ラニス・フェイモデルとその意義 7　偽装均衡モデルとその意義 8　トダローモデルとその意義 9　新古典派経済発展モデルとその限界 10　ミクロ経済発展モデル 11　行動経済学、実験経済学と途上国発展理論 12　ミクロファイナンスと農村の貧困削減 13　北の飽食と南の飢え 14　国際関係と「食糧＝第3の武器」論、講義のまとめ

到達目標	農業経済学に関する専門知識を習得し、農業・食料に関わる幅広い経済現象に対して経済学的にアプローチして分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	『開発のミクロ経済学』　黒崎卓 著　岩波書店
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

09 年度以降	労働経済学 a	担当者	森永　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
労働経済学は、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで解明する学問です。 この講義では、労働経済学の基礎理論を学びます。経済学の知識はあったほうが望ましいですが、知識がなくても理解できるように講義を進めます。そのために、方程式や数式の使用を最小限度にとどめ、感覚的に労働経済学の理論を学べるように配慮します。	1. ガイダンス 2. 労働経済学とは何か 3. 無差別曲線と就業選択 4. 労働需要 5. 失業 6. 雇用調整 7. 情報の役割 8. 雇用をとりまく構造変化 9. 賃金と労働時間 10. 高齢者の就業促進 11. 人事と労働インセンティブ 12. 労働経済理論と現実の乖離 13. 男女共同参画社会 14. 若年労働

到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	web 上の講義資料を精読してください。
テキスト	web 上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは最初の講義で示します。
参考文献	清家篤『労働経済』　（やさしい経済学シリーズ）　東洋経済新報社 清家 篤
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	労働経済学 b	担当者	森永　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
労働経済学は、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで解明する学問です。 秋学期の講義では、春学期で行う労働経済学の理論を、現実の経済・社会に適用することによって、労働経済学の有用性と限界を明らかにすると同時に現代の雇用システムの問題点を探ります。	1. ガイダンス 2. ジニ係数と所得格差の現状 3. 非婚化の進展と少子化 4. 男女雇用均等法と税制 5. 公平な税制とは何か 6. 日本的雇用慣行とは何か 7. 知的創造性を育む雇用制度とは 8. ＵＦＪ総合研究所の評価システム 9. 自由と自己責任の評価がもたらすもの 10. ビジョナリーカンパニーと労働 11. イタリアはなぜ強いのか 12. 人はなぜ働くのか 13. 雇用安定と流動性の両立：フレクシキュリティの罠 14. 金融政策と労働市場

到達目標	労働経済学に関する専門知識を習得し、労働分野の諸問題を経済学の枠組みで分析して解明できるようにする。
事前・事後学修の内容	web 上の講義資料を精読してください。
テキスト	web 上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。
参考文献	森永卓郎『雇用破壊』角川新書、森永卓郎『リストラと能力主義』講談社現代新書
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	経済社会学 a	担当者	森永　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
経済学は多様な人々が暮らす現実の社会を対象とした学問であるため、数学や物理学といった学問のように完全な再現性があるわけではなく、テーマや理論が常に揺れ動いていきます。そのため、本講義では、経済学と社会学の融合をめざして、経済理論の背景となる社会の動きから、経済をみていくことをテーマとします。 春学期のテーマは、幸福です。我々は一人ひとりがより豊かな暮らしをするために社会を作り、経済を発展させてきました。しかし、現実にはいまでも多くの人が貧困と抑圧に苦しんでいます。この講義では、なぜ資本主義社会がすべての人を幸せにできないのかを経済社会の歴史と日本の現状を踏まえて考えていきます。	1. ガイダンス 2. 人はどうしたら幸せになれるのか 3. 経済社会はどのように発展してきたのか 4. 社会民主主義の興隆と変容 5. 共産主義社会の失敗と新自由主義の台頭 6. 遅れてやってきた日本の新自由主義 7. 新自由主義と戦争 8. 税制と経済社会 9. 日本の税制 10. 社会保障とセーフティネット 11. 教育と格差 12. 人はなぜ狂うのか 13. 新自由主義と利権 14. 貧困とは何か

到達目標	経済社会のヴィジョンを考えるために必要な専門知識を習得し、経済現象を社会学的アプローチで分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	web 上の講義資料を精読してください。
テキスト	web 上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。
参考文献	森永卓郎『消費税は下げられる』角川新書
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	経済社会学 b	担当者	森永　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
経済学と社会学の融合を目指す点では、春学期と同じですが、秋学期の講義では、平成と言う時代を中心に金融資本主義のもたらした経済社会の問題点を歴史的事実に基づいて明らかにするとともに、我々が真に豊かに暮らすために必要な経済社会のビジョンを考えていきます。	1. ガイダンス 2. アメリカ発の金融危機 3. 日本の金融危機 4. 小泉構造改革と金融資本主義 5. リーマンショックと日本経済 6. バブル発生のメカニズム 7. 所得格差拡大とライフスタイルの多様化 8. 真の IT 革命の成果とは 9. 市場構造の変化 10. インターネットオークション 11. 共同購入とモノ作りのコスト 12. 萌え市場の規模と方向性 13. AI と IoT が拓く未来 14. 日本経済はなぜ３分の１に転落したのか

到達目標	経済社会のヴィジョンを考えるために必要な専門知識を習得し、経済現象を社会学的アプローチで分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	web 上の講義資料を精読してください。
テキスト	web 上に講義資料を公開しますが、資料は随時変更します。アドレスは講義で示します。
参考文献	森永卓郎『なぜ日本だけが成長できないのか』角川新書、森永卓郎『森卓 77 言』プレジデント社
評価方法	定期試験　100%

09 年度以降	産業政策論 a	担当者	中藤　泉

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、産業政策の果たした役割をレビューするとともに、個別産業の現状や課題を把握したうえで、新たな産業政策の方向を展望する。 また、産業構造の変化の中で産業内における企業の変遷や企業合併・業務提携など産業や国境を越えた再編が加速している。こうした動向についても検討する。 なお、授業計画については、状況等により一部変更もあり得る。	1. 講義の概要 2. 日本経済の発展と産業政策の変遷 3. 産業政策の制度と政策手段 4. 繊維・アパレル産業 5. 自動車産業 6. 電機・電子産業 7. 鉄鋼業 8. 石油産業 9. 不動産業と住宅産業 10. 銀行業 11. 生命保険・損害保険業 12. 情報産業・コンテンツ産業 13. 国際化・サービス化と産業の変貌 14. 人口減少社会と産業の変貌

到達目標	産業政策に関する専門知識を習得し、政府による産業構造の人為的変化等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める。
テキスト	『会社四季報　業界地図 2019 年版』東洋経済新報社
参考文献	『通商白書』などの各種政府白書
評価方法	期末レポートによる。（100%）

09 年度以降	産業政策論 b	担当者	中藤　泉

講義目的、講義概要	授業計画
「産業政策 a」に続いて、「産業政策の未来」を展望する。個別産業の観点を離れて、現代日本産業が直面する様々な課題（国際化、少子化・高齢化、情報化、環境問題、地域活性化、中小企業、物流など）の観点から産業の現状をみる。 今後における産業政策は、個別産業の保護・育成から、産業・企業社会全般にわたる、競争力強化、教育・研究環境の整備など社会インフラ的側面に重点が置かれたものになる。 なお、授業計画については、状況等により一部変更もあり得る。	1. 講義の概要 2. 変革期の産業政策 3. 国際化時代の産業―歴史的変遷 4. 国際化時代の産業―産業と企業の変化 5. 少子化・高齢化と産業 6. 情報化時代の産業 7. 国際化・情報化時代の日本と世界 8. 地球環境問題と産業 9. 地域活性化と産業 10. 地域活性化事例 11. 中小企業の課題 12. 環境変化の中での中小企業 13. 物流と産業 14. 変わる産業と産業政策の方向

到達目標	産業政策に関する専門知識を習得し、政府による産業構造の人為的変化等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：各回のテーマについて、どのような課題があるか、調べる。 事後：講義をもとに、現状や課題を整理して、理解を深める。
テキスト	『会社四季報　業界地図 2019 年版』東洋経済新報社
参考文献	『通商白書』などの各種政府白書
評価方法	期末レポートによる。（100%）

09 年度以降	産業組織論 a	担当者	吉田　翔平

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、応用ミクロ経済学の一つである「産業組織論」を学習します。産業組織論は、企業間の様々な局面（価格や生産量の決定、参入や退出、広告や研究開発など）での駆け引きの帰結を導出し、その結果が社会的に望ましいのか、もし望ましくないのなら、どのような政策をとるべきなのかを考える分野です。 本講義では、現実の経済現象をモデル化というフィルターを通して記述し、解釈するための基本的なツールを学習します。そのために数学的モデルの使用は避けられないですが、単なる計算問題の演習にならないために現実とモデルの関係を重視して解説します。産業組織論を学習し、現実経済での企業行動や政策を、ニュースや新聞などの「納得してしまいそうな論説」を鵜呑みにせず、自分なりに解釈、説明し、評価できるようになることを目標とします。	1. ガイダンス、産業組織論の紹介 2. ミクロ経済学の復習、完全競争市場 3. 独占市場の分析、評価 4. 独占企業の規制政策 5. 第1回～第4回までの復習と演習 6. 価格戦略（1）：完全価格差別、グループ価格差別 7. 価格戦略（2）：自己選択による価格差別、二部料金 8. ゲーム理論入門 9. 第6回～第8回までの復習と演習 10. 耐久財独占 11. クールノー競争、帰結とその評価 12. シュタッケルベルク競争、タイミング選択ゲーム 13. 所有と経営の分離 14. 第10回～第13回までの復習と演習

到達目標	産業組織に関する専門知識を習得し、企業行動、市場構造、競争政策に関する諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	経済経営数学入門、経済学（ミクロ）、ミクロ経済学 a,b の内容を習得していることが望ましいです。分析方法として数学的モデルの使用は避けられないので、事前、事後に学習することが要求されます。
テキスト	特に指定しません。
参考文献	初回講義で学習に役立つ本をいくつか紹介する予定です。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題など）：30%　定期試験: 70%

09 年度以降	産業組織論 b	担当者	吉田　翔平

講義目的、講義概要	授業計画
産業組織論aの内容を引き継ぎ、不完全競争市場での、企業の様々な行動とその影響について学習していきます。産業組織論aでは独占企業の行動の分析を主題としましたが、産業組織論bでは本格的に寡占市場での企業行動を分析します。 具体的には以下の問いについて考えていくつもりです。 ①寡占市場への企業参入は厚生にどのような影響を与えるか？ ②合併はどのような場合に認めるべきなのか？ ③企業同士の取引ではどのような問題が生じ、どのような解決策があるのか？ ④企業は価格競争を避けるためにどのような手段を用いることができるのか？	1. ガイダンス、産業組織論aの復習 2. クールノー寡占市場 3. 過剰参入 4. 第1回～第3回までの復習と演習 5. カルテル 6. 企業結合（1）：水平合併 7. 企業結合（2）：補完財供給者 8. 第5回～第7回までの復習と演習 9. 垂直的取引 10. 垂直統合 11. ホテリングモデル、製品差別化 12. 製品ポジショニング 13. 研究開発、品質投資 14. 第9回～第13回までの復習と演習

到達目標	産業組織に関する専門知識を習得し、企業行動、市場構造、競争政策に関する諸問題について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	経済経営数学入門、経済学（ミクロ）、ミクロ経済学 a,b の内容を習得していることが望ましいです。分析方法として数学的モデルの使用は避けられないので、事前、事後に学習することが要求されます。
テキスト	特に指定しません。
参考文献	初回講義で学習に役立つ本をいくつか紹介する予定です。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題など）：30%　定期試験: 70%

17 年度以降 16 年度以前	行動経済学 a 特殊講義 a（行動経済学）	担当者	山森　哲雄

講義目的、講義概要	授業計画
現実の人間行動は多くの場面で経済学が前提としている「合理性」から乖離します。行動経済学は、そのような行動や心理的な傾向を実験や質問紙調査などによって同定し、それらを理論的に定式化することで、伝統的な経済学では捉えることのできない様々な経済現象を解明することを目的とした経済学の一分野です。 【達成目標】経済学が前提とする「合理性」とその限界について理解するとともに、他者（ときに自分自身）の判断や選択の不合理性、制度や政策の欠陥を見抜く思考力を身につけることが目標です。 【講義概要】判断や選択の際に陥りやすい認知バイアスについて紹介するとともに、経済学の基礎となる合理的選択と統計学について学習します。	1. イントロダクション 2. 確率と統計学の基礎－直感と確率 3. 確率と統計学の基礎－条件付き確率 4. 確率と統計学の基礎－期待値と分散、大数の法則 5. 確率と統計学の基礎－相関と因果、平均への回帰 6. 確率と統計学の基礎－統計的有意性 7. 経済学における合理的選択パラダイム－選択と選好 8. 経済学における合理的選択パラダイム－効用最大化 9. リスク下の意思決定－期待効用定理 10. リスク下の意思決定－アレのパラドックス 11. リスク下の意思決定－期待効用定理の規範的利用 12. プロスペクト理論 13. プロスペクト理論の応用－フレーミング効果 14. プロスペクト理論の応用－選好の四分割パターン

到達目標	行動経済学に関する専門知識を習得し、従来の経済理論だけでは説明できなかったような、より現実的な経済主体の行動まで解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講後は必ずレジュメとノートに目を通して学習内容の定着を図ってください。
テキスト	講義レジュメを用いて授業をすすめるため、テキストは特に指定しません。
参考文献	参考文献は授業中に適宜紹介します。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題）20%　定期試験 80%

17 年度以降 16 年度以前	行動経済学 b 特殊講義 b（行動経済学）	担当者	山森　哲雄

講義目的、講義概要	授業計画
【達成目標】経済学が前提とする「合理性」とその限界について理解するとともに、他者（ときに自分自身）の判断や選択の不合理性、制度や政策の欠陥を見抜く思考力を身につけることが目標です。 【講義概要】行動経済学aでは個人の意思決定における様々なバイアスに注目しました。本講義では「集団的な選択と合理性」を主なテーマとし、ゲーム理論の基礎的な概念を学習するとともに、互恵的な行動を記述した社会的選好理論を紹介してその経済学的な含意について検討します。また、個人の意思決定におけるバイアスが一国全体の経済にどのような影響を及ぼすのかについて、主に労働市場に注目して議論をします。	1. 春学期の復習－合理的選択 2. 春学期の復習－さまざまな認知バイアス 3. ゲーム理論と合理的選択－ゲーム理論とはなにか 4. ゲーム理論と合理的選択－支配される戦略の逐次消去 5. ゲーム理論と合理的選択－ナッシュ均衡 6. ゲーム理論と合理的選択－混合戦略 7. ゲーム理論と合理的選択－後ろ向き帰納法 8. ゲーム理論と合理的選択－限定合理性 9. ゲーム理論の応用：交渉問題 10. 最後通牒ゲームの実験 11. 社会的選好－公平性と互恵性 12. 社会的選好－社会的選好 vs 金銭的インセンティブ 13. 公正判断と認知バイアス 14. 労働市場と貨幣錯覚

到達目標	行動経済学に関する専門知識を習得し、従来の経済理論だけでは説明できなかったような、より現実的な経済主体の行動まで解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	行動経済学 a の講義レジュメを復習してから受講してください。受講後は必ずレジュメとノートに目を通して学習内容の定着を図ってください。
テキスト	講義レジュメを用いて授業をすすめるため、テキストは特に指定しません。
参考文献	参考文献は授業中に適宜紹介します。
評価方法	平常点（受講態度、小テスト、宿題）20%　定期試験 80%

13 年度以降 12 年度以前	国際経済学 a 国際経済論 a	担当者	益山　光央

講義目的、講義概要	授業計画
国際経済の諸問題を理解するのに最低限必要と思われる基本的な事柄を講義します。その中心は、「貿易理論」、「国際貿易の一般均衡」、「貿易と経済厚生」、そして「貿易政策」などです。講義で扱う内容は、よりすすんだ事柄を学ぶのに必須の基礎的事項なので厳密な展開を心がけたいと思います。受講生はミクロ経済学を理解していること。予習と復習を求めます。私語厳禁。	1. 国際貿易理論概観　ー消費・生産・貿易ー 2. リカード的貿易論　ー比較生産費説の数字例ー 3. リカード的貿易論　ー固定係数型生産関数による展開ー 4. ヘクシャー・オリーン的世界　ー貿易理論、要素価格均等化ー 5. ヘクシャー・オリーン的世界　ーリプチンスキー定理とストルパー・サミュエルソン定理ー 6. 国際貿易の一般均衡　ー交易条件の決定ー 7. 国際貿易の一般均衡　ー経済成長と交易条件ー 8. 国際貿易と経済厚生　ー自由貿易ー 9. 国際資本移動 10. 外国人労働者 ー移民ー 11. 自由貿易・関税・輸入数量制限　ー部分均衡分析ー 12. 輸出補助金と輸出自主規制 13. 幼稚産業保護論 14. 産業内貿易　ー独占的競争と製品差別化ー

到達目標	国際経済に関する専門知識を習得し、貿易理論・政策、国際収支調整といった国家間の経済活動全般について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前・事後の学修に関しては、授業時に指示する。
テキスト	大山道広・伊藤元重『国際貿易』　岩波書店
参考文献	
評価方法	試験のみ（100%）で評価

13 年度以降 12 年度以前	国際経済学 b 国際経済論 b	担当者	益山　光央

講義目的、講義概要	授業計画
春学期に学んだ、「貿易理論」とともに国際経済学の中心テーマである、「国際収支調整メカニズム」を学ぶ。具体的には、開放経済下の所得決定です。それと金融政策、財政政策の対外的な影響、外国為替制度などが中心になります。受講生はマクロ経済学を理解していること。予習と復習を求めます。私語厳禁。	1. 国民総生産と国内総生産　ー経常収支と資本収支ー 2. 開放経済下の所得決定　ー固定為替制度ー 3. 開放経済下の所得　ー固定為替制度と国際間の所得関連ー 4. 開放経済下の所得　ー変動為替制度ー 5. 国際通貨金と金本位制度 6. 外国為替市場　ー固定為替制度ー 7. 変動為替制度 8. 先物為替市場 9. 国際資本移動　ー長期資本移動と短期資本移動ー 10. トランスファー問題　ー政府援助と賠償ー 11. 国際通貨 12. 国際収支と国際収支表 13. 国際収支の不均衡 14. まとめ　ーベルサイユ条約の経済学側面と30年代大不況ー

到達目標	国際経済に関する専門知識を習得し、貿易理論・政策、国際収支調整といった国家間の経済活動全般について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前・事後の学修に関しては、授業時に指示する。
テキスト	未定
参考文献	
評価方法	試験のみ（100%）で評価

13 年度以降 12 年度以前	国際貿易論 a 貿易論 a	担当者	米山　昌幸

講義目的、講義概要	授業計画
国際貿易論は、財・サービスの国際取引や資本・労働・経営資源の国際移動を分析対象とする学問分野です。この講義の目的は、国際貿易や貿易政策の基礎理論や現実の貿易、貿易実務について学んで、経済学的な思考方法で現実の国際貿易に関する問題を考察することです。貿易理論の習得とあわせて、実際のデータを提示して国際貿易の実態についての理解も深めていきたいと思います。 春学期は、一般均衡分析を用いて伝統的な国際貿易の基礎理論を中心に講義します。国際貿易論でもっとも重要な概念である比較優位をはじめ、貿易パターン、貿易利益、比較優位の決定要因、産業内貿易と規模と経済などを取り上げます。貿易が経済発展に及ぼす影響についても学びます。世界で保護主義、ポピュリズムが台頭してくる時代だからこそ、自由貿易の利益、相互依存の利益をしっかりと理解することが大事です。	1. ガイダンス、戦後の日本経済と貿易の歩み 2. 貿易の取引と決済の仕組み 3. いろいろな貿易取引 4. 比較優位と分業の利益 5. 比較優位と国際貿易―リカード・モデルと比較優位 6. 相対価格でみる比較優位 7. リカード・モデルの図示 8. 貿易開始後の生産・貿易パターン 9. 社会的無差別曲線と貿易利益 10. 比較優位の決定要因―ヘクシャー＝オリーン理論 11. 産業間貿易と産業内貿易 12. 規模の経済と製品差別化 13. サービス貿易の現状 14. 貿易と経済発展

到達目標	貿易理論ならびに貿易に関する専門知識を習得し、実際の貿易活動について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解くことで、復習します。
テキスト	プリントを使用する予定ですが、テキストを使用する場合には第 1 回目の授業で指定します。
参考文献	石川城太・菊地徹・椋寛『国際経済学をつかむ[第 2 版]』有斐閣、2013 年。
評価方法	基本的には定期試験の得点（100 点満点）を評価基準（第 1 回目の授業で説明する）に照らして評価する。ただし、練習問題の得点等もサービス点として加算する予定。

13 年度以降 12 年度以前	国際貿易論 b 貿易論 b	担当者	米山　昌幸

講義目的、講義概要	授業計画
WTOドーハ・ラウンドにおける多角的貿易自由化が停滞する一方、日本はEPA（経済連携協定）における2国間・地域間での貿易自由化を推進してきました。2017年1月に発足したトランプ米政権は2国間協議を重視し、TPP（環太平洋経済連携協定）から離脱しました。日本は多国間の枠組みでの交渉を粘り強く進め、同年11月米国を除く11カ国のTPP11に大筋合意し、2018年12月に発効させました。2019年2月には日欧EPAも発効する見通しです。 秋学期は、部分均衡分析を用いて貿易政策の基礎理論について学んだのち、各国が貿易自由化の利益を認識しつつも保護主義的な政策を志向する背景について理解します。 ミクロ経済学の基礎から国際貿易論の分野へつなげるように、できるだけていねいに説明していきますので、貿易理論を学ぶことで、経済学的な思考方法で国際貿易を捉えられるようになってもらいたいと思います。	1. ガイダンス、戦後の国際経済体制と世界貿易の発展 2. 貿易政策の目的と手段 3. 部分均衡分析による貿易利益―小国モデル 4. 2国モデルによる分析―大国モデル 5. 貿易政策の効果―関税、生産補助金、個別消費税 6. 貿易政策の効果―輸入割当、輸出自主規制 7. 保護貿易を擁護する主張―交易条件効果と最適関税 8. 保護貿易を擁護する主張―市場の失敗 9. ワンポイント貿易実務―貿易条件とインコタームズ 10. GATTとWTOの歴史と現状 11. GATTとWTOの制度 12. 地域貿易協定の現状と制度 13. 地域貿易協定の経済学 14. 戦略的貿易政策

到達目標	貿易理論ならびに貿易に関する専門知識を習得し、実際の貿易活動について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にはテキスト範囲の予習を行います。また、受講後には授業中に出された練習問題を解くことで、復習します。
テキスト	プリントを使用する予定ですが、テキストを使用する場合には第 1 回目の授業で指定します。
参考文献	石川城太・菊地徹・椋寛『国際経済学をつかむ[第 2 版]』有斐閣、2013 年。
評価方法	基本的には定期試験の得点（100 点満点）を評価基準（第 1 回目の授業で説明する）に照らして評価する。ただし、練習問題の得点等もサービス点として加算する予定。

09 年度以降	国際金融論 a	担当者	相沢　幸悦

講義目的、講義概要	授業計画
世界は、2008 年 9 月のリーマン・ショックで経済・金融危機にみまわれました。欧米政府・中央銀行の大規模な資金供給でとりあえず終息しましたが、今度は、ギリシャ・ショックで欧州債務危機が勃発しました。おかげで 1999 年に導入されたユーロ崩壊による世界恐慌が懸念されました。 こうしたなかで、2017 年 1 月のアメリカでのトランプ政権の登場で、国際金融市場も大きな影響を受けつつあります。 本講義では、国際金融市場の基本的仕組み、とくに外国為替、国際収支、国際通貨などについて、詳しく説明したうえで、第二次世界大戦後の米ドル体制の成立と崩壊、ドルに対するヘッジ通貨として導入されたヨーロッパにおけるユーロ導入についてあきらかにします。	1.　講義の概要 2.　国際金融とはなにか 3.　外国為替相場 4.　外国為替市場 5.　国際収支 6.　所得収支 7.　資本収支 8.　国際通貨と国際基軸通貨 9.　国際金融市場 10.　ＩＭＦ体制の成立 11.　ＩＭＦ体制の崩壊 12. ユーロ導入の背景 13. ユーロとはなにか 14. まとめ

到達目標	国際金融に関する専門知識を習得し、国際的な貨幣の流れや国際通貨体制等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義の予習・復習をおこなってください。現実の説明をするので日々の新聞をよく読んでください。
テキスト	とくに使用しません。
参考文献	相沢幸悦『ドイツはＥＵを支配するか』（ミネルヴァ書房、２０１８年）
評価方法	中間試験(30%)と期末試験(70%)によって総合的に評価します。

09 年度以降	国際金融論 b	担当者	相沢　幸悦

講義目的、講義概要	授業計画
世界は、2008 年 9 月のリーマン・ショックで深刻な経済・金融危機にみまわれました。欧米政府・中央銀行の大規模な資金・流動性供給でとりあえず終息しました。ところが、まもなくして、ギリシャ・ショックで欧州債務危機が勃発しました。 おかげで 1999 年に導入されたユーロ崩壊による世界恐慌が懸念されました。こうした中で、2017 年 1 月のアメリカでのトランプ政権の登場で、国際金融市場も大きな影響を受けつつあります。 本講義では、国際金融市場のリスク管理についてあきらかにしたうえで、リーマン・ショックによる世界金融危機についてあきらかにします。 とくに、米中央銀行ＦＲＢによる危機対策、ヨーロッパの債務危機と危機対応についてくわしく講義します。	1.　講義の概要 2.　国際金融市場とリスク管理 3.　欧米における資産バブル 4.　リーマン・ショックと国際金融危機 5.　米中央銀行（ＦＲＢ）の危機対応 6.　ＦＲＢのゼロ金利政策と量的緩和 7.　ＦＲＢの金融政策と国際金融市場 8.　ＦＲＢの出口戦略と国際金融市場 9.　ヨーロッパ統合の進展 10. ユーロ導入による資産バブル 11. 欧州債務危機の勃発 12. 欧州中央銀行（ＥＣＢ）の全面出動 13. 国際金融市場のゆくえ 14. まとめ

到達目標	国際金融に関する専門知識を習得し、国際的な貨幣の流れや国際通貨体制等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義の予習・復習をおこなってください。現実の説明をするので日々の新聞をよく読んでください。
テキスト	とくに使用しません。
参考文献	相沢幸悦『ドイツはＥＵを支配するか』（ミネルヴァ書房、２０１８年）
評価方法	中間試験(30%)と期末試験(70%)によって総合的に評価します。

13 年度以降 12 年度以前	開発経済学 a 経済開発論 a	担当者	高安　健一

講義目的、講義概要	授業計画
春学期の講義には、二つの軸があります。一つは、貧困研究であり、開発途上国と日本国内の双方について学びます。2030年までの実現が国際的に求められている国連の持続的な開発目標（SDGs）に始まり、貧困について多面的に解説します。もう一つは、民間企業のリソースを活用した課題解決を想定した、リサーチクエッションや研究計画作成への道標を提供することです。マイクロファイナンス、貧困層を対象としたBOPビジネス、ソーシャルビジネスなど、途上国での実践的な動きを紹介します。本講義で想定している国は、バングラデシュです。 ゲスト講師による講義を予定しています。 受講生が講義内容を、大学での調査や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。他学部生の履修も歓迎します。第1回の講義に必ず出席してください。	1. 講義の目的、成績評価等 2. 国連の持続的な開発目標（SDGs）の概要 3. 国連の持続的な開発目標（SDGs）と企業の対応 4. 研究計画作成への道標 5. 貧困とは 6. 貧困と教育 7. 健康＆日本の若者の課題 8. ダッカ　奇跡を呼ぶ融資 9. マイクロファイナンスの概要 10. マイクロファイナンスと貧困削減 11. 全体討論（日本の若者の貧困を考える） 12. ゲスト講師（予定） 13. BOPビジネス 14. ソーシャルビジネス&講義の纏め

到達目標	経済開発に関する専門知識を習得し、途上国の貧困問題とその解決に向けた取組、経済成長のメカニズム等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。
テキスト	教員が作成した資料を配布する。
参考文献	戸堂康之（2015）『開発経済学入門』新世社
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパーや授業中の発言による加点あり。詳細は第 1 回の講義で説明。

13 年度以降 12 年度以前	開発経済学 b 経済開発論 b	担当者	高安　健一

講義目的、講義概要	授業計画
秋学期の講義の目的は、二つあります。一つは、開発途上国が抱える経済・金融リスクを民間金融機関の視点から把握することです。事例として、ラテンアメリカで深刻化した累積債務問題、重債務貧困国への支援、そして1997年のアジア経済危機を取り上げます。 もう一つは、経済活動の基礎となる人口問題です。世界、アジア、日本、そして地方自治体の視点から幅広く学びます。企業にとって、人口動態はマーケティングや生産活動を推進するうえで欠かせない要素です。 受講生が講義内容を、大学での調査や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。他学部生の履修も歓迎します。第1回の講義に必ず出席してください。	1. 講義の目的、成績評価等 2. カントリーリスク、ソブリンリスク、格付け 3. 1980年代の累積債務問題、重債務貧困国 4. アジア経済危機の背景と処方箋 5. 開発戦略の新潮流 6. 開発途上国におけるインフラ整備 7. 情報通信技術と経済成長 8. 世界の人口問題 9. 人口を巡る議論とアジア 10. 日本の人口問題 11. 地方の人口問題 12. 新興国の消費市場 13. ゲスト講師（予定） 14. 日本の地域開発に関する学生スピーチ&講義の纏め

到達目標	経済開発に関する専門知識を習得し、途上国の貧困問題とその解決に向けた取組、経済成長のメカニズム等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。
テキスト	教員が作成した資料を配布する。
参考文献	黒岩郁雄他編（2015）『テキストブック開発経済学［第 3 版］』有斐閣
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパーや授業中の発言による加点あり。詳細は第 1 回の講義で説明。

09 年度以降	アメリカ経済論 a	担当者	本田　浩邦

講義目的、講義概要	授業計画
前半では、1930年代のニューディール期から第二次世界大戦の戦時経済までの歴史を説明し、後半は、現代の経済学がどのような問題に取り組んでいるかを説明します。今日の経済学の基本的なかたちは戦後できますが、それは大恐慌とニューディールの影響を抜きには理解できません。講義では経済の発展過程とそれを理解する経済理論の相互的な関連をフォローしたいと思います。できるだけやさしく説明するようにします。 学期の途中でレポートの課題を出します。 講義のスライドは以下のURLからダウンロードしてください。 http://hhonda7.wixsite.com/hirokuni-honda	1. はじめに　講義内容、評価方法、注意事項 2. 資本主義はどういう段階にあるか？ 3. 大恐慌とニューディールⅠ　事実関係 4. 大恐慌とニューディールⅡ　評価と論争 5. 第二次世界大戦 6. ケインズ政策Ⅰ　主要内容 7. ケインズ政策Ⅱ　ケインズ批判 8. アメリカ新古典派経済学 9.「余剰」の経済学 10. トマ・ピケティ 経済格差の歴史的説明 11. ロバート・ゴードンの長期停滞論 12. ウィリアム・ボーモルの「コスト病」 13. 労働市場と社会保障制度 14. まとめ、質疑

到達目標	アメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アメリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当部分と講義レジュメをあらかじめ読んで受講してください。
テキスト	本田浩邦『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社、2016 年
参考文献	ハワード・ジン『民衆のアメリカ史』猿谷要監修、明石書店、2005 年
評価方法	試験（60%）、レポート（40%）

09 年度以降	アメリカ経済論 b	担当者	本田　浩邦

講義目的、講義概要	授業計画
アメリカ経済論bはアメリカ経済論aと関連していますので、できるだけaを履修した上で登録してください。 この講義では、第二次世界大戦後から現在までのアメリカ経済の発展を理論と実証の両面から振り返ります。アメリカ経済の長期的な発展を大きな枠組みでとらえたいと思います。また今日の長期停滞をめぐる議論やトランプ政権の経済政策、日米経済の問題にも触れます。 学期の途中でレポートの課題を出します。 講義のスライドは以下のURLからダウンロードしてください。 http://hhonda7.wixsite.com/hirokuni-honda	1. はじめに　講義内容、評価方法、注意事項 2. アメリカ経済の長期的発展 3. 戦後マクロ経済の展開　1950～60年代 4. 戦後マクロ経済の展開　1970～80年代 5. 戦後マクロ経済の展開　1990年代以降 6. 新自由主義の経済学 7. 1990年代以降の財政と金融 8. 農業と貿易自由化 9. 軍産複合体と武器輸出 10. 原子力政策と日本 11. 労働市場と社会保障 12. ベーシックインカムⅠ　基本内容 13. ベーシックインカムⅡ　論争点 14. まとめ、質疑

到達目標	アメリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アメリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当部分と講義レジュメをあらかじめ読んで受講してください。
テキスト	本田浩邦『長期停滞下の資本主義経済』大月書店、近刊予定
参考文献	本田浩邦『アメリカの資本蓄積と社会保障』日本評論社、2016 年
評価方法	試験（60%）、レポート（40%）

13 年度以降 12 年度以前	ヨーロッパ経済論 a 西ヨーロッパ論 a	担当者	漆畑　春彦

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、欧州連合（EU）の経済に係る歴史・現状・将来展望について考察します。特にEUの経済政策や通貨統合について、1970～2000年代の世界経済の状況を踏まえながら理解することを目指すこととします。第2次世界大戦後、経済統合を基盤に復興・発展をとげた欧州ですが、2000年代には、経済統合特有の要因から生じる諸問題が顕在化しています。そのことを意識しながら、地域・経済統合の背景、経済・産業・通商・農業・通貨政策、2008年の世界金融危機と欧州債務危機への発展、EU経済の今後の展望までを、事実や統計資料などに基づきできる限り詳細に検討します。	1. 世界の地域経済統合におけるEU統合の位置づけ 2. 関税同盟と単一市場 3. EUの政治・非政治機関と立法 4. EUの農業政策 5. EUの財政政策 6. EUの通貨協力 7. EUの通貨統合 8. 通貨統合の諸問題 9. EUの経済政策 10. EUの産業政策 11. EUの通商政策 12. 欧州の金融システム：ユニバーサルバンク制度 13. 欧州の金融システム：金融危機後の金融監督 14. まとめ（特に重要なポイントの整理）

到達目標	西ヨーロッパ経済に関する専門知識を習得し、現代ヨーロッパ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義前に参考図書の講義箇所に目を通しておいてください。講義後に出す課題を解き、次回に提出してください。
テキスト	テキストは特に指定しませんが、毎回レジュメを配布します。
参考文献	田中素香・長部重康・久保広 正・岩田健治著『現代ヨーロッパ経済（第 5 版）』有斐閣 2016 年
評価方法	定期試験 70%、レポート 10%、授業への参加度・貢献度 20%

13 年度以降 12 年度以前	ヨーロッパ経済論 b 西ヨーロッパ論 b	担当者	漆畑　春彦

講義目的、講義概要	授業計画
EU 統合の全体観に重きをおく春学期に続き、本講義では、EU を形成する主要国の経済・産業・通商・政治・金融等の政策に目を向けて検討します。できる限り政府機関等の統計資料を用い、EU 各国の歴史・現状を把握し、今後の展望を明らかにします。	1. 講義の概要、ドイツ経済の概要と特徴：ライン資本主義 2. ドイツ経済の概要と特徴：コーポレートガバナンス 3. フランス経済の概要と特徴 4. 英国経済の概要と特徴 5. ベネルクス諸国経済の概要と特徴 6. 北欧諸国経済の概要と特徴 7. イタリア、スペイン経済の概要と特徴 8. 中東欧諸国経済の概要と特徴 9. その他EU諸国、スイス経済の概要と特徴 10. ギリシャ危機、ユーロ危機 11. ユーロと国際通貨・金融システム 12. 地域統合としてのEUの評価 13. EUの展望 14. まとめ（特に重要なポイントの整理）

到達目標	西ヨーロッパ経済に関する専門知識を習得し、現代ヨーロッパ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義前に参考図書の講義箇所に目を通しておいてください。講義後に出す課題を解き、次回に提出してください。
テキスト	テキストは特に指定しませんが、毎回レジュメを配布します。
参考文献	田中素香・長部重康・久保広 正・岩田健治著『現代ヨーロッパ経済（第 3 版）』有斐閣 2011 年
評価方法	定期試験 70%、レポート 10%、授業への参加度・貢献度 20%

09 年度以降	東アジア・中国経済論 a	担当者	全（チョン）　載　旭

講義目的、講義概要	授業計画
近年東アジアの急速な発展と域内諸国の相互依存関係の強化によって、東アジアは世界経済を牽引する存在になったと言われている。なかでも中国経済の動向は21世紀の世界経済の新たな秩序を左右する最大のファクターの一つである。特に2010年の中国の名目GDPが日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の経済大国になった。今後中国の存在感がますます大きくなりそうである。この授業では東アジア全体に目を配りつつ、中国経済を中心に考察する。 日本もまた東アジアにあって、この地域の諸国と相互に密接な関係をもっている。本科目の履修を通じて、この地域のあり方に関心を向けてもらいたい。 この授業では中国経済の歴史、発展可能性などについて1970年代末から始まった改革・開放を中心に講義を進めていきたい。	1. 中国経済の全般的な動向(歴史・政治関係) 2. 中国経済の全般的な動向(経済関係) 3. 「安定成長」への円滑な移行は可能か？ 4. 「高度成長」から「安定成長」へ 5. 社会主義市場経済とは何か？ 6. 社会主義市場経済の特徴と限界 7. 「メイド・イン・チャイナ」は名声を博せるか？ 8. 工業構造の変化と工業成長の要因 9. 国有企業改革はどこまで進んだか？ 10. 国有企業改革の限界と非国有企業の成長 11. 農村はいかに変化したか？ 12. 農業と農村振興の課題 13. 少子高齢化は何をもたらすか？ 14. 人口・労働市場の変貌と社会保険

到達目標	東アジア・中国経済に関する専門知識を習得し、現代東アジア・中国経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にテキストの授業内容を予習しておき、また受講後には授業の内容を復習しておいてほしい。
テキスト	南亮進・牧野文夫編『中国経済入門第 4 版』日本評論社、2016 年。
参考文献	必要に応じて、適宜資料を配布する。
評価方法	定期試験　80%、授業への参加度・レポート　20%

09 年度以降	東アジア・中国経済論 b	担当者	全（チョン）　載　旭

講義目的、講義概要	授業計画
「東アジア・中国経済論b」では、春学期の「東アジア・中国経済論a」で学んだ中国の国民経済発展の基本的なメカニズムを前提に、国際経済との融合が、中国経済に与えたインパクトについて論じる。そのうえで、経済成長と国際経済との融合が中国の政治・経済・社会にもたらしている諸問題について考察する。 日本にとって中国は2002年より最大輸入相手国となり、輸出においても2009年より米国を抜いて最大相手国となっている。中国にとって日本は最大の輸入相手国であり、米国に次ぐ第2位の輸出相手国である。中国は日本にとって、好き嫌いでつきあうかどうかを決められる存在ではなく、いかなる摩擦があろうとも経済面で不可分の関係にあることを理解されたい。 本講義の履修にあたっては、「東アジア・中国経済論a」をすでに履修していることが望ましい。	1. 金融改革はどこまで進んだか？ 2. 金融イノベーションとマネーフローの変化 3. 外需依存型成長からの転換は可能か？ 4. 国際貿易とその役割 5. 外資は何をもたらしたか？ 6. 外資の役割と評価 7. 米中間の対立は乗り越えられるか？ 8. 二大国家の相互依存と競争 9. 日中関係はいかにあるべきか？ 10. 日中関係の過去と将来 11. 持続成長は可能か？ 12. エネルギー・食料の制約と環境問題 13. 成長の果実は誰の手に？ 14. 経済成長と社会・政治変動との関係

到達目標	東アジア・中国経済に関する専門知識を習得し、現代東アジア・中国経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	受講前にテキストの授業内容を予習しておき、また受講後には授業の内容を復習しておいてほしい。
テキスト	南亮進・牧野文夫編『中国経済入門第 4 版』日本評論社、2016 年。
参考文献	必要に応じて、適宜資料を配布する。
評価方法	定期試験　80%、授業への参加度・レポート　20%

09 年度以降	東南アジア経済論 a	担当者	高安　健一

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、東南アジアで事業を展開している日本企業の視点に立って、各国の経済発展の軌跡および経済の特徴について学習します。 講義には二つの軸があります。一つは、東南アジア諸国の多様性に焦点をあてることです。東南アジアという地域概念が定着してから半世紀程しか経っていません。 もう一つは、共通の分析項目を設定することにより、各国経済を横並びで捉えることです。経済発展の初期条件、経済発展戦略、マクロ経済動向、産業構造の特徴、外国直接投資、日本との経済関係などについて解説します。 受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。東南アジア経済論bも履修してください。第1回の講義に必ず出席してください。	1. 講義の目的、成績評価 2. 東南アジア経済発展の軌跡 3. 東南アジア経済の特色 4. タイ(1)：経済発展の軌跡と特徴 5. タイ(2)：産業集積と輸出主導型経済 6. シンガポール(1)：経済発展の軌跡と人材戦略 7. シンガポール(2)：産業高度化戦略 8. シンガポール(3)：多国籍企業のグローバル拠点 9. マレーシア：脱工業化の模索 10. 人材育成戦略についての全員ディスカッション 11. インドネシア：世界最大のイスラム国家の挑戦 12. ベトナム：ドイモイ（刷新）政策の意義と限界 13. カンボジア：経済復興から経済成長への道筋 14. ミャンマー：経済再建の胎動＆講義の纏め

到達目標	東南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代東南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。
テキスト	教員が作成した資料を配布する。
参考文献	石川幸一他編著（2015）『現代 ASEAN 経済論』文眞堂
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパー提出とスピーチによる加点あり。詳細は第 1 回の講義で説明。

09 年度以降	東南アジア経済論 b	担当者	高安　健一

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、東南アジアで事業を展開している日本企業の視点に立って、地域経済共同体としての東南アジア諸国連合（ASEAN）について学習します。 講義の柱は3つあります。第1は、1967年に発足したASEANがいかなる経緯で地域経済共同体として発展し、多国籍企業をひきつけてきたかを理解することです。第2は、ASEANにおける経済発展の担い手である華橋・華人資本、日本の自動車メーカー、邦銀の活動について学ぶことです。第3は、わが国がASEANのさらなる経済発展のために担うべき役割を考えることです。 受講生が講義内容を、大学での研究や就職活動のみならず、卒業後も活用することを期待します。東南アジア経済論aも履修してください。第1回の講義に必ず出席してください。	1. 講義の目的、成績評価等 2. 第2次世界大戦後の経済発展の軌跡 3. ASEAN市場に挑む日本企業（NHKスペシャル） 4. 地域経済共同体としてのASEAN(1)：形成過程 5. 地域経済共同体としてのASEAN(2)：共同体の実現 6. 地域経済共同体としてのASEAN(3)：将来構想 7. 大メコン圏開発とインフラ整備 8. ASEANの対域外自由貿易協定（FTA）戦略 9. わが国自動車メーカーの東南アジアでの事業展開 10. 邦銀の東南アジアでの事業展開 11. 経済発展の担い手としての華僑・華人資本 12. わが国と東南アジアの経済関係(1)：ASEANの視点 13. わが国と東南アジアの経済関係(2)：日本の視点 14. 東南アジアに関する学生スピーチ＆講義の纏め

到達目標	東南アジア経済に関する専門知識を習得し、現代東南アジア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業に関連する文献や統計類に目を通す。
テキスト	教員が作成した資料を配布する。
参考文献	石川幸一他編著（2015）『現代 ASEAN 経済論』文眞堂
評価方法	学期末試験（100%）。ペーパー提出とスピーチによる加点あり。詳細は第 1 回の講義で説明。

09 年度以降	オセアニア経済論 a	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、オセアニアの自然と地理およびその歴史との関係について論じ、今日のオセアニアの政治と経済がこれらの事情に大きく規定されている必然的因果関係について論じる。 オーストラリアは、建国当初は、「羊の背に乗るラッキーカントリー」とか「宗主国イギリスのパン籠」と言われたように、その自然資源の賦存状態を最大限に生かして経済発展を遂げてきた。また、それに規定されて深刻な環境資源問題に直面してきた。 他方、国際市場における一次産品の交易条件が長期的に悪化する中で、その国内産業構造は「ペティの法則」や「コーリンクラークの法則」の例外的状況を呈してきた。その過程で、産業構造と貿易構造が極端に乖離する「２つの顔」を維持してきた。こうした状況の経済的意義と、独特の賃金中央裁定制度が労働市場にもたらした影響、マーケティング・ボードの果たした役割と問題点、州政府と連邦政府の経済運営上の分担関係、環境問題への取組み等について論じていく。	1　講義の概要 2　オセアニアの自然と地理---距離の暴虐--- 3　オセアニアの歴史と植民地化 4　オーストラリアの産業構造 5　ニュージーランドの産業構造 6　オセアニアの二つの顔--産業構造と貿易構造 7　ステープル理論とイギリスのEC加盟 8　オランダ病 9　ミクロ経済改革 10　英連邦特恵--「羊の背に乗るラッキーカントリー」 11　中央裁定制度と労働市場 12　州政府と連邦政府 13　マーケティング・ボードと国家貿易企業 14　RASからAAAへ 、講義のまとめ

到達目標	オセアニア経済に関する専門知識を習得し、現代オセアニア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	『食糧・資源輸出と経済発展--オーストラリア、ニュージーランドの輸出多角化過程の計量分析--』大明堂
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

09 年度以降	オセアニア経済論 b	担当者	加賀爪　優

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、国際関係論の枠組みでオセアニア経済を論じる。前期の講義でも論じたように、オセアニアの経済発展過程において、宗主国イギリスの動向が大きく影響したことは言うまでもない。その後、イギリスの国力が次第に衰退し、多くの植民地を維持できなくなるにつれ、「遠くの親戚より近くの隣人」という発想の下にECに加盟するが、この時点でオセアニアにとって、イギリスが果たしてきた役割を、ちょうどこの時期に高度経済成長に突入し食料農業部門を縮小させ、工業化に舵を切った日本が肩代わりすることになる。その日本が安定成長に入ってからは、当時のNIES諸国、続いてアセアンが引継ぎ、近年では専ら中国がその貿易パートナーとしての牽引約を果たしてきた。このようにオセアニア経済の展開過程を論じる時、特にその国際関係が重要となる。いわゆる脱欧入亜に舵を切ったオセアニアに対して、急速な経済発展政策を進めるアジア諸国が逆に脱亜入欧に転じてきたことが両地域の補完性を常に高く維持してきた。このことがオセアニアの経済成長を大きく規定してきた。今日、この経済ドラマの舞台であるアジア太平洋地域がグローバルな地域経済統合の最もホットな地域として注目されており、その中で特にオセアニアが占める国際関係上の意義について論じていく。	1　講義の概要 2　アジア・太平洋共同体構想--- ３つのシナリオ 3　TPPとニュージーランド 4　日豪FTA 5　WTOとオーストラリア 6　APECとオーストラリア 7　ケアンズグループとウルグアイ・ラウンド 8　米産業の歴史と日豪関係 9　移民政策における白豪主義と黄化主義 10　京都議定書とオーストラリア 11　オーストラリアの環境資源政策 12　政権交代と環境問題 13　政権交代と資源問題 14　政権交代と貿易問題 、講義のまとめ

到達目標	オセアニア経済に関する専門知識を習得し、現代オセアニア経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義目的・講義概要に記した内容に関連する情報を収集し、予習・復習すること
テキスト	『食糧・資源輸出と経済発展---オーストラリア、ニュージーランドの輸出多角化過程の計量分析---』大明堂
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験の結果（80%）によって評価するが、平常授業における課題レポートなどの実績（20%）も評価対象とする

09 年度以降	アフリカ経済論 a	担当者	佐野　康子

講義目的、講義概要	授業計画
数多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年代。そこから半世紀以上が経過し、アフリカを取り巻く環境には大きな変化がみられる。豊富な天然資源、人口増加、独裁体制の減少など、「世界最後のフロンティア」としてサブ・サハラ・アフリカ（SSA）に注がれる関心はこれまでになく高まっている。 この授業は講義形式で行う。アフリカ諸国の辿ってきた歴史を紐解き、政治経済的な解釈を加え、国際社会におけるアフリカの役割を捉えなおすことを目的とする。依然として物理的にも心理的にも遠いアフリカをより身近に感じてもらいたい。	１．　講義の概要 ２．　多様なアフリカ ３．　つくられたアフリカのイメージ ４．　奴隷貿易 ５．　奴隷貿易後のアフリカ ６．　植民地時代 ７．　アフリカにおける「国家」とは ８．　パン・アフリカニズム ９．　政治的側面 １０．　経済的側面 １１．　「資源の罠」 １２．　ガバナンスと人間の安全保障 １３．　世界の中のアフリカ １４．　授業総括

到達目標	アフリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アフリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で用いる資料はポータル・サイトに載せる。復習を怠らないこと。
テキスト	適宜配布する。
参考文献	適宜紹介する。
評価方法	レポート 30%、定期試験 70%

09 年度以降	アフリカ経済論 b	担当者	佐野　康子

講義目的、講義概要	授業計画
数多くのアフリカ諸国が独立を果たした1960年代。そこから半世紀以上が経過し、アフリカを取り巻く環境には大きな変化がみられる。豊富な天然資源、人口増加、独裁体制の減少など、世界最後のフロンティアとしてアフリカに注がれる関心はこれまでになく高まっている。 この授業は講義形式で行う。アフリカ諸国の辿ってきた歴史を紐解き、政治経済的な解釈を加え、国際社会におけるアフリカの役割を捉えなおすことがこの授業の目的である。依然として距離的にも心理的にも遠いアフリカをより身近に感じてもらいたい。	１．　講義の概要 ２．　国際支援 ３．　経済的条件付け ４．　政治的条件付けとグッドガバナンス ５．　伝的ドナーから新興ドナーへ ６．　援助効率化にむけて ７．　援助を越えて ８．　人口増加と労働 ９．　農業 １０．土地問題 １１．製造業 １２．観光業 １３．世界の中のアフリカ １４．授業総括

到達目標	アフリカ経済に関する専門知識を習得し、現代アフリカ経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で用いる資料はポータル・サイトに載せる。復習を怠らないこと。
テキスト	適宜配布する。
参考文献	適宜紹介する。
評価方法	レポート 30%、定期試験 70%

09 年度以降	中東経済論 a	担当者	水口　章

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、中東（西アジア・北アフリカ両地域）諸国の経済の現状を理解し、経済発展の経路の多様性を知ることを到達目的とします。 講義内容は、中東主要国の経済発展の分岐点となった時代の経済政策について解説します。その上で、それらの国々が抱える貧困や経済格差についての基礎的知識について、グループ研究を通して理解を深め、説明できるようにします。 授業は講義とグループ討議を組み合わせて行います。	1. イントロダクション（中東経済の現状について） 2. 国民経済の形成： 発展の4条件にみる東アジアと中東 3. 中東諸国の経済発展の流れ： 19世紀後半から20世紀初頭 4. サウジアラビアの経済発展： イブン・サウドの石油戦略 5. 石油収入による経済政策の光と影（グループ討論） 6. エジプトの経済発展： サダトの門戸開放政策 7. エジプトの資本主義型経済の光と影（グループ討論） 8. イランの経済発展： パーラビ期の白色革命 9. イランの急激な経済社会改革の光と影（グループ討論） 10. トルコの経済発展： 公正発展党の経済政策 11. トルコの世俗主義の光と影（グループ討論） 12. イスラエルの経済発展：ハイテク産業が生み出す経済成長 13. イスラエルの経済における外部依存の光と影（グループ討論） 14. まとめ：イスラム共同体の構造――イスラムの公共性

到達目標	中東経済に関する専門知識を習得し、現代中東経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習：予習資料を事前に熟読（30 分程度）、不明な用語の調べ（60 分程度）を行ってください。 事後学習：授業で使用した予習資料を読み返し、授業内容要点の文章化に努めてください（90 分程度）。
テキスト	特に指定しませんが、適宜プリントを配布します。
参考文献	山口直彦『アラブ経済史』 明石書店、細井長『中東の経済開発戦略』
評価方法	学習態度（15%）、課題（35%）、グループ研究発表・レポート（50%）で総合的に評価します。

09 年度以降	中東経済論 b	担当者	水口　章

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、国際経済の動向において注目されるアラブ産油諸国の経済について理解を深めるために必要な基礎知識を修得することを到達目的とします。 講義内容は、まずイスラム金融のしくみ、思想および発展について解説します。その上で、国際金融市場と湾岸産油国の関連、および湾岸アラブ諸国の移民政策の実態についての理解を深め、説明できるようにします。 授業は講義形式および、担当を決めてグループ研究に基づく発表を行う形式とします。	1. イントロダクション（現代中東経済の研究について） 2. 石油収入とレンティア国家について： 権威主義体制と分配 3. 湾岸産油諸国の経済発展： 経済発展の初期条件 4. イスラム金融の発展の歴史： 7世紀から今日までの動向 5. イスラム金融取引の基本概念(1)： 損益分担概念のスキーム 6. イスラム金融取引の基本概念(2)： 商品取引型概念のスキーム 7. イスラム金融の多様性： 多様性の要因分析 8. カタールの経済と移民政策 9. アラブ首長国連邦の経済と移民政策 10. サウジアラビアの経済（グループ討論） 11. オマーンの経済（グループ討論） 12. バーレーン経済（グループ討論） 13. クウェートの経済（グループ討論） 14. まとめ：国際経済と湾岸アラブ産油国（全体討論）

到達目標	中東経済に関する専門知識を習得し、現代中東経済の構造等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習：予習資料を事前に熟読（30 分程度）、不明な用語の調べ（60 分程度）を行ってください。 事後学習：授業で使用した予習資料を読み返し、授業内容要点の文章化に努めてください（90 分程度）。
テキスト	特に指定しませんが、適宜プリントを配布します。
参考文献	小杉泰・長岡慎介『イスラームを知る 12 イスラーム銀行』、細田尚美『湾岸アラブ諸国の移民労働者』
評価方法	学習態度（15%）、課題（35%）、グループ研究発表・レポート（50%）で総合的に評価します。

13 年度以降 12 年度以前	精神保健福祉論 a 精神衛生論 a	担当者	伊藤　晋二

講義目的、講義概要	授業計画
現代社会は自殺者の数が毎年3万人近くに上り、企業での休職者の事由に「うつ」が急増している。「精神障害」という言葉を聞いて、「自分とは関係がない」と考える人も多いであろうが、神経症レベルの病態も含めれば、このようなストレスの多い現代社会では誰がかかってもおかしくないといえる。本講義では、現代精神医学の診断方法、疾病概念、各種精神障害について概説し、精神保健の概念を理解することができるようにする。 これにより自分自身の学生生活で精神保健の向上に役立てることはもちろん、家族・友人・地域社会において社会的偏見を持つことなく正しい対応ができ、将来にわたって精神保健的観点から他者の援助をすることができるようになることを本講義の目的とする。	1. はじめに：精神保健からみた正常と異常 2. 精神医療の歴史 3. 脳および神経の生理・解剖 4. 精神障害の診断（古典的診断方法） 5. 精神障害の診断（操作的診断方法） 6. 認知症 7. 統合失調症（歴史・診断） 8. 統合失調症（症状・治療） 9. 気分障害（躁うつ病） 10. パーソナリティ障害 11. 物質関連障害（薬物依存） 12. 神経症 13. 小児期・青年期の精神障害 14. 精神鑑定と医療観察法

到達目標	精神保健福祉に関する専門知識を習得し、現代社会のストレス発生要因、およびその対処法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	シラバスにある毎回のテーマに関連した新聞記事を読んでくること。 また、講義でのプリント等を授業後に復習すること。
テキスト	テキストはとくに指定しない。レジュメを配布する。
参考文献	参考文献は講義の際に紹介する。
評価方法	定期試験 100%。講義の際の提出物は加点の対象とする。原則として、再試験・追試験は行わない。

13 年度以降 12 年度以前	精神保健福祉論 b 精神衛生論 b	担当者	伊藤　晋二

講義目的、講義概要	授業計画
精神保健（メンタルヘルス）や精神障害の問題は現代社会においては喫緊の課題であることは言うまでもない。自閉症スペクトラムなどの発達障害、学校でのいじめや不登校の問題、非行やひきこもり、自傷行為などの思春期・青年期の問題、核家族化・保育所不足の子育てに関する影響、児童虐待の問題、産後抑うつなどの女性の精神保健の問題、労働災害としての精神障害、異常犯罪、超高齢化社会における認知症の問題など、メンタルヘルスの問題は個人的な問題ではなく、解決すべき社会的問題ととらえるべきである。本講義では精神保健福祉論 a を踏まえて（精神保健福祉論bのみを履修することも可能である）、ライフサイクルから見た精神保健、社会的な問題としてのメンタルヘルスについて理解し、専門的対人援助としての介入方法などについて考察しながら理解できることが本講義の目的である。	1. オリエンテーション：現代社会と精神保健 2. ライフサイクルと発達段階 3. 乳幼児期の精神保健 4. 学校の精神保健（小学校・中学校） 5. 学校の精神保健（高校・大学） 6. 職場の精神保健（法律・制度） 7. 職場の精神保健（予防・復職支援） 8. 女性のライフサイクルと精神保健 9. 高齢者の精神保健 10. 地域の精神保健（法律・制度） 11. 地域の精神保健（地域精神保健資源） 12. ストレスと身体の関連 13. タバコ・アルコール・依存性物質について 14. 対人援助サービスとは

到達目標	精神保健福祉に関する専門知識を習得し、現代社会のストレス発生要因、およびその対処法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	シラバスにある毎回のテーマに関連した新聞記事を読んでくること。 また、講義でのプリント等を授業後に復習すること。
テキスト	テキストはとくに指定しない。レジュメを配布する。
参考文献	参考文献は講義の際に紹介する。
評価方法	定期試験 100%。講義の際の提出物は加点の対象とする。原則として、再試験・追試験は行わない。

08 年度以降	社会保障論 a	担当者	髙橋　義明

講義目的、講義概要	授業計画
社会保障制度は大多数の国民に身近なことでありながら、社会保障の仕組みや制度をよく分からない者が多いのが実情です。講義では新聞記事なども使いながら、社会保障制度の存在理由、社会保障制度の歴史的展開、日本の社会保障制度の基礎知識の習得を目指します。また、現在、社会保障改革が進められる中、現行制度の問題点と改革のポイントの理解を促します。社会保障問題を考えるのに必要となる基礎理論・歴史、現在の主要課題をまず概観し、その後、社会保障論aでは日本の社会保障の基軸である医療・介護・年金について学習します。それぞれの制度を①基本的仕組み、②他の制度との関係、③海外との比較、④政策効果・影響という４つの視点から数回の講義に分けて解説します。なお、当該領域の理解を深めるために秋学期の社会保障論bを履修することが望ましい。 講義は授業計画通りにすすめていきますが、履修者の理解度を考慮して一部単元の内容が変更されることがあります。	1. イントロダクション（社会保障とは） 2. イントロダクション（社会保障の歴史的展開） 3. イントロダクション（社会保障の現在の主要課題） 4. 公的医療保険（基本的仕組み） 5. 公的医療保険（他の制度との関係） 6. 公的医療保険（海外との比較） 7. 公的医療保険（政策効果・影響） 8. 公的介護保険（基本的仕組み） 9. 公的介護保険（他の制度との関係・海外との比較） 10. 公的介護保険（政策効果・影響） 11. 公的年金（基本的仕組み） 12. 公的年金（他の制度との関係） 13. 公的年金（海外との比較） 14. 公的年金（政策効果・影響）

到達目標	社会保障の専門知識を習得し、日本の社会保障制度の構造や今後のあるべき姿などについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修として日頃から社会保障と関係する新聞記事などを読んでおいて下さい。事後学修では授業の復習を行って下さい。
テキスト	小塩 隆士・田近 栄治・府川 哲夫（2014）『日本の社会保障政策』東京大学出版会, 椋野美智子・田中耕太郎（2019）『はじめての社会保障　第 16 版』有斐閣
参考文献	安岡匡也（2017）『経済学で考える社会保障制度』中央経済社、権丈善一（2017）『ちょっと気になる社会保障　増補版』勁草書房
評価方法	定期試験 50%、レポート 30%、平常点（授業への積極的参加）20%

08 年度以降	社会保障論 b	担当者	髙橋　義明

講義目的、講義概要	授業計画
社会保障制度は大多数の国民に身近なことでありながら、社会保障の仕組みや制度をよく分からない者が多いのが実情です。講義では新聞記事などを使いながら、社会保障制度の存在理由、社会保障制度の歴史的展開、日本の社会保障制度の基礎知識の習得を目指します。また、現在、社会保障改革が進められる中、現行制度の問題点と改革のポイントの理解を促します。それぞれの制度を①基本的仕組み、②他の制度との関係、③海外との比較、④政策効果・影響という４つの視点から数回の講義に分けて解説します。社会保障論bでは社会保障論aでの学習踏まえて雇用・子育て・貧困関連支援などについて学習します（当該領域の理解を深めるために春学期の社会保障論aを履修していることが望ましい）。 講義は授業計画通りにすすめていきますが、履修者の理解度を考慮して一部単元の内容が変更されることがあります。	1. 雇用関連支援（基本的仕組み） 2. 雇用関連支援（他の制度との関係） 3. 雇用関連支援（海外との比較） 4. 雇用関連支援（政策効果・影響） 5. 子育て関連支援（基本的仕組み） 6. 子育て関連支援（他の制度との関係） 7. 子育て関連支援（海外との比較） 8. 子育て関連支援（政策効果・影響） 9. 障害者支援 10. 貧困関連支援（基本的仕組み） 11. 貧困関連支援（他の制度との関係・海外との比較） 12. 貧困関連支援（政策効果・影響） 13. 自殺対策 14. 社会的包摂

到達目標	社会保障の専門知識を習得し、日本の社会保障制度の構造や今後のあるべき姿などについて分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修として日頃から社会保障と関係する新聞記事などを読んでおいて下さい。事後学修では授業の復習を行って下さい。
テキスト	小塩 隆士・田近 栄治・府川 哲夫（2014）『日本の社会保障政策』東京大学出版会, 椋野美智子・田中耕太郎（2019）『はじめての社会保障　第 16 版』有斐閣
参考文献	安岡匡也（2017）『経済学で考える社会保障制度』中央経済社、権丈善一（2017）『ちょっと気になる社会保障　増補版』勁草書房
評価方法	定期試験 50%、レポート 30%、平常点（授業への積極的参加）20%

13 年度以降 12 年度以前	医療経済学 a 医療・福祉概論 a	担当者	和久津　尚彦

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、医療に関する諸問題を、経済学を用いて分析することを学びます。医療に経済学を適用することに違和感を持つ人がいるかもしれません。しかし、医療サービスも有限な資源を用いて生産されていますので、資源配分の効率性という点から医療を考える場合には，経済学は相応の役割を果たすことができるはずです。 医療制度は、医療提供体制と医療保険制度の2つに大別することができます。春学期は、主として医療提供体制に関する諸問題をとりあげ、ミクロ経済学を用いた医療の分析について学びます。また、これらに関連する日本の制度や現状についても説明します。 授業への理解を深めるために小テストを行います。 授業計画は授業の進行状況などによって変更することがあります。	1. イントロダクション 2. 日本の医療制度の枠組み 3. 日本の医療制度の政策課題 4. 病院ランキングは役立つか―理論編 5. 病院ランキングは役立つか―実証編 6. 医療サービスと自由競争―理論編 7. 医療サービスと自由競争―実証編 8. 患者はかかりつけ医を持つべきか―理論編 9. 患者はかかりつけ医を持つべきか―実証編 10. 病床規制はなぜ維持されたのか―理論編 11. 病床規制はなぜ維持されたのか―実証編 12. ダイエットはなぜいつも先送りされるのか―理論編 13. ダイエットはなぜ先送りされるのか―実証編 14. まとめ

到達目標	医療経済学の専門知識を習得し、経済学の見地から医薬品、医療保険、病院、および医療サービス等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業は教科書にそって進めますので、事前に該当する章を読んで予習してきてください。また、単元ごとに小テストを行いますので、十分に復習しておいてください。
テキスト	河口洋行『医療の経済学（第 3 版）』 日本評論社、2015 年
参考文献	授業中に適宜紹介します。
評価方法	小テスト（30%）、期末試験（70%）で評価します。

13 年度以降 12 年度以前	医療経済学 b 医療・福祉概論 b	担当者	和久津　尚彦

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、医療に関する諸問題を、経済学を用いて分析することを学びます。医療に経済学を適用することに違和感を持つ人がいるかもしれません。しかし、医療サービスも有限な資源を用いて生産されていますので、資源配分の効率性という点から医療を考える場合には，経済学は相応の役割を果たすことができるはずです。 医療制度は、医療提供体制と医療保険制度の2つに大別することができます。秋学期は、主として医療保険制度に関する諸問題をとりあげ、ミクロ経済学を用いた医療の分析について学びます。また、これらに関連する日本の制度や現状についても説明します。 授業への理解を深めるために小テストを行います。 授業計画は授業の進行状況などによって変更することがあります。	1. イントロダクション 2. 社会的入院は解消できるか―理論編 3. 社会的入院は解消できるか―実証編 4. 公的医療保険はなぜ必要か―理論編 5. 公的医療保険はなぜ必要か―実証編 6. 診療報酬改定は伝家の宝刀か―理論編 7. 診療報酬改定は伝家の宝刀か―実証編 8. 混合診療解禁のメリット・デメリット―理論編 9. 混合診療解禁のメリット・デメリット―実証編 10. 「医師不足」は定員増加で解消できるか―理論編 11. 「医師不足」は定員増加で解消できるか―実証編 12. 「終末期医療」は無駄なのか―理論編 13. 「終末期医療」は無駄なのか―実証編 14. まとめ

到達目標	医療経済学の専門知識を習得し、経済学の見地から医薬品、医療保険、病院、および医療サービス等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業は教科書にそって進めますので、事前に該当する章を読んで予習してきてください。また、単元ごとに小テストを行いますので、十分に復習しておいてください。
テキスト	河口洋行『医療の経済学（第 3 版）』 日本評論社、2015 年
参考文献	授業中に適宜紹介します。
評価方法	小テスト（30%）、期末試験（70%）で評価します。

09 年度以降	法学 a	担当者	湯川　益英

講義目的、講義概要	授業計画
私たちの日常は、様々なルールに則って営まれている。 人間はそれぞれが個性をもち、それぞれが異なった欲望や欲求をもっているため、相互に矛盾・対立が生じる可能性がある。それゆえ、紛争を解決し、社会を維持・発展させるためには、各人に共通するルールが必要になるのである。 法学aでは、そうした諸ルールのうち憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法（いわゆる「六法」）と国際法を中心に概観して、法律についての一般知識を学び、道徳や倫理、慣習や条理も含めて「法とは何か」という根本問題について考える。 身近で今日的な具体的事例を引用しつつ、わかりやすく活気のある授業を展開したい。	1. ガイダンス（法の仕組み、法の学び方） 2. 国家と法－人権と統治（日本国憲法） 3. 財産と法（民法①－契約法） 4. 家族と法（民法②－親族法・相続法） 5. 事故と法（民法③－不法行為法） 6. 犯罪と法（刑法） 7. 企業と法（商法） 8. 民事裁判と法（民事訴訟法） 9. 刑事裁判と法（刑事訴訟法） 10. 労働と法（労働基準法、労働契約法など） 11. 消費者と法（消費者契約法、ＰＬ法など） 12. 国際社会と法（国際慣習、条約など） 13. 道徳・倫理・慣習、条理と法（法とは何か①） 14. 法理論と法実践（法とは何か②）

到達目標	法学の知識を習得し、公法、民事法、刑事法といった各領域での法解釈ができるようにする。
事前・事後学修の内容	授業計画に則して、事前にテキストの該当頁を一読し、授業後に再読すること。
テキスト	テキスト『エッセンシャル法学』（成文堂）。六法（有斐閣の『ポケット六法』など）。
参考文献	逐次、補足レジュメを配布し、参考文献は適宜紹介する。
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

09 年度以降	法学 b	担当者	周　劍龍

講義目的、講義概要	授業計画
「社会あるところに法あり」が意味するように、われわれ人間社会はさまざまなルール（法や規範）により維持され、営まれている。法とは何かについて従来さまざまな議論があり、共通認識（定説）に至っていないのが現状である。 法学bでは、法とは何かという問いかけをもとにして、国家、裁判、経済、家族、環境、情報など人間の生活に関わる場面において、法がどのように存在し、またどのように機能するのかを実例を交えながらみていくこととする。 こうした作業を終えた時点で、法とは何かついて受講生が自分なりに理解したものを提示できるようにするのは本講義の目的である。そのために、受講生が積極的に授業に参加することを期待する。	1. ガイダンス、法とは何か 2. 法と裁判、裁判の基準 3. 法の発展、法の解釈 4. 近代国家と憲法、権力の分立 5. 基本的人権 6. 犯罪と刑罰 7. 契約の自由、財産 8. 損害賠償、家族 9. 生存と環境保護 10. 労働者の権利、 11. 生活の保障 12. 企業、経済と国家 13. 情報化社会 14. グローバル時代と日本、授業のまとめ

到達目標	法学の知識を習得し、公法、民事法、刑事法といった各領域での法解釈ができるようにする。
事前・事後学修の内容	授業前に指定したテキストや資料の部分を予習し、授業後授業の内容を復習する。
テキスト	末川博編『法学入門〔第 6 版補訂版〕』、六法（有斐閣の『ポケット六法』など。
参考文献	随時配布する。
評価方法	定期試験により成績を評価する（100%）。平常点（授業への参加度）を加点材料とする（上限は 10%とする）。

09 年度以降	政治学総論 a	担当者	杉田　孝夫

講義目的、講義概要	授業計画
政治の世界は古来より支配の学であった。治者と被治者とが身分的に異なっていた時代にあっては、支配身分による「よき統治」のための学問であった。しかし治者と被治者が原理的に同一であるとされるデモクラシーの時代である現代においては、市民は、共通の法に従うという意味で被治者でありつつ、共通の法をつくり遂行していくためのわれわれの代理人たる治者を選ぶ選挙人であり、政治過程を監視し評価する政治主体である。 政治に対する深い洞察力が求められるのは、政治家や行政官などの専門家だけではない。それ以上に政治社会の構成主体である市民こそ政治についての教養を身に着ける必要がある。そのような意味で、政治学は私たち市民の教養の学である。しかしそれは決して抽象的で難解な知ではない。むしろわれわれの日常の生活感覚に根差すものであり、かつよき生を求めてわれわれの日常生活の諸関係の在り方をたえず反省的に捉える公共的な知である。	1. 政治とは何か 2. 権力とは何か 3. 国家・主権・国民の概念 4. 自由と自由主義 5. 古典的自由主義から功利主義的自由主義へ 6. 人格主義的自由主義 7. 社会有機体論 8. 福祉国家とその批判 9. 二つの自由の概念 10. 自立性の条件 11. 主体と自由と権力 12. ロールズの正義論とアメリカの自由主義 13. リバタリアニズムとコミュニタリアニズム 14. 資源主義と福利主義

到達目標	政治学の知識を習得し、近代日本の政治システム、国際政治、政治過程などにおける問題点について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	あらかじめ教科書の該当箇所を読んで、講義に臨むと関心も理解も深まる。図書館で、関連文献を閲覧することを薦める。
テキスト	川崎修・杉田敦（編）『現代政治理論』新版,有斐閣、2012，ISBN978-4-641-12454-7，（2,000 円）
参考文献	適宜講義の中で紹介する
評価方法	月末レポート（4 月・5 月・6 月）30％と学期末試験 70％による

09 年度以降	政治学総論 b	担当者	杉田　孝夫

講義目的、講義概要	授業計画
治者と被治者が身分的に切り離されていた近代以前においては、政治学は支配身分たる治者のための当地の技術であり教養の学であった。しかし治者＝被治者の関係にあるデモクラシーの現代においては、政治学は政治家や行政官や公務員にとって必要な教養である以上に、われわれ市民にとって必須の教養である。よき政治家とよき行政官を生み出しかつ評価するのは、我々自身だからである。政治は、人間が相互に自由かつ安全に生きていくことを可能にするための相互行為であり、政治の世界は、リアリズムとアイデアリズムの緊張関係の中で営まれる実践知の世界である。政治は、現実を見据えて、リーズナブルな解決策を追求する知的営みである。われわれは生涯を通じて、他者となんらかの共同的権力関係を形成しながら、その中で相互の自由と安全を享受する。その相互了解された関係をたえず更新していくことなしには安全に生きることすらおぼつかない。その作為性と変更可能性に気付くとき、自由と平等と平和のさらなる可能性が開かれる。	1. デモクラシーの歴史 2. 現代デモクラシー論の位相 3. ネーションとナショナリズム 4. 多文化主義 5. フェミニズムの展開 6. フェミニズム/ジェンダー概念の政治理論への寄与 7. 公共性とはなにか 8. 市民社会論の可能性 9. 環境と政治　政治学のフロンティア 10. 緑の政治とエコロジー 11. 災害と防災の政治 12. 主権国家とウェストファリア体制 13. 国際政治と分権性 14. グローバリゼーションと国境を超えるデモクラシー

到達目標	政治学の知識を習得し、近代日本の政治システム、国際政治、政治過程などにおける問題点について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	あらかじめ教科書の該当箇所を読んでから、講義に臨むと関心と理解が深まる。講義のあとは、図書館で関連文献を閲覧することを薦める。
テキスト	川崎修・杉田敦（編）『現代政治理論』新版、有斐閣，2012，ISBN978-4-641-12454-7，（2,000 円）
参考文献	適宜講義の中で紹介する
評価方法	月末レポート（10 月、11 月、12 月）30％と学期末試験 70％による

13 年度以降	国際政治学 b	担当者	山下　光

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、国際政治を深く理解するためにポイントとなる知識や知的道具を提供する。前半では国際政治に主要な概念および重要なイシューについて紹介し、後半では国際政治の主要理論を導入する。なお、適宜時事問題についても取り上げる機会とする。	1．講義概要、インダクション 2．国際政治の概念と趨勢（1）：国家と主権 3．国際政治の概念と趨勢（2）：民族と国民国家 4．国際政治の概念と趨勢（3）：グローバリゼーション、グローバル・ガバナンス 5．国際政治の概念と趨勢（4）：人道主義と人権 6．国際政治の概念と趨勢（5）：9.11 と国際テロ 7．国際政治の概念と趨勢（6）：安全保障と戦争 8．国際政治の概念と趨勢（7）：紛争と紛争管理 9．国際政治を考える視点（1）：リベラリズム １０．国際政治を考える視点（2）：リアリズム １１．国際政治を考える視点（3）：ネオリベラリズム １２．国際政治を考える視点（4）：ネオリアリズム １３．国際政治を考える視点（5）：英国学派 １４．講義の総括・討議

到達目標	国際政治学の基礎的理論、ウェストファリア以降現代に至るまでの国際社会の変遷や歴史的流れ、現代国際社会の課題と日本のかかわり方を体系的かつ正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	レジュメおよび参考文献の読解
テキスト	なし。レジュメに基づき進める。レジュメは Porta を通じ配布する。
参考文献	テーマに応じ適宜授業の中で紹介する。参考文献リストは Porta を通じ配布する。
評価方法	レポート（100%）。長さ、期限など詳細は授業中に指示する。なお、期限を過ぎての提出は認めないため、指示をしっかり確認して準備すること。

13 年度以降	国際政治学 a	担当者	岡垣　知子

講義目的、講義概要	授業計画
国際政治学は、他の社会科学および自然科学の知見を取り入れながら、戦争の原因および平和の条件をその中心的課題として、発展してきた学問である。この講義は、複雑化する今日の国際政治事象を体系的に考え、一見アト・ランダムな寄せ集めに見える国際的事件の中に一定のパターンを見出し、分析する力を養うことを目的として、国際政治学の基礎概念や代表的理論を紹介する。	1．　国際政治学とは何か 2．　国際政治の先駆思想 3．　国際政治の歴史 4．　国際政治学の基礎概念（1）集合行為の論理 5．　国際政治学の基礎概念（2）分析のレベル 6．　国際政治学の基礎概念（3）国家とは 7．　国際政治学の基礎概念（4）国際政治の構造と安定性 8．　リアリズムの世界（1）古典的リアリズム 9．　リアリズムの世界（2）構造主義とネオリアリズム １０．リベラリズムの世界（1）相互依存論 １１．リベラリズムの世界（2）民主的平和論 １２．リベラリズムの世界（3）国際制度論 １３．コンストラクティヴィズム、その他の理論 １４．まとめ：理論と政策

到達目標	国際政治学の基礎的理論、ウェストファリア以降現代に至るまでの国際社会の変遷や歴史的流れ、現代国際社会の課題と日本のかかわり方を体系的かつ正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	ポータルサイトに載せるアウトラインに沿って予習しておく。 授業で扱った内容についてのレポート提出が求められることがある。
テキスト	なし
参考文献	村田他『国際政治学をつかむ』有斐閣、藤原他『平和政策』有斐閣
評価方法	小テスト・レポート：40%；宿題：10%；期末テスト：50%

09 年度以降	民法 a	担当者	湯川　益英

講義目的、講義概要	授業計画
経済活動は、人と人とのあいだの物＝財の取引を基礎にして営まれる。 民法は、その主体である人・客体である物＝財についてのルールであり、さらに人と人との間の物の取引におけるルールを定めたものである。 民法aでは、民法の体系を概観した上で、物についてのルール（物権法）と、債権を担保するためのルール（担保物権法）を中心に学ぶ。 商品交換法としての民法は、資本主義私法の基礎法であるが、その規定するところは、物の売り買い、貸し借り、雇用・請負、事故の解決、親族・相続関係など、日常の最も身近な財産関係ならびに家族関係である。 身近な具体例を素材に、クイズ等も交えつつ、判りやすく活気のある展開を目指したい。	1. ガイダンス 2. 財産法の体系－物権法と債権法 3. 家族法の体系－親族法と相続法 4. 私権の主体－自然人と法人 5. 法律行為－意思表示、代理 6. 物権の意義と性質 7. 物権の変動 8. 占有 9. 所有権 10. 用益物権 11. 法定担保物権 12. 抵当権 13. その他の担保物権 14. 要件事実と事実認定－法理論と法実践

到達目標	民法の知識を習得し、民法総則および物権に関する条文を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当部分を各回の授業前に一読し、授業後に再読すること。
テキスト	『ハイブリッド民法２』（**法律文化社**）。六法（出版社は問わない）。
参考文献	逐次、補足レジュメを配布し、参考文献を適宜紹介する。
評価方法	定期試験（100%）によって評価するが、発言・質問等、授業への積極な参加姿勢を加点対象とする。加点の幅についてはガイダンスで説明するが 10 ポイントを限度に考えている。

09 年度以降	民法 b	担当者	湯川　益英

講義目的、講義概要	授業計画
経済的な営為は、契約によって行われる。 たとえば、私が大学から賃金を付与され、家族がそれで日常生活に必要な買物をするという営みは、雇用契約と売買契約を介して行われる。 こうした契約についてのルールは、13種類の典型的な契約として民法に規定されている。 民法bでは、財産法の体系を概観した上で、典型契約の中でも日常生活において締結される頻度の高い売買・賃貸借・消費貸借・雇用・委任・請負等の契約についての規定に重点を置きつつ、不法行為法・不当利得法・事務管理法などを含めて債権法について学ぶ。 春学期の民法aと同様、身近な具体例を素材に、クイズ等も交えつつ、判りやすく活気のある展開を目指したい。	1. ガイダンス 2. 債権総論 3. 契約総論 4. 売買契約－総論 5. 売買契約－売主の担保責任 6. 賃貸借契約 7. 不動産賃貸借契約－借地借家法 8. 消費貸借契約 9. 雇用契約・委任契約 10. 請負契約 11. その他の契約 12. 事務管理・不当利得 13. 不法行為 14. 要件事実と事実認定－法理論と法実践

到達目標	民法の知識を習得し、民法総則および物権に関する条文を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当部分を授業前に一読し、授業後に再読すること。
テキスト	『マルシェ債権各論』（**嵯峨野書院**）。六法（出版社は問わない）
参考文献	補足レジュメを逐次配布し、参考文献を適宜紹介する。
評価方法	定期試験（100%）によって評価するが、発言・質問等、授業への積極な参加姿勢を加点対象とする。加点の幅についてはガイダンスで説明するが 10 ポイントを限度に考えている。

13 年度以降 12 年度以前	会社法 a 商法 a	担当者	周　劍龍

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的 　この講義は受講生が企業をめぐる法的な仕組みに関する涵養を身に付けることを目的とする。 講義概要 　現代社会の人間生活は多く企業に依拠している。企業は、財やサービスのほか、仕事の場をも提供する。企業とは何か、企業の法的な仕組みとは何かなどを知ることは現在社会に生きるわれわれにとって重要な意味を有する。本講義は、商法・会社法をベースにして、企業（とりわけ株式会社）の法的な仕組みを解明する。 　会社法aと会社法bは会社法の授業内容を構成するため、会社法aを履修した後に、継続して会社法bを履修することが望ましい。	1、イントロダクション、企業の諸形態など 2、会社とは（営利性、法人性、社団性、法人格否認の法理など） 3、会社法総則（通則、会社の商号、会社の使用人と代理商など） 4、株式会社の特色（株主有限責任の原則、譲渡自由の原則など） 5、会社の誕生と消滅（その1、設立の概要、定款の作成など） 6、会社の誕生と消滅（その2、出資の履行、設立登記など） 7、会社の誕生と消滅（その3、会社の解散） 8、株式（その1、株式の性質、株主の権利と義務など） 9、株式（その2、種類株式、株式の上の自由と制限など） 10、株式（その3、自己株式、株式併合・分割など） 11、株式の発行（その1、総論） 12、株式の発行（その2、募集株式発行の意味と手続） 13、株式の発行（その3、瑕疵のある募集株式発行の救済） 14、新株予約権、 まとめ

到達目標	会社法の知識を習得し、会社法を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前の学修については、テキストの関連部分、配布した関連資料を予習する。事後の学修については、授業の内容を復習する。
テキスト	鈴木正彦・吉田夏彦編著『会社法テキスト』（嵯峨野書院、2019 年）、最新六法（有斐閣の『ポケット六法』など
参考文献	関連資料を随時配布する。
評価方法	定期試験により成績を評価する（100%）。平常点（授業への参加度）を加点材料とする（上限は 10%とする）。

13 年度以降 12 年度以前	会社法 b 商法 b	担当者	周　劍龍

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的 　この講義は受講生が企業をめぐる法的な仕組みに関する涵養を身に付けることを目的とする。 講義概要 　現代社会の人間生活は多く企業に依拠している。企業は、財やサービスのほか、仕事の場をも提供する。企業とは何か、企業の法的な仕組みとは何かなどを知ることは現在社会に生きるわれわれにとって重要な意味を有する。本講義は、商法・会社法をベースにして、企業の法的な仕組みを解明する。 　会社法bの履修に当たって、会社法aを履修したことが望ましい。	1、イントロダクション、機関（その1、総論） 2、機関（その2、株主総会①、株主総会の権限、運営など） 3、機関（その3、株主総会②、瑕疵のある総会決議の救済措置） 4、機関（その4、取締役、取締役会） 5、機関（その5、代表取締役、会計参与） 6、機関（その6、監査役、監査役会、会計監査人） 7、機関（その7、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社） 8、機関（その8、役員等の責任およびその追及手段） 9、計算、定款の変更 10、社債 11、組織再編（総論、会社の合併） 12、組織再編（会社の分割、株式移転・株式交換） 13、持分会社 14、国際会社法, まとめ

到達目標	会社法の知識を習得し、会社法を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前の学修については、テキストの関連部分、配布した関連資料を予習する。事後の学修については、授業の内容を復習する。
テキスト	鈴木正彦・吉田夏彦編著『会社法テキスト』（嵯峨野書院、2019 年）、最新六法（有斐閣の『ポケット六法』など
参考文献	関連資料を随時配布する。
評価方法	定期試験により成績を評価する（100%）。平常点（授業への参加度）を加点材料とする（上限は 10%とする）。

09 年度以降	著作権法 a	担当者	張　睿暎

講義目的、講義概要	授業計画
今どき、著作権という言葉を知らない人はもはや少ない。しかし、著作権を正しく理解するためには、著作権法を読み、立法意図や条文の解釈をしなければならない。 この講義は、著作権法を学びたい初学者のための入門講義であり、著作権法を基本概念から理解していく。 講義では教科書と著作権法の条文を用いて著作権法の体系と内容を理解し、裁判例を数多く見ながら著作権法の解釈と適用を理解していく。また、関連する視聴覚情報も紹介しながら講義を進める。 毎回の講義には教科書と著作権法条文を持参し、事前に予習してきてほしい。初回の授業ガイダンスには講義の詳細な進め方に関する重要告知があるので、必ず出席すること。	1 授業のガイダンス、著作権法の体系 2 著作物１：著作物とは、著作物の種類 3 著作物２：二次的著作物、編集著作物、データベースの著作物、共同著作物 4 著作者と著作権者：創作者主義の原則と例外 5 著作者の権利１：著作者人格権 6 著作者の権利２：著作権（著作財産権） 7 著作権の制限１：例外規定の概観、私的複製 8 著作権の制限２：引用、保護期間 9 著作物の利用：利用許諾、出版権 10 著作隣接権 11 権利侵害１：侵害の要件 12 権利侵害２：パロディ問題、みなし侵害 13 権利侵害に対する救済 14 総括：質問への回答と復習

到達目標	著作権法の知識を習得し、著作権法を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	初回ガイダンスで配布した授業計画に沿って、授業で扱う範囲の教科書を予習（2 時間）し、授業後は、重要概念や裁判例を復習する自宅学習（2 時間）が求められる。
テキスト	**茶園編『知的財産法入門（第 2 版）』（有斐閣・2017 年）**
参考文献	初回授業で提示
評価方法	定期試験の結果（80%）および授業中 Quiz など参加度（20%）を合わせて評価する

09 年度以降	著作権法 b	担当者	張　睿暎

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、著作物の種類や利用局面ごとに、著作権とその隣接分野で実際に起こった紛争や新たに台頭してきた問題、法改正に向けてなされている議論等を詳しく解説する。法学部の講義として、著作権法の基礎知識のある学生に向けておこなうため、春学期の「**【法】（法律学特講（初めての著作権法）**」、「**【経】著作権法a**」を履修していることが前提となる。本講義では著作権法の体系にそっての解説は行わないので、先修科目を履修せずに受講しても、本講義が目標としている事例分析はできないので、必ず先修すること。 講義では教科書と併用して、裁判例、論文、報告書、最新の海外動向なども数多く紹介しながら進める。 毎回の講義には教科書と著作権法条文を持参し、予習してきてほしい。初回の授業ガイダンスには講義の詳細な進め方に関する重要告知があるので、必ず出席すること。	1 授業のガイダンス、著作権法の体系、著作物、著作者 2 著作権、著作権の制限、著作隣接権、著作物の利用、権利の侵害と救済 3 出版物（雑誌、書籍、写真） 4 漫画、アニメ、キャラクター 5 音楽１：音楽著作権と著作隣接権、音楽配信 6 音楽２：音楽の放送使用、CM 音楽、ゲーム音楽 7 映像物１：映画における権利関係、映画の商業的利用 8 映像物２：放送、動画配信ビジネス 9 ゲーム 10 インターネット１：アップロード、ダウンロード、リンク行為 11 インターネット２：侵害責任の主体、プロバイダの責任、クラウドサービス 12 二次創作、パロディ 13 肖像権・パブリシティ権 14 総括：質問への回答と復習

到達目標	著作権法の知識を習得し、著作権法を正しく解釈できるようにする。
事前・事後学修の内容	1 回目のガイダンスで配布した授業計画に沿って、授業で扱う範囲の教科書を予習（2 時間）し、授業後は、重要概念や裁判例を復習する自宅学習（2 時間）が求められる。
テキスト	初回授業で提示
参考文献	島並＝上野＝横山『著作権法入門（第 2 版）』(有斐閣・2016 年)、高林龍『標準著作権法（第 3 版）』(有斐閣・2016 年)
評価方法	定期試験の結果（80%）および授業中 Quiz など参加度（20%）を合わせて評価する。

09 年度以降	総合講座 a	担当者	経済学部

講義目的、講義概要	授業計画
学外から著名な方々を招き、講義をしていただきます。 総合講座の性質上、社会・経済・文化など広範なテーマが取り上げられます。それぞれの分野の研究者・専門家・実務家の豊富な経験に基づく知見や最新情報のエッセンスをうかがえる貴重な機会です。 学外からの講師をお招きするので、時間厳守で出席のこと。講義中の私語は厳禁。受講態度の悪いものは退室を命ずることがあります。	第 1 回講義で説明します。

到達目標	経済・経営・環境分野の現場で活躍する人々の講演を通じて、それらの現場の実態および今後の展望等について理解・分析し、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義の中でとりあげられた時事用語・専門用語について辞書等で確認し、その意味と用法を十分に理解すること。
テキスト	ありません
参考文献	講師により参考文献が指示されることがあります。
評価方法	各回の授業終了時に提出してもらうレポート（100%）にもとづき判断します。詳細は第 1 回授業で説明します。

09 年度以降	総合講座 b	担当者	経済学部

講義目的、講義概要	授業計画
学外から著名な方々を招き、講義をしていただきます。 総合講座の性質上、社会・経済・文化など広範なテーマが取り上げられます。それぞれの分野の研究者・専門家・実務家の豊富な経験に基づく知見や最新情報のエッセンスをうかがえる貴重な機会です。 学外からの講師をお招きするので、時間厳守で出席のこと。講義中の私語は厳禁。受講態度の悪いものは退室を命ずることがあります。	第 1 回講義で説明します。

到達目標	経済・経営・環境分野の現場で活躍する人々の講演を通じて、それらの現場の実態および今後の展望等について理解・分析し、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義の中でとりあげられた時事用語・専門用語について辞書等で確認し、その意味と用法を十分に理解すること。
テキスト	ありません
参考文献	講師により参考文献が指示されることがあります。
評価方法	各回の授業終了時に提出してもらうレポート（100%）にもとづき判断します。詳細は第 1 回授業で説明します。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

09 年度以降	特殊講義 b（資本市場の役割と証券投資）	担当者	経済学部

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、毎回「野村證券グループ」の講師陣がリレー方式により、今日の資本市場に求められる役割と証券投資に関する基礎的な事項や考え方について、理論と実務の両面からわかりやすく解説する。具体的には、投資のリスク＆リターンの考え方、株式市場、債券市場、ポートフォリオ運用、外国為替市場など証券投資における重要なテーマを取り上げる。さらに、年金全般への理解を深め、各自で主体的な資産管理ができるようになることも目指す。 なお、本講義は外部から講師を招いているため、受講態度はそのまま獨協大学の社会的評価に影響する。したがって、授業中の受講態度をきちんとすることはもちろん、必ず毎回出席すること。	未定（初回の講義で示す）

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義資料は予めアップしておくので、関連項目を事前に読んでおいてください。
テキスト	資料は、毎回受講者自身の手により事前にダウンロード・印刷のうえ持参すること。
参考文献	野村證券投資情報部編『証券投資の基礎』丸善。
評価方法	定期試験 100％

09年度以降	特殊講義a（先端科学技術の挑戦と発見）	担当者	山根　一眞

講義目的、講義概要	授業計画
今年は、小惑星「リュウグウ」に到着している探査機「はやぶさ2」が、いよいよ本格的な探査を行います。探査機に搭載している爆弾を投下し、小惑星の表面を粉砕。新鮮な岩石サンプルを採取し、秋口に地球へ向けて帰還の途につきます。ハワイ島では直径30mの超巨大反射望遠鏡「TMT」もいよいよ建設を開始。今年は宇宙・天文の話題が続きます。 深海への関心も大きくなっています。日本の排他的経済水域（EEZ）は世界でも6番目の広さがあり、深海の資源開発に応える技術革新が進んでいます。私は、「しんかい2000」「しんかい6500」に搭乗し深海底への潜行を経験した日本唯一のジャーナリストとして、深海科学技術の取材を続けてきました。深海探査は、生命起源研究、気候変動による生態系変化、巨大地震の予知でも欠かせない重要な要素です。 講義では、私自身が取材で撮影した映像・写真を中心にダイナミックに進めますが、これは獨協大学では唯一の試みです。	講義予定は春・秋の入れ替え、新取材成果を得た場合は変更があります 01. 先端科学技術へのイントロダクション（1） 02. 小惑星探査機「はやぶさ1」から「はやぶさ2」へ 03. 小惑星探査機「はやぶさ2」を追う最新巨大アンテナ技術 04. ハワイ島「すばる望遠鏡」と空前技術の「TMT望遠鏡」計画 05. チリ、アンデス山脈海抜5000mの超巨大電波望遠鏡群「アルマ」 06. 超大型工事用ロボットによる福島第一原発の廃炉工事 07. 放射性廃棄物を無毒化し資源利用する原子力の大発明 08. 水月湖年縞が世界標準の歴史のモノサシに（年縞博物館） 09. 周期表に初採用、理化学研究所が合成した新元素ニホニウム 10. 地球生命40億年の起源を探る深海と太陽系探査のコラボ 11. 世界一の日本技術、地殻ドリリング船「ちきゅう」の深海底探査 12. 消防革命のせっけん泡消火剤と巨大火災の鎮火 13. 身体＋脳機能拡大のロボット技術、その希望と危険 14. 社会に出て役立つ山根式情報の仕事術とレポートの作成法（1）

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で紹介する参考文献等を事前・事後に通読を前提として、講義中に質疑応答を行います。
テキスト	山根一眞著「小惑星探査機はやぶさの大冒険」（講談社+α　文庫）、「小惑星探査機はやぶさ２の大挑戦」（講談社ブルーバックス）
参考文献	週刊『東洋経済』連載「山根一眞が出撃！新・メタルカラーの時代」、ほか授業中に紹介します『はやぶさ２の大挑戦』
評価方法	レポート（100%）

09年度以降	特殊講義b（先端科学技術の挑戦と発見）	担当者	山根　一眞

講義目的、講義概要	授業計画
獨協大学には理工系学部がありませんが、社会人として科学技術の知識は必須です。先端科学技術力が世界経済を左右している時代だからです。アップル社はiPhoneによって日本の国家予算に比肩する時価総額を手にしました。それは、iPhoneという製品に込められた先進的な「技術」によるものです。ベンチャー企業もおしなべて先端技術をコアとして台頭。EV（電気自動車）、ロケット・衛星などの宇宙開発、ロボットやAI（人工知能）、新・医薬品やバイオ医療、食料増産、スーパーコンピュータによる巨大災害の予測と対応、福島第一原発の廃炉など、科学技術ぬきには時代も経済も理解できません。 私は、現役の科学技術ジャーナリスト、ノンフィクション作家、また年縞博物館特別館長として活動中ゆえ、最新の取材成果をいち早く講義で報告します。また、これまで教室と先端科学技術現場をテレビ電話でつなぐライブ授業も行っており、今年度も計画中です。 なお、授業では最新の科学技術ニュースや巨大災害の発生などがあれば、随時、内容を変更してその現場報告、解説をします。	講義予定は春・秋の入れ替え、新取材成果を得た場合は変更があります 01. 先端科学技術へのイントロダクション（2） 02. ヤモリの機能に学ぶバイオミメティック生物模倣技術 03. スーパーコンピュータ「「京」」がひらいた新科学 04. 明らかとなった火力発電所の蒸気ボイラー鋼材の危険 05. 電子顕微鏡の1億〈1億倍の「眼」をもつ超分析機械SACLA 06. 20万種から1種、日本一のコメ「いちほまれ」誕生の大技術 07. ギネス級、髪の毛より細い超高速回転「刃」開発の理由 08. 新発想で特許＝極薄炭素繊維複合材料が宇宙へ 09. 高校生チームが開発した宇宙ステーション用サバ缶の開発 10. 再生医療はハゲと入れ歯の大イノベーションで普及 11. 予測30万人死亡の南海トラフ地震のシミュレーション科学 12. 画期的イノベーション、日本の国家戦略としての先進科学技術 13. 山根式情報整理技術：山根式袋ファイルによる書類整理 14. 社会に出て役立つ山根式情報の仕事術とレポートの作成法（2）

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	春学期と同じです
テキスト	山根一眞著「スーパー望遠鏡「アルマ」の創造者たち」（日経BPコンサル）　「メタルカラーの時代」シリーズ＜小学館文庫15巻＞
参考文献	『理化学研究所 100年目の巨大研究機関』（講談社・ブルーバックス、中国語版が中国で近刊予定）
評価方法	春学期と同じです

09 年度以降	特殊講義 a（生命を造るしくみ・生命が造るしくみ）	担当者	濱　健夫

講義目的、講義概要	授業計画
20世紀後半から現在までの生物科学は、めざましい進展をとげています。その進展は、多様な生命活動の分子レベルでの解明から、地球環境が生命活動により形成される機構まで、多様なスケールに及んでいます。 本授業では、生命活動がどのようなしくみにより成り立っているのか、「生命を造るしくみ」について、特に我々の生活に関わりのある現象に焦点をあてて解説します。また、生物は集団として地域環境から地球規模の環境の形成にどのような役割を果たしているのか、「生命が造るしくみ」について考察します。尚、講義期間中に新たなトピックスが見出された場合には、追加して解説します。 本授業は、我々に関係の深い生物現象がどのような機構により成立しているのか、また、その環境との関わりについて理解を深めることを目的とします。	１．我々の生活と生物科学 ２．遺伝子の発現 ３．細菌と抗生物質 ４．遺伝子組換え ５．発生と分化 ６．免疫と生体防御 ７．生物と環境の進化 ８．地球上の生物分布 ９．生物の保全 １０．外来生物の影響 １１．地球上の物質の循環 １２．土地利用の変化と生態系 １３．地球温暖化への生態系応答 １４．まとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開する授業資料を参考に、授業内容について予習と復習をしてください。
テキスト	
参考文献	都築幹夫(編)『現代生命科学の基礎』（教育出版）、加藤和弘『生物環境の科学』（放送大学教育振興会）
評価方法	小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。授業への参加度も参考にします。

09 年度以降	特殊講義 b（生命における水・環境における水）	担当者	濱　健夫

講義目的、講義概要	授業計画
「水」は我々の生命活動にとって、また環境の形成にとって欠くことができない重要な物質です。水は様々な物質を溶かす能力に優れており、これが、生物体や環境中での物質の輸送や物質の化学反応に大きな役割を果たしています。更に、水の温度が変化する時、あるいは水蒸気や氷に変わる時には、大きなエネルギーを必要とするため、生物そして環境の恒常性の維持における水の役割は大きいものです。 本授業では、普遍的に存在するが、特殊な性質を有する「水」に関して、化学、生物学、地球科学、環境学など、多方面からわかりやすく解説します。特に、ミネラルウォーターや水資源など、我々の生活に関係の深いトピックスにも言及する予定です。尚、講義期間中に新たなトピックスが見出された場合には、追加して解説します。	１．水惑星地球 ２．水の特性 ３．様々なミネラルウォーター ４．生命活動と水－植物 ５．生命活動と水－動物 ６．地球上の水循環 ７．世界の河川と水 ８．地下水とその利用 ９．緑のダム森林 １０．湖沼・河川水の汚染 １１．海洋の汚染 １２．水の浄化 １３．水資源の持続的利用 １４．まとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開する授業資料を参考に、授業内容について予習と復習をしてください。
テキスト	
参考文献	鹿園直建『水資源の科学』（オーム社）、古米弘明・片山浩之(編)『水システム講義』（東京大学出版会）
評価方法	小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。授業への参加度も参考にします。

09年度以降	特殊講義a（海洋環境と生物活動）	担当者	濱　健夫

講義目的、講義概要	授業計画
海洋は地球表面の約7割を占めており、地球環境の決定にも大きな役割を果たしています。しかし、陸上生物である我々は、海洋で営まれている生物の活動や、それに伴う物質の循環についての知識はそれほど豊富ではありません。 本講義においては、海洋における生産者の動態およびその地球環境における役割、多くの生物により構成される食物連鎖の特徴について解説します。さらに、深い海底までの物質の輸送に関わる生物活動や、その炭素隔離過程の重要性にも言及する予定です。尚、講義期間中に新たなトピックスが見出された場合には、追加して解説します。 本講義は、海洋生物により営まれる物質の循環が、海洋環境そして地球環境とどのような関係をもつのかについて、理解することを目的とします。	１．海洋生態系の特徴 ２．海洋の生産者－分布を決める要因 ３．海洋の生産者－沿岸と藻場 ４．海洋の生産者－二酸化炭素の吸収と地球環境 ５．海洋の食物連鎖－生物のつながり ６．海洋の食物連鎖－安定同位体は語る ７．海底への物質輸送－生物活動と鉛直輸送 ８．海底への物質輸送－温暖化抑制過程 ９．海と陸のつながり－陸が海を支える １０．海と陸のつながり－海が陸を支える １１．海洋生態系の変化－地球温暖化 １２．海洋生態系の変化－海洋酸性化 １３．海洋生態系の変化－海洋汚染 １４．まとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開する授業資料を参考に、授業内容について予習と復習をしてください。
テキスト	
参考文献	關　文威（監修）『生物海洋学入門第２版』（講談社サイエンティフィク）
評価方法	小テスト（30%）と試験（70%）で評価します。授業への参加度も参考にします。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

09 年度以降	特殊講義 a（ニュースを読む技術）	担当者	深澤　真紀

講義目的、講義概要	授業計画
「ニュースや情報とはなにか」ということが大きく問われている時代です。社会、政治、経済、科学、国際、芸能など、毎回最新のニュースを紹介しながら、新聞（一般紙からスポーツ紙まで）、テレビ（ニュース番組からワイドショーまで）、雑誌（ビジネス誌から週刊誌まで）、ネット（ネットメディアからＳＮＳまで）など、どのメディアがどのように報じてきたのか、編集者や著述家としてニュースに携わってきた講師の経験も語りながら、この時代ならではのニュースを読み解く技術を学んでいきます。 講義では毎回、ミニレポートを提出。期末レポートは新聞読み比べ、ドキュメンタリー番組レポートなどを予定しています。 ＊扱うニュースは秋学期と変わりますので、「特殊講義a（ニュースを読む技術）」と「特殊講義b（ニュースを読む技術）」の両方を履修できます。	1. 講義の概要 2. 国内ニュース 3. 国外ニュース 4. 政治ニュース 5. 経済ニュース 6. 社会ニュース 7. 科学ニュース 8. IT ニュース 9. 文化ニュース 10. 戦後期ニュース 11. 高度経済成長期ニュース 12. バブル期ニュース 13. 平成期ニュース 14. 講義のまとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	PorTa に公開予定の講義資料を精読してください。
テキスト	詳細は講義で伝えます。
参考文献	詳細は講義で伝えます。
評価方法	毎回ミニレポート提出 50%、期末レポート（新聞読み比べなど）提出 50%

09 年度以降	特殊講義 b（ニュースを読む技術）	担当者	深澤　真紀

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的・概要は春学期と同様ですが、扱うニュースは春学期と異なります。社会、政治、経済、科学、国際、芸能など、毎回最新のニュースを紹介しながら、新聞（一般紙からスポーツ紙まで）、テレビ（ニュース番組からワイドショーまで）、雑誌（ビジネス誌から週刊誌まで）、ネット（ネットメディアからＳＮＳまで）など、どのメディアがどのように報じてきたのか、編集者や著述家としてニュースに携わってきた講師の経験も語りながら、この時代ならではのニュースを読み解く技術を学んでいきます。 講義では毎回、ミニレポートを提出。期末レポートは新聞読み比べ、ドキュメンタリー番組レポートなどを予定しています。 ＊扱うニュースは春学期と変わりますので、「特殊講義a（ニュースを読む技術）」と「特殊講義b（ニュースを読む技術）」の両方を履修できます。	1. 講義の概要 2. 国内ニュース 3. 国外ニュース 4. 政治ニュース 5. 経済ニュース 6. 社会ニュース 7. 科学ニュース 8. IT ニュース 9. 文化ニュース 10. 戦後期ニュース 11. 高度経済成長期ニュース 12. バブル期ニュース 13. 平成期ニュース 14. 講義のまとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	PorTa に公開予定の講義資料を精読してください。
テキスト	詳細は講義で伝えます。
参考文献	詳細は講義で伝えます。
評価方法	毎回ミニレポート提出 50%、期末レポート（新聞読み比べなど）提出 50%

09 年度以降	特殊講義 a（アナログとデジタルのメディア論）	担当者	深澤　真紀

講義目的、講義概要	授業計画
「デジタルやネットの時代にメディアは、不確かになり劣化した」と言われることも少なくありません。しかし一方では「人類最古のメディアは噂だ」とも言われ、私たちはコミュニケーションをとりはじめたときから、不確かな情報とも付き合ってきたのです。 この講義では、アナログ時代からデジタル時代にかけての様々なメディアについて、編集者や著述家として関わってきた講師の経験も語りながら、その歴史やこれからの課題まで読み解いていきます。 そして、自分たちがメディアの受け手としてどう読み解くか、またＳＮＳなどでは送り手としてどう発信していくかを身につけ、学んでいきます。 講義では毎回ミニレポートを提出。期末レポートでは図書館古書店街レポートなどを予定しています。	1. 講義の概要 2. メディアとは　アナログからデジタルへ 3. 新聞、通信社 4. 出版（書籍） 5. 出版（雑誌） 6. 放送（ラジオ） 7. 放送（テレビ） 8. 広告 9. パソコン通信 10. インターネット 11. ＳＮＳ 12. メディアテクノロジー 13. メディア史 14. 講義のまとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	PorTa に公開予定の講義資料を精読してください。
テキスト	詳細は講義で伝えます。
参考文献	詳細は講義で伝えます。
評価方法	毎回ミニレポート提出 50%、期末レポート（図書館古書店街レポートなど）提出 50%

09 年度以降	特殊講義 b（エンタメとサブカルのビジネス論）	担当者	深澤　真紀

講義目的、講義概要	授業計画
世界的ベストセラー『サピエンス全史』（ユヴァル・ノア・ハラリ）では、「私たちホモ・サピエンスが複雑な社会を構成できた理由」は、「「想像力」を持ち、「虚構」を信じてきたからなのだ」という仮説を唱えています。宗教も国家も政治も経済も「虚構」による「物語」で、だからこそ社会は発展したのだと。 この講義では、「想像力」の象徴でもあるエンターティンメント（エンタメ）とサブカルチャー（サブカル）について、自身もオタクやマニアである講師の経験も語りながら、歴史からビジネスまで読み解いていきます。 そして、自分たちが文化の受け手として、自分なりの読み解き方を身につけられるよう、学んでいきます。 講義では毎回ミニレポートを提出。期末レポートでは博物館レポートなどを予定しています。	1. 講義の概要 2. 文化、芸術、エンタメ、サブカルとは 3. 文字、文学（フィクション） 4. ノンフィクション、コラム 5. 写真、映画 6. テレビ、ラジオ 7. 芸能（お笑い、アイドル） 8. 絵画、漫画 9. アニメ 10. 特撮、キャラクター 11. ゲーム 12. 音楽 13. 舞台、イベント、テーマパーク 14. 講義のまとめ

到達目標	従来の科目の枠組を超えて様々な専門知識を習得し、発展・変革を続ける現代社会に適宜対処できる方法を策定できるようにする。
事前・事後学修の内容	PorTa に公開予定の講義資料を精読してください。
テキスト	詳細は講義で伝えます。
参考文献	詳細は講義で伝えます。
評価方法	毎回ミニレポート提出 50%、期末レポート（博物館レポートなど）提出 50%

09 年度以降	経営管理論 a	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
経営管理論ほど、時代の変化とともに進展した領域はない。古くは、単なる工場内の管理から、今日では、経営管理論は地球環境問題を含めて議論されている。アメリカでは経営学といえば経営管理論と同一視されているほど、経営学の中心領域であるので、基本的な事項を十分時間をかけて講義する。 経営管理論 a では、まず今日の企業制度を理解してから、経営管理論の歴史的展開を考察していく。	1. 講義の概要 2. 今日の企業制度 3. 現代企業のコーポレート・ガバナンス 4. 現代社会の変化と企業経営 5. 企業組織のマネジメント機能について 6. 現代における経営者（CEO）の機能と責任 7. テイラーの科学的管理法 8. ファヨールの管理論 9. 管理過程学派 10. 人間関係論とホーソン実験 11. 従来の管理機能論の枠組み 12. バーナード理論 13. 管理機能論の新展開 14. 知識創造

到達目標	経営管理についての専門知識を習得し、人間や組織、企業の管理等について理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。
テキスト	芦澤成光、日高定昭編著『現代経営管理論の基礎』学文社、2007 年。
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）によって、総合的に評価する。

09 年度以降	経営管理論 b	担当者	黒川　文子

講義目的、講義概要	授業計画
経営管理論 b では、働く人の人間的側面に焦点を当てて、いかに動機づけをすべきかについて理解を深めていく。次に、目標達成に向けて、組織のメンバーに影響を及ぼすリーダーの多様なリーダーシップについても見ていく。 最後に、変化の激しい企業環境の中で、どのような経営組織が環境に適合するかを考えた上で、企業文化やイノベーションに対して果たすべき経営者の役割を再確認していく。	1. 講義の概要 2. 動機づけの諸理論 3. マグレガーの X 理論と Y 理論 4. マズローの欲求段階論 5. 動機づけ―衛生理論 6. 期待理論 7. リーダーシップ論の多様な発展 8. オハイオ州立大学・リーダーシップ・プログラム 9. リーダーシップのコンティンジェンシー理論 10. 企業文化と経営 11. ネットワーク外部性と製品技術の標準化 12. ファミリー・ビジネス 13. 産業クラスター 14. イノベーションと知財戦略

到達目標	経営管理についての専門知識を習得し、人間や組織、企業の管理等について理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。授業中の課題を解いてレポートを提出してください。
テキスト	芦澤成光、日高定昭編著『現代経営管理論の基礎』学文社、2007 年。
参考文献	授業中に紹介
評価方法	期末試験（6 割）と授業への参加度（4 割）によって、総合的に評価する。

09 年度以降	経営戦略論 a	担当者	高橋　清美

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、経営戦略論における過去から現在までの様々な研究成果を通して、経営戦略論がいかに発展してきたのか、経営戦略論とは何かについて学びます。最先端の経営戦略論だけでなく過去の流れを学ぶ意義は、「似たような状況でもいろいろなことが起こりうるし、いろいろな戦略が有効」であるということを知るためです。 授業は講義形式で行います。	１．講義の概要：経営戦略の意義 ２．経営戦略論の生成 ３．経営戦略論の源流 ４．経営戦略論の創生 ５．組織戦略の歴史と推進 ６．マーケティング戦略 ７．ポジショニング派の発展 ８．ケイパビリティ派①：ピーターズ、ストーク ９．ケイパビリティ派②：センゲと野中、バーニー １０．ポジショニングとケイパビリティの統合 １１．イノベーションに関する戦略論 １２．アダプティブ戦略①：ワッツ、ハーフォード １３．アダプティブ戦略②：ブランクとリース １４．まとめ

到達目標	経営戦略についての専門知識を習得し、持続的な競争優位の獲得等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：次回の授業に関する事柄について調べておいてください。 事後：授業で扱った内容について復習・整理してください。
テキスト	特に指定しない
参考文献	三谷宏治『経営戦略全史』ディスカバー・トゥエンティワン、2013 年
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	経営戦略論 b	担当者	高橋　清美

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、「実践に役立つ経営戦略論」をテーマに、事例に紹介しながら、さまざまな経営戦略論を学習します。経営戦略は、企業がゴーイングコンサーン（会社が将来に渡って事業を継続していくという前提）であるために必要不可欠なものです。 有効な戦略が構築できれば、企業は長期的な競争優位を享受でき、利益を獲得することができます。経営戦略論は、いずれ役に立つであろう興味深い学問です。 授業は講義形式で行います。	１．講義の概要：経営戦略とは ２．基本戦略 ３．製品ライフサイクル ４．市場地位別の戦略 ５．リソース・ベースト・ビュー ６．ポジショニング・アプローチ ７．イノベーション戦略 ８．ブランド戦略 ９．価格戦略、 １０．流通戦略 １１．事業ドメインの構築 １２．成長戦略 １３．国際経営における戦略 １４．まとめ

到達目標	経営戦略についての専門知識を習得し、持続的な競争優位の獲得等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：次回の授業に関する事柄について調べておいてください。 事後：授業で扱った内容について復習・整理してください。
テキスト	嶋口充輝ほか編著『１からの戦略論（第２版）』碩学社、2016 年
参考文献	授業時適宜指定する
評価方法	定期試験 100%

09 年度以降	経営組織論 a	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
春学期では、伝統的組織論を出発点として，人間関係論におけるモチベーション理論やコンティンジェンシー理論等をとりあげ，そのうえで近代組織論として，協働システムとしての組織，意思決定システムとしての組織，生存可能システムとしての組織へ架橋し，周辺の諸問題をとりあげる予定である。 この講義では，伝統的組織論から近代組織論への発展を前提として，とくに近代組織論の内容について理解を深めることを目的とする。組織論においては，組織を取り巻く環境の土台のうえに，個人と組織との関わりがもっとも重要な課題であり，こうした諸問題をとりあげて論述する。	1. 伝統的組織論：テイラーの組織論 2. 伝統的組織論：ファヨールの管理組織論 3. 伝統的組織論：クラン型官僚制組織論 4. 近代組織論：バーナード組織論 5. 近代組織論：協働組織の発展 6. 経営組織モデルの発展段階：機能別組織からの脱却 7. 経営組織モデルの発展段階：ネットワーク組織 8. 組織とモチベーション理論：心理学（外発的特徴） 9. 組織とモチベーション理論：内発的特徴 10. 組織とコンティンジェンシー理論 11. 協働システム：組織均衡前提モデル 12. 協働システム：協働体の力学・動学 13. 意思決定システム：サイモンの視点 14. 意思決定システム：ゲーム理論などのまとめ

到達目標	経営組織についての専門知識を習得し、組織と個人の関わり等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：経営学などの基礎学習、事後：組織論の応用として、ＮＰＯなどの学習
テキスト	『経営組織論の展開』創成社
参考文献	『市民社会とレジリエンス』創成社
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

09 年度以降	経営組織論 b	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
秋学期では，春学期で取り上げた内容に加えて、モチベーション理論や，近代組織論の協働システム、意思決定の問題、生存可能システム等に重点をおいて，その周辺の諸問題をとりあげる予定である。 この講義では，伝統的組織論から近代組織論への発展を前提として，とくに近代組織論の内容について理解を深めることを目的とする。組織論においては，組織を取り巻く環境の土台のうえに，個人と組織との関わりがもっとも重要な課題であり，こうした諸問題をとりあげて論述する。	1. 組織均衡の理論：均衡問題の解 2. 組織均衡の理論：多様性のよる均衡問題 3. ゴーイング・コンサーン 4. サステナビリティ組織 5. ワーク・モチベーション理論 6. インセンティブ・モチベーション理論 7. 組織の中のコンフリクト 8. 環境とのコンフリクト 9. 組織とサイバネティクス：モデル検討 10. 組織サイバネティクス 11. 生存可能システム：基本・定義・原理 12. 生存可能システム：モデルの実際への応用 13. VSM：社会の中の VSM 14. VSM：まとめ

到達目標	経営組織についての専門知識を習得し、組織と個人の関わり等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：経営学などの基礎学習、事後：組織論の応用として、ＮＰＯなどの学習
テキスト	『経営組織論の展開』創成社
参考文献	『市民社会とレジリエンス』創成社
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

09 年度以降	経営財務論 a	担当者	細田　哲

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 　我が国において「間接金融」主導型の金融システムは崩壊しつつあり、各国資本市場は、それぞれ高度化、多様化、国際化を遂げつつある。したがって、経営者（財務担当者）は、資本市場により関心を払って財務的意思決定を行わなければならない状況となっている。そこで、「資本市場」志向の財務的意思決定のあり方について説明し、同時に、日本企業が採用してきた財務政策の特色と問題点について検討する。 講義概要 　各週別の講義予定を見られたい。	1.「1.企業の目的と財務政策」 a)企業による市場を通じた価値創造 b)資本市場の役割、c)企業の財務的意思決定のフレームワーク 2.「2.資産の価値をどう評価するか」　a)現在価値の評価 3.「2.資産の価値をどう評価するか」　b)債権の評価 4.「3.株式の価値はどう決まる」　a)配当割引モデルの考え方 b)一定成長配当割引モデルと株価収益率 5.「3.株式の価値はどう決まる」　c)配当割引モデルの応用、 d)配当割引モデルの使い方 6.「4.リスクをどう測るか」　a)投資リスクの尺度 7.「4.リスクをどう測るか」　b)ポートフォリオのリスク 8.「4.リスクをどう測るか」　c)ベータ値と資本資産評価モデル 9.「5.資本コストとは何か」 a)資本コストとは、b)フリー・キャッシュ・フロー 10.「5.資本コストとは何か」　c)資本コストの推計方法 11.「5.資本コストとは何か」 d)日本企業の資本コストの計算例、e)資本コストと資金コスト 12.「5.資本コストとは何か」　f)企業価値の推計 13.「6.完全市場と効率的市場」 a)企業の財務行動は価値を生むか、 b)企業の投資行動はなぜ価値を生むのか 14.「6.完全市場と効率的市場」 c)市場の効率性と株価形成 d)情報の非対称性とエージェンシー理論

到達目標	経営財務に関する専門知識を習得し、日本企業の財務政策等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。
テキスト	井出正介、高橋文郎『ビジネス・ゼミナール経営財務入門』第 4 版（日経）（適宜、コピーを配布）
参考文献	
評価方法	期末試験 100%

09 年度以降	経営財務論 b	担当者	細田　哲

講義目的、講義概要	授業計画
講義の目的 　我が国において「間接金融」主導型の金融システムは崩壊しつつあり、各国資本市場は、それぞれ高度化、多様化、国際化を遂げつつある。したがって、経営者（財務担当者）は、資本市場により関心を払って財務的意思決定を行わなければならない状況となっている。そこで、「資本市場」志向の財務的意思決定のあり方について説明し、同時に、日本企業が採用してきた財務政策の特色と問題点について検討する。 講義概要 　各週別の講義予定を見られたい。	1.「7.投資の決定方法(1)」　a)投資決定の原則 2.「7.投資の決定方法(2)」　b)様々な投資決定基準の比較 3.「8.望ましい資本構成とは」 a)完全資本市場における資本構成と企業価値 4.「8.望ましい資本構成とは」 b)法人税や倒産可能性が企業価値に与える影響 5.「8.望ましい資本構成とは」 c)企業価値の最大化と株価の最大化 d)資本構成決定の現実的な考慮点、e)日本企業の資本構成の動向 6.「9.配当政策の考え方」 a)配当政策の理論、b)配当政策をめぐる問題点、 c)日米企業の配当政策 7.「10.自社株取得」 a)自社株取得の本質、b)自社株取得の利用動機 8.「10.自社株取得」 c)自社株取得と株価評価、d)自社株取得をめぐる我が国の現状 9.「11.リスク管理とディリバティブの利用」 a)ディリバティブとは何か 10.「11.リスク管理とディリバティブの利用」 b)ディリバティブを利用した金利リスク管理、c)企業財務とリスク管理 11.「12.企業の合併・買収」 12. 伝統的財務分析とデュポン・システム 13.「13.新しい価値評価尺度(1)」　a)キャッシュフローに基づく評価 14.「13.新しい価値評価尺度(2)」　b)経済付加価値分析

到達目標	経営財務に関する専門知識を習得し、日本企業の財務政策等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	次週講義予定の教科書部分を予め精読すること。 講義済の教科書部分を再読し、計算問題については解答してみること。
テキスト	井出正介、高橋文郎『ビジネス・ゼミナール経営財務入門』第 4 版（日経）（適宜、コピーを配布）
参考文献	
評価方法	期末試験 100%

09 年度以降	人的資源管理論 a	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
人的資源管理論（ＨＲＭ）は企業の経営戦略と結びつき戦略を履行するため能動的に人材育成などの人事政策・慣行を体系的に考えるものである。学生は自分達の側から企業をみるが、講義では、企業の側から見た人材という観点で考えるので、どのような人材が企業に求められているのか、どのように職業人キャリアを形成するべきかを考える示唆となる。前半はＨＲＭの理論的フレームワークから、キャリア計画までを行う。	1. ガイダンス 2. HRM とはなにか 3. 戦略的 HRM 環境 4. 法律的環境 5. グローバル環境 6. 人材計画と職務分析 7. 募集 8. 選別と配置 9. 評価管理 10. 教育訓練 11. キャリア計画と開発 12. キャリア計画の例 13. 復習 14. Q&A

到達目標	企業の人的資源管理に関する専門知識を習得し、人材雇用や育成等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	DeNisi & Griffin (2007) Human Resource Management.　Houghton Mifflin Company 他, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09 年度以降	人的資源管理論 b	担当者	岡部　康弘

講義目的、講義概要	授業計画
後半は、報酬から最近のＨＲＭの問題までを扱う。特に現在企業が変化させようとしている雇用制度に焦点を当てる。具体的には、日本企業の特徴であった終身雇用、年功制、企業別労働組合が転換期を迎えていると考えられている。その後に出てきている形態はどのようなものか、それは企業や従業員にどのような影響を与えるのか。日本企業の競争優位の源泉である全員参加型経営はどう変革するのかを考える。	1. ガイダンス 2. 基本的な報酬 3. インセンテイブ 4. 福利厚生 5. 労務管理 6. 労働環境の管理 7. グローバル人事 8. 多様性の管理 9. 新しい労働関係の管理 10. 日本の成果主義 11. HRM の新しい課題 12. ブラック企業 13. 復習 14. Q&A

到達目標	企業の人的資源管理に関する専門知識を習得し、人材雇用や育成等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は復習中心である。興味あるトピックに関し講義中にあげる文献や資料を各自が読んでおくこと。
テキスト	特にテキストはない。毎回講義資料を配布する。
参考文献	DeNisi & Griffin (2007) Human Resource Management.　Houghton Mifflin Company 他, Pearson
評価方法	評価は学期末試験（100%）による。出席は本学の慣例による。４回以上欠席は不可。遅刻については、公的機関の遅れ等以外の理由の入室は禁止。

09 年度以降	国際経営論 a	担当者	小林　哲也

講義目的、講義概要	授業計画
グローバリゼーションの原動力の一つは、国境を越えて活動する多国籍企業である。現代企業は、財の生産や流通だけでなく、情報や金融の世界でも、グローバル化を進めている。生産・流通・広告・金融など諸分野での新しい技術・ビジネスモデルの登場により、国際分業が再編成されてきている。AIやロボットなどの登場により、技術と人間との関係も、新たな段階を迎えている。Y.N.ハラリのように、データを独占するエリート＋AIによる、新しいカースト社会を予言するものもいる。現代では、グローバリゼーションの展開に関して、文明史的な再考が必要となってきているのではないか。 本講義では、企業の国際化に伴う諸問題を包括的に議論し、グローバリゼーションを理解するための理論的枠組みを提供することを目的とする。前期で主として理論・歴史を取り扱い、後期で産業や企業に関するケーススタディを行うので、通年受講が望ましい。	1. グローバリゼーション---可能性と問題点 2. 現代経済における多国籍企業 3. 巨大企業と「豊かな社会」 4. コーポレートガバナンス 5. フォードシステム 6. 日本的生産システム 7. 情報技術革命と企業組織 8. 新しいビジネスモデルとアーキテクチュア 9. ハイテク産業と経営戦略 10. 国際的な産業の再編成 11. 暴走する資本主義 12. 温暖化・フラット化・過密化 13. グローバリゼーションと日本企業 14. まとめ

到達目標	企業の国際経営に関する専門知識を習得し、企業の国際化・グローバリゼーションの様相等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	【予習】新聞・雑誌記事に日常的に眼を配るようにする。 【復習】配付資料について、各自整理・理解するようにする。
テキスト	特になし。
参考文献	J・ジョーンズ『国際経営講義』有斐閣、J.K.ガルブレイス『ゆたかな社会』岩波、Y.N.ハラリ『ホモ・デウス』河出書房新社
評価方法	授業参加（小レポート、コメントなど）30%、期末試験 70%

09 年度以降	国際経営論 b	担当者	小林　哲也

講義目的、講義概要	授業計画
秋学期は、多国籍企業の活動にかかわるケーススタディを中心として、グローバリゼーションの現状を分析する。 新興国の台頭とともに、国際的な産業の再編成が進行中である。主要産業の興隆が10年単位から数年単位のスピードになっている。ビジネスモデルに関しても、重厚長大で垂直統合的なものから、水平分業的なアーキテクチュアに急速に移行している。ある意味新興国こそがハイテクのフロンティアになっている。中国でのベンチャー企業の急速な巨大化など、世界経済が大きな転換期に直面していることは間違いない。 日本企業に関しては、「技術は優れているのにハイテク製品でのシェアを失っている」という議論がある。講義では、必ずしも「技術」だけがイノベーションの成否を握っている訳ではないということも、事例をあげて解説していきたい。	1. 日本企業の国際化 2. 日本企業の海外進出　戦後復興から90年代 3. 日本企業の海外進出　「摩擦」の政治経済学 4. 日本企業の海外進出　アメリカ 5. 日本企業の海外進出　ヨーロッパ 6. 日本企業の海外進出　アジアへの進出 7. 日本企業の海外進出　アジアへの進出と撤退 8. 「世界の工場」中国 9. IT革命と世界的な産業の再編成 10. ハイテク産業の動向 11. 主要産業の未来　自動車産業の再編 12. 主要産業の未来　新しいビジネスモデル 13. 日本企業の課題 14. まとめ

到達目標	企業の国際経営に関する専門知識を習得し、企業の国際化・グローバリゼーションの様相等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	【予習】国際ビジネスに関する新聞・雑誌記事に日常的に眼を配るようにする。 【復習】配付資料の用語やケースについて、各自整理・理解するようにしておく。
テキスト	特になし。
参考文献	湯之上隆『日本型モノづくりの敗北』文春新書、藤岡淳一『ハードウェアのシリコンバレー深センに学ぶ』Kindle 版
評価方法	授業参加（小レポート、コメントなど）30%、期末試験 70%

13 年度以降 12 年度以前	NPO マネジメント論 a 非営利組織マネジメント論 a	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
講義概要：NPO マネジメント論は、NPO の事業や活動に関して、その運営の多様性について講義する。春学期では、基礎的な知識習得に努める。 　この授業のねらいは、NPO などで期待される人材や組織運営に関する基礎を理解すると同時に、東日本大震災や各地で活躍する NPO 事例を取り上げる。NPO は地域・企業・行政によって支えられているが、その活動も多岐にわたるため、本講義でも多様な内容となる。そのため年間を通じて授業を受けることが望ましい。 講義目標：この講義は、NPOの活動を、マネジメントの視点から取り上げることで、NPO本来の健全な活動ができることを学ぶことにある。	1. NPO とは何か：ボランタリー組織・フィランソロピー・NGO・市民セクター 2. NPO の成立：ボランティア活動 3. NPO の成立：NPO の萌芽 4. NPO の発展：ボランティア革命 5. NPO の規模：構造・分類・ 6. NPO の規模：公益法人制度 7. NPO の形態：制度・市民活動団体 8. NPO の成立基盤：制度化・活動資金 9. NPO の経営環境：外部環境・政府との関係 10. NPO の経営管理：管理機構・意思決定 11. NPO の管理手法：経営戦略・業績管理 12. NPO の会計制度：会計書類・会計基準 13. NPO の予算管理：予算制度・収支計算書 14. NPO の経営：まとめ

到達目標	NPO（非営利組織）に関する専門知識を習得し、NPO の事業や活動等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：経営学などの基礎的学習・事後：組織全般のマネジメント能力を高める
テキスト	『マッチングギフトと地域活性化』『市民社会とレジリエンス』
参考文献	授業時指示
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

13 年度以降 12 年度以前	NPO マネジメント論 b 非営利組織マネジメント論 a	担当者	高松　和幸

講義目的、講義概要	授業計画
講義概要：非営利組織（NPO）マネジメント論は、非営利組織の事業や活動、評価、レジリエンスについて取り上げる。 　秋学期では、NPO 活動の事例に基づく学習と共に、NPO と地域・企業・行政との関係や協働について取り上げる。その活動もフィランソロピーやボランティア活動と共に防災活動などで注目された。NPO 活動がテーマを持って地域や社会を変えるためにボランティア活動の基礎を提供していることや、今後の地域を取り巻く環境を理解するためにも、現在の地域が抱えるレジリエンス理解が欠かせない。 講義目標：春学期と同	1. NPO の業績評価 2. NPO の経営分析 3. NPO の業績評価分析の手法 4. NPO の業績評価の方法 5. NPO の財務と非財務情報 6. NPO の国際比較：世界の NPO 7. アメリカの NPO 8. イギリスの NPO 9. ドイツの NPO 10. フランスの NPO 11. その他の国の NPO 12. NPO の IT 化 13. NPO の変化・価値 14. NPO の今後：まとめ

到達目標	NPO（非営利組織）に関する専門知識を習得し、NPO の事業や活動等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：経営学などの基礎的学習・事後：組織全般のマネジメント能力を高める
テキスト	『マッチングギフトと地域活性化』『市民社会とレジリエンス』
参考文献	授業時指示
評価方法	出席 30%、アクティブラーニング 20%、クイズ 20%、レポート 30%

13 年度以降 12 年度以前	リスク・マネジメント論 a 特殊講義 a（リスク・マネジメント論）	担当者	柳瀬　典由

講義目的、講義概要	授業計画
多発するテロや自然災害など，家計や企業が直面するリスクが多様化，高度化，複雑化するなか，リスクマネジメントに対する社会的な関心はますます高まっています。本講義の目的は，リスクマネジメントの全体像を掴むことにあります。第一に，リスクマネジメントの全体像をリスクファイナンスとリスクコントロールといった２つの柱から機能的に理解します。第二に，家計や企業が直面するリスクとその対処として，保険とデリバティブ（金融派生商品）が果たす重要な機能について学習します（リスクマネジメント手段の利用者の視点）。第三に，リスクを引き受け，リスクを専門的に取り扱う金融機関自らのリスクマネジメントについて検討します　（リスクマネジメント手段の提供者の視点）。	1. プロローグ－増大する巨大災害（CAT）－ 2. リスクとリスクコスト 3. リスクマネジメントの歴史とその概念 4. リスクファイナンス（リスク移転とリスク保有） 5. リスクコントロールと安全規制の費用便益分析 6. リスクプーリングと保険契約・保険料の決定原理 7. 期待効用理論と行動経済学 8. リスク回避性と保険料 9. 逆選択とモラルハザード 10. 権利侵害に対する法的責任と企業の賠償責任 11. デリバティブの機能とオプション価格の理論 12. 保険に代替的リスク移転手段（ART） 13. 金融機関のリスクマネジメント（概論） 14. 金融機関のリスクマネジメント（VAR）

到達目標	経営のリスク・マネジメントに関する専門知識を習得し、経営上の様々なリスクについて分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また，授業中に出される課題や授業中に紹介する参考文献を事後学習教材として活用してください。凡そ 4 時間分の学修時間になります。
テキスト	柳瀬典由・石坂元一・山崎尚志『リスクマネジメント』中央経済社，2018 年
参考文献	森平爽一郎『金融リスクマネジメント入門』日本経済新聞社，2012 年／その他。
評価方法	定期試験 80%，小テスト・レポート 20%

13 年度以降 12 年度以前	リスク・マネジメント論 b 特殊講義 b（リスク・マネジメント論）	担当者	柳瀬　典由

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は，「なぜ，企業はリスクマネジメントを行うのか？」という基本的な問題について，ファイナンス（企業金融）の観点から理論的に理解することにあります。理論的な枠組みを理解することによって，今まさに，多くの企業が取り組みを強化しつつある「企業のリスクマネジメント」戦略について，単なる現象面の理解にとどまることなく，その意義と今後の展開について深く考察することができるようになります。講義の前半では，「企業リスクマネジメント」を理解する上で必要最小限のファイナンス（企業金融）の理論を学習します。講義の後半では，保険やデリバティブ等の購入をはじめとする「企業リスクマネジメント」の意思決定が，企業価値最大化の観点からなぜ正当化されるのかという問題を考えます。	1. リスクマネジメントの意思決定 2. リスクの測定 3. 現代ポートフォリオ理論（MPT） 4. 資本資産価格理論（CAPM） 5. 資本コストと資本構成 6. 企業価値と企業の投資決定 7. リスクマネジメントと企業価値 8. 倒産コストとリスクマネジメント 9. 資産代替問題とリスクマネジメント 10. 過少投資問題とリスクマネジメント 11. 税便益とリスクマネジメント 12. 経営者のリスク回避性とリスクマネジメント 13. リスクコントロールの価値 14. 全社的リスクマネジメント（ERM）

到達目標	経営のリスク・マネジメントに関する専門知識を習得し、経営上の様々なリスクについて分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また，授業中に出される課題や授業中に紹介する参考文献を事後学習教材として活用してください。凡そ 4 時間分の学修時間になります。
テキスト	柳瀬典由・石坂元一・山崎尚志『リスクマネジメント』中央経済社，2018 年
参考文献	手嶋宜之『基本から本格的に学ぶ人のためのファイナンス入門』ダイヤモンド社，2011 年／その他。
評価方法	定期試験 80%，小テスト・レポート 20%

09 年度以降	研究・開発マネジメント a	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
企業の事業展開や成長、存続のためには新製品や新サービスの開発が重要です。特に変化の激しい現代では、いかに効果的にそれらの開発と市場投入を行うかが大切です。このような経営活動の一つに研究開発（Research and Development; R&D）があります。 研究開発に直接携わるのはいわゆる理系と呼ばれる研究者や技術者たちですが、事業として成立するためには、経営学の素養を持った人がマネジメントの視点から企業の研究開発の方向性を示したり、研究開発プロジェクトの評価を行ったりすることも必要です。 この講義では、研究・開発と科学技術、商品開発の本質とプロセス、商品とアーキテクチャ、研究・開発と市場、知識マネジメント、研究開発組織のマネジメント、拠点立地、イノベーションの主要な概念、評価技術の系譜、アフターマーケット戦略、両利きの経営などを学びます。	1. ガイダンスと序論 2. 研究・開発と科学技術 3. 商品開発の本質とプロセス 4. 商品とアーキテクチャ 5. 研究・開発と市場 6. 研究・開発と知識マネジメント 7. 研究開発組織のマネジメント 8. 研究開発の拠点立地 9. イノベーションの歴史とパターン 10. イノベーションの普及とキャズム 11. イノベーションのジレンマ 12. 研究開発評価技術の系譜 13. アフターマーケット戦略 14. イノベーションと両利きの経営

到達目標	研究開発マネジメントに関する専門知識を習得し、イノベーションを引き起こすために必要な事柄について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストなどを復習してください。
テキスト	授業資料をポータルサイトから配布します。
参考文献	参考文献は講義の際に随時紹介します。
評価方法	期末試験 50%、レポート 25%、小テストおよび授業中の課題 25%。

09 年度以降	研究・開発マネジメント b	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
企業の事業展開や成長、存続のためには新製品や新サービスの開発が重要です。特に変化の激しい現代では、いかに効果的にそれらの開発と市場投入を行うかが大切です。このような経営活動の一つに研究開発（Research and Development; R&D）があります。現代の研究開発は、研究所や開発センターだけではなく生産や流通との連携を視野に入れ、より効果的に消費者へ優れた商品やサービスを提供することが求められます。 この講義では、研究・開発と生産のマネジメントを学びます。扱う内容は、需要予測、生産マネジメントの概念、生産戦略と拠点戦略、商品戦略とマーケティング、調達、原価マネジメント、品質マネジメント、設備投資と信頼性、生産情報システム、研究・開発・生産と環境のマネジメント、サプライチェーンマネジメント、プロジェクトマネジメントなどです。	1. ガイダンスと序論 2. 需要予測 3. 生産マネジメントの概念 4. 生産戦略と拠点戦略 5. 商品戦略とマーケティング 6. 調達：購買と外注 7. 原価のマネジメント 8. 品質のマネジメント 9. 設備投資と信頼性 10. 生産情報システム 11. 研究・開発・生産と環境のマネジメント 12. サプライチェーンマネジメント 13. サプライチェーンのグローバル化 14. プロジェクトマネジメント

到達目標	研究開発マネジメントに関する専門知識を習得し、イノベーションを引き起こすために必要な事柄について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にテキストと授業資料を予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストや課題などを復習してください。
テキスト	大場允晶・藤川裕晃編著『生産マネジメント概論 戦略編』文眞堂,2010 年。授業資料をポータルサイトで配布。
参考文献	講義の際に随時紹介します。
評価方法	期末試験 50%、レポート 25%、小テストおよび授業中の課題 25%。

09 年度以降	日本経営史 a	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
日本経営史として、江戸期から現代に至るまでの日本企業の発展要因を学ぶものです。 過去に、創業、成長、失敗や倒産など激動期を経験した企業を事例に、企業の主体的行動の内容とその背景にある論理や原因について考察するとともに、主としてトップマネジメント層に限定されますが、先人達のとった選択の是非について議論をします。この講義を通じて、時代の変遷に左右されない普遍的な経営システム、あるいは逆に、時代によって変化している経営システムについて、ともに考えていきたいと思います。 春期は江戸期から第 2 次大戦までを予定しています。	1. オリエンテーション 2. 江戸期の商家経営①（店舗経営） 3. 江戸期の商家経営②（家産継承） 4. 明治期の近代企業 5. 紡績業の発展 6. 財閥①三井 7. 財閥②三菱 8. 財閥③住友ほか 9. 重化学工業の発展 10. 新興財閥 11. 都市型産業 12. 総合商社の成長 13. 不況下の企業経営 14. 企業合同、産業寡占

到達目標	日本経営史に関する専門知識を習得し、日本の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における参考文献の購読と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	宮本又郎ほか『日本経営史　新版』（有斐閣、2007 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

09 年度以降	日本経営史 b	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的等の基本的なスタンスは、春期と同じです。 秋期は、第 2 次大戦後から現代までを範囲とします。主要な産業を事例に取り上げて、各産業別の成長過程とその要因を説明していきたいと思います。	1. 第 2 次大戦後の日本経済の概観 2. 財閥解体と企業分割 3. 横の企業集団 4. メインバンク（銀行業界） 5. 産業政策 6. 日本的経営 7. 鉄鋼業界 8. 家電業界 9. 自動車産業①（生産方式） 10. 自動車産業②（系列生産） 11. 流通産業①（百貨店、スーパー） 12. 流通産業②（コンビニエンスストア） 13. ビール業界 14. 商社業界

到達目標	日本経営史に関する専門知識を習得し、日本の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における参考文献の購読と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	宮本又郎ほか『日本経営史　新版』（有斐閣、2007 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

13 年度以降 12 年度以前	外国経営史 a 経営史 a	担当者	御園生　眞

講義目的、講義概要	授業計画
19 世紀前半までのイギリスを対象とし、企業経営の歴史を講義する。具体的には、特権会社、問屋制、パートナーシップ、株式会社などをとりあげ、イギリスにおけるビジネスの歴史の特徴と問題点を考察する。 （注意事項） ① 最新のシラバスを第 1 回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。 ② 試験は定期試験期間中に、持ち込み無し、論述問題で行う。 ③ 評価方法は、2 年生、3 年生、4 年生ともに共通である。 ④ この講義は、a，b の順に履修することを前提としている。	1. ガイダンス 2. イギリスにおける「会社」の誕生 3. 制規会社を中心として 4. イギリスの特権会社：東インド会社を中心として 5. 東インド会社のアジア貿易 6. 初期株式会社と南海泡沫事件 7. 泡沫法の成立と意義 8. 問屋制度の発展：繊維業を中心として 9. イギリス毛織物工業の発展 10. イギリス産業革命と企業経営：パートナーシップを中心として 11. 技術革新の担い手としての熟練職人 12. トラストとパートナーシップ 13. 株式会社制度の発展 14. まとめ

到達目標	外国経営史に関する専門知識を習得し、外国の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。
テキスト	第 1 回の授業で説明する。
参考文献	第 1 回の授業で説明する。
評価方法	定期試験の成績が 90%、授業への参加度が 10%の基準で評価する。

13 年度以降 12 年度以前	外国経営史 b 経営史 b	担当者	御園生　眞

講義目的、講義概要	授業計画
19 世紀後半から 20 世紀前半を対象時期とし、企業経営の歴史的展開を講義する。具体的には、対象期における多様な技術革新と大規模企業の成立過程に焦点をあて、ドイツとアメリカ、イギリスなどの事例を基に講義を進める。 （注意事項） ① 最新のシラバスを第 1 回の授業で配布するので、履修希望者は必ず出席すること。 ② 試験は定期試験期間中に、持ち込み無し、論述問題で行う。 ③ 評価方法は、2 年生、3 年生、4 年生ともに共通である。 ④ この講義は、a，b の順に履修することを前提としている。	1. ガイダンス 2. 序論：19 世紀後半以降の資本主義の変容と企業経営の変化 3. 鉄鋼業の技術革新と企業経営 4. カーネギーとクルップ 5. 化学工業の発展と企業経営 6. ソーダ工業と合成染料工業 7. 電気工業の成立と企業経営 8. エジソンの事業活動 9. 自動車工業の成立と企業経営 10. フォードと GM 11. 石油産業の成立と企業経営 12. ロックフェラーの経営戦略 13. 鉄道業におけるビッグ・ビジネスの成立 14. まとめ

到達目標	外国経営史に関する専門知識を習得し、外国の企業経営の形成・発展の歴史等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で紹介した参考文献を読む。 授業で学んだトピックの重要な点をまとめる。
テキスト	春学期に同じ。
参考文献	春学期に同じ。
評価方法	春学期に同じ。

09 年度以降	企業論 a	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
大学卒業後の進路として、就労の場である企業の存在は無視できないものがあります。しかし、学生の企業に対する問題意識は総じて希薄であり、企業に関する情報や知識も断片的・表層的なものでしかないものと考えられます。 本講義では、企業に関係する様々な項目の概要説明を通じて、企業の多面的な性格を理解してもらいたいと思います。 春期は、主として従業員の立場から企業内の人事労務関連の諸制度や勤労環境に焦点を当てます。	1. オリエンテーション 2. 終身雇用 3. 正規雇用･非正規雇用 4. 高齢者雇用・定年 5. 女性雇用 6. 年功賃金 7. 報酬制度 8. 福利厚生 9. 人事異動 10. 昇進 11. 採用 12. 人事評価 13. 教育研修 14. 労働時間・休暇制度

到達目標	企業に関する専門知識を習得し、企業に関係する諸項目について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における新聞・雑誌等での情報収集と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	佐藤博樹ほか『新しい人事労務管理　第 5 版』（有斐閣アルマ、2015 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

09 年度以降	企業論 b	担当者	平井　岳哉

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的等の基本的なスタンスは、春期と同じです。秋期は、主として企業の構造や外部主体（ステークホルダー）との関係に焦点を当てます。	1. 労働組合 2. トップマネジメントと取締役会 3. 専門経営者と家族経営者 4. 家族企業 5. 株主 6. コーポレートガバナンス①歴史 7. コーポレートガバナンス②比較 8. 企業グループ（子会社群） 9. 中小企業 10. ベンチャー企業 11. 企業の社会的責任 12. 企業リスク 13. 企業と政府 14. 業界再編

到達目標	企業に関する専門知識を習得し、企業に関係する諸項目について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前における新聞・雑誌等での情報収集と事後における参加者の討議を通じた知識の再確認
テキスト	特になし
参考文献	三戸浩ほか『企業論　第 4 版』（有斐閣アルマ、2018 年）
評価方法	定期試験 80%、授業への参加度 20%

13 年度以降 12 年度以前	ベンチャー企業論 a ベンチャービジネス論 a	担当者	上坂　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
ベンチャー企業とは若いスタートしたばかりの企業で、成長志向の高い企業をいう。講義ではGoogle、Facebook、楽天などに代表されるベンチャー企業に関する固有の経営問題を取り上げつつ、より広く企業の創業プロセスやその特質を理解できるようになることを狙いとしている。 会社設立から始まって企業の発展段階に伴って起きる経営の事象を学んでいく。その際具体的な会社研究も適宜取り上げていく。 経験則として単位取得と講義の受講は強い正の相関関係にある。	1　ベンチャー企業とは―イノベーションの担い手― 2　起業環境 3　会社を設立する 4　会社・法人の経済的効果 5　会社の成長と組織 6　会社の資金調達 7　ベンチャー企業支援政策の概要 8　ベンチャー企業と知財（特許）戦略 9　知財（特許）戦略活用の新展開 １０　資本市場の仕組み １１　ベンチャー企業と上場市場の活用 １２　ベンチャー企業の内部管理体制 １３　ベンチャー企業の事例研究 １４　ベンチャー企業の新潮流 ※　進捗にあわせて内容を変更する可能性がある

到達目標	ベンチャー企業に関する専門知識を習得し、ベンチャー企業特有の経営問題や政策支援等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習は松田修一『ベンチャー企業』日本経済新聞社などで概観をつかみ、事後学修は講義ノートを整理し、理解出来なかったところを補足すること。適宜疑問点を質問してほしい。
テキスト	毎回関連資料を配布する。
参考文献	上坂卓郎『ベンチャー企業入門』中央経済社（2006）。
評価方法	定期試験による評価 100%。追試、レポートは行わない（4 年生は注意すること）。

13 年度以降 12 年度以前	ベンチャー企業論 b ベンチャービジネス論 b	担当者	上坂　卓郎

講義目的、講義概要	授業計画
ベンチャービジネス論 a と同様だが、より専門的な話題を盛り込んだ内容とする。ベンチャー企業に特有な金融問題、ベンチャー企業の価値評価、起業家精神などの内容を取り上げる。また企業買収など組織再編の関連テーマについても、ベンチャー企業の成長政策の一つとして触れていく。ビジネススクールで取り扱うベンチャー企業、アントレプレナーシップの論点を平易に解説していくつもりである。	1　創業プロセス―起業家の役割― 2　明治の起業家精神 3　昭和・平成の起業家精神 4　ベンチャーキャピタルの仕組み 5　ベンチャーキャピタルによる創業支援の役割 6　ベンチャー企業評価（類似会社比較法、純資産法） 7　ベンチャー企業評価（DCF法） 8　企業評価の仕方と活用 9　起業家にとっての資本政策 １０　プライベートエクィティとM&Ａ、ＭＢＯ １１　ベンチャー企業の成長戦略 １２　ベンチャー企業とビジネスリスク １３　ＣＶＣ・ビジネスエンジェルの役割 １４　ベンチャー投資の実務的問題 ※　進捗にあわせて内容を変更する可能性がある

到達目標	ベンチャー企業に関する専門知識を習得し、ベンチャー企業特有の経営問題や政策支援等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修は松田修一『ベンチャー企業』日本経済新聞社などで概観をつかみ、事後学修は講義ノートを整理し、理解出来なかったところを補足すること。適宜疑問点を質問してほしい。
テキスト	毎回関連資料を配布する。
参考文献	上坂卓郎『日本の起業家精神』文眞堂（2014）。
評価方法	定期試験による評価 100%。追試、レポートは行わない（4 年生は注意すること）。

09 年度以降	マーケティング論 a	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
かつてP.F.ドラッカーは言った。「経営者のなすべき唯一にして最大のことは顧客を理解し創造することである。」この一見すると簡単なことのように思われる命題に多くの企業が頭を悩ませている。春学期の講義では企業全体で行うマーケティング戦略のフレームワークについて説明した後、真の意味で顧客を理解するとはどのようなことなのか、顧客の分析についてじっくりと解説してゆく。特に顧客の深層心理に迫ることの重要性について詳しく述べたい。	1. オリエンテーション 2. マーケティングとは 3. マーケティング戦略のフレームワーク 4. マーケティング戦略と経営戦略 5. 目標と戦略の関係性 6. 顧客分析とは 7. 深層心理要素の抽出方法 8. 仮説検証アンケート作成の手法 9. ロイヤルティと顧客満足 10. ブランドと消費者心理 11. ポジショニング 12. SD ロジック 13. 事例研究～眼鏡購入にまつわる消費者心理 14. 事例研究～学習塾選択にまつわる消費者心理

到達目標	マーケティング戦略に関する専門知識を習得し、消費者のニーズにあった商品をつくり、消費者の手元に確実に届けるための方策等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	双方向性やディスカッションを重視する。教科書の該当箇所を事前に読んできていることを望む
テキスト	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
参考文献	有吉秀樹著　『企業価値向上のマーケティング戦略』　中央経済社　2007 年
評価方法	講義への参加度 30%、小テスト 70%

09 年度以降	マーケティング論 b	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
かつてP.F.ドラッカーは言った。「経営者のなすべき唯一にして最大のことは顧客を理解し創造することである。」この一見すると簡単なことのように思われる命題に多くの企業が頭を悩ませている。秋学期の講義では企業全体で行うマーケティング戦略のフレームワークについて説明した後、自社に対する深い分析やターゲット選定、SWOT 分析の導出など、戦略の導出までをじっくりと解説してゆく。最後にマーケティングと組織の関係についても論じる予定である。	1. オリエンテーション 2. マーケティング戦略のフレームワーク 3. 内部環境分析とは 4. 歴史や組織の視点から見る内部環境分析 5. 財務の視点から見る内部環境分析 6. 事例研究～三越伊勢丹の企業体質 7. 事例研究～ワタミの企業体質 8. SWOT 分析 9. 外部環境分析とは 10. マーケティングから捉える PPM 11. プロモーション戦略と価格戦略 12. 製品戦略と流通経路戦略 13. 販売予測 14. マーケティング戦略実行と組織

到達目標	マーケティング戦略に関する専門知識を習得し、消費者のニーズにあった商品をつくり、消費者の手元に確実に届けるための方策等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	双方向性やディスカッションを重視する。教科書の該当箇所を事前に読んできていることを望む。
テキスト	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
参考文献	有吉秀樹著　『企業価値向上のマーケティング戦略』　中央経済社　2007 年
評価方法	講義への参加度 30%、小テスト 70%

09 年度以降	広告論 a	担当者	清水　公一

講義目的、講義概要	授業計画
広告コミュニケーションの企業経営の中で果たす役割は大きいものがあります。経済的機能でみても広告は消費を促して、生産量を増やし、コストを引き下げます。また、社会的機能でみてもマスコミを支え、多くのテレビ番組を提供し、安価に社会情報を伝達することができます。これらを理論化したものを理解してもらうのが本講座の目的です。就職活動のテクニックも広告戦略で応用することが出来ます。 広告論aは、まず世界のCM、広告の歴史、広告取引のしくみ、広告費の国際比較、広告の予算編成などを学習します。 ビデオやパソコンなどを使って、3～40分ごとにクライマックスを設け、100分間興味を持ち続けてもらえる授業を目指します。	1. 広告の重要性と世界のCM：学問体系と広告論。 2. 広告の社会的経済的機能：プラス・マイナス機能。 3. 広告の定義：AMA、W. Bolen、清水の定義。 4. 広告の種類：機能別分類など。 5. 広告の発展経緯：起源－中世。 6. 広告の発展経緯：近代。 7. 日本の戦後広告の動向：電波媒体の台頭。 8. 広告と共生マーケティング：4Pから4Cへ。 9. コミュミケーションのプロセス：発信～受信。 10. 広告組織：広告主、広告会社、媒体社の組織。 11. 消費者の権利と広告規制：公的・自主規制。 12. DLD法：高度論理デザイン法。 13. 広告計画のプロセス：計画、媒体、表現、効果。 14. 広告費と広告予算の設定：世界の広告費。

到達目標	広告に関する専門知識を習得し、広告活動全般について等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。実践するために課題をやってもらう場合があります。
テキスト	清水公一著（2019）『広告の理論と戦略』第１９版、創成社。
参考文献	清水公一著（2016）『共生マーケティング戦略論』第５版、創成社。
評価方法	期末試験の結果 80％を素点にし、課題や授業への参加度等授業態度 20％を加味して評価します。努力した人が報われるような評価をします。

09 年度以降	広告論 b	担当者	清水　公一

講義目的、講義概要	授業計画
広告論aのところで広告戦略が就職活動のテクニックに応用できると言いましたが、広告論bでは、企業や非営利組織の経営や管理にとって重要な「広告コミュニケーション戦略」について具体的に学習することを目的としています。 内容としては広告媒体戦略、インパクトのあるCM制作の方法、広告効果測定法、消費者行動モデル、統合マーケティング・コミュニケーション（IMC）などを理解してもらいます。 授業では、パソコンやビデオなどの視聴覚機材を効果的に使い、3～40分ごとにメリハリを付けて、100分間、受講生を集中させるようにします。	1. 広告媒体の種類：他の媒体、インターネット広告。 2. 新聞・雑誌媒体：特性、料金。 3. ラジオ・テレビ媒体：特性、CMの種類と料金。 4. 広告媒体戦略：到達と頻度、GRP、CPM。 5. 広告表現戦略：コピープラットフォーム。 6. 印刷広告の制作プロセス：サムネイル。 7. テレビCMの制作：制作プロセス。 8. 広告効果測定基準：DAGMAR、ARFモデル、6C。 9. 広告効果測定法：視聴率の測定法、SD法。 10. 消費者意思決定プロセス：ニコシアモデル。 11. 消費者意思決定：ハワード／シェス・モデル。 12. インボルブメントと新しい効果モデル。 13. 統合マーケティング・コミュニケーション。 14. 販売促進、CI、PR、パブリシティ。

到達目標	広告に関する専門知識を習得し、広告活動全般について等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。実践するために課題をやってもらう場合があります。
テキスト	清水公一著（2019）『広告の理論と戦略』第１９版、創成社。
参考文献	清水公一著（2016）『共生マーケティング戦略論』第５版、創成社。
評価方法	期末試験の結果 80％を素点にし、課題や授業への参加度等授業態度 20％を加味して評価します。努力した人が報われるような評価をします。

09 年度以降	保険論 a	担当者	内藤　和美

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、個人生活や企業活動を営むうえで欠くことができない保険の基礎理論を修得するとともに、現代社会における保険の役割と機能について理解することにあります。 具体的には、リスクマネジメントと保険の関係、保険の3つの基本原則、保険料や保険金の仕組み、保険の歴史、保険の分類・機能、代表的な保険商品などを取り上げて、理論と実務の両面から詳しく学んでいきます。保険の理論や本質的な機能を十分に理解したうえで、保険が現実の社会でどのように役立っているのかを、保険契約者の視点から考え分析していくことが大切です。 近年、保険を含む金融リテラシーの獲得がますます重要となっていることから、大学生にとって必要な保険の知識・判断力を獲得することを目指していきます。	1.　講義の目的、内容および進め方 2.　リスク理論と保険理論 3.　リスクマネジメントと保険 4.　保険の基本原則 5.　保険料と保険金の仕組み 6.　保険の歴史（1）損害保険の歴史 7.　保険の歴史（2）生命保険の歴史 8.　保険の分類・機能と代替的リスク移転 9.　保険契約の性質と理論的構造 10.　生命保険商品 11.　損害保険商品 12.　けがと病気の保険商品 13.　企業分野の保険商品 14.　春学期のまとめ

到達目標	保険に関する専門知識を習得し、保険に関する理論や保険会社の経営等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習では、テキストの指定された箇所と配布資料を熟読し、疑問点などを明らかにしておいて下さい。
テキスト	田畑康人・岡村国和編著『読みながら考える保険論　増補改訂第３版』（八千代出版、2018 年）
参考文献	授業中に適宜紹介します。
評価方法	講義への参加度（20%）および学期末試験（80%）で評価します。

09 年度以降	保険論 b	担当者	内藤　和美

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、保険会社の経営について理解し、保険業の特質や社会的使命を理解することにあります。 具体的には、保険会社の経営の仕組み、組織構造、保険業の監督規制、アンダーライティング（危険選択）、販売チャネル、収益構造、保険契約者保護の仕組みなどを取り上げて、保険会社がどのように健全性を確保しつつ収益をあげているのかを、具体的な事例を見ながら説明していきます。また、保険会社が保険市場におけるリスクの引き受け手としてだけでなく、金融資本市場における機関投資家としても重要な役割を果たしていることを学びます。 現代社会では、リスクの多様化、複雑化、グローバル化が進展しており、保険会社は総合リスク産業として、その社会的使命を果たすことが一層重要になっていることを理解することが大切です。	1.　講義の目的、内容および進め方 2.　保険経営の仕組み（1）公営保険と私営保険 3.　保険経営の仕組み（2）相互会社と株式会社 4.　保険業の監督と規制 5.　保険商品の開発 6.　アンダーライティング（危険選択） 7.　保険の販売チャネル 8.　損害保険会社の収益構造 9.　生命保険会社の収益構造 10.　保険会社の財務健全性と保険契約者保護 11.　少子高齢化と保険業 12.　巨大自然災害と保険業 13.　保険業界を取り巻く環境変化と課題 14.　秋学期のまとめ

到達目標	保険に関する専門知識を習得し、保険に関する理論や保険会社の経営等について分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習では、テキストの指定された箇所と配布資料を熟読し、疑問点などを明らかにしておいて下さい。
テキスト	田畑康人・岡村国和編著『読みながら考える保険論　増補改訂第３版』（八千代出版、2018 年）
参考文献	授業中に適宜紹介します。
評価方法	講義への参加度（20%）および学期末試験（80%）で評価します。

09 年度以降	証券市場論 a	担当者	髙橋　元

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、証券と証券市場を巡る制度、歴史、理論などを体系的に学ぶことで、その国民経済的な意義を明らかにすることである。また、その過程では、実践的な解説を通じて、金融リテラシーの涵養も目指していく。 近年は自己責任原則の思想が定着し、個人は多くのリスクに晒されている。一方、貯蓄から投資へのシフトが促されており、この面でもリスク制御は重要な課題となっている。金融リテラシーの必要性が叫ばれる所以である。 そこで、証券市場論aでは、「守りのリテラシー」を意識して学ぶ。ここでは証券を貨幣の発展形態と捉え、その機能や証券市場のメカニズムなど、基本的な領域について幅広く学習する。 講義はスライドを用いた口述を中心に、板書を加えて進める。原則として授業計画に従って進行するが、金融資本市場の変化などに応じて流動的に対応していく。	1.講義の概要――授業の進め方、評価方法等のガイダンス 2.日本経済と証券市場 3.証券とは何か？ 4.証券の意義（株式と債券を中心に） 5.債券の区分 6.債券の種類 7.株式会社 8.証券市場の機能と沿革 9.証券市場と証券取引 10.証券市場の構成者 11.バブルと株式市場 12.国債と政府債務問題 13.証券化の仕組みと課題 14.総括――まとめと期末試験の案内

到達目標	証券ならびに証券市場に関する専門知識を習得し、証券価格の評価等に関して理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	開講に際してはテキストを読み込み、各々のトピックスについて自分なりの考えを纏めておくこと。
テキスト	『おカネとどう向き合うか～金融リテラシーを身に付ける「おカネの学校」』髙橋元/著、きんざい/刊
参考文献	必要に応じて授業の中で紹介する。
評価方法	不定期に実施するレポートの提出状況と内容、試験結果などを総合的に勘案し評価。評価ウエイトは前者 30%、後者 70%を目途とする。

09 年度以降	証券市場論 b	担当者	髙橋　元

講義目的、講義概要	授業計画
本講義の目的は、証券と証券市場を巡る制度、歴史、理論などを体系的に学ぶことで、その国民経済的な意義を明らかにすることである。また、その過程では、実践的な解説を通じて、金融リテラシーの涵養も目指していく。 近年は自己責任原則の思想が定着し、個人は多くのリスクに晒されている。一方、貯蓄から投資へのシフトが促されており、この面でもリスク制御は重要な課題となっている。金融リテラシーの必要性が叫ばれる所以である。 そうした認識のもと、証券市場論bでは、「攻めのリテラシー」を意識して学ぶ。特に、リスク資産である株式を中心に証券価格の評価などに関わる理論的考察を行い、専門的且つ先端的な高レベルの知識習得を図る。 講義はスライドを用いた口述を中心に、板書を加えて進める。原則として授業計画に従って進行するが、金融資本市場の変化などに応じて流動的に対応していく。	1.講義の概要――授業の進め方、評価方法等のガイダンス 2.証券と証券市場 3.証券の価格形成 4.債券投資理論と利回り 5.市場データによる株価分析手法 6.投資価値と企業財務データ 7.資本還元と配当割引モデル 8.代表的な投資尺度 9.ポートフォリオ理論 10.ポートフォリオ理論の拡張 11.デリバティブズ 12.機械的投資手法とアノマリーズ 13.新しい投資理論の展開 14.総括――まとめと期末試験の案内

到達目標	証券ならびに証券市場に関する専門知識を習得し、証券価格の評価等に関して理論的に分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	開講に際してはテキストを読み込み、各々のトピックスについて自分なりの考えを纏めておくこと。
テキスト	『おカネとどう向き合うか～金融リテラシーを身に付ける「おカネの学校」』髙橋元/著、きんざい/刊
参考文献	必要に応じて授業の中で紹介する。
評価方法	不定期に実施するレポートの提出状況と内容、試験結果などを総合的に勘案し評価。評価ウエイトは前者 30%、後者 70%を目途とする。

09 年度以降	企業経済論 a	担当者	和久津　尚彦

講義目的、講義概要	授業計画
企業経済論は、企業の組織・行動・役割を、経済学の視点から解明しようとする学問分野です。企業はなぜ存在し、どのように行動し、経済や社会の中でどのような役割を果たすのでしょうか。 企業経済論はミクロ経済を発展させた分野といえます。ミクロ経済学は価格を中心に分析しますが、企業経済学は企業の経営戦略やマーケティングについても分析します。経済理論から企業の意志決定を分析することもあれば、実際の企業活動から経済理論に立ち返る事もあります。 春学期は、企業の境界と内部組織の経済分析に焦点を当てます。 講義は、ミクロ経済学の基本的な知識を用います。また、理解を深めるために小テストを行います。 授業計画は、進行状況等により変更する場合があります。	1. イントロダクション 2. 企業の基礎理論（1）：序論 3. 企業の基礎理論（2）：費用・生産・利潤 4. 企業の基礎理論（3）：投資・成長 5. 企業の境界（1）：企業の水平境界 6. 企業の境界（2）：企業の垂直境界 7. 企業の境界（3）：市場での取引費用 8. 企業の境界（4）：垂直統合と代替手段 9. 企業の境界（5）：多角化 10. 企業の組織（1）：インセンティブとエージェンシー 11. 企業の組織（2）：労働システムとインセンティブ 12. 企業の組織（3）：戦略と企業組織 13. 企業の組織（4）：企業とパワー文化 14. まとめ

到達目標	企業経済に関する専門知識を習得し、ミクロ経済学を応用して企業行動や市場構造等を分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の内容は少しずつ積み上げられていきます。復習が特に重要です。きちんと復習することが次の授業の予習につながります。
テキスト	とくに使用しない。
参考文献	淺羽茂『企業の経済学』日経文庫、小田切宏之『企業経済学』東洋経済新報社など。適宜紹介します。
評価方法	小テスト（30%）、期末試験（70%）で評価します。

09 年度以降	企業経済論 b	担当者	和久津　尚彦

講義目的、講義概要	授業計画
企業経済論は、企業の組織・行動・役割を、経済学の視点から解明しようとする学問分野です。企業はなぜ存在し、どのように行動し、経済や社会の中でどのような役割を果たすのでしょうか。 企業経済論はミクロ経済を発展させた分野といえます。ミクロ経済学は価格を中心に分析しますが、企業経済学は企業の経営戦略やマーケティングについても分析します。経済理論から企業の意志決定を分析することもあれば、実際の企業活動から経済理論に立ち返る事もあります。 秋学期は、企業の競争戦略と戦略的行動に焦点を当てます。 講義は、ミクロ経済学の基本的な知識を用います。また、理解を深めるために小テストを行います。 授業計画は、進行状況等により変更する場合があります。	1. イントロダクション 2. 企業の基礎理論（1）：費用・生産・利潤 3. 企業の基礎理論（2）：ゲーム理論の初歩 4. 市場と競争分析（1）：競争相手と競争 5. 市場と競争分析（2）：戦略的コミットメント 6. 市場と競争分析（3）：価格競争のダイナミクス 7. 市場と競争分析（4）：参入と撤退 8. 市場と競争分析（5）：業界分析 9. 戦略的行動（1）：競争優位の戦略ポジショニング 10. 戦略的行動（2）：持続的競争優位 11. 戦略的行動（3）：競争優位の源泉 12. 戦略的行動（4）：イノベーション戦略 13. 戦略的行動（5）：業界標準と競争 14. まとめ

到達目標	企業経済に関する専門知識を習得し、ミクロ経済学を応用して企業行動や市場構造等を分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の内容は少しずつ積み上げられていきます。復習が特に重要です。きちんと復習することが次の授業の予習につながります。
テキスト	とくに使用しない。
参考文献	淺羽茂『企業の経済学』日経文庫、小田切宏之『企業経済学』東洋経済新報社など。適宜紹介します。
評価方法	小テスト（30%）、期末試験（70%）で評価します。

09 年度以降	行動科学論 a	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、参加者自身が企業の戦略担当の立場になったつもりで、消費者の行動を論理的・科学的に分析し、戦略を立案する。ロジックを重視し、根拠のある推測から仮説を導き出し、それを検証する力が養えれば、本講義を受講した意義は大きいであろう。この講義概要を見てもわかるように、本講座はマーケティング論の上位科目として位置付けられている。**マーケティング論に関する基本的な説明は一切行わないので、マーケティング論を受講済みの者でなければ、講義や議論についてゆくのは極めて困難である。登録を避けることを強く勧める！**	1. オリエンテーション 2. テーマ設定 3. 市場規模や業界構造の分析 4. 顧客データの収集 5. 顧客の深層心理の探求・考察 6. 顧客の深層心理に関する仮説の設定 7. 仮説検証アンケートの作成 8. 現状顧客の実態把握 9. テーマ企業の理念や沿革の分析 10. テーマ企業の財務状況の分析 11. ターゲットの設定 12. SWOT 分析 13. マーケティング戦略の立案作業 14. 最終プレゼンテーション

到達目標	行動科学論に関する専門知識を習得し、人間の行動を論理的・科学的に分析のうえ、戦略を立案できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時間はディスカッションの時間として使用する。事前に議論に必要なデータや資料を準備すること。
テキスト	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
参考文献	有吉秀樹著　『企業価値向上のマーケティング戦略』　中央経済社　2007 年
評価方法	グループへの貢献度 30%、期末レポート 70%

09 年度以降	行動科学論 b	担当者	有吉　秀樹

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、参加者自身が企業の戦略担当の立場になったつもりで、消費者の行動を論理的・科学的に分析し、戦略を立案する。ロジックを重視し、根拠のある推測から仮説を導き出し、それを検証する力が養えれば、本講義を受講した意義は大きいであろう。この講義概要を見てもわかるように、本講座はマーケティング論の上位科目として位置付けられている。**マーケティング論に関する基本的な説明は一切行わないので、マーケティング論を受講済みの者でなければ、講義や議論についてゆくのは極めて困難である。登録を避けることを強く勧める！**	1. オリエンテーション 2. テーマ設定 3. 市場規模や業界構造の分析 4. 顧客データの収集 5. 顧客の深層心理の探求・考察 6. 顧客の深層心理に関する仮説の設定 7. 仮説検証アンケートの作成 8. 現状顧客の実態把握 9. テーマ企業の理念や沿革の分析 10. テーマ企業の財務状況の分析 11. ターゲットの設定 12. SWOT 分析 13. マーケティング戦略の立案作業 14. 最終プレゼンテーション

到達目標	行動科学論に関する専門知識を習得し、人間の行動を論理的・科学的に分析のうえ、戦略を立案できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義時間はディスカッションの時間として使用する。事前に議論に必要なデータや資料を準備すること。
テキスト	有吉秀樹著　『マーケティングの新視角』　創成社　2014 年
参考文献	有吉秀樹著　『企業価値向上のマーケティング戦略』　中央経済社　2007 年
評価方法	グループへの貢献度 30%、期末レポート 70%

09 年度以降	上級簿記（工業）a	担当者	香取　徹

講義目的、講義概要	授業計画
日本の企業は、今までどのようにして良い製品の原価を下げて利益を上げてきたのでしょうか。この原価を下げること、下げた原価を維持することなどを原価管理(コストマネジメント)といいます。 この講義では、日本企業の様々なコストマネジメントの技法や考え方を解りやすく講義します。 春期のテーマは主に戦略的コストマネジメントです。戦略的って何ですか? それは顧客のことを一番に考えるという意味です。つまり、顧客が欲しがる製品の原価を下げることが戦略的コストマネジメントです。簿記や会計の知識のない人にも理解できるように管理会計の基礎を講義します。	1.ガイダンス 2.コストマネジメント 3.管理会計の原価 4.価格決定 5.企業の社会的責任 6.原価企画 7.前半のまとめ 8.解説 9.バランスト・スコアカード 10.品質コスト 11.制約の理論 12.サプライチェーン・マネジメント 13.資本予算 14.後半のまとめ

到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験２級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に Quiz、講義後に Exercises を提出
テキスト	香取　徹著（仮題)「管理会計入門」創成社
参考文献	参考資料を配布します。
評価方法	Quiz:20 点 Exercises:20 点,テスト 2 回各:30 点

09 年度以降	上級簿記（工業）b	担当者	香取　徹

講義目的、講義概要	授業計画
日本の企業は、今までどのようにして良い製品の原価を下げて利益を上げてきたのでしょうか。この原価を下げること、下げた原価を維持することなどを原価管理（コストマネジメント）といいます。 この講義では、日本企業の様々なコストマネジメントの技法や考え方を解りやすく講義します。 秋期のテーマは、管理的コストマネジメントです。管理的って何ですか? それは会社の内部で効率を高めること、つまり原価を削減することです。簿記や会計の知識のない人にも理解できるように管理会計の基礎を講義します。	1.ガイダンス 2.予算管理 3.標準原価計算 4.直接原価計算 5.活動基準原価計算 6.環境管理会計 7.前半のまとめ 8.解説 9.在庫管理 10.損益分岐点分析 11.ミニプロフィットセンター 12.事業部制 13.事業再編 14.後半のまとめ

到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験２級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に Quiz、講義後に Exercises を提出
テキスト	香取　徹著（仮題)「管理会計入門」創成社
参考文献	参考資料を配布します。
評価方法	Quiz:20 点 Exercises:20 点,テスト 2 回各:30 点

09 年度以降	上級簿記（商業）a	担当者	山﨑　尚

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 　本講義では、主として商品売買業やサービス業を営む企業の経済活動を貨幣額で記録・計算・報告する比較的高度な複式簿記の技術習得を目的とする。具体的には、日本商工会議所簿記検定試験2級（商業）レベルの技術について学ぶ。 講義概要： 　日商簿記検定２級は、最も企業に求められる資格の1つであるといわれているので、在学中にぜひ取得してほしい。講義は、項目ごとに講師がPower Pointを使って説明し、その後受講生が確認問題を解くかたちで進める。なお、受講には複式簿記に関する基礎知識が必要である（少なくとも簿記原理a,bの単位を（比較的優秀な成績で）取得済みであることが望ましい）。	1. オリエンテーション 2. 株式の発行 3. 剰余金の配当と処分 4. 株主資本の計数変動と税金 5. 商品売買（仕入割引・クレジット売掛金） 6. 商品売買（売上原価の算定）・電子記録債権（債務） 7. 銀行勘定調整表 8. 中間試験 9. 有形固定資産（割賦購入・減価償却・売却） 10. 有形固定資産（買換え・除却・圧縮記帳など） 11. 有形固定資産（リース取引） 12. 無形固定資産と有価証券（取得・売却） 13. 有価証券（端数利息・期末評価） 14. 引当金

到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験２級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義前には、次の講義で扱う内容の初歩的な問題（3 級レベル）を事前に解いておくこと。また、日商簿記検定試験２級レベルの工業簿記を扱う「原価計算論」の講義を同時に履修するとよい。
テキスト	初回の講義で指定する
参考文献	滝澤ななみ著『みんなが欲しかった簿記の教科書（日商２級・商業簿記）』（最新版）、TAC 出版
評価方法	授業参加度：20%、中間試験：40%、期末試験：40%

09 年度以降	上級簿記（商業）b	担当者	山﨑　尚

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 　春学期と同じ 講義概要： 　春学期と同じ。なお、受講には複式簿記の基礎知識と春学期に学んだ内容に関する知識が必要である（少なくとも簿記原理a,bと上級簿記（商業）aの単位を（比較的優秀な成績で）取得済みであることが望ましい）。	1. 収益・費用の認識基準（サービス業の処理） 2. 外貨建取引 3. 精算表の作成・決算整理仕訳 4. 損益計算書・貸借対照表の作成 5. 税効果会計 6. 帳簿の締切り 7. 中間試験 8. 本支店会計（本支店間の取引） 9. 本支店会計（合併財務諸表の作成・帳簿の締切） 10. 連結会計（投資と資本の相殺消去） 11. 連結会計（投資と資本の相殺消去以外） 12. 連結会計（部分所有・アップストリームの場合） 13. 連結会計（連結精算表・連結財務諸表の作成） 14. 製造業会計

到達目標	工業簿記または商業簿記の専門知識（日商簿記検定試験２級程度の知識）を習得し、原価計算および財務諸表の内容を理解のうえ、記帳できるようにする。
事前・事後学修の内容	春学期と同じ
テキスト	春学期と同じ
参考文献	春学期と同じ
評価方法	授業参加度：20%、中間試験：40%、期末試験：40%

09 年度以降	会計学原理 a	担当者	内倉　滋

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、制度としての会計の解明を目的とする。その目的のため、わが国における企業会計に関する慣習的な諸ルールを直接の分析対象に選び、その規定している内容とそれを支えている理論的な背景の紹介をしていきたい。 そうした本講義の目的からすると 簿記原理a,b 両科目を修得していることが望ましいが、ただし本講義においても、最初に3回ほど複式簿記原理の復習をする予定である。その知識を前提として その後「会計学原理a」では、資産や負債といった根幹的なタームの定義を説明し、さらに最後に 制度会計とは何か といった本講義の目的に直接かかわる問題の説明をしていきたい。 なお昨年は、「経営学科生以外の者が履修する場合には会計学a,b両科目を修得していること」との履修条件を課していたが、本年度は 特に条件とはしないこととする。	1. オリエンテイション（本講義の 目的,目標 等） 2. 複式簿記原理の復習 その1：基礎原理 3. 複式簿記原理の復習 その2：純損益の振替え 4. 複式簿記原理の復習 その3：商品3分法と10桁精算表 5. 企業会計の基本的枠組み その1：静態論と動態論 6. 企業会計の基本的枠組み その2：資産負債アプローチ 7. 資産の定義について 8. 負債の定義について 9. 現在価値の測定―伝統的アプローチと期待キャッシュフローアプローチ― 10. 収益の定義について 11. 費用の定義等 12. 制度会計（3つの企業会計関係法） 13. 企業会計原則について 14. 総復習：第2回講義～第13回講義の総復習

到達目標	我が国における企業会計ルールについて専門知識を習得し、各会計ルールの特徴や問題点等を理論的背景を踏まえ分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行う。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしておくこと。
テキスト	特定の教科書は無し。
参考文献	必要に応じ そのつどハンドアウトの中で指示する。
評価方法	5 割前後は期末試験の結果で、残りは平常点（講義中の小テスト等）で評価する。その詳細は、最初の講義時に説明したい。

09 年度以降	会計学原理 b	担当者	内倉　滋

講義目的、講義概要	授業計画
「会計学原理b」では、最初に、制度としての会計の解明という本講義の目的にとって重要な ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書と連結財務諸表の作成方法の説明をしたい。 その後、いくつかの わが国における企業会計に関する慣習的な諸ルールを分析対象に選び、その規定している内容と それを支えている理論的な背景の紹介をしていきたい。 なお昨年は、「経営学科生以外の者が履修する場合には会計学a,b両科目を修得していること」との履修条件を課していたが、本年度は 特に条件とはしないこととする。	1. オリエンテイション（本講義の 目的,目標 等） 2. ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書 1：「間接法」によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書 3. ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書 2：「直接法」によるｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書 4. 連結財務諸表 その1：基本原理 5. 連結財務諸表 その2：総合的設例 6. 有形固定資産の減価償却 その1：定額法 7. 有形固定資産の減価償却 その2：定率法 8. 退職給付債務について その1：基本的考え方 9. 退職給付債務について その2：実際の実務について 10.「純資産の部」の中身について 11. 剰余金の配当 12. 企業結合会計 13. リース会計：リースの借手側処理について 14. 総復習：第2回講義～第13回講義の総復習

到達目標	我が国における企業会計ルールについて専門知識を習得し、各会計ルールの特徴や問題点等を理論的背景を踏まえ分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義は、当日配付するハンドアウト資料の要点だけを説明していく形で行う。講義のあとハンドアウト資料を通読し、自分なりの整理をしておくこと。
テキスト	特定の教科書は無し。
参考文献	必要に応じ そのつどハンドアウトの中で指示する。
評価方法	5 割前後は期末試験の結果で、残りは平常点（講義中の小テスト等）で評価する。その詳細は、最初の講義時に説明したい。

09 年度以降	国際会計論 a	担当者	橋本　尚

講義目的、講義概要	授業計画
国際会計は、企業活動の国際化、資金調達の国際化、多国籍企業の出現などにより新たに展開された企業会計の領域です。企業活動や資本市場のグローバル化とともに、ビジネスの言語である会計の領域においても、国際比較可能性を有するグローバル・スタンダードが必要とされるようになりました。国際会計基準審議会（IASB）が開発している国際財務報告基準（IFRS）は、質の高い単一の世界共通のモノサシとして、わが国においても2010年3月期から上場企業（特定会社）の連結財務諸表に任意適用が認められています。 本講義においては、IFRSをめぐる内外の動向を概観するとともに、IFRSの特徴や基本的な内容について、日本の企業会計基準と比較しながら解説していきます。 授業は講義形式で行います。	1. IFRSをめぐる内外の動向 2. IFRS財団の組織 3. IFRSの構成 4. IFRSの特徴 5. 財務報告に関する概念フレームワーク 6. 公正価値および現在価値の概念 7. IFRSに基づく財務諸表 8. 収益 9. 棚卸資産 10. 有形固定資産①原価モデル、再評価モデル 11. 有形固定資産②減価償却 12. 無形資産 13. 減損 14. リース

到達目標	国際会計に関する専門知識を習得し、国際財務報告基準（IFRS）の動向や特徴等について、日本の企業会計基準と比較しながら分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回の講義に関連するテキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また、講義終了後は、該当箇所の練習問題を解いて復習しておいてください。
テキスト	橋本　尚・山田　善隆　『IFRS 会計学基本テキスト（第 6 版）』　中央経済社　2018 年
参考文献	講義の中で適時紹介します。
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（30%）と試験の結果（70%）に基づいて総合的に判定します。

09 年度以降	国際会計論 b	担当者	橋本　尚

講義目的、講義概要	授業計画
国際会計は、企業活動の国際化、資金調達の国際化、多国籍企業の出現などにより新たに展開された企業会計の領域です。企業活動や資本市場のグローバル化とともに、ビジネスの言語である会計の領域においても、国際比較可能性を有するグローバル・スタンダードが必要とされるようになりました。国際会計基準審議会（IASB）が開発している国際財務報告基準（IFRS）は、質の高い単一の世界共通のモノサシとして、わが国においても2010年3月期から上場企業（特定会社）の連結財務諸表に任意適用が認められています。 本講義においては、IFRSをめぐる内外の動向を概観するとともに、IFRSの特徴や基本的な内容について、日本の企業会計基準と比較しながら解説していきます。 授業は講義形式で行います。	1. 引当金、偶発負債および偶発資産 2. 従業員給付 3. ストック・オプション 4. 金融商品①認識と測定 5. 金融商品②表示と開示 6. 法人所得税 7. 企業結合 8. 連結①連結財務諸表 9. 連結②共同支配企業 10. 連結③他の企業への関与の開示 11. 持分法 12. 外貨換算 13. セグメント情報 14. IFRSの初度適用

到達目標	国際会計に関する専門知識を習得し、国際財務報告基準（IFRS）の動向や特徴等について、日本の企業会計基準と比較しながら分析のうえ、解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回の講義に関連するテキストの該当箇所を事前に精読しておいてください。また、講義終了後は、該当箇所の練習問題を解いて復習しておいてください。
テキスト	橋本　尚・山田　善隆　『IFRS 会計学基本テキスト（第 6 版）』　中央経済社　2018 年
参考文献	講義の中で適時紹介します。
評価方法	講義への取り組み状況などの平常点（30%）と試験の結果（70%）に基づいて総合的に判定します。

09 年度以降	財務会計論 a	担当者	山﨑　尚

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 本講義では、企業活動を貨幣額で記録し、企業の儲け（利益）などを計算し、利害関係者に報告する「財務会計」の理論の習得を目的とする。したがって、講義では具体的かつ詳細な会計処理（仕訳など）というよりも、その処理の背後にある論理を中心に取り上げる。 講義概要： 前半では、財務会計の大枠（財務会計の重要性、それゆえの法規制の存在、情報処理システム（複式簿記）との関係、利益と財産の計算を支える基礎概念など）を学ぶ。後半では、具体的な企業活動を取り上げ、その会計処理と背後にある論理を学ぶ。講義は、講師がPower Pointを使って説明する形で進める。なお、受講には複式簿記に関する基礎知識が必要である（少なくとも簿記原理a,bの単位を取得済みであることが望ましい）。	1. オリエンテーション 2. 財務会計の役割 3. 財務会計への法規制 4. 財務会計の情報処理システム 5. 利益計算における基本原則 6. 財産計算における基本原則 7. 企業の設立 8. 資金調達 9. 売上の認識・測定 10. 売上原価の認識・測定 11. 売上債権・棚卸資産 12. 人材の雇用と人件費 13. 設備投資 14. 春学期のまとめ

到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	日頃から経済新聞（特に企業面や投資情報面）などに目を通し、企業の活動が会計数値に与える影響や会計数値が企業の活動に与える影響について問題意識を持ってほしい。
テキスト	桜井久勝・須田一幸著『財務会計・入門―企業活動を描き出す会計情報とその活用法』（最新版）、有斐閣アルマ
参考文献	桜井久勝著『財務会計講義』（最新版）、中央経済社ほか
評価方法	授業参加度：50%、期末試験：50%

09 年度以降	財務会計論 b	担当者	山﨑　尚

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 春学期と同じ 講義概要： 前半では、春学期の後半に引き続き、具体的な企業活動を取り上げ、その会計処理と背後にある論理を学ぶ。後半では、利害関係者に報告される各種の会計情報（財務諸表）の様式等について学ぶとともに、財務諸表を利用した企業分析を行う。なお、受講には複式簿記に関する基礎知識と財務会計の大枠に関する知識が必要である（少なくとも簿記原理a,bと財務会計論 a の単位を取得済みであることが望ましい）。	1. オリエンテーション（春学期の復習） 2. 減損会計・研究開発活動 3. 有価証券投資 4. デリバティブ投資とヘッジ会計 5. 国際活動 6. 企業にかかる税金 7. 株主への配当と純資産会計 8. 連結会計（連結財務諸表の目的） 9. 連結会計（連結財務諸表の作成） 10. 財務諸表の開示と体系（B/S・P/L） 11. 財務諸表の開示と体系（S/S・C/Sほか） 12. 財務諸表による経営分析（収益性・効率性） 13. 財務諸表による経営分析（安全性） 14. 秋学期のまとめ

到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	春学期と同じ
テキスト	春学期と同じ
参考文献	春学期と同じ
評価方法	授業参加度：50%、期末試験：50%

09 年度以降	原価計算論 a	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、日商簿記検定試験2級の科目「工業簿記」をカバーしており、2級取得を到達目標としている。講義では、丁寧な説明を心がけ、反復練習と解説をつうじて理解の定着を図っていく。なお、日商2級を取得するために、「上級簿記（商業）」を並行して履修することが望ましい。 「簿記原理」を履修済みのこと。「原価計算論a」と「原価計算論b」は、連続して履修すること。	1. 講義概要 2. 原価計算の意義と目的 3. 原価計算の種類と手続き 4. 材料費の計算の基礎 5. 材料費の計算（予定価格法） 6. 労務費の計算 7. 経費の計算 8. 単純個別原価計算 9. 製造間接費の計算 10. 製造間接費の配賦 11. 部門別個別原価計算の基礎 12. 部門別個別原価計算の計算プロセス 13. 総合原価計算の基礎 14. 仕掛品の評価

到達目標	原価計算に関する専門知識を習得し、財務諸表の作成や経営管理に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修：わからない箇所を明確にしておくこと。 事後学修：テキストの問題を解き、理解の定着を図ること。
テキスト	オリエンテーションで指示する
参考文献	渋谷武夫編著『スタディガイド原価計算』（中央経済社）
評価方法	小テスト（20%）、期末試験（80%）

09 年度以降	原価計算論 b	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、日商簿記検定試験2級の科目「工業簿記」をカバーしており、2級取得を到達目標としている。講義では、丁寧な説明を心がけ、反復練習と解説をつうじて理解の定着を図っていく。なお、日商2級を取得するために、「上級簿記（商業）」を並行して履修することが望ましい。 「簿記原理」を履修済みのこと。「原価計算論a」と「原価計算論b」は、連続して履修すること。	1. 講義概要 2. 工程別原価計算 3. 等級別原価計算 4. 組別原価計算 5. 減損・仕損・副産物他 6. 標準原価計算の基礎 7. 標準原価計算（帳簿処理） 8. 標準原価計算（原価差異分析） 9. 標準原価計算（製造間接費の原価差異分析） 10. CVP分析の基礎 11. 貢献利益の概念 12. 直接原価計算の意義 13. 直接原価計算による損益計算書 14. 原価予測

到達目標	原価計算に関する専門知識を習得し、財務諸表の作成や経営管理に応用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修：わからない箇所を明確にしておくこと。 事後学修：テキストの問題を解き、理解の定着を図ること。
テキスト	オリエンテーションで指示する
参考文献	渋谷武夫編著『スタディガイド原価計算』（中央経済社）
評価方法	小テスト（20%）、期末試験（80%）

09 年度以降	管理会計論 a	担当者	香取　徹

講義目的、講義概要	授業計画
管理会計論は会計の知識を経営に生かす勉強です。たとえば黒字倒産。この言葉を知っていますか。会社は利益を出しているのに、倒産してしまうことです。なぜこんなことが起きるのでしょうか。それは会計上の利益と会社の経営とは異なるからです。つまり、利益と資金は違うのです。 会社では、将来に向かっていろいろなことが決定されていますが、その意思決定は利益を基準にして行われるのではありません。キャッシュフロー(資金)によって行われているのです。この講義では、簡単な例題でキャッシュフローをうまく効率的に管理する方法を学びます。春期はすぐに効果が表れる問題、つまり短期的な業務的意思決定について具体的に数値例を用いて解説し、演習を行います。	第 1 週　ガスダンス、管理会計とは 第 2 週　キャッシュフローで考える 第 3 週　失敗すると、いくら損?　失敗コスト 第 4 週　もうける機会を失うと 第 5 週　輸出しますか?　個別の受注 第 6 週　会社が黒字倒産するとき　黒字・赤字製品 第 7 週　前半のまとめ 第 8 週　解説 第 9 週　取替問題と減価償却 第 10 週　在庫が増えると、利益も増える?　在庫の損失 第 11 週　カイゼン(改善)と制約　生産能力制約 第 12 週　市場制約 第 13 週　制約を緩めると 第 14 週　後半のまとめ

到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に Quiz、講義後に Exercises を提出
テキスト	『意思決定の管理会計』改訂版　香取　徹、創成社
参考文献	『キャッシュフロー管理会計』伊藤・香取ほか　中央経済社
評価方法	Quiz:20 点 Exercises:20 点,テスト 2 回各 30 点

09 年度以降	管理会計論 b	担当者	香取　徹

講義目的、講義概要	授業計画
秋期は、長期にわたるプロジェクトなどの問題を学びます。どうやって長期的な計画を立てるか、その計画はどのくらい利益をだすのか、などExcelを使って学びます。そのために、貨幣の時間価値概念を理解して、戦略的意思決定へ進めていきます。理解を深めるために、具体的に数値例を用いて解説し、演習を行います。電卓を持参すること。	第 1 週　ガイダンス 第 2 週　タイプ　独立案 第 3 週　タイプ　排反案　混合案 第 4 週　資金の時間的価値 第 5 週　練習 第 6 週　金額か率か期間か 第 7 週　一般的な投資 第 8 週　前半のまとめ 第 9 週　解説 第 10 週　税引後で考えよう 第 11 週　投資案を作ろう 第 12 週　投資案の採算性 第 13 週　独立案・排反案 第 14 週　後半のまとめ

到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	同上
テキスト	同上
参考文献	同上
評価方法	同上

09 年度以降	社会会計論 a	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習する。雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている会計領域の一つである。国内外のトレンドを正確に把握するために、最新のデータや資料、企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義する。 なお本講義では、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③会計学の基礎知識および社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。 春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。	1. 講義概要 2. 会計学のなかの社会会計 3. 社会会計の歴史的展開と論点 4. 社会会計に求められている現代的意義 5. Corporate social Responsibility概論 6. CSRと私的利益の関係性 7. CSV概念と価値創造プロセス 8. CSRと雇用問題 9. CSR会計の理論と企業実践 10. 企業のサステナビリティ 11. 企業の利害関係者 12. 地球環境問題概論（人口、資源、格差、生活水準） 13. 気候変動問題に対する世界の認識 14. 環境問題と企業活動の関わり

到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：講義内容について予備知識を持ち、分からない点を明らかにしておくこと。 事後：講義内容を整理し、関心や問題意識を持った点やキーコンセプトについてより詳しく調べること。
テキスト	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』
参考文献	
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。

09 年度以降	社会会計論 b	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習する。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている会計領域の一つである。国内外のトレンドを正確に把握するために、最新のデータや資料、企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義する。 なお本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③会計学の基礎知識および社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。 春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。	1. 講義概要 2. 二つの環境マネジメント思考 3. 環境問題と会計学の接点 4. 環境会計の理論と実践 5. 3つのタイプの環境会計 6. 環境関連コストの測定 7. 環境パフォーマンスの定義・測定・評価 8. 統合評価手法の活用と事例 9. 伝統的原価計算と環境原価計算 10. 環境に特化した活動基準原価計算 11. 意思決定とフロー原価計算の理論と実践 12. 経済性-環境性を評価するEco-Efficiencyの理論 13. 財務情報と非財務情報 14. 企業の非財務情報開示をめぐる国際的動向

到達目標	管理会計に関する専門知識を習得し、企業の経済的意思決定に役立つキャッシュフロー情報を分析のうえ、活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：講義内容について予備知識を持ち、分からない点を明らかにしておくこと。 事後：講義内容を整理し、関心や問題意識を持った点やキーコンセプトについてより詳しく調べること。
テキスト	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』
参考文献	
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。

09 年度以降	会計監査論 a	担当者	福薗　健

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、大学生にとってはイメージし辛い『監査』というものについて『理屈』だけでなく『監査現場の状況』などを話すことで、監査の現実的な役割をイメージしてもらうことを目的とします。また、関連のある新聞記事、雑誌記事、DVD なども用いて、会計や監査を通じて、経済社会をイメージできればとも思っています。春学期の講義では、監査の基礎的な考え方から実際の監査手続きなどを中心に学習していく予定です。会計監査論の受講を通じて、『会計監査の基礎』について理解するだけでなく、『経済社会に対しての興味』をもって実社会に出る前の大切な学生生活にプラスになればと思います。 （講義概要） 本講義は、テキストと補助レジメを利用した講義形式で進めますが、通り一遍の受け身受講では、受講時間が無駄になるため、参加意識を前提として出席してください。	1. 監査のイメージ～監査は何のために必要か？ 2. 財務諸表監査の前提～会社とはなにか？ 3. 財務諸表監査の意義と目的～監査はなぜ必要か？ 4. 日本における監査制度の発展～監査はどのように発展したのか？ 5. 監査基準、監査の目的と二重責任～監査ルールはどのようになっているか？ 6. 監査人の資質と適格性～監査はだれがやるのか？ 7. 監査の実施～リスク・アプローチ～監査がどのような発想でやるか？ 8. 監査の実施～監査計画と内部統制～監査の進め方 9. 監査の実施～監査手続論～概論編 10. 監査の実施～監査手続論～手続編 11. 監査の実施～監査手続論～事例編 12. 監査の実施～監査判断と監査証拠、監査調書～調べたものをどのように判断してまとめるか？ 13. 監査事例研究１～実際の事例を考えてみよう① 14. 春学期まとめ

到達目標	会計監査に関する専門知識を習得し、監査業務および監査制度等にまつわる問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。
テキスト	監査論テキスト〈第 6 版〉山浦久司（著）中央経済社
参考文献	特になし。
評価方法	レポート（70%）、授業への参加度（30%）による。

09 年度以降	会計監査論 b	担当者	福薗　健

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、大学生にとってはイメージし辛い『監査』について、『理屈』だけでなく『監査現場の状況』などを交えて講義することによって、監査の現実的な役割をイメージしてもらうことを目的とします。また、関連のある新聞記事、雑誌記事、DVD なども用いて、会計や監査を通じて、経済社会をイメージできればとも思っています。秋学期の講義では、監査の報告論、内部統制から新たな監査の領域までを幅広く学習していく予定です。会計監査論の受講を通じて、『会計監査の基礎』について理解するだけでなく、『経済社会に対しての興味』をもって実社会に出る前の大切な学生生活にプラスになればと思います。 （講義概要） 本講義は、テキストと補助レジメを利用した講義形式で進めますが、通り一遍の受け身受講では、受講時間が無駄になるため、参加意識を前提として出席してください。	1. 後期開講にあたって～監査のイメージ 2. 監査報告：監査意見～監査意見の種類は？ 3. 監査報告：監査報告書～監査意見の伝え方は？ 4. 監査関連問題：四半期レビュー 5. 監査関連問題：内部統制監査～内部統制理論編 6. 監査関連問題：内部統制監査～内部統制事例編 7. 監査関連問題：継続企業の前提についての監査～会社の継続性について監査するとは？ 8. 監査関連問題：内部監査と監査役監査～会社内部の監査機関との外部監査の連携関係は？ 9. 監査関連問題～環境監査、非営利法人等に関する監査 10. 監査関連問題～監査の国際的動向、監査周辺の職業 11. 監査からの広がり～コンサルティングと監査はどのように関連するか？ 12. 株式公開と会計監査～公開と会計監査の関係は？ 13. 関連トピックについて 14. 秋学期授業のまとめ

到達目標	会計監査に関する専門知識を習得し、監査業務および監査制度等にまつわる問題を理論的に分析したうえで、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読しておいてください。
テキスト	監査論テキスト〈第 6 版〉山浦久司（著）中央経済社
参考文献	特になし。
評価方法	レポート（70%）、授業への参加度（30%）による。

09 年度以降	税務会計論 a	担当者	平　仁

講義目的、講義概要	授業計画
本講座では、税法の概要を理解し、強行法規であるが故に会計制度に対して逆基準性を強いることになる税法基準の意味を理解してもらいたい。 特にＩＦＲＳの進展に伴い、企業会計と税法に齟齬を来す場面が増大する可能性が大きいだけに、会計を学ぶ者が税法の本質を学ぶことの意味は小さくない。 本講座では、秋学期の税務会計論bで法人税法を学ぶ前に、税法を概観するとともに、所得税・消費税についても簡単に触れていく予定である。 また、本講座では、最初の2～30分を使い、税に限らず、時事問題等につき、書籍等を紹介しつつ、受講生に考えて頂きたいテーマについて話をします。厳しい指摘をすることも多いので、受講する際にはそれなりの覚悟をして頂きたい。	1. ガイダンス、税とは何か？ 2. 租税公平主義 3. 租税法律主義 4. 租税回避 5. 納税義務者 6. 課税物件 7. 更正の請求 8. 税務調査 9. 推計課税 10. 源泉徴収制度 11. 税務訴訟 12. 所得税の構造 13. 所得区分 14. 消費税

到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習は特に求めないが、授業を受講後、レジュメを読み返し、レジュメに記載された判例を参考に、何が問題となったのかを考え、自分の意見をまとめておくことが望ましい。
テキスト	テキストは使用せず、毎回出版予定だった原稿をレジュメとして配布する。
参考文献	三木義一『よくわかる税法入門』有斐閣選書などの税法の入門書がある。
評価方法	定期試験１００％（持込不可・論述式、最終講義時に４問を指定、内２問（各５０点）を出題）の絶対評価に、任意提出の加算点レポート（講義内で指示、講義内で回収）を課す。

09 年度以降	税務会計論 b	担当者	平　仁

講義目的、講義概要	授業計画
本講座では、春学期の税務会計論 a で学んだ税法概論を踏まえて、法人税法を講義する。 企業会計のルールとは異なる税法基準が、中小企業における実務指針になっているのが現実であるが、会計監査を要しない中小企業にとって、適正性・適時性を旨とする企業会計に従わずに、強行法規である税法基準に従うことは無理からぬことである。 税法基準の特殊性は別段の定めにあることから、本講座の中心論点は、この別段の定めを検討することにある。 なお、税務会計論 a 同様、最初の 2～30 分を使い、税に限らず、時事問題等につき、書籍等を紹介しつつ、受講生に考えて頂きたいテーマについて話をします。厳しい指摘をすることも多いので、受講する際にはそれなりの覚悟をして頂きたい。	1. ガイダンス、法人概念 2. 法人税の計算構造 3. 益金概念 4. 工事進行基準 5. 売上原価 6. 減価償却 7. 役員給与 8. 寄付金 9. 交際費 10. 貸倒損失 11. 繰越欠損金、繰戻還付 12. 組織再編税制、連結納税制度等 13. 国際課税 14. 地方法人税

到達目標	財務会計理論に関する専門知識を習得し、企業の経済的活動の状況を財務諸表にまとめ、提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学習は特に求めないが、授業を受講後、レジュメを読み返し、レジュメに記載された判例を参考に、何が問題となったのかを考え、自分の意見をまとめておくことが望ましい。
テキスト	テキストは使用せず、毎回出版予定だった原稿をレジュメとして配布する。
参考文献	三木義一『よくわかる法人税法入門』有斐閣選書などの法人税法の入門書がある。
評価方法	定期試験１００％（持込不可・論述式、最終講義時に４問を指定、内２問（各５０点）を出題）の絶対評価に、任意提出の加算点レポート（講義内で指示、講義内で回収）を課す。

13年度以降 12年度以前	コンピュータ・アーキテクチャ コンピュータアーキテクチャ	担当者	今福　啓

講義目的、講義概要	授業計画
現代社会において、コンピュータは大量のデータや情報を保存して処理するためには不可欠な機器であり、その役割は重大です。 この講義では、コンピュータで扱う情報の表現、ハードウェア構成、動作を具体的に学び、コンピュータで出来ることを正しく理解することを目的とします。 講義を通じて、コンピュータを日常生活や仕事においてどのように利用できるのか、その可能性を見つけられるようになることを目指します。	1. コンピュータの構成：5大装置 2. 情報の表現1：2進数、負の値、実数 3. 情報の表現2：文字、画像、音声 4. 演算：算術、論理、シフト演算 5. 簡単な回路をつくる：カルノー図 6. 組み合わせ回路1：半加算器、全加算器 7. 組み合わせ回路2：デコーダ、マルチプレクサ 8. 順序回路：カウンタ、フリップフロップ 9. 記憶装置：SRAM、DRAM 10. 制御装置：装置を動かす箇所を決める 11. 命令の種類 12. 仮想的なコンピュータを使う：CASL 13. 簡単なコンピュータをつくる 14. 高速な演算のための構造

到達目標	コンピュータアーキテクチャに関する専門知識を習得し、論理演算など、コンピュータを幅広く活用できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で理解できなかった点をそのままにせず、質問や自習で解決するようにしてください。
テキスト	使用しません
参考文献	藤原秀雄『コンピュータ設計概論』　工学図書株式会社
評価方法	講義時間内の試験（100%）で評価します。試験方法と実施時期は、初回の講義で説明します。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

09 年度以降	アルゴリズム論 a	担当者	木村　昌史

講義目的、講義概要	授業計画
アルゴリズムとは、狭い意味ではコンピュータを用いた問題解決のための処理方法のことであり、目的のプログラミングを行う上での前段階のものである。コンピュータによる処理は、必ずしも人間の思考による処理のプロセスとは同一ではなく、コンピュータ特有に単純化されたものが多い。ここでは比較的処理方法が確立されているコンピュータ科学の基礎をなしている決定的アルゴリズムについて学ぶ。春学期aでは「問題解決とは何か」の考え方から始め、結果が予測できる問題について、アルゴリズムの視覚化、図式化を行いつつその方法を理解する。基本的なアルゴリズムは大きな問題を扱う上での要素的方法であり、多くの分野に適用できるものである。授業では余裕があれば一部PCによる実習または課外での演習を取り入れ、テーマごとにExcelやWeb上での基本的操作程度でアルゴリズムの実行を体験してみるものとする。	1. コンピュータとアルゴリズムの役割 2. インターネットとアルゴリズム 3. 論理表現とアルゴリズム 4. グラフ表現とアルゴリズム 5. データ構造とアルゴリズム 6. 探索のアルゴリズム 7. 文字列探索のアルゴリズム 8. 整列のアルゴリズム（1）クイックソート等 9. 整列のアルゴリズム（2）ヒープソート等 10. アルゴリズムと計算量 11. ハッシュ法のアルゴリズム 12. 木構造と索引付け 13. ダイクストラ・アルゴリズム 14. ネットワークとソーシャルグラフ

到達目標	コンピュータ科学の基礎をなすアルゴリズムに関する専門知識を習得し、これを駆使して様々な問題を処理できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業用 Web サイトに資料を置く予定であるので予習復習に活用のこと。 ポータルサイトに定期的に課題が提示されるので期限までに提出のこと。
テキスト	特に指定しない。授業時に Web 教材などを提示する。
参考文献	授業時に適宜紹介する。
評価方法	試験または前半・後半レポート 60%、ポータルサイトなどによる各回演習への参加度 40%で評価する。

09 年度以降	アルゴリズム論 b	担当者	木村　昌史

講義目的、講義概要	授業計画
春学期aでは狭い意味での決定的アルゴリズムを扱ったが、秋学期bではやや広い意味での問題解決へのアプローチとして非決定的アルゴリズムを中心に採り上げる。コンピュータの処理による解決が困難な問題に対しては、処理を適用する以前に問題に対する正しい分析と洞察が必要である。例としてゲームの必勝法や現象の予測などが挙げられるが、それぞれのルールや条件を分析する必要がある。そして困難となる要因とアルゴリズムの関係を示す。問題解決へのアプローチには分析的手法に加えて、コンピュータ特有の発見的方法やシミュレーションが加わる。困難な問題に対して、これらは近似的な方法であるものの十分に実用的価値を持つことを理解する。また例として経済・経営分野に関連したアルゴリズムの例題を取りあげる。春学期同様に演習も取り入れ、テーマごとにExcelやWebによりアルゴリズムを体験するものとする。	1. 決定的アルゴリズムと非決定的アルゴリズム 2. ゲームにおけるアルゴリズム 3. 最適配置問題と枝刈り探索 4. 囚人のジレンマとゲームの理論 5. 乱数とモンテカルロ法 6. 株価変動の問題とシミュレーション 7. 在庫管理の問題とシミュレーション 8. 待ち行列の問題とシミュレーション 9. 巡回セールスマン問題 10. ナップザック問題 11. 困難な問題と NP 完全問題 12. 遺伝的アルゴリズム 13. 現代暗号のアルゴリズム 14. ニューラルネットワークとディープラーニング

到達目標	コンピュータ科学の基礎をなすアルゴリズムに関する専門知識を習得し、これを駆使して様々な問題を処理できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業用 Web サイトに資料を置く予定であるので予習復習に活用のこと。 ポータルサイトに定期的に課題が提示されるので期限までに提出のこと。
テキスト	特に指定しない。授業時に Web 教材などを提示する。
参考文献	授業時に適宜紹介する。
評価方法	試験または前半・後半レポート 60%、ポータルサイトなどによる各回演習への参加度 40%で評価する。

09 年度以降	プログラミング論 a	担当者	柏原　賢二

講義目的、講義概要	授業計画
コンピュータを使って、初歩的なプログラミングの演習を行なう。それを通じて、コンピュータ上でプログラムの動く仕組みを学ぶ。言語としては、Javaを用いる。 具体的には、以下のようなプログラミングの基本の構造を学ぶ。数字の扱い方、結果の出力の仕方、変数の使い方、条件分岐、繰り返し処理の方法とはなにかについて。	1. コンピュータプログラムとは 2. Javaのコンパイルの方法 3. 変数の宣言と、結果の出力 4. キーボードからの入力 5. 乱数発生と条件分岐 6. じゃんけんをするプログラム 7. 繰り返し処理 8. 繰り返し処理の応用 9. ループの入れ子の基本 10. ループの入れ子の応用 11. 素数判定 12. 素因数分解 13. 数あてゲーム 14. 総合演習

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること。事後：授業内容について復習をしておくこと。
テキスト	特になし。
参考文献	特になし。
評価方法	演習課題 75%　期末試験 25%

09 年度以降	プログラミング論 b	担当者	柏原　賢二

講義目的、講義概要	授業計画
学期に引き続いて、Javaを用いた、初歩的なプログラミングの演習をする。そして、オブジェクト指向の基本的な考え方も学ぶ。 具体的には、以下のようなプログラミングの基本の構造を学ぶ。文字の扱い方、配列変数について、メソッド呼び出しについて、オブジェクトとクラスなど。	1. 春学期の授業内容の復習 2. 変数の型について。浮動小数点型。 3. 円周率を求める。 4. 文字列の処理 5. 文字型 6. 配列の宣言 7. 配列の応用（平均と分散） 8. 配列の応用（カレンダー） 9. メソッドの導入 10. メソッドの応用（表示） 11. メソッドの応用（じゃんけんゲーム） 12. オブジェクトとクラス 13. クラスとコンストラクタ 14. クラスとメソッド

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること。事後：授業内容について復習をしておくこと。
テキスト	特になし。
参考文献	特になし。
評価方法	演習課題 75%　期末試験 25%

09 年度以降	プログラミング論 a	担当者	堀江　郁美/加藤　尚吾

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、Visual Basicをプログラミング言語として採りあげる。プログラムを実際に作成することで、様々なアプリケーションがどのように開発されているかを理解し、実際にどのようにプログラミングすればよいかを理解する事を目標としている。Windows の機能をフルに活用できるオブジェクト記述型言語であるVisual Basicで実際に例題を通じてプログラミングを行い、アプリケーションソフトウェア（アプリ）とはどういうものかを体得する。ここでは、プログラミング言語の 基本的な命令から始め、それらを組み合わせてどのように プログラミングすればよいかを、例を挙げて講義し、それらの１つ１つの命令に対して解説と演習を行う。課題として、1週間に1度の課題を自分のポータルサイト（PorTa）から提出する。春学期課題は自分でテーマを決め、簡単なアプリを作成する。なお、各テーマが取り扱われる順序や、課題の出し方については、担当教員によって異なることがある。	1. 授業のガイダンスとコンピュータ概説 2. Visual Basic.の概略：講義および実習 3. 文字の表示：講義および実習 4. 入力と簡単な計算：講義および実習 5. 関数の利用：講義および実習 6. 飛び越し命令：講義および実習 7. 条件判断による分岐：講義および実習 8. 複数判断による分岐：講義および実習 9. 選択用コントロールによる分岐：講義および実習 10. 回数指定による繰り返し：講義および実習 11. 条件指定による繰り返し：講義および実習 12. 多重ループ：講義および実習 13. オブジェクトの組み合わせ：講義および実習 14. 総合問題作成1：実習

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。
テキスト	立田ルミ著：文科系大学生のための Visual Basic プログラミング、創成社、2010
参考文献	
評価方法	レポート 50%、試験 50%

09 年度以降	プログラミング論 b	担当者	堀江　郁美/加藤　尚吾

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、プログラミング論 a で学んだ基礎的なプログラム作成方法を用いて、より複雑なプログラムを作成することを目的とする。ここでは、様々なアプリケーションがどのように開発されているかを理解し、実際にどのようにプログラミングすればよいかを理解する事を目標としている。そのために、Windowsの機能を活用してVisual Basicで実際にプログラミングを行う。また、画像や音声などのマルチメディアがファイルとしてどのように扱われているかや、ファイルやWindowsの他のアプリケーションとの連携について、さらにネットワーク対応のプログラムを作成するにはどのような命令が必要かを理解することを目的とする。最後に自分でテーマを決めてアプリケーションの製作を行い最終のレポートとする。なお、各テーマが取り扱われる順序や、課題の出し方については、担当教員によって異なることがある。	1. プログラムの分割：講義および実習 2. プログラムの構造化：講義および実習 3. 配列の処理：講義および実習 4. 配列の入出力：講義および実習 5. 文字列の処理：講義および実習 6. 文字列の演算：講義および実習 7. 図形の描画：講義および実習 8. 画像の拡大・縮小：講義および実習 9. 画像のアニメーション：講義および実習 10. 音声の処理：講義および実習 11. ファイルの処理：講義および実習 12. メニューの処理：講義および実習 13. インターネットの利用：講義および実習 14. Visual Basic とホームページ：講義および実習

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、実際にプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストで指定された箇所を事前に精読すること。また、毎回レポートを PorTa に提出すること。
テキスト	立田ルミ著：文科系大学生のための Visual Basic プログラミング、創成社、2010
参考文献	
評価方法	レポート 50%、試験 50%

13 年度以降	プログラミング応用 a	担当者	白井　裕

講義目的、講義概要	授業計画
テーマ：Javaプログラミング Java言語は，様々な環境のOSやスマートフォンなどの組み込み機器の上でも動作するため，幅広い分野で応用が可能である．本講義では，Javaプログラミングの基礎的な概念である変数，制御文，配列，メソッドなどの内容について演習を通じて学修する． 本講義はプログラミング応用bと連携し，最終的にACM-ICPC（大学対抗プログラミングコンテスト）の予選問題を解ける程度のプログラミング能力を身に付けることを目標としている．プログラミング応用aの位置付けはそのための土台作りである． ※プログラミング論を履修済みの学生が対象	1. ガイダンス（概要，環境構築と進め方） 2. Javaの基礎，変数，演算子 3. 制御文：条件分岐1（if文），コンソール入力 4. 制御文：条件分岐2（switch文） 5. 制御文：繰り返し1（for文） 6. 制御文：繰り返し2（while文・do-while文） 7. 制御文の演習 8. 配列 9. メソッド1（引数など） 10. メソッド2（戻り値など） 11. 配列・メソッドの演習 12. 総合演習1（2016年のACM- ICPCの予選問題） 13. 総合演習2（2015年のACM- ICPCの予選問題） 14. まとめ

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、応用的なプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容を参考書やインターネット等で確認しておき，事後学修については講義中の内容を見直しておくこと．
テキスト	講義中にプリントを配付
参考文献	三谷 純『Java 第 2 版 入門編 ゼロからはじめるプログラミング』（翔泳社）
評価方法	講義への参加度 30%，提出課題 70%により総合的に評価する．

13 年度以降	プログラミング応用 b	担当者	白井　裕

講義目的、講義概要	授業計画
テーマ：Javaプログラミング Java言語は，様々な環境のOSやスマートフォンなどの組み込み機器の上でも動作するため，幅広い分野で応用が可能である．本講義では，Javaプログラミングの基礎的な概念であるクラス，継承，例外処理，ファイル処理，スレッド，GUIなどの内容について演習を通じて学修する． 本講義はプログラミング応用aの履修を前提に実施する．最終的に，ACM -ICPC（大学対抗プログラミングコンテスト）の予選問題を解ける程度のプログラミング能力を身に付けることを目標にする． ※プログラミング論を履修済みの学生が対象	1. ガイダンス（概要，進め方） 2. Java言語の基礎的知識の確認 3. クラスとインスタンス 4. 継承 5. 抽象クラスとインターフェース 6. 例外処理とファイル処理 7. ファイル処理の演習 8. スレッド 9. GUI～基礎1（ボタンや画面の配置など）～ 10. GUI～基礎2（メニューバー・図形など）～ 11. 総合演習1（2014年のACM- ICPCの予選問題） 12. 総合演習2（2013年のACM- ICPCの予選問題） 13. 総合演習3（2012年のACM- ICPCの予選問題） 14. まとめ

到達目標	プログラミング言語に関する専門知識を習得し、応用的なプログラミングができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容を参考書やインターネット等で確認しておき，事後学修については講義中の内容を見直しておくこと．
テキスト	講義中にプリントを配付
参考文献	参考文献：三谷 純『Java 第 2 版 実践編 アプリケーション作りの基本』（翔泳社）
評価方法	講義への参加度 30%，提出課題 70%により総合的に評価する．

09 年度以降	情報システム論 a	担当者	今福　啓

講義目的、講義概要	授業計画
コンピュータの性能向上にともない、処理できる問題の規模は飛躍的に拡大しました。 この講義では、現代社会で不可欠となったコンピュータが内部にどのような構造で情報を配置しているか、コンピュータで解く必要のある問題がどのようなものであるか、そして問題をどう解くのかといった内容を学びます。また、同じ問題を解決する手法であっても、手法ごとに効率性が異なる点についても明らかにします。 講義を通じて、コンピュータを用いた問題解決手法の基本を身につけることを目標とします。	1. コンピュータのシステム構成 2. データ構造 1：配列、リスト、スタック、キュー 3. データ構造 1：マップ、木、ハッシュ 4. 簡単な問題の解決：データの並べ替え、探索 5. 問題解決方法の効率性：計算量 6. グラフ、ネットワーク 7. ポーランド記法、逆ポーランド記法 8. 最短経路問題 9. ダイクストラ法、A*アルゴリズム 10. ワーシャルフロイド法 11. 深さ優先探索、幅優先探索 12. 難しい問題（クラス NP）と解き方 13. ナップサック問題、巡回セールスマン問題 14. 分枝限定法、動的計画法

到達目標	コンピュータ内部でのデータ構造、情報処理手順、およびコンピュータ自身が問題の変化に応じて解決手順を構築する手法等に関して専門知識を習得し、コンピュータを用いたより効率的な問題解決ができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で理解できなかった点をそのままにせず、質問や自習で解決するようにしてください。
テキスト	使用しません
参考文献	参考文献：石田保輝、宮崎修一『アルゴリズム図鑑　絵で見てわかる 26 のアルゴリズム』翔泳社
評価方法	試験（100%）で評価します。試験方法と実施時期は初回の講義で説明します。

09 年度以降	情報システム論 b	担当者	今福　啓

講義目的、講義概要	授業計画
人工知能というキーワードを多くの場面で耳にします。それらの技術は、すでに人間社会に多大に貢献しています。 しかし、どれだけ素晴らしい手法も、どのようなデータをどのように処理しているのかわからなければ、何に利用できるのか検討することはできません。 この講義では、人工知能で扱われる手法の詳細を学びます。具体的には「進化計算」「機械学習」「強化学習」とよばれる枠組みに焦点をあててどのようなものであるか学び、進化や学習といった過程がコンピュータ内部でどのように行われているのか修得します。	1. 進化計算 2. 遺伝的アルゴリズム 3. 遺伝的プログラミング 4. GRAMMATICAL EVOLUTION 5. 進化計算を使った問題解決 6. 機械学習 7. 人工ニューロン 8. ニューロンの学習、ネットワークの構築 9. ニューラルネットワーク 10. ディープラーニング 11. 機械学習を使った問題解決 12. 強化学習 13. TD 学習、Q 学習 14. 強化学習を使った問題解決

到達目標	コンピュータ内部でのデータ構造、情報処理手順、およびコンピュータ自身が問題の変化に応じて解決手順を構築する手法等に関して専門知識を習得し、コンピュータを用いたより効率的な問題解決ができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で理解できなかった点をそのままにせず、質問や自習で解決するようにしてください。
テキスト	使用しません
参考文献	脇森浩志、杉山雅和、羽生貴史『クラウドではじめる機械学習』リックテレコム
評価方法	試験（100%）で評価します。試験方法と実施時期は初回の講義で説明します。

09 年度以降	データベース論 a	担当者	堀江　郁美

講義目的、講義概要	授業計画
はじめに、データベースの歴史を概観し、データベースの仕組みを学習する。 その後、関係データベースのもっとも単純な例として、表計算ソフト(MS-Excel)のデータベース機能を利用し、実習をしながらデータベースおよびその検索の基礎を学ぶ。 実際のデータとして国勢調査の結果の人口情報と、百人一首を利用し、それらの取り扱いを通じて数値中心のデータベースと文字列中心のデータベースの扱いの基礎を学ぶ。	1. データベース理論（1）： データベース概観 2. データベース理論（2）： データベース歴史 3. データベース理論（3）： データモデル 4. データベース理論（4）： データベースの三層スキーマ 5. データベース理論（5）： データベース管理システム 6. データベース実習（1）： MS-Excelの基礎知識 7. データベース実習（2）： レコードの分類と集計 8. データベース実習（3）： レコードの抽出 9. データベース実習（4）： 論理関係、比較・照合関係 10. データベース実習（5）： ワイルドカードと検索 11. データベース実習（6）： 条件検索(1) 文字列データ 12. データベース実習（7）： 条件検索(2) 数値データ 13. データベース実習（8）： 条件検索演習 14. データベース実習（9）：クロス集計

到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：テキストや与えられた資料を精読すること。 事後：授業内容を復習すること。
テキスト	情報活用とアカデミック・スキル、松山美恵子ほか、共立出版
参考文献	授業中に適宜指示します。
評価方法	定期試験（60%）、レポート（20%）、授業態度（20%）を基本に総合的に評価する。

09 年度以降	データベース論 b	担当者	堀江　郁美

講義目的、講義概要	授業計画
現在最も普及している関係データベースに焦点をあて、データベースの理論と実践を学習する。 理論としては、関係データベースの特徴からはじめ、順に、関係代数やデータ構造、問い合わせ言語 SQLについて学習する。 実践としては、MS-Accessを使用し、「データベース論 a」 でMS-Excel上に作成したデータを用い、データベース作成や問い合わせなどの実際の操作を学ぶ。 なお、この講義は「データベース論 a」の既習が前提となる。	1. 関係データベース理論（1）：関係モデルとSQL 2. 関係データベース理論（2）：キー、関数従属、整合性制約 3. 関係データベース理論（3）：情報無損失分解 4. 関係データベース理論（4）：正規化理論 5. 関係データベース実習（1）：Access へのインポート 6. 関係データベース実習（2）：主キーの設定、関係間の関連付け 7. 関係データベース実習（3）：QBEによる検索 8. 関係データベース理論（5）：関係代数の演算 9. 関係データベース理論（6）：関係代数とSQL 10. 関係データベース理論（7）：SQLの基礎 11. 関係データベース理論（8）：SQL の応用 12. 関係データベースの実際（1）：QBE と SQL 13. 関係データベースの実際（2）：SQL による検索 14. 関係データベースの実際（3）：データベース定義、更新処理

到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：テキストや与えられた資料を精読すること。 事後：授業内容を復習すること。
テキスト	情報活用とアカデミック・スキル、松山美恵子ほか、共立出版
参考文献	授業中に適宜指示します。
評価方法	定期試験（60%）、レポート（20%）、授業態度（20%）を基本に総合的に評価する。

09 年度以降	データベース論 a	担当者	根本　貴弘

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では，今日の情報化社会を支える主要な基盤技術の一つであるデータベースについて学ぶ．データベースは，大量のデータを効率よく扱うための技術であり，例えば，通販サイトの商品情報や図書館の書籍情報などの管理にもデータベースは用いられる． この講義では，データベースの基本的な知識の習得を目的とし，代表的なデータベースの1つであるリレーショナルデータベースを主に取り上げ，データベースの仕組みやデータモデリング，データベースに登録するデータの操作方法について学ぶ．また，知識習得を補助する目的で演習を行い，実際にデータベースを設計・構築し，そこに登録したデータの操作を行ってもらう．	1.　講義の進め方について，データベース概観 2.　データベースの種類と歴史 3.　データ管理システム 4.　データモデル 5.　スキーマと変換 6.　キーと制約，情報無損失分解 7.　正規化 8.　集合演算 9.　関係演算 10.　SQL 11.　SQLによるデータ操作(テーブル作成とデータ登録) 12.　SQLによるデータ操作(テーブルの結合) 13.　SQLによるデータ操作(データの並び替え) 14.　課題作成と講義のまとめ

到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。
事前・事後学修の内容	必要に応じて復習を行うこと．コンピュータの基本的な操作は事前に習得しておくこと．
テキスト	授業内で適宜紹介する
参考文献	授業内で適宜紹介する
評価方法	平常点（20%），課題(40%)，最終試験(40%)による総合評価

09 年度以降	データベース論 b	担当者	根本　貴弘

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では，「データベース論a」に続き，データベースの設計理論やデータの操作方法について学ぶ．また，この講義ではデータベースと連携したアプリケーションの作成を課題とし，これまで習得してきた知識や技能を応用するための技能習得も目的とする． アプリケーション作成にあたり，この講義ではHTMLとPHPという技術について学ぶ．さらに，作成したデータベースと連携したアプリケーションは，インターネット上での公開を想定しており，その手順についても学ぶ． なお，この講義は「データベース論a」の既習を前提とする．	1.　講義の進め方について 2.　前期の復習 3.　WHERE句と各種演算 4.　データベースと連携したWebページの仕組み 5.　HTML基礎 6.　HTML演習 7.　PHP基礎 8.　PHP演習 9.　Webページと連携するデータベース作成 10.　データベースと連携するWebページ作成 11.　課題作成の準備 12.　課題作成(データベース作成) 13.　課題作成(Webページ作成) 14.　講義のまとめ

到達目標	データベース理論に関する専門知識を習得し、実際にデータベースの作成、および管理運用ができるようにする。
事前・事後学修の内容	必要に応じて復習を行うこと．コンピュータの基本的な操作は事前に習得しておくこと．
テキスト	授業内で適宜紹介する
参考文献	授業内で適宜紹介する
評価方法	平常点（20%），課題(80%)による総合評価

13 年度以降	データマイニング論 a	担当者	中山　健

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 　収集された大量のデータ内の構造や関係・規則性などの有用な情報を，コンピューターを用いて発見(採掘＝マイニング)する考え方と手法を学びます. 講義概要： 　近年，多くの分野で，機械処理が容易な膨大なデータ(いわゆるビッグデータ)が利用可能となっています. ビッグデータには様々な有用な情報が含まれていると期待されますが，人手だけで見つけ出すことは困難です. 　この授業では，ビッグデータからの有用な情報発見をコンピューターで支援する方法(データマイニング)について，基本的な考え方といくつかの手法を学びます.	1. ガイダンス 2. データマイニングの基礎 3. 相関ルール（1）*解説* 4. 相関ルール（2）*実習* 5. クラスタリング（1）*解説* 6. クラスタリング（2）*実習* 7. ルール学習（1）*解説* 8. ルール学習（2）*実習* 9. 決定木（1）*解説* 10. 決定木（2）*実習* 11. ナイーブベイズ（1）*解説* 12. ナイーブベイズ（2）*実習* 13. データマイニングの応用事例とその他の手法 14. まとめ

到達目標	データマイニングに関する専門知識を習得し、巨大集積データを解析、分析できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの予習復習，課題等を行う事が必要です.
テキスト	元田 浩 他著『データマイニングの基礎』(オーム社 2006 年)
参考文献	必要に応じて適宜紹介します.
評価方法	授業内実習および小テスト(40%)，提出課題(30%)，授業への参加度(30%)を基に総合的に判断します.

13 年度以降	データマイニング論 b	担当者	中山　健

講義目的、講義概要	授業計画
講義目的： 　対象と分析目的に応じて，コンピューターを利用してデータの準備と分析・考察，得られた知見の発表・報告書の作成という，データマイニングの一連の手順を実践的に学びます. 講義概要： 　データマイニング論aで習得した知識を前提として，データマイニングにおける「目標設定」「データ収集」「データ分析」「結果の整理と発表」の各手順を，実習を通して学びます. 　まず，コンピューター上でのデータマイニングツールの利用方法を，サンプルデータ分析を通して習得したあと，分析対象を各人が設定し，データの収集・整理・分析，そして発表と報告書作成を実習を通して学びます.	1. ガイダンスと春学期の復習 2. データの前処理法 3. 獲得知識の評価法 4. データマイニングツールの紹介とインストール 5. サンプルデータの分析実習（1）*教師有り学習* 6. サンプルデータの分析実習（2）*教師無し学習* 7. サンプルデータの分析実習（3）*結果の評価* 8. データ作成実習（1）*分析対象の選択* 9. データ作成実習（2）*収集方法の検討* 10. データ作成実習（3）*実際のデータ収集* 11. データ分析実習（1）*データの成形* 12. データ分析実習（2）*手法の適用* 13. データ分析実習（3）*分析結果の整理* 14. プレゼンテーション

到達目標	データマイニングに関する専門知識を習得し、巨大集積データを解析、分析できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの予習復習，課題，実習の準備学習や振り返り等を行う事が必要です.
テキスト	元田 浩 他著『データマイニングの基礎』(オーム社 2006 年)
参考文献	必要に応じて適宜紹介します.
評価方法	最終プレゼンテーションおよび報告書(60%)，実習課題(20%)，授業への参加度(20%)を基に総合的に判断します.

09 年度以降	情報検索論 a	担当者	福田　求

講義目的、講義概要	授業計画
【目的】必要な情報を効果的に選択・入手する行為としての情報検索について理解を深める。特に，コンピュータ技術に基づく情報検索システムの知識を，解説および実習を通して体得する。 【概要】情報検索論a（春学期）では，情報検索に関する基礎的な概念について解説し，情報検索を取り巻くシステムの仕組みを概観する。授業中では，情報検索についての理解を深めるために，教員による講義だけでなく，コンピュータを使った簡単な実習も行う。また，情報検索の「プロ」である図書館員に，「就職に役立つ情報検索」というテーマのもと，学内外のデータベースやその利用テクニックについて教えていただく予定である。	1. オリエンテーション；情報検索の定義；情報検索関連の資格 2. 情報検索の種類，歴史 3. データベースの定義，意義，構成要素，種類，歴史 4. 情報検索がうまくできないときの対処法 5. 索引語；キーワードの選び方 6. シソーラス 7. 前半部分のまとめ；質問受付 8. 就職に役立つ情報検索 9. 情報検索関連作業のプロセス（1）：索引作成 10. 情報検索関連作業のプロセス（2）：検索業務 11. 検索式（1）：論理演算子，優先順位 12. 検索式（2）：部分一致，位置演算子，フィールド識別子 13. 検索結果の評価 14. 授業全体のまとめ；質問受付

到達目標	情報検索に関する専門知識を習得し，必要な情報を効果的に選択・入手できるようにする。
事前・事後学修の内容	指示された情報源については，次回までに入手／アクセスし，参照しておくこと。 また，前回の授業中に赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。
テキスト	適宜紹介する。授業の性格上，印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
参考文献	適宜紹介する。授業の性格上，印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。

09 年度以降	情報検索論 b	担当者	福田　求

講義目的、講義概要	授業計画
【目的】必要な情報を効果的に選択・入手する行為としての情報検索について理解を深める。特に，コンピュータ技術に基づく情報検索システムの知識を，解説および実習を通して体得する。 【概要】情報検索論b（秋学期）では，主にウェブ上の検索エンジン（Google等）の仕組みについて解説する。誰もが何気なく日々使用している検索エンジンであるが，どのようにウェブ上の多様で大量な情報を集め，瞬時に検索できるようにしているのだろうか。また，検索結果では，どのような情報が優先的に表示されるのだろうか。学問の上でも就職活動の上でも情報収集時に皆さんに大きな影響力を持つであろうこの検索エンジンについて，一度立ち止まってじっくり考える機会となるよう，検索エンジンの基本的な要素や動作について説明する。 　また，検索エンジンの解説の合間に，CD-ROMデータベースや商用オンラインデータベースを用いた情報検索の実習を行う。実習では可能なかぎり，受講者が今後の調査／研究活動で利用できるような情報源を紹介する予定である。	1. オリエンテーション 2. CD-ROM検索（1）：件名，分類 3. CD-ROM検索（2）：コマンド検索，検索履歴の利用 4. インターネット／ウェブと検索エンジン 5. 検索エンジンの種類 6. 一般的な検索エンジンの構造 7. 前半部分のまとめ；質問受付 8. ビジネスで役立つ情報検索 9. クロール 10. インデックスの作成 11. インデックスの検索 12. 検索結果の表示（並べ替え） 13. 情報検索という観点からのウェブサイト構築：SEO 14. 授業全体のまとめ；質問受付

到達目標	情報検索に関する専門知識を習得し，必要な情報を効果的に選択・入手できるようにする。
事前・事後学修の内容	指示された情報源については，次回までに入手／アクセスし，参照しておくこと。 また，前回の授業中に赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。
テキスト	適宜紹介する。授業の性格上，印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
参考文献	適宜紹介する。授業の性格上，印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。

09 年度以降	情報通信ネットワーク b	担当者	三宅　真

講義目的、講義概要	授業計画
情報通信ネットワークは，社会の重要なインフラストラクチャとして発展を続けています。第4次産業革命の時代となり，携帯電話・スマートフォンは第5世代（5G）の時代となり，現実世界とサイバー世界が融合されるソサエティ5.0 の時代を迎えています。今後も社会のさまざまな分野において，情報通信を使って，新しいソリューションの開発と新しい価値の創造が続いてゆくことでしょう。 情報通信ネットワークの全体像を学び，情報通信を正しく，有効に活用するための知識を身に付けることが，この講義の目標です。講義では，携帯電話・スマートフォンなどの身近な実例を取り上げて，情報通信のシステムとテクノロジーの基本的なことがらをていねいに解説します。情報通信と社会の関係，情報通信と私達人間の関係についても考察を行います。 他学部の学生諸君の受講も歓迎します。	1. 講義のガイダンス，概論 2. 情報通信ネットワークと社会の発展 3. 情報通信の信号（1）：ディジタル信号と2進数 4. 情報通信の信号（2）：正弦波信号とフーリエ変換 5. 情報通信の信号（3）：電波と周波数 6. 情報通信システム（1）：システムの構成 7. 情報通信システム（2）：システムの進化 8. 情報伝送（1）：ディジタル信号伝送 9. 情報伝送（2）：パケット通信とインターネット 10. 情報理論（1）：情報と符号 11. 情報理論（2）：情報と確率 12. 暗号通信 13. 量子情報通信と量子コンピュータ 14. 講義のまとめ，試験

到達目標	21 世紀の重要なインフラストラクチャとなった情報通信ネットワークに関する専門知識を習得し、情報通信技術の活用ならびにネットワーク環境の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業の前にテキストをよく読んでおいてください。 授業の後，学んだ内容を確認し，疑問を復習と質問で解決してください。
テキスト	教科書は指定しません。授業においてテキストを事前に配布します。
参考文献	総務省『情報通信白書平成 30 年版』（日経印刷，2018 年）など。詳細は授業中に紹介します。
評価方法	レポート（50%），試験（25%），授業への参加度（25%）に課題への回答を加えて総合評価します。

09 年度以降	情報通信ネットワーク a	担当者	今福　啓

講義目的、講義概要	授業計画
現代社会では、コンピュータ、スマートフォン、タブレット端末といった機器を使って情報通信するインフラが必要不可欠となっています。 それらの機器でデータの送受信がどのように行われているのか、その技術についての知識を身につけることが講義の目的です。 講義では、ネットワークを使ったデータの送受信で標準的な手順となっているTCP/IPの詳細を中心に、関連する技術を学びます。 講義で学んだ内容についての理解を深めるため、実習を通じて機器に設定されている情報や、送受信している内容を確認します。	1. ネットワークの必要性：集中処理から分散処理へ 2. ネットワークのトポロジ、ケーブル、伝送方式 3. 通信手順の決まりごと：OSI参照モデル、TCP/IP 4. TCP/IP1：物理層 5. TCP/IP2：データリンク層、MACアドレス 6. TCP/IP3：ネットワーク層、IPアドレス 7. TCP/IP4：トランスポート層、ポート 8. TCP/IP5：アプリケーション層 9. デフォルトゲートウェイ、ルータの役割 10. アドレスの変換：NAT、NAPT、DNS 11. 通信の流れ：LAN内、LAN外 12. 暗号化通信 13. P2P 14. 実習：ネットワーク機器の情報をみる

到達目標	21 世紀の重要なインフラストラクチャとなった情報通信ネットワークに関する専門知識を習得し、情報通信技術の活用ならびにネットワーク環境の構築について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で理解できなかった点をそのままにせず、質問や自習で解決するようにしてください。
テキスト	使用しません
参考文献	法雲後邑、井戸伸彦『新しい情報ネットワーク教科書』株式会社オーム社
評価方法	講義時間内の実習（20%）と試験（80%）の合計で評価します。実習に不参加の場合は成績評価しません。

09 年度以降	マルチメディア論 a	担当者	李　凱

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、マルチメディア作品の鑑賞・企画・制作を通して、マルチメディアの表現、デザイン、デジタル処理に関する専門知識を習得することを目的とする。 主にマルチメディア作成のために必要なハードワェアとソフトウェアについて講義し、写真撮影、画像の取り込み方法について演習を行う。また、専用アプリケーションを利用し、実際に文字、画像など情報のデザイン方法、処理技術、作品制作について講義と演習を行う。静止画処理に関して、Photoshopを利用し、画像編集、画像合成、画像圧縮などの機能を学ぶ。また、プロジェクションマッピングでよく使われたvvvvを利用し、動的、インタラクティブグラフィックの作成について講義と実習を行う。	1. マルチメディアの基礎 2. マルチメディアとハードウェア 3. マルチメディアとソフトウェア 4. 情報とメディア 5. 情報（数値、文字）の設計と表現 6. デジカメの原理 7. 写真の構図 8. Photoshopで静止画の処理（1）基本ツール 9. Photoshopで静止画の処理（2）文字 10. Photoshopで静止画の処理（3）レイヤー 11. Photoshopで静止画の処理（4）マスク 12. Photoshopでバーナーの作成 13. vvvvで動的グラフィックの作成 14. vvvvでインタラクティブグラフィックの作成

到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開資料を事前に予習すること。また、毎回の演習課題を共有フォルダに提出すること。
テキスト	特に指定しない
参考文献	授業中に紹介
評価方法	演習課題 60%　期末試験 40%

09 年度以降	マルチメディア論 b	担当者	李　凱

講義目的、講義概要	授業計画
春学期で学んだ静止画、グラフィックなどマルチメディア情報の表現技術、処理手法を基本に、より動的マルチメディアコンテンツを制作するため、アニメーション、3DCG、映像、ARの表現・処理手法について講義と演習を行う。主にAdobe Flashを利用した2Dアニメーションの処理、Blenderを利用した3DCGの処理、Adobe Premiereを利用した映像の処理、Unityを利用したARの作成などマルチメディアコンテンツの作成手法を習得する。最後に受講生が独自の作品を企画、制作、プレゼンテーションを行う。	1. アニメーション作成（1）Flashの基本 2. アニメーション作成（2）モーション 3. アニメーション作成（3）ActionScript 4. 3DCGの作成（1）Blenderの基本 5. 3DCGの作成（2）モデリング 6. 3DCGの作成（3）マテリアル 7. 3DCGの作成（4）テクスチャー 8. 3DCGの作成（5）アニメーション 9. 映像の設計と表現（1）映像の原理 10. 映像の設計と表現（2）Premiereの紹介 11. 映像の設計と表現（3）エフェクト 12. 映像の設計と表現（4）字幕の作成 13. 映像の設計と表現（5）映像作品の制作 14. ARの原理とコンテンツの作成

到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開資料を事前に予習すること。また、毎回の演習課題を共有フォルダに提出すること。
テキスト	特に指定しない
参考文献	授業中に紹介
評価方法	演習課題 60%　期末試験 40%

09 年度以降	マルチメディア論 a	担当者	柏原　賢二

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、コンピュータを用いて、マルチメディアコンテンツ作成に関する理論と実習を行う 第3週より第6週まで。画像加工ソフト(Paint, Photoshop elements）を用いた静止画像の作成と加工。レイヤーを使った静止画像の加工方法を学ぶ。 第 6,7 週。ワープロソフト（Word）を用いて、文書にマルチメディアコンテンツを組み込む方法を学ぶ。 第 8 週から第 14 週まで。プレゼンテーションソフトを用いたプレゼンテーション。PowerPoint でスライドを作成してもらい、実際に教室の前でプレゼンテーションをしてもらう。 実習と平行して、関連する理論を講義する。たとえば、コンピュータ内でディジタル情報がどのように表されているかや、画像のファイル形式などである。	1. マルチメディアとは（デジタルとアナログ） 2. 情報のディジタル表現(暗号化、情報圧縮) 3. 静止画像の作成（Paint）([理論]画像について） 4. 静止画像の作成（Photoshop Elements） 5. 静止画像とレイヤーとマスク 6. マルチメディア文書の作成（[理論]文書について） 7. ベジエ曲線によるベクター画像の作成 8. プレゼンテーションの作成1 9. プレゼンテーションの作成2（[理論]著作権について） 10. プレゼンテーションの作成3（[理論]先端技術） 11. プレゼンテーションの発表1（発表のコツ） 12. プレゼンテーションの発表2（IT技術の発展） 13. プレゼンテーションの発表3（前回の感想） 14. PowerPointを使ったプレゼンテーションの発表4

到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと
テキスト	特になし
参考文献	特になし
評価方法	演習課題 75% 期末試験 25%

09 年度以降	マルチメディア論 b	担当者	柏原　賢二

講義目的、講義概要	授業計画
この授業では、コンピュータを用いて、マルチメディアコンテンツ作成に関する理論と実習をさらに深く行う。 第 1 週 パワーポイントを使ったアニメーション 第 2, 3 週 Blender を使った 3DCG 第 4 週より第 6 週 Premiere Elements を使った動画編集の基礎。動画クリップをつなげたり、文字を入れたり、映像に効果をいれる方法を学ぶ。 （III） 第 7 週から第 14 週まで。 総合演習と題して、Blender や Premiere などのソフトウェアを用いて、自由にコンテンツを制作してもらい、最後に制作物を発表してもらう。 実習と平行して、関連する理論を講義する。たとえば、コンピュータにおける音声データの表現法や、映像の規格などについてである。	1. パワーポイントアニメーション 2. Blenderによるモデリング 3. Blenderによるレンダリング 4. 動画の編集1（[理論]映像規格について） 5. 動画の編集2（[理論]音声のデータについて） 6. 動画の編集3（[理論]インターネットの仕組み） 7. 総合演習1 総合演習についての説明 8. 総合演習2（[理論]ウェブの仕組みについて） 9. 総合演習3（[理論]インターネットサービス） 10. 総合演習4（[理論]放送について） 11. 総合演習5（[理論]モバイルと通信） 12. 総合演習発表1（[理論]セキュリティーについて） 13. 総合演習発表2（[理論]電子マネー） 14. 総合演習発表3（[理論]地理情報システム）

到達目標	マルチメディアシステムに関する専門知識を習得し、静止画、動画、音声などを編集したマルチメディア作品を制作できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：指定された個所を事前に精読すること、事後：授業内容について復習をしておくこと
テキスト	特になし
参考文献	特になし
評価方法	演習課題 75% 期末試験 25%

13 年度以降	ウェブデザイン論 a	担当者	李　凱

講義目的、講義概要	授業計画
新しいデバイスの登場でインターネットの世界が変わり始めている。従来は「見ること」を中心としたWebサイトは、今では「使うもの」として進化している。 この授業では、Webサイトのデザインに必要な知識を講義するとともに、デバイスの多様化に対応するWebサイトの制作手法について講義と演習を行う。主に今後の標準となるHTML5やCSS3を紹介しながら、Webデザインを深く理解した上で、Webページの制作手法を学ぶ。また動的Webページを作成できる代表的なプログラミング言語JavaScriptを用いて、動的Webページ、モーショングラフィックスを含む様々な技術を学ぶ。	1. Webデザイン概論 2. Webデザインスタイルガイド 3. インターネットとサーバーの概要 4. HTML入門（1）テキスト 5. HTML入門（2）ハイパーリンク、リスト、テーブル 6. HTML入門（3）メディアの表現 7. Webデザインと色彩選択 8. CSS入門（1）色情報をデザインする 9. CSS入門（2）レイアウトを考える 10. CSS入門（3）グリッド 11. JavaScript（1）変数と演算 12. JavaScript（2）条件とループ 13. JavaScript（3）関数 14. GoogleMapの作成

到達目標	ウェブデザインに関する専門知識を習得し、ウェブサイトやウェブページを管理者、利用者それぞれに適した形で設計できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開講義資料を事前に予習すること。また、毎回の演習課題を共有フォルダにアップロードすること。
テキスト	狩野祐東『いちばんよくわかる HTML5&CSS3 デザインきちんと入門（Design&IDEA）』（SB クリエイティブ 2016 年）
参考文献	授業中に紹介
評価方法	演習課題 60%　期末試験 40%

13 年度以降	ウェブデザイン論 b	担当者	李　凱

講義目的、講義概要	授業計画
この授業は、春学期で学んだ基礎知識を基本に、より簡単に動的、インタラクティブなWebデザイン・制作方法を学ぶ。JQueryを使った動的表現手法、及びD3.jsを使ったデータの可視化、Bootstrapを使ったポピュラーWebページの作成など実践的制作手法を学ぶ。また、サーバサイドのプログラミング言語PHPとMySQLを使って、データベースとの連携手法を学ぶ。その他、Webサイトの構築、及びオープンソースを利用したCMSの構築についても演習を含めて講義する。 この授業はWebサイトの設計に関する技術だけでなく、インターネット利用者に使いやすさを意識したサイト構成及び将来ビジネスでWebデザインする際に知っておくと便利な知識や実践に役立つノウハウと注意点についても紹介する。	1. JQuery入門（1）Selector 2. JQuery入門（2）Event 3. JQuery入門（3）Effect 4. JQuery UI 5. D3：データの可視化 6. Bootstrap：ポピュラーWebページの作成 7. PHP入門（1）データの型 8. PHP入門（2）演算、文字列処理 9. MySQL入門（1）データの定義 10. MySQL入門（2）データの操作 11. MySQL入門（3）データの検索 12. PHPとMySQLの連携 13. CMSの導入 14. ネットShoppingウェブサイトの構築

到達目標	ウェブデザインに関する専門知識を習得し、ウェブサイトやウェブページを管理者、利用者それぞれに適した形で設計できるようにする。
事前・事後学修の内容	公開講義資料を事前に予習すること。また、毎回の演習課題を共有フォルダにアップロードすること。
テキスト	株式会社シフトブレイン『jQuery 最高の教科書』（SB クリエイティブ ,2013）
参考文献	授業中に紹介
評価方法	演習課題 60%　期末試験 40%

13 年度以降 12 年度以前	シミュレーション論 a コンピュータシミュレーション論 a	担当者	市川　新

講義目的、講義概要	授業計画
シミュレーション論bと合わせて受講すると、授業計画の各項目に示すように、店長などのミドルマネジメントから始まり、経営者のトップマネジメントが遭遇する主要な経営問題までを模擬経験する。言い換えれば、企業内研修を先取り修得することになる。 実社会において直面するマネジメント問題（企業などの中間経営管理者が責任を持つ課題）に取り組むためには、複雑な利害の場面を仮想し演習する思考、すなわち、シミュレーション思考が求められる。この科目では、人間の思考力である脳内情報処理とそれを補完するコンピュータシミュレーションの両方を学ぶことによって、仮想演習思考力の修得をめざす。 春学期では、ミドルマネジメントが直面する日々の業務にかかわる事例研究に重点をおく。	1. 小売業発注ビジネスゲーム：ガイダンスに代えて 2. 経営環境マッピング操作法 3. 経営環境マッピング基本例題 4. 経営環境マッピング応用問題 5. 社会情報データの収集法の基礎 6. 社会情報データの収集と応用 7. 階層分析シミュレーションの基本操作 8. 階層分析シミュレーションによる基本例題 9. 階層分析シミュレーションによる応用問題 10. 日程管理シミュレーション初級 11. 日程管理シミュレーション中級 12. 日程管理シミュレーション応用 13. 自転車販売ゲーム操作編 14. 自転車販売ゲーム損益計算書

到達目標	コンピュータシミュレーションのモデルや作成に関する専門知識を習得し、ソフトやプログラミング言語を用いて様々なシミュレーションができるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回演習した内容を発展させた自習課題を提示する。次回にその結果を提出すること。
テキスト	毎回プリントを配付する。
参考文献	教材アプリを配付するので、専用の USB メモリを用意することが望ましい。
評価方法	毎回の課題と作品の提出状況（60%）と内容（40%）によって評価する。

13 年度以降 12 年度以前	シミュレーション論 b コンピュータシミュレーション論 b	担当者	市川　新

講義目的、講義概要	授業計画
シミュレーション論aと合わせて受講すると、授業計画の各項目に示すように、店長などのミドルマネジメントから始まり、経営者のトップマネジメントが遭遇する主要な経営問題までを模擬経験する。言い換えれば、企業内研修を先取り修得することになる。 実社会において直面するマネジメント問題（企業などの中間経営管理者が責任を持つ課題）に取り組むためには、複雑な利害の場面を仮想し演習する思考、すなわち、シミュレーション思考が求められる。この科目では、人間の思考力である脳内情報処理とそれを補完するコンピュータシミュレーションの両方を学ぶことによって、仮想演習思考力の修得をめざす。 秋学期では、トップマネジメントが直面する日々の業務にかかわる事例研究に重点をおく。	1. 製造業発注ビジネスゲーム：ガイダンスに代えて 2. 思考プロブラミング初級 3. 思考プログラミング中級 4. 思考プログラミング応用 5. モンテカルロシミュレーション基礎 6. モンテカルロシミュレーション応用 7. 価格戦略シミュレーション初級 8. 価格戦略シミュレーション中級 9. 価格戦略シミュレーション応用 10. インターネットビジネスゲーム操作実習 11. インターネットビジネスゲーム損益分岐点 12. インターネットビジネスゲーム需要予測 13. インターネットビジネスゲーム戦略経営 14. インターネットビジネスゲーム新商品開発

到達目標	コンピュータシミュレーションのモデルや作成に関する専門知識を習得し、ソフトやプログラミング言語を用いて様々なシミュレーションができるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回演習した内容を発展させた自習課題を提示する。次回にその結果を提出すること。
テキスト	毎回プリントを配付する。
参考文献	教材アプリを配付するので、専用の USB メモリを用意することが望ましい。
評価方法	毎回の課題と作品の提出状況（60%）と内容（40%）によって評価する。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後 学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降 12 年度以前	情報と職業 情報と職業 a	担当者	小林　哲也

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、高校「情報」教員免許取得のための必修科目である。インターネットをはじめとする情報技術が、社会に与える影響はどのようなものなのか。情報に関わる職業および職業倫理がどのようなものなのか。情報社会の現状と歴史的意義を解説した上で、議論を進めていく。 IoT（Internet of Things）、AIなどの流行語が示すように、ICT技術の応用は急拡大している。こうした情報関連技術の意義を理解するには、ある程度インターネットの仕組みなど技術的な側面にも立ち入って議論する必要がある。また、インターネットの普及にともなって、情報倫理や知的財産権をめぐる制度および法についても、新しい解釈が迫られている。スノーデン・ファイルなどが明らかにした、ネット社会における検閲や安全保障体制との関連も無視できない。FaceBook社事件にみられるような個人情報の流用や、IT界のプラットフォーマー企業による独占的支配に対しては、EUでGDPRが定められるなど、問題は山積している。 こうした技術的知識や制度的な議論をいとわない積極的な学生の参加を望む。参加者は、授業中に情報に関するテーマでのプレゼンテーションが課せられる。	1. 序論：情報と職業について 2. インターネットの歴史と仕組み 3. インターネットの分権制と公開性 4. IT革命と企業組織 5. 国境を越えるIT空間 6. 知的財産権をめぐって 7. 知的財産をめぐるFree・Open・Sharingの動向 8. 情報化社会の諸問題１　セキュリティ　監視社会 9. 情報化社会の諸問題２　人工知能 10. 情報化社会の諸問題３　IoT　ビッグ・データ 11. プレゼンテーション　情報社会の諸問題 12. プレゼンテーション　GDPRを巡る国際紛争 13. プレゼンテーション　知的財産権 14. プレゼンテーション　起業と創造

到達目標	情報を獲得・利用する職業の概要や職業人として情報に関わる際の勤労観・倫理観など、情報と職業に関する専門知識を習得し、情報化社会に伴う職業上の諸問題について分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。
事前・事後 学修の内容	【予習】日常的に IT 関連ニュースに注意を払う。【復習】用語や概念について理解を確認しておく。
テキスト	特になし。
参考文献	近藤勲『情報と職業』丸善、中山信宏『著作権法』有斐閣、クリス・アンダーソン『Makers21 世紀の産業革命が始まる』NHK 出版
評価方法	授業参加（小レポート+プレゼンテーション,70%）および期末レポート、30%

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後 学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降	情報メディア論	担当者	福田　求

講義目的、講義概要	授業計画
【目的】インターネット、そしてその上で展開されたさまざまなサービスによって、大量かつ多様な情報がやりとりされたり蓄積されたりしてきた。電子的な通信メディアや記録メディアによって世界中の人々がコミュニケーションを行っているのである。しかし、情報を媒介するものは電子的なものに限らない。たとえば従来の図書や雑誌といった印刷メディアは簡単に思いつくことができるが、そのほかにどのようなメディアが存在するのだろうか。この授業では情報の「乗り物」であるメディアの体系を理解することを目的とする。また、情報の発信、収集、交換といったメディアの利活用についても関連するトピック（学校教育／図書館など）とともに学習する。 【概要】現在までのメディアの発達と変化、メディアの分類およびそれぞれの特性、目的や状況（例：学校教育／図書館）に応じたメディアの選択、情報の発信・収集・交換という３つの情報利用行動、メディアの取り扱いについて注意すべき点、などを、講義とコンピュータを使用した演習を通して学んでいく。	1. 講義の概要 2. メディアの種類；高度情報社会；学校教育 3. メディアとコンピュータネットワーク 4. メディアによる情報の発信（1）ウェブの標準技術（HTTP、URI、HTML）を例として 5. メディアによる情報の発信（2）ハイパーテキスト再考 6. メディアによる情報の交換：コミュニケーションの場としてのインターネット 7. 前半のまとめ：質疑応答 8. データベースと情報検索（1）：情報収集の例として 9. データベースと情報検索（2）：簡単な検索式の作成 10. 獨協大学図書館を通じて利用できる多様なデータベース；教育／学習への応用 11. 情報検索以外の情報収集：SNS、RSSなど 12. 取り扱いに注意すべき情報：有害情報、個人情報 13. メディアと著作権（学校教育関連事項を含む） 14. まとめ：これからのメディアの利活用；質疑応答

到達目標	情報メディアに関する専門知識を習得し、情報メディアが持つ現時点での課題や将来の可能性などについて分析のうえ、自らの見解を提示できるようにする。
事前・事後 学修の内容	指示された情報源については、次回までに入手／アクセスし、参照しておくこと。 また、前回の授業中に赤や青の文字で示されたキーワードの意味を説明できるように復習しておくこと。
テキスト	適宜紹介する。授業の性格上、印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
参考文献	適宜紹介する。授業の性格上、印刷メディアのみでなく電子メディアを多数紹介する。
評価方法	期末レポート（50%）。平常授業における課題レポートなどの実績（50%）。

13 年度以降 12 年度以前	経営意思決定論 a 経営システム工学 a	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
経営では様々な局面で解決すべき問題が生じ、解決策を選ぶために意思決定が求められます。このとき、考えるべき問題を定量化およびモデル化し、数理的な手法を用いて科学的に意思決定を行う経営科学アプローチの適用が効果的である場合が少なくありません。 この講義では、経営科学で研究されてきたABC分析、シミュレーション、待ち行列、線形計画法、動的計画法、経済性工学、組み合わせ最適化などの手法を紹介し、毎回実際に練習問題を解いてみて、習得することを目指しています。	1. ガイダンスと序論 2. 意思決定と経営科学アプローチ 3. 問題解決とモデル化 4. ABC分析とパレート図 5. シミュレーション 6. 待ち行列の理論 7. 線形計画法と生産計画問題 8. 線形計画法と輸送問題、四半期単位生産販売計画 9. 線形計画法とソルバーを利用した解決法 10. 動的計画法 11. 資金の時間的価値、現価と終価 12. 年価と時間換算の諸公式 13. 複数年に渡る投資の経済性評価 14. 組み合わせ最適化とアルゴリズム

到達目標	経営意思決定に関する専門知識を習得し、意思決定プロセスにおける様々な問題要素を分析のうえ、個人あるいは組織にとって最も合理的な意思決定ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストなどを復習してください。
テキスト	授業資料をポータルサイトから配布します。
参考文献	日下泰夫『経営意思決定－価値創造への経営工学アプローチ－』中央経済社，2009 年。
評価方法	定期試験 50%、小テスト 50%。

13 年度以降 12 年度以前	経営意思決定論 b 経営システム工学 b	担当者	鈴木　淳

講義目的、講義概要	授業計画
経営では様々な局面で解決すべき問題が生じ、解決策を選ぶために意思決定が求められます。このとき、経営をシステムとしてとらえ、多様な価値基準を統合してシステム的なアプローチをとることで、最適性の保証はないものの効果的に意思決定を支援できる場合があります。 この講義では、階層分析法、包絡分析法、問題解決プロセス、意思決定支援のための情報システム、バイアスとヒューリスティクスなどを紹介し、練習問題を解くことやグループ討議などで理解を深め、習得を目指します。また、イノベーションを起こすための組織と意思決定のあり方について検討します。	1. ガイダンスと序論 2. 階層分析法と多基準評価問題 3. 階層分析法とサービス選択問題 4. 包絡分析法による多基準評価問題 5. PCを用いた多基準評価実習 6. 問題解決プロセス（1）パラダイムと問題構造 7. 問題解決プロセス（2）組織階層と解決過程 8. 経営情報システムと組織の意思決定 9. 経営情報システムによる意思決定支援 10. バイアスとヒューリスティクス 11. 意思決定と地域や人的なネットワーク 12. 問題解決アプローチの分類 13. イノベーションと組織のあり方 14. イノベーションと意思決定プロセス

到達目標	経営意思決定に関する専門知識を習得し、意思決定プロセスにおける様々な問題要素を分析のうえ、個人あるいは組織にとって最も合理的な意思決定ができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に授業資料を読んで予習してください。 事後に授業資料、講義内容、小テストなどを復習してください。
テキスト	授業資料をポータルサイトから配布します。
参考文献	日下泰夫『経営意思決定－価値創造への経営工学アプローチ－』中央経済社，2009 年ほか
評価方法	定期試験 50%、小テスト 40%、授業中の発言 10%。

09年度以降	オペレーションズ・リサーチa	担当者	白井　裕

講義目的、講義概要	授業計画
オペレーションズ・リサーチ（OR）は，計画や管理の数理的側面に焦点をあて，社会や企業の活動の中に内在する法則性を知り，これを意思決定の一助とするものである． 本講義では確率的モデルを中心にして，前半で確率的モデルを学ぶための基礎的事項，後半で確率的モデルについて理解を深めることを目的とする．前半の確率的モデルに関する基礎的事項としては，平均や分散などの基本的統計量の計算からはじめ，ヒストグラムの作成，条件付き確率，確率変数，離散的な確率分布，連続的な確率分布，そして基本的な確率分布について学習する．後半では，ORの確率的モデルで基本となる在庫管理，需要予測・時系列解析，信頼性工学，シミュレーション，待ち行列理論について学習する． 講義内容は，受講生のレベルに応じて調整する．	1. ガイダンス 2. データの整理 3. 確率 4. 条件付き確率と離散的な確率分布 5. 連続的な確率分布 6. 基本的な確率分布（二項分布・ポアソン分布・正規分布・指数分布） 7. 在庫管理1（基礎） 8. 在庫管理2（例題） 9. 需要予測・時系列解析 10. 信頼性工学 11. 待ち行列理論1（基礎） 12. 待ち行列理論2（例題） 13. シミュレーション 14. 確率的モデル全体のまとめ

到達目標	オペレーションズ・リサーチに関する専門知識を習得し、制約条件のもとで各種の問題をモデル化し、効率よく目的を達成する方法を導き出すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容を参考書やインターネット等で確認しておき，事後学修については講義中に配付したプリントを見直しておくこと．
テキスト	講義中にプリントを配付
参考文献	森雅夫 他『オペレーションズ・リサーチⅡ』（朝倉書店）
評価方法	講義への参加度（20%），演習課題（30%），期末レポート（50%）により総合的に評価する．

09年度以降	オペレーションズ・リサーチb	担当者	白井　裕

講義目的、講義概要	授業計画
オペレーションズ・リサーチ（OR）は，計画や管理の数理的側面に焦点をあて，社会や企業の活動の中に内在する法則性を知り，これを意思決定の一助とするものである． 本講義では確定的モデルを中心にして，数理計画法およびその応用としての実務的問題に対する解法について理解を深めることを目的とする．数理計画法に関しては，線形計画問題による定式化やExcelを用いた解法などについて学習する．また，その応用に関しては，実務的に重要な具体的な問題を取り上げ，社会におけるオペレーションズ・リサーチの果たす役割について学習する． 講義内容は，受講生のレベルに応じて調整する．	1. ガイダンス 2. 線形計画法1（グラフによる解法） 3. 線形計画法2（単体法（シンプレックス法）） 4. 線形計画法3（単体表を用いた計算） 5. 線形計画法4（Excelを用いた計算） 6. 輸送計画問題 7. 最短経路問題（ダイクストラ法） 8. 日程計画 9. ナップザック問題（動的計画法） 10. スケジューリング問題1（フローショップ） 11. スケジューリング問題2（ジョブショップ） 12. 階層分析法（AHP） 13. AHPの演習 14. 確定的モデル全体のまとめ

到達目標	オペレーションズ・リサーチに関する専門知識を習得し、制約条件のもとで各種の問題をモデル化し、効率よく目的を達成する方法を導き出すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前学修については関連内容を参考書やインターネット等で確認しておき，事後学修については講義中に配付したプリントを見直しておくこと．
テキスト	講義中にプリントを配付
参考文献	森雅夫 他『オペレーションズ・リサーチⅠ』（朝倉書店）
評価方法	講義への参加度（20%），演習課題（30%），期末レポート（50%）により総合的に評価する．

13 年度以降 12 年度以前	システムズ・エンジニアリング a システムズエンジニアリング a	担当者	広瀬　啓雄

講義目的、講義概要	授業計画
経営・経済や社会において、企業機密の漏洩や温暖化あるいは非正規雇用労働者の増加や成果主義への移行など、さまざまな現象が現れている。このような問題を解決するためのひとつのアプローチとしてシステム論的なアプローチとそれを支援する方法論がある。 理論を実証する意味で、実際問題をPython & MySQLによるWebベースのプログラミングで解く演習を行う。プログラミングに関しては，基礎から学習するので本講義を受講するための前提となる必修科目はない。 プログラミング環境を構築するため，2G程度の空きがあるUSBドライブが必要となる。また，教材やレポートの提出は独自サーバを活用する。	1. オリエンテーション：受講者の確認・決定 年間予定、授業方法等の注意事項についての説明 2. システムズエンジニアリングの概念 3. ハードウェアとソフトウェアの基礎知識 4. OS の基礎知識 5. システム構築プロセス　要求分析 6. システム構築プロセス　設計 7. システム構築プロセス　コーディング 8. システム構築プロセス　検査 9. Python の基礎知識（1）プログラミング基本 10. Python の基礎知識（2）順次処理 11. Python の基礎知識（3）分岐処理 12. Python の基礎知識（4）繰り返し処理 13. Python の基礎知識（5）ライブラリの活用 14. まとめ 授業の総括と理解度の確認

到達目標	経営システムに関する専門知識を習得し、経済や企業に関する諸問題を数理的に分析のうえ、解決策を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業終了時に授業のまとめと確認問題が出される。次回までに指定されたサーバに提出する。
テキスト	授業ごとに Web サーバによる提示する。
参考文献	天笠美知夫・崔冬梅著『経営システム的考え方』創成社
評価方法	授業ごとのレポート 50%、期末試験またはレポート 50%

13 年度以降 12 年度以前	システムズ・エンジニアリング b システムズエンジニアリング b	担当者	広瀬　啓雄

講義目的、講義概要	授業計画
経営・経済や社会において、さまざまな現象が現れている。このような問題を解決するためのひとつのアプローチとしてシステム論的なアプローチとそれを支援する方法論がある。 本講義では、問題解決のアプローチとして，機械学習および人工知能，統計的方法論などによるアプリケーションを構築することを目的とする。構築は，Python & MySQLによるWebベースのプログラミングで解く演習を行う。 プログラミングに関しては，基礎から学習するので本講義を受講するための前提となる必修科目はない。プログラミング環境を構築するため，2G程度の空きがあるUSBドライブが必要となる。また，教材やレポートの提出は独自サーバを活用する。	1. MySQL の基本操作（1）SELECT 文 2. MySQL の基本操作（2）WHERE 節 3. MySQL の基本操作（3）集計など 4. 統計的処理・基本統計量処理（1）Numpy 基本 5. 統計的処理・基本統計量処理（2）Numpy 応用 6. 統計的処理・回帰分析 7. 統計的処理・検定処理 8. 機械学習　決定木（1）アルゴリズム 9. 機械学習　決定木（2）コーディング 10. 機械学習　ナイーブベイズ（1）アルゴリズム 11. 機械学習　ナイーブベイズ（2）コーディング 12. 機械学習　ベイジアンネットワーク 13. 人工知能　ニューラルネットワーク 14. まとめ 授業の総括と理解度の確認

到達目標	経営システムに関する専門知識を習得し、経済や企業に関する諸問題を数理的に分析のうえ、解決策を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業終了時に授業のまとめと確認問題が出される。次回までに指定されたサーバに提出する。
テキスト	授業ごとに Web サーバによる提示する
参考文献	天笠美知夫・崔冬梅著『経営システム的考え方』創成社
評価方法	授業ごとのレポート 50%、期末試験またはレポート 50%

13年度以降	地域調査論	担当者	大竹　伸郎

講義目的、講義概要	授業計画
地域調査は、地理学や社会学を始め多くの実証的学問分野において広く取り入れられている研究手法である。本講義では、地理学を基盤とした地域調査の方法について、具体的・体験的に習得するとともに、地域の抱える様々な課題を見つけ、それを解決するための思考法を身につけることを目的とする。 講義では、地域調査を行うための事前準備として、文献や資料の収集方法、地形図や空中写真の読み方、統計資料やGISの活用による主題図の作成方法などを取り上げる。 ※現地調査は夏季休業中に実施するため。現地調査に参加できないものは履修不可。詳細については、第一回目の講義で説明する。	1. オリエンテーション 2. 地域の選定 3. 文献・資料の収集方法1 図書館データベースの利用法 4. 文献・資料の収集方法2 先行研究の収集と分析 5. 統計資料の収集と分析1 国勢調査データを使って 6. 統計資料の収集と分析2 センサスデータを使って 7. 地図・空中写真の収集と読図1 測量と空撮の仕組み 8. 地図・空中写真の収集と読図2 立体視の習得と読図力 9. GISによる主題図作成1 データベースを作る 10. GISによる主題図作成2 都道府県別主題図の作成 11. GISによる主題図作成3 市町村別主題図の作成 12. GISによる主題図作成4 プレゼンテーション 13. 地域調査の方法について 14. 地域調査に向けて　聞き取り調査表の作成

到達目標	地域調査に関する専門知識を習得し、対象となる地域について適確な現地調査、ならびに文献・情報調査ができるようにする。
事前・事後学修の内容	講義の際に課す課題について事前学習を行う。講義後は講義内容について復習する。
テキスト	講義の際、プリントを配布する
参考文献	伊藤智章『地理の授業に GIS』古今書院
評価方法	講義時の平常点（20%）と調査状況（40%）、レポート課題の内容（40%）で評価する。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後 学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降	地理情報システム論	担当者	秋本　弘章

講義目的、講義概要	授業計画
地理情報システムとは、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を統合的に管理・加工、分析し、視覚的表現する技術である。本講義ではGISの基本原理の理解と基礎的な技能を身につけることを目的とする。 GISの原理と活用事例について解説したのちに、実際の空間データを用いて地図表現（標高図、地形断面図の作成、分布図の作成、統計地図の作成）、地域分析（オーバーレイ、バッファリング、ボロノイ分割）に関する講義と実習を行う。	第1回：オリエンテーション 第2回：GISの原理 第3回：Web-GISの活用 第4回：地理空間データの構造 第5回：地理空間データの入手（基盤地図情報） 第6回：フィールドワークと地理空間データの作成 第7回：空間情報の地図化（身近な地域の特色） 第8回：様々な地理空間データの入手（地図と統計） 第9回：日本のGISデータと加工 第10回：世界のGISデータと加工 第11回：統計情報の地図化（日本と世界） 第12回：GISと地域分析（1）オーバーレイ分析 第13回：GISと地域分析（2）バッファリング 第14回：まとめとレポートの作成

到達目標	地理情報システムに関する専門知識を習得し、様々な目的に応じたマッピングなど、地理情報システムを活用できるようにする。
事前・事後 学修の内容	IS は地図の延長にある。地形図をはじめ各種の地図に親しんでおくこと。また、PC を用いるので表計算ソフトなどの利用方法を習得しておくこと。事後学習としては授業中に出された課題を行うこと。
テキスト	授業中に示される
参考文献	授業中に示される
評価方法	提出された課題（8 割）と授業参加度（2 割）を総合的に評価する。

13 年度以降	Introductory Lectures	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
This class will introduce the overview, theoretical framework and empirical results on the economic development, assistance, growth and policies. The first part of this class will discuss the economic growth of the world and Japan from historical perspectives, which also includes theories and empirical studies. The second part will discuss on the developing countries and development assistance. It will overview the developing countries and the selected models of economic development, then will examine theories and empirical works on official development assistance. Macroeconomic and financial consequences of aging in East Asia will be also discussed. The lectures and discussions in this class will be conducted in English. この科目は経済開発・援助・成長及び政策について、その理論や実証結果を英語で紹介します。履修者の英語力に応じ適宜日本語での解説を加えます。	1. Introduction (My CV on Economic Policies) 2. History of World Economy (incl. Demography) 3. History of Japanese Economy (Before WWII) 4. Economic Growth (1) (Theory and Empirical Results) 5. Economic Growth (2) (Japanese experience) 6. Economic Growth (3) (Why did Japan stop growing?) 7. What are the Developing countries?:(Overview) 8. Comparative Economic Development 9. Economic Growth and Development (Selected Models) 10. Capital Flows and Development Assistance 11. Effective Development Assistance 12. Aging in East Asia (1) (Growth and Saving) 13. Aging in East Asia (2) (Pension / Financial Market) 14. Summery and Further Discussion

到達目標	国際環境経済分野の専門領域について、英語の講義内容を理解し、英語で議論できるようにする。
事前・事後学修の内容	Students are supposed to review the key words and contents of the lecture after each class. 各回の講義の「重要語句」（配布）と内容を、講義後復習してください。
テキスト	毎回の講義で講義内容の PPT を配布します。
参考文献	Ito. *The Japanese Economy* /Maddison. *The World Economy*/ Todaro&Smith. *Economic Development* ほか
評価方法	Final exam, mid-term essay on a selected issue, and class contribution are evaluated with weights of 60%, 20% and 20% respectively. 定期試験（60%）、中間レポート（20%）講義への貢献（20%）

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（火１）	担当者	野村　誠二

講義目的、講義概要	授業計画
この科目は企業の現場でのビジネスの為に必要とされる英語能力の向上とコミュニケーション・スキルの習得を目的とする。講師の企業での実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には、貿易および金融取引に関連するビジネスを題材とし、次の方法で演習を行う。英検準1級程度のレベル。 １．　英語、日本語のナレーションのDVDおよび/またはハンドアウトを利用し、その内容を理解する。 ２．　ほぼ毎回、DVDおよび/またはハンドアウトの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。 ３．　受講者参加型の授業であり、相応の事前・事後の学修が必要。 ※同一曜日・時限の英語ビジネス・コミュニケーション既修者は登録不可	1.　講義内容の説明と評価方法などのガイダンス 2.　コミュニケーションの原理と役割、手段 3.　ビジネスの現場の英語力とコミュニケーション 4.　日本企業の国際化と海外依存度 5.　アジア諸国とのビジネスの重要性（理解度確認テスト） 6.　中国とのビジネスの理解 7.　ASEANとのビジネスの理解 8.　貿易取引の理解 9.　サービス貿易の理解 10.　国際通貨体制の理解（課題の提出） 11.　国際金融と外国為替の理解 12.　国際貿易体制と自由貿易協定（FTA）の理解 13.　貿易、金融取引とコンプライアンス 14.　期末試験と授業のまとめ 上記の授業計画は各種事情により多少変更することがあります。

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テレビ、インターネットでの経済ビジネスニュースの視聴および Nikkei Asian Review などの英語ビジネス雑誌記事による海外経済事情・背景の事前理解、授業での理解不足の場合にはインターネットなどにより知識を補充すること。
テキスト	テキストは使用せず、DVD および/またはハンドアウトを使用。
参考文献	開講時ならびに授業中に必要に応じて指示する。
評価方法	期末試験 40%、理解度確認テスト（クイズ）と課題の提出 30%、授業への参加度（平常点） 30%

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（火１）	担当者	野村　誠二

講義目的、講義概要	授業計画
この科目は企業の現場でのビジネスの為に必要とされる英語能力の向上とコミュニケーション・スキルの習得を目的とする。講師の企業での実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には、貿易および金融取引に関連するビジネスを題材とし、次の方法で演習を行う。英検準1級程度のレベル。 １．　英語、日本語のナレーションのDVDおよび/またはハンドアウトを利用し、その内容を理解する。 ２．　ほぼ毎回、DVDおよび/またはハンドアウトの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。 ３．　受講者参加型の授業であり、相応の事前・事後の学修が必要。 ※同一曜日・時限の英語ビジネス・コミュニケーション既修者は登録不可	1.　講義内容の説明と評価方法などのガイダンス 2.　コミュニケーションの原理と役割、手段 3.　ビジネスの現場の英語力とコミュニケーション 4.　日本企業の国際化と海外依存度 5.　アジア諸国とのビジネスの重要性（理解度確認テスト） 6.　中国とのビジネスの理解 7.　ASEANとのビジネスの理解 8.　貿易取引の理解 9.　サービス貿易の理解 10.　国際通貨体制の理解（課題の提出） 11.　国際金融と外国為替の理解 12.　国際貿易体制と自由貿易協定（FTA）の理解 13.　貿易、金融取引とコンプライアンス 14.　期末試験と授業のまとめ 上記の授業計画は各種事情により多少変更することがあります。

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テレビ、インターネットでの経済ビジネスニュースの視聴および Nikkei Asian Review などの英語ビジネス雑誌記事による海外経済事情・背景の事前理解、授業での理解不足の場合にはインターネットなどにより知識を補充すること。
テキスト	テキストは使用せず、DVD および/またはハンドアウトを使用。
参考文献	必要に応じて指示する。
評価方法	期末試験 40%、理解度確認テスト（クイズ）と課題の提出 30%、授業への参加度（平常点） 30%

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（火２）	担当者	野村　誠二

講義目的、講義概要	授業計画
この科目は企業の現場でのビジネスの為に必要とされる英語能力の向上とコミュニケーション・スキルの習得を目的とする。講師の企業での実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には、業務提携、共同事業（JV）、買収（M&A）などにより海外にビジネスを展開する企業を題材とし、国際間での契約コミュニケーション、オフィス・コミュニケーション、投資家コミュニケーション等の観点も取り上げ、次の方法で演習を行う。英検準1級程度のレベル。 １．　英語、日本語のナレーションのDVDおよび/またはハンドアウトを利用し、その内容を理解する。 ２．　ほぼ毎回、DVDおよび/またはハンドアウトの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。 ３．　受講者参加型の授業であり、相応の事前・事後の学修が必要。 ※同一曜日・時限の英語ビジネス・コミュニケーション既修者は登録不可	1.　講義内容の説明と評価方法などのガイダンス 2.　ビジネス・コミュニケーションの理解 3.　業務提携、共同事業（JV）、買収（M&A）の理解 4.　事業戦略・計画の理解と策定 5.　外部アドバイザーの起用（理解度確認テスト） 6.　業務提携等の候補相手先の選定とリサーチ 7.　守秘義務契約、Letter of Intent の交渉 8.　必要資金の調達交渉 9.　デュー・デリジェンスの実施 10.　業務提携等の契約交渉（課題の提出） 11.　業務提携等の相手先との間の取引トラブル、クレーム 12.　業務提携等の相手先との間のコミュニケーション 13.　業務提携事業に関する投資家への業績報告 14.　期末試験と授業のまとめ 上記の授業計画は各種事情により多少変更することがあります。

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テレビ、インターネットでの経済ビジネスニュースの視聴および Nikkei Asian Review などの英語ビジネス雑誌記事による海外経済事情・背景の事前理解、授業での理解不足の場合にはインターネットなどにより知識を補充すること。
テキスト	テキストは使用せず、DVD および/またはハンドアウトを使用
参考文献	開講時ならびに授業中に必要に応じて指示する。
評価方法	期末試験 40%、理解度確認テスト（クイズ）と課題の提出 30%、授業への参加度（平常点） 30%

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（火２）	担当者	野村　誠二

講義目的、講義概要	授業計画
この科目は企業の現場でのビジネスの為に必要とされる英語能力の向上とコミュニケーション・スキルの習得を目的とする。講師の企業での実務体験と大学教員としての経験をベースにし、講義は英語、日本語の二カ国語による。具体的には、業務提携、共同事業（JV）、買収（M&A）などにより海外にビジネスを展開する企業を題材とし、国際間での契約コミュニケーション、オフィス・コミュニケーション、投資家コミュニケーション等の観点も取り上げ、次の方法で演習を行う。英検準1級程度のレベル。 １．　英語、日本語のナレーションのDVDおよび/またはハンドアウトを利用し、その内容を理解する。 ２．　ほぼ毎回、DVDおよび/またはハンドアウトの内容に関し、日本語、英語によるディスカッションを行う。 ３．　受講者参加型の授業であり、相応の事前・事後の学修が必要。 ※同一曜日・時限の英語ビジネス・コミュニケーション既修者は登録不可	1.　講義内容の説明と評価方法などのガイダンス 2.　ビジネス・コミュニケーションの理解 3.　業務提携、共同事業（JV）、買収（M&A）の理解 4.　事業戦略・計画の理解と策定 5.　外部アドバイザーの起用（理解度確認テスト） 6.　業務提携等の候補相手先の選定とリサーチ 7.　守秘義務契約、Letter of Intent の交渉 8.　必要資金の調達交渉 9.　デュー・デリジェンスの実施 10.　業務提携等の契約交渉（課題の提出） 11.　業務提携等の相手先との間の取引トラブル、クレーム 12.　業務提携等の相手先との間のコミュニケーション 13.　業務提携事業に関する投資家への業績報告 14.　期末試験と授業のまとめ 上記の授業計画は各種事情により多少変更することがあります。

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テレビ、インターネットでの経済ビジネスニュースの視聴および Nikkei Asian Review などの英語ビジネス雑誌記事による海外経済事情・背景の事前理解、授業での理解不足の場合にはインターネットなどにより知識を補充すること。
テキスト	テキストは使用せず、DVD および/またはハンドアウトを使用
参考文献	必要に応じて指示する。
評価方法	期末試験 40%、理解度確認テスト（クイズ）と課題の提出 30%、授業への参加度（平常点） 30%

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 1）	担当者	土川　孝

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、本格的なビジネスレターの書き方を分かりやすく解説する、実践的なBusiness Writingの講義です。将来、外資系企業、航空業界、貿易業界、国際物流業界、メーカーの国際部、金融業界、ホテル・観光業界等で英語を使用して働きたいと考える学生を対象にしています。 具体的には、テキストを使用して、取引関係の樹立から成立・履行・求償・解決までの貿易の基本的なプロセスに沿って、それぞれの段階における英文ビジネスレターの書き方を学びます。また、新聞・インターネットなどから収集した英文記事を題材に、Readingのスキルアップを行うと同時に、ビジネスの実践の場で役に立つ情報も習得していきます。 なお、授業計画は、授業の進捗等の理由で多少変更することもあります。	1. 講義概要（ガイダンス） 2. ビジネスレターの形式＆練習問題 3. 効果的なﾋﾞｼﾞﾈｽﾚﾀｰの書き方(Readability etc.) 4. 効果的なﾋﾞｼﾞﾈｽﾚﾀｰの書き方(Courteousness etc.) 5. 取引の申込み＆練習問題 6. 取引申込みに対する応答＆練習問題 7. 引合い（具体的な問い合わせ）＆練習問題 8. 中間試験、復習 9. オファー（売手からの申込み）＆練習問題 10. オファーに対する応答＆練習問題 11. 信用状＆練習問題 12. 積出し＆練習問題 13. クレーム＆練習問題 14. クレームに対する応答＆練習問題

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回に提出してください。
テキスト	海老沢達郎著『BUSINESS WRITING－英文ビジネスレター入門』（金星堂、2007 年・2011 年重版）
参考文献	都度、紹介
評価方法	中間試験 30%、定期試験 60%、授業貢献度 10%、欠席は原則 5 回まで。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 1）	担当者	土川　孝

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、本格的なビジネスレターの書き方を分かりやすく解説する、実践的なBusiness Writingの講義です。将来、外資系企業、航空業界、貿易業界、国際物流業界、メーカーの国際部、金融業界、ホテル・観光業界等で英語を使用して働きたいと考える学生を対象にしています。 具体的には、テキストを使用して、取引関係の樹立から成立・履行・求償・解決までの貿易の基本的なプロセスに沿って、それぞれの段階における英文ビジネスレターの書き方を学びます。また、新聞・インターネットなどから収集した英文記事を題材に、Readingのスキルアップを行うと同時に、ビジネスの実践の場で役に立つ情報も習得していきます。 なお、授業計画は、授業の進捗等の理由で多少変更することもあります。	1. 講義概要（ガイダンス） 2. ビジネスレターの形式＆練習問題 3. 効果的なﾋﾞｼﾞﾈｽﾚﾀｰの書き方(Readability etc.) 4. 効果的なﾋﾞｼﾞﾈｽﾚﾀｰの書き方(Courteousness etc.) 5. 取引の申込み＆練習問題 6. 取引申込みに対する応答＆練習問題 7. 引合い（具体的な問い合わせ）＆練習問題 8. 中間試験、復習 9. オファー（売手からの申込み）＆練習問題 10. オファーに対する応答＆練習問題 11. 信用状＆練習問題 12. 積出し＆練習問題 13. クレーム＆練習問題 14. クレームに対する応答＆練習問題

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回に提出してください。
テキスト	海老沢達郎著『BUSINESS WRITING－英文ビジネスレター入門』（金星堂、2007 年・2011 年重版）
参考文献	都度、紹介
評価方法	中間試験 30%、定期試験 60%、授業貢献度 10%、欠席は原則 5 回まで。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 2）	担当者	土川　孝

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、将来、外資系企業、航空業界、貿易業界、国際物流業界、メーカーの国際部、金融業界、ホテル・観光業界等で英語を使用して働きたいと考える学生を対象に、ビジネス英文メールの書き方を中心に、ビジネス英語に馴染のない学生に英文Business Writingの基本を分かりやすく解説し、指導していきます。 具体的には、テキストに沿ってPart1「大手旅行会社の世界支店長会議を想定した社内連絡メールの作成」、Part2「食料品専門商社とアメリカのワインメーカーとの商取引を想定した社外向けメールの作成」、Part3「大手製造業の国際展示会出展の準備を想定した社内外向けメールの作成」を１年を通して習得しますが、春期はそのうちPart1とPart2の前半を学びます。 また、新聞・インターネットなどから収集した英文記事を題材に、Readingのスキルアップを行うと同時に、ビジネスの実践の場で役に立つ情報も習得していきます。 なお、授業計画は、多少変更することもあります。	1. 講義概要（ガイダンス） 2. (Part1)ビジネス英文メールの形式 3. 世界主要支社長会議開催のお知らせ＆練習問題 4. 世界主要支社長会議への出席通知＆練習問題 5. 販売本部長の営業報告＆練習問題 6. 宣伝部長報告＆練習問題 7. 企画部長報告＆練習問題 8. 中間試験、復習 9. 議事録送付 10. (Part2)カリフォルニアワイン見本輸入＆練習問題 11. 見本商品の発送通知＆練習問題 12. 引き合い＆練習問題 13. オファー＆練習問題 14. カウンター・オファー＆練習問題

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回に提出してください。
テキスト	海老沢達郎・功力義雄著『ENGLISH FOR BUSINESS』（DTP 出版、2014）
参考文献	都度、紹介
評価方法	中間試験 30%、定期試験 60%、授業貢献度 10%。欠席は原則５回まで。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 2）	担当者	土川　孝

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、将来、外資系企業、航空業界、貿易業界、国際物流業界、メーカーの国際部、金融業界、ホテル・観光業界等で英語を使用して働きたいと考える学生を対象に、ビジネス英文メールの書き方を中心に、ビジネス英語に馴染のない学生に英文Business Writingの基本を分かりやすく解説し、指導していきます。 具体的には、テキストに沿ってPart1「大手旅行会社の世界支店長会議を想定した社内連絡メールの作成」、Part2「食料品専門商社とアメリカのワインメーカーとの商取引を想定した社外向けメールの作成」、Part3「大手製造業の国際展示会出展の準備を想定した社内外向けメールの作成」を１年を通して習得しますが、秋期は春期に引き続きPart2の後半とPart3を学びます。 また、新聞・インターネットなどから収集した英文記事を題材に、Readingのスキルアップを行うと同時に、ビジネスの実践の場で役に立つ情報も習得していきます。 なお、授業計画は、多少変更することもあります。	1. 講義概要（ガイダンス） 2. カウンター・オファー受託通知＆練習問題 3. 信用状開設準備＆練習問題 4. 船積通知＆練習問題 5. クレーム＆練習問題 6. クレームの解決＆練習問題 7. (Part3)国際展示会及び営業会議招待＆練習問題 8. 中間試験、復習 9. 国際展示会及び営業会議への出席通知＆練習問題 10. 営業会議出席者の宿泊等の申し込み＆練習問題 11. 有力販売店主の工場視察＆練習問題 12. ホテルへの苦情＆練習問題 13. 顧客のホテル苦情への返信＆練習問題 14. 有力販売店主の工場長宛礼状練習問題

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に予習しておいて下さい。また、復習をし、課題が出された場合には次回に提出してください。
テキスト	海老沢達郎・功力義雄著『ENGLISH FOR BUSINESS』（DTP 出版、2014）
参考文献	都度、紹介
評価方法	中間試験 30%、定期試験 60%、授業貢献度 10%。尚、欠席は原則５回まで。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 3）	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
時系列的な貿易取引の流れに沿って、各取引段階における英語のビジネス通信文(Business Correspondence)の読解と作成のスキルを身につけるとともに、貿易実務に関する基礎知識を幅広く習得することがねらいです。 具体的には、まず、貿易取引の段階ごとに（右記参照）、下記のテキストに収録されているビジネス通信文の内容を詳細に検討します。さらに、それぞれの単元（春学期は Unit1~12）における実務知識、通信文のスケルトン・プラン(skeleton plan)、および専門語彙(technical terms)を学ぶとともに、通信文の読解（英文和訳）と作成（和文英訳）の訓練を行います。ただし、右記の授業計画は、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。 なお、木曜日 4 時限の同一教員による同一名称科目とは内容が異なりますので注意して下さい。	1. 春学期の授業内容と授業計画の説明 2. Unit1（市況） 3. Unit2（取引先の発見） 4. Unit3（取引の申込み） 5. Unit4（信用照会） 6. Unit5（引合い） 7. Unit6（引合いに対する返信） 8. Unit7（オファー） 9. Unit8（カウンター・オファー） 10. Unit9（注文） 11. Unit10（注文の受諾） 12. Unit11（注文の謝絶） 13. Unit12（成約） 14. 春学期の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	各 Unit の Sample Email および解説を熟読するとともに、Exercises を解いて学習成果を必ず確認して下さい。また、Vocabulary（関連語彙集）と Related Expressions（関連表現集）を利用して語彙力と表現力の拡充に努めて下さい。
テキスト	杉山晴信『英文ビジネス通信実践演習２１講（四訂版）』（三恵社、2016 年）
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 3）	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
時系列的な貿易取引の流れに沿って、各取引段階における英語のビジネス通信文(Business Correspondence)の読解と作成のスキルを身につけるとともに、貿易実務に関する基礎知識を幅広く習得することがねらいです。 具体的には、まず、貿易取引の段階ごとに（右記参照）、下記のテキストに収録されているビジネス通信文の内容を詳細に検討します。さらに、それぞれの単元（秋学期は Unit13~21）における実務知識、通信文のスケルトン・プラン(skeleton plan)、および専門語彙(technical terms)を学ぶとともに、通信文の読解（英文和訳）と作成（和文英訳）の訓練を行います。ただし、右記の授業計画は、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。 なお、木曜日 4 時限の同一教員による同一名称科目とは内容が異なりますので注意して下さい。	1. 秋学期の授業内容と授業計画の説明 2. Unit13（信用状の開設と訂正） 3. Unit14（海上保険） 4. Unit15（輸出手配） 5. Unit16（船積み） 6. Unit17（決済） 7. Unit18（輸入手配） 8. Unit19（クレーム） 9. Unit20（クレーム調整） 10. Unit21の1（会社社交文①：推薦状） 11. Unit21の2（会社社交文②：案内状） 12. Unit21の3（会社社交文③：礼状） 13. Unit21の4（会社社交文④：見舞い状） 14. 秋学期の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	各 Unit の Sample Email および解説を熟読するとともに、Exercises を解いて学習成果を必ず確認して下さい。また、Vocabulary（関連語彙集）と Related Expressions（関連表現集）を利用して語彙力と表現力の拡充に努めて下さい。
テキスト	杉山晴信『英文ビジネス通信実践演習２１講（四訂版）』（三恵社、2016 年）
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 4）	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
国際商取引には実に多くの類型がありますが、その中心は物品売買取引である（狭義の）貿易です。そして、貿易を学ぶためには、「モノ」（貨物）、「カネ」（決済資金）、「カミ」（文書・情報）の３つの流れを理解することが必要です。この授業は、上記の「カミ」、すなわち貿易関係書類および関連する英語のビジネス文書の読解と作成の要領を学びながら、貿易実務の基礎知識を習得することを目標とします。春学期は、まずレター・オブ・インテント、スポット売買契約書、長期売買契約書等の法律文書を取上げ、各々の書類の意義と目的、記載事項、読解と作成の注意点等、書類に関する実務的な知識を学んでから当該の書類を実際に読解ないし作成する実習を行います。次に、技術文書として、海外に輸出する工業製品の取扱説明書（マニュアル）を扱い、英語圏（特に米国）のPlain English Actに適合した英文マニュアルを作成する方法を検討します。	1. 春学期の授業内容と授業計画の説明 2. 法律英語の文体の特徴 3. レター・オブ・インテントのサンプル検討 4. レター・オブ・インテントの作成演習（代理店） 5. レター・オブ・インテントの作成演習（技術援助） 6. スポット売買契約書のサンプル検討（タイプ条項） 7. スポット売買契約書のサンプル検討（裏面約款） 8. スポット売買契約書のサンプル検討（書式の戦い） 9. 長期売買契約書のサンプル検討（実質条項） 10. 長期売買契約書のサンプル検討（一般条項） 11. 長期売買契約書のサンプル検討（定義条項ほか） 12. “Plain English Act”の趣旨と具体的内容 13. 英文取扱説明書作成上の注意点と作成演習 14. 春学期の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、実習で作成した貿易関連書類や関連文書は必ず提出して下さい。
テキスト	当方で用意する和文と英文の資料プリント
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション（木 4）	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
（上欄から続く） 秋学期は、まず貿易取引の履行段階および決済段階に登場する重要書類として、商業送り状、船荷証券、貨物海上保険証券、原産地証明書等の船積み書類(Shipping Documents; S/D)、為替手形(bill of exchange; draft)、荷為替信用状(documentary letter of credit; L/C)などを取上げて、各々の書類の意義と目的、記載事項、読解と作成の注意点等、書類に関する実務的な知識を学んでから当該の書類を実際に読解ないし作成する実習を行います。次に、通関(customs clearance)についての基本事項、および輸出申告書と輸入（納税）申告書の書き方を学んだ後、実際の輸出入案件に基づいた通関手続きのシミュレーション実習を行います。 なお、右記の授業計画は、春学期、秋学期ともに、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれません。	1. 秋学期の授業内容と授業計画の説明 2. 各種の船積み書類の意義と目的 3. 商業送り状と包装明細書のサンプル検討 4. 商業送り状と包装明細書の作成演習 5. 船荷証券のサンプル検討 6. 船荷証券の読解演習 7. 貨物海上保険証券のサンプル検討 8. 貨物海上保険証券の読解演習 9. 原産地規則の概要と原産地証明書のサンプル検討 10. 輸出通関と輸入通関の基礎知識 11. 輸出申告書のサンプル検討と作成演習 12. 輸入（納税）申告書のサンプル検討と作成演習 13. 荷為替信用状による決済の概要とサンプル検討 14. 秋学期の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する基本知識を習得し、ビジネス英文書の読み・書きができるようにする。
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、実習で作成した貿易関連書類や関連文書は必ず提出して下さい。
テキスト	当方で用意する和文と英文の資料プリント
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション実務	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
英語と日本語による豊富な参考資料を活用して、実務的な文書を取り扱う実力を養成しながら、貿易実務に関する一巡の手続き、制度、法令等を包括的に学びます。この授業の学習内容は木曜日 3・4 時間目の「英語ビジネス・コミュニケーション」よりも詳細かつ広範囲であり、高度に専門的な知識の習得を目指しています。特に貿易や国際物流・ロジスティクス（logistics）に興味があり、貿易や物流関係の企業への就活や就職を希望する学生諸君、日本貿易実務検定協会の貿易実務検定試験や日商ビジネス英語検定試験の受験を予定している学生諸君、通関士国家試験の受験を検討している学生諸君などに有益な情報を提供できると自負しています。具体的な学習範囲として、春学期は、貿易の基本概念に加え、貿易取引の時系列的な流れを特に輸出者の視点から６つのステージに区分して、右記のように、その前半（貿易マーケティングの段階、取引関係創設の段階、成約段階）に属するテーマを詳しく学習する予定です。	1. 春学期の授業内容および授業計画の説明 2. 貿易の基本概念(1)：貿易の意義、貿易の主体など 3. 貿易の基本概念(2)：貿易実務の遂行手順の概観 4. 貿易の基本概念(3)：種々の貿易形態、貿易関係機関 5. 貿易の基本概念(4)：貿易管理制度、関係法令など 6. 貿易マーケティングの段階(1)：海外市場調査 7. 貿易マーケティングの段階(2)：販売戦略調査 8. 取引関係創設の段階(1)：取引先選定と引合い 9. 取引関係創設の段階(2)：信用照会 10. 成約段階(1)：オファーと承諾、注文と受注 11. 成約段階(2)：品質と数量に関する条件 12. 成約段階(3)：価格と決済に関する条件 13. 成約段階(4)：船積みと保険に関する条件 14. 春学期の授業の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する応用知識を習得し、実際の貿易で用いる英文書を作成できるようにする。
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、税関、JETRO、経済産業省等のサイトに頻繁にアクセスし、貿易関連の最新情報（特に法令改正や通達）を入手するように努めて下さい。
テキスト	当方で用意する和文と英文の資料プリント
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	英語ビジネス・コミュニケーション実務	担当者	杉山　晴信

講義目的、講義概要	授業計画
（上欄から続く） 秋学期は、貿易取引の時系列的な流れを特に輸出者の視点から６つのステージに区分して、右記のように、その後半（履行段階、決済段階、クレームおよびクレーム調整の段階）に属するテーマを詳しく学習する予定です。 春学期、秋学期ともに、履修者はあらかじめ参考資料の所定の箇所を丹念に読んでくるものとし、授業は参考資料の内容を講義で敷衍する形で進めます。また、固有名詞の変更など若干の調整を加えたリアルなビジネス文書に実際に触れていただき、それらを読解したり、新規に作成したりする実習の機会も可能な限りもうけます。 なお、右記の授業計画は春学期、秋学期ともに、授業の進捗状況によって多少の変更があるかもしれませんので、念のため申し添えます。	1. 秋学期の授業内容および授業計画の説明 2. 履行段階(1)：”Incoterms 2010”の各貿易条件の概観 3. 履行段階(2)：外為法に基づく輸出許可と輸出承認 4. 履行段階(3)：輸出通関手続き 5. 履行段階(4)：海上運送に関する実務知識と手続き 6. 履行段階(5)：航空運送に関する実務知識と手続き 7. 履行段階(6)：複合運送に関する実務知識と手続き 8. 履行段階(7)：貨物海上保険に関する実務知識と手続き 9. 履行段階(8)：輸出 PL 保険に関する実務知識と手続き 10. 履行段階(9)：各種運送書類 11. 履行段階(10)：為替リスクの種々の回避法 12. 決済段階：荷為替信用状による決済および信用状以外の決済の仕組み 13. クレームおよびクレーム調整の段階:クレームの種類、クレームの予防、クレームの解決法など 14. 秋学期の授業の総復習と質疑応答

到達目標	英語ビジネス・コミュニケーション（貿易）に関する応用知識を習得し、実際の貿易で用いる英文書を作成できるようにする。
事前・事後学修の内容	配布されたテキスト、資料等は事前に必ず精読しておいて下さい。また、税関、JETRO、経済産業省等のサイトに頻繁にアクセスし、貿易関連の最新情報（特に法令改正や通達）を入手するように努めて下さい。
テキスト	当方で用意する和文と英文の資料プリント
参考文献	杉山晴信『貿易実務の英語　ビジネス英文メール　パーフェクトブック』（すばる舎、2009 年）
評価方法	期末試験の結果（概ね 80%の比重）および平常授業における小テストや課題レポートの実績（概ね 20%の比重）を合計して評価します。

13 年度以降	メディア英語	担当者	小林　哲也 （コーディネイター）

講義目的、講義概要	授業計画
Course Aim This course is intended to improve student familiarity with the English language media and its role in society. It will also enhance students' ability to understand, interpret and discuss the current affairs. To these ends, students will explore news stories in various formats such as print, internet, video and audio. The stories used in class will feature topics from around the world, including Japan. The goals of the course are as follows: ● To help foster students' media literacy. ● To enhance their reading comprehension and listening comprehension. ● To develop students' speaking and discussion skills. ● To learn how to gather, asses and present information. To develop students' **speaking and discussion skills** enabling them to express their opinions clearly **Course Goals** The goals of the course are as follows: • To help foster students' **media literacy** – for example to identify and understand differences in perspective, depending on nationality, culture, historical background, objectivity, bias, etc. • To enhance students' **reading comprehension and listening comprehension** through the use of various formats. • To develop students' **speaking and discussion skills** enabling them to express their opinions clearly and persuasively. • To learn how to **gather, assess, summarise** and **present information**	１．Orientation , current news stories ２．Current news stories, summary writing ３．Current news stories, discussion skill ４．Economic topics (domestic economy) ５．Economic topics (the Japanese corporations) ６．Guest lecture (a reporter from the Japan Times) ７．Essay writing workshop ８．Japan from abroad (how is Japan seen from other countries?) ９．Japan from abroad (Asia) １０．Japan from abroad (Europe) １１．Economic topics (international trade) １２．Economic topics (international tourism) １３．Guest lecture (an editor of the Japan Times) １４．Review Lesson The course will focus on the following areas: • Current news stories • How Japan is presented around the world ("Japan from abroad") • Economic topics (both domestic and international) Much of the course comprises of discussions, question and answer sessions. This is not a lecture based course; therefore, students are expected to take an active part in each lesson.

到達目標	英字新聞の講読や記者・編集者による講義を通じて、英語で語られる社会情勢の情報収集と発信ができるようにする。
事前・事後学修の内容	Students should submit all assignments by each deadline.
テキスト	Students will subscribe to Japan Times Alpha (weekly newspaper for English learners).
参考文献	Students are encouraged to visit various news outlets such as CNN, BCC and the Japan Times
評価方法	Participation 30%, Discussion 20%, Reading 20%, Writing 30%　Students who miss 4 or more than 4 times will fail.　原則として 4 回以上欠席した学生は成績評価の対象とならない。

	（上覧の続き）	担当者	

講義目的、講義概要	授業計画
Homework Each week students read the Japan Times Alpha and write a summary about current news. From week1 to week7, students pick one article from the Japan Times Alpha and write a summary of it. From week8, students pick two articles on the same topic (one from the Japan Times Alpha and the other from foreign news sources), analyze the similarities/differences and write a summary about them. **Final Writing Assignment** As a final assignment for the course, students will write a short academic essay. Details are as follows: Choose one news story that you are interested in and find two (or more) news articles related to the story from various sources. One of these articles must be from the Japan Times Alpha. Write a summary of the news story. Include the main points of the topic and any differences between the articles. Express your opinion for the topic (eg. whether your opinion about the topic changed after researching). . **Pop quiz** There will be two pop quizzes during the semester. The questions will be about a news article from the Japan Times Alpha, so those who have not read it will not be able to answer them.	**Course details** Students will explore key concepts and ideas behind current news stories using various media resources such as articles, podcasts and video clips. Students will broaden their understanding on media and improve their English skills through various speaking, reading, listening and writing activities. Since discussion plays a fundamental role in this course, students will be offered guidance and key phrases for specific discussion skills such as giving opinion, partial agreement, interrupting and interjecting, paraphrasing and summarising. Twice in a semester, guest speakers from the Japan Times will give special lectures. Students are supposed to prepare for these lessons by familiarising themselves with the speakers' specialized area of journalism.

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降 12 年度以前	地域生態論 a 特殊講義 a（地域生態論）	担当者	犬井　正

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では地域差が自然環境と経済環境、および社会環境と文化環境がどのように関連して生み出されてきたのかを、地理学・地誌学の視点から地域生態システムとして明らかにする。まず、環境の諸要素を概観し、特に気候・植生の特色、成因、構造について学習する。その後、エコツーリズムが地域資源の保全や地域振興に果たす役割を取り上げ、人間の活動の舞台である自然環境と、そこで繰り広げられている人々の生活様式をスライド、ＶＴＲを用いながら説明する。基本的には、自然資源の適正利用に関わる持続性は、地域の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤の相互関係からなるフレームワークで捉えることが可能となることを学修する。	1. オリエンテーションー講義の概要 2. 地域生態論と自然生態論 3. 地域生態論とはー地理学と地誌学 4. 環境の諸要素（1）気候環境　降水量と日照の全球的特徴 5. 環境の諸要素（2）地形環境　山地と平地、河川と海洋 6. 環境の諸要素（3）植生と生きもの 7. 地域生態論とエコツーリズム 8. 熱帯地域（1）熱帯林と伝統的生活様式 9. 熱帯地域（2）熱帯林の開発と保全 10. 熱帯地域のエコツーリズム 11. マングローブの生態 12. マングローブ林の開発と保全 13. エクアドル、マングローブ林の エコツアー 14. まとめーキャリングキャパシティーとゾーニング

到達目標	地域生態に関する専門知識を習得し、地域における自然環境の再生や保全、および持続可能な資源・環境等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には配布資料により学修内容を整理する
テキスト	犬井正著『エコツーリズムこころ躍る里山の旅―飯能エコツアーに学ぶ』（丸善出版、2017 年）
参考文献	講義時に紹介
評価方法	定期試験の結果に（80%）によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績（20%）も評価対象とする。

13 年度以降 12 年度以前	地域生態論 b 特殊講義 a（地域生態論）	担当者	犬井　正

講義目的、講義概要	授業計画
「地域生態論 a 」に続いて、「地域生態論 b 」では人間社会をシステム概念を用いて捉え、地形の成因、構造、人間生活とのかかわりを学習し、人間の活動の舞台である自然環境と、そこで繰り広げられている人々の生活様式を説明し自然生態系と社会生態系の枠組みを理解する。その際に、エコツーリズムを取り上げ地域資源の保護や保全にどのような役割が果たせるのかを、埼玉県飯能市を取り上げエコツーリズムの実態と方法について学修する。 授業の際にスライド、ＶＴＲを用いながら説明する。基本的には、そのような資源の適正利用に関わる持続性は、地域の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤の相互関係からなるフレームワークで捉えることが可能となる。 地域における資源や環境の持続的な利用の仕組みを、エコツーリズムを取り上げながら明らかにし、それらの資源の存在形態や存在意義を具体的に捉え討議する。	1. オリエンテーションー講義の概要 2. エコツーリズムと地域生態論 3. 山地の自然生態系の特徴 4. 山地のエコツアー（1）　山地利用のゾーニング 5. 山地のエコツアー（2）　山地資源の開発と観光化 6. 山地の環境容量と脆弱性 7. マチュピチのエコツアー 8. 世界の環境問題とツーリズムー環境破壊と保全 9. 高山と砂漠の文明のエコツーリズムー 10. 日本のエコツーリズムとエコツアーの背景を探る 11. 埼玉県飯能市のエコツアーの事例 12. 森林文化のエコツアーの事例 - 地域資源の保護と活用 13. 埼玉県飯能市エコツアーの光と影 14. 講義のまとめー持続可能な生活様式

到達目標	地域生態に関する専門知識を習得し、地域における自然環境の再生や保全、および持続可能な資源・環境等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの指定された箇所を事前に精読する。授業後には配布資料により学修内容を整理する
テキスト	犬井正著『エコツーリズムこころ躍る里山の旅―飯能エコツアーに学ぶ』（丸善出版、2017 年）
参考文献	講義時に紹介
評価方法	定期試験の結果に（80%）によって評価するが、平常授業におけるレポートなどの実績（20%）も評価対象とする。

13 年度以降 12 年度以前	環境ビジネス論 a 特殊講義 a（環境ビジネス論）	担当者	山根　一眞

講義目的、講義概要	授業計画
20世紀文明は化石燃料による大量のエネルギー消費によって豊かさを実現しました。日本の電力は80%が化石燃料依存のままです。しかし大量の温室効果ガスの排出は地球温暖化をもたらし、甚大な気候変動、巨大気象災害を多発させていると言われています。諸説はあるものの人類生存の危機です。 その克服には、富の増大と成長を前提とする資本主義経済を超えた新たな経済の枠組みの構築が必要です。私は、18～19世紀の産業革命に代わる環境を基軸にした「環業革命」を興せと1997年に提唱、それを訴えるツアーを日本のみならずロシアやブラジルなど海外でも続けてきました。 講義では、正しい理解がされていない温暖化、気候変動の基礎を、映像や写真をもとにわかりやすく解説。巨大気象災害が発生した場合は、即現場に飛び、その報告をするなど、環境ビジネスを考えるための基礎的な知見が幅広く身につく講義内容を目指します。	講義予定は春・秋の入れ替え、新取材成果を得た場合は変更があります 01. 環境ビジネスのイントロダクション（1） 02. 石炭と鉄が興した英国・産業革命（その発祥の地の現場報告） 03. 原発停止で日本は石炭火力で電力の80% 04. 英国発祥の製鉄業から200年、廃ペットボトルが燃料の製鉄所 05. 20世紀初頭、世界最大の富を得たアマゾンのゴムと世界革命 06. 最先端加速器とスーパーコンピュータが生んだ超省エネタイヤ 07. 電力購入量90%ＯＦＦの先端巨大エコ工場 08. 集中豪雨、洪水、豪雪、巨大台風頻発時代に環境ビジネスは無力か 09. 山根提言：東日本大震災で消失、2万隻の漁船復興は水素＋電気船 10. 水素を安全に大量輸送する画期的タンカーの実証試験 11. 世界一のリサイクル工場団地、北九州エコタウン30年目の評価 12. 5300年前の人、氷河で発見されたアイスマンからのメッセージ 13. 放射能対策で売り上げ増、福島被災スーパーの環境ビジネス 14. 社会に出て役立つ山根式情報の仕事術とレポートの作成法（1）

到達目標	環境ビジネスに関する専門知識を習得し、ビジネスとして環境問題を扱っていく上での課題等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	講義で紹介する参考文献等を事前・事後に通読を前提として、講義中に質疑応答を行います。
テキスト	『環業革命』（講談社・韓国版が韓国で出版）など授業中に紹介します
参考文献	週刊『東洋経済』連載「山根一眞が出撃！新・メタルカラーの時代」、ほか授業中に紹介します
評価方法	レポート（100%）

13 年度以降 12 年度以前	環境ビジネス論 b 特殊講義 b（環境ビジネス論）	担当者	山根　一眞

講義目的、講義概要	授業計画
人類が取り組むべき環境時代の指針として、2015年に国連が提唱した「持続可能な開発提目標」がSDG s です。17の国際目標のもと232もの指標が記されています。しかし、SDGsの提唱以前から、画期的な発想により、持続可能な環境ビジネスを構築している企業が多々あります。コピー用紙やティッシュペーパーと持続可能な森林資源の運用はその一例です。 私は、現役のジャーナリストとして、そういう先進的なエコ経営に取り組む環境ビジネスの現場を多く訪ねており、そのリアルな姿を映像や写真によって報告します。 SDG s の実践には、これまで人類がたどってきた経済活動＝地球環境の歩みを振り返ることも大事です。私は、2018年に開館した福井県年縞博物館の特別館長に就任しました。年縞（ねんこう）は、水月湖の湖底から得た7万年分の泥の層ですが、それはホモサピエンスがたどってきた地球環境の記録です。この年縞が物語る地球環境と人類の歩みも伝えます。	講義予定は春・秋の入れ替え、新取材成果を得た場合は変更があります 01. 環境ビジネスのイントロダクション（2） 02. SDGsの限界と環境ビジネス 03. アマゾン熱帯雨林のエコ革命、森林農業提唱者のメッセージ 04. アグロフォレストリー・チョコレートを産んだアマゾン日本移住村 05. 日本のコピー用紙の20%はインドネシアの再生可能森林産 06. カリマンタン島の熱帯雨林の消滅原因はコンビニ食とカップ麺 07. 巨大パーム農園の泥炭火災で日本を上回る二酸化炭素排出 08. 大素材エコ革命と期待のクモの糸が航空機、自動車へ 09. アマガエルの鳴き声がもたらすインターネット時代のエコ通信技術 10. 世界三大漁場、三陸沖の海が枯れ始めた原因 11. 昼寝していても屋根がカネを稼ぐドイツのソーラーハウス発想 12. 山根エコハウスの実践と20年目の評価 13. 獨協大学エコキャンパスの全貌（現場視察） 14. 社会に出て役立つ山根式情報の仕事術とレポートの作成法（2）

到達目標	環境ビジネスに関する専門知識を習得し、ビジネスとして環境問題を扱っていく上での課題等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	春学期と同じです
テキスト	春学期と同じです
参考文献	春学期と同じです
評価方法	春学期と同じです

13 年度以降	環境マネジメント論 a	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習する。雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている会計領域の一つである。国内外のトレンドを正確に把握するために、最新のデータや資料、企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義する。 なお本講義では、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③会計学の基礎知識および社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。 春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。	1. 講義概要 2. 会計学のなかの社会会計 3. 社会会計の歴史的展開と論点 4. 社会会計に求められている現代的意義 5. Corporate social Responsibility概論 6. CSRと私的利益の関係性 7. CSV概念と価値創造プロセス 8. CSRと雇用問題 9. CSR会計の理論と企業実践 10. 企業のサステナビリティ 11. 企業の利害関係者 12. 地球環境問題概論（人口、資源、格差、生活水準） 13. 気候変動問題に対する世界の認識 14. 環境問題と企業活動の関わり

到達目標	環境マネジメントに関する専門知識を習得し、経営的視点から自然環境の保全について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：講義内容について予備知識を持ち、分からない点を明らかにしておくこと。事後：講義内容を整理し、関心や問題意識を持った点やキーコンセプトについてより詳しく調べること。
テキスト	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』
参考文献	
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。

13 年度以降	環境マネジメント論 b	担当者	大坪　史治

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、「企業」と「社会」の関わりについて会計学のアプローチから学習する。景気後退、雇用問題、地球環境問題、気候変動問題、企業の不祥事などの社会的課題とそれに対する企業の社会的責任が強く議論されるなか、社会会計は、とても関心が高まっている会計領域の一つである。国内外のトレンドを正確に把握するために、最新のデータや資料、企業の実践例を多く紹介し、理論と並行してわかりやすく講義する。 なお本講義は、①企業と社会との間に介在する課題を理解する、②現代企業の社会的性格を理解し、企業と社会の関係性について論理的に説明することができる、③会計学の基礎知識および社会に出たときに役立つ確かな知識・教養を養うことを意識している。 春学期と秋学期を連続して履修することが望ましい。	1. 講義概要 2. 二つの環境マネジメント思考 3. 環境問題と会計学の接点 4. 環境会計の理論と実践 5. 3つのタイプの環境会計 6. 環境関連コストの測定 7. 環境パフォーマンスの定義・測定・評価 8. 統合評価手法の活用と事例 9. 伝統的原価計算と環境原価計算 10. 環境に特化した活動基準原価計算 11. 意思決定とフロー原価計算の理論と実践 12. 経済性-環境性を評価するEco-Efficiencyの理論 13. 財務情報と非財務情報 14. 企業の非財務情報開示をめぐる国際的動向

到達目標	環境マネジメントに関する専門知識を習得し、経営的視点から自然環境の保全について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前：講義内容について予備知識を持ち、分からない点を明らかにしておくこと。事後：講義内容を整理し、関心や問題意識を持った点やキーコンセプトについてより詳しく調べること。
テキスト	湯田雅夫、大坪史治『講義ノート』
参考文献	
評価方法	講義への参加度（30%）と期末試験（70%）により評価する。

13 年度以降	環境法 a	担当者	磯田　尚子

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的） さまざまな環境問題について、環境法はどのような理念と手法と仕組みをもって対応してきたのか。持続可能な経済社会システムの構築に向けて、基本的な概念や法制度を理解するとともに、制度の趣旨を考えながら望ましい仕組みを提言する力を養う。 （講義概要） 「環境法a」では、公害法から環境法へと至る環境問題の歴史のほか、環境保全手法、環境法の理念と原則、環境影響評価制度等、環境法総論を学習する。	1 序：環境問題への多元的アプローチ 2 公害法の生成：足尾鉱毒事件から四大公害訴訟まで 3 四大公害訴訟の法理論：過失論 4 四大公害訴訟の法理論：因果関係論他 5 差止訴訟への展開：騒音振動と大気汚染 6 差止訴訟への展開：受忍限度論と功利主義 7 環境基本法の制定と環境基本計画 8 環境保全手法：規制的手法 9 環境保全手法：経済的手法、非規制的手法 10 持続可能な開発/発展 11 環境権 12 汚染者負担原則、予防原則 13 環境影響評価制度 14 総括：環境と経済の同時達成に向けて

到達目標	環境法の意義や機能、環境法に関する事例、重要な判例・学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所を熟読し、事後には講義中に指示した課題をまとめること
テキスト	柳憲一郎・森永由紀・磯田尚子編著『多元的環境問題論』増補改訂版、ぎょうせい 2006 年
参考文献	授業中にその都度、指示する。
評価方法	期末試験８割、平常点（発表など授業への積極的参加及び小テスト）２割の割合で評価する。

13 年度以降	環境法 b	担当者	磯田　尚子

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的） さまざまな環境問題について、環境法はどのような理念と手法と仕組みをもって対応してきたのか。持続可能な経済社会システムの構築に向けて、基本的な概念や法制度を理解するとともに、制度の趣旨を考えながら望ましい仕組みを提言する力を養う。 （講義概要） 「環境法b」では、大気、水、土壌、廃棄物、化学物質、生物（自然）等の個別的なテーマを題材に、環境法各論を学習する。	1 序：環境問題への多元的アプローチ 2 大気汚染 3 酸性雨とオゾン層破壊 4 気候変動：京都議定書まで 5 気候変動：パリ協定 6 水質汚濁 7 土壌汚染：特徴と対策の歴史 8 土壌汚染：土壌汚染対策法 9 廃棄物：廃棄物処理法、リサイクル関連法 10 廃棄物：循環基本法、化学物質管理 11 自然の権利 12 自然環境保全：自然環境保全制度 13 自然環境保全：里山の保全 14 総括：人間中心主義と自然中心主義

到達目標	環境法の意義や機能、環境法に関する事例、重要な判例・学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に教科書の該当箇所を熟読し、事後には講義中に指示した課題をまとめること
テキスト	柳憲一郎・森永由紀・磯田尚子編著『多元的環境問題論』増補改訂版、ぎょうせい 2006 年
参考文献	授業中にその都度、指示する。
評価方法	期末試験８割、平常点（発表など授業への積極的参加及び小テスト）２割の割合で評価する。

13 年度以降	国際環境法 a	担当者	一之瀬　高博

講義目的、講義概要	授業計画
〔講義目的〕 国際環境問題および地球環境問題に対処するための国際的な法のしくみを概観する。 〔講義概要〕 主に総論にあたる部分として、国際環境問題の性質・歴史、紛争の類型、国家や個人等の紛争当事者の地位、問題解決の基本的手法、国際環境法における諸原則や国際環境保全規範の構造などを検討する。 【注意事項】 本講義は、元来、法学部専門科目として３年生以上に開講される科目である。国際教養学部では、「グローバル社会特殊研究（地球環境と法a）」として２年生以上に開講されるが、２年生が受講を希望する場合は、履修が容易ではないので、開講時に教員に相談すること。	1 講義の概要 2 環境問題と国際社会 3 国際環境問題の法的紛争類型 4 越境汚染と領域管理責任 5 無過失責任条約 6 国際公域の環境保全 7 国際環境法の諸原則 8 環境責任論の進展 9 国際環境保全規範と事前防止 10 事前防止の手続的規則―通報・協議 11 事前防止の手続的規則―環境影響評価 12 司法手続き・履行確保 13 非国家主体・非拘束文書の役割 14 講義のまとめ

到達目標	国際環境法の意義および機能に関する基本的知識のうえに、国際環境法に関する重要な判例、学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。
テキスト	開講時に指示する。
参考文献	『国際条約集』有斐閣 2019 年。
評価方法	期末試験の成績により評価し（70%）、課題レポート・小テストなどの成果および授業への参加度も評価対象にする（30%）。

13 年度以降	国際環境法 b	担当者	一之瀬　高博

講義目的、講義概要	授業計画
〔講義目的〕 国際環境問題および地球環境問題に対処するための国際的な法のしくみを概観する。 〔講義概要〕 環境条約の内容、国家実行、国際会議や国際機関の対応、具体的紛争等を素材に、個々の環境問題の類型ごとに国際環境法の構造を分析する。 【注意事項】 本講義は、元来、法学部専門科目として３年生以上に開講される科目である。国際教養学部では、「グローバル社会特殊研究（地球環境と法b）」として２年生以上に開講されるが、２年生が受講を希望する場合は、履修が容易ではないので、開講時に教員に相談すること。	1 講義の概要 2 長距離越境大気汚染、酸性雨 3 地球大気圏･気候変動問題―オゾン層 4 地球大気圏･気候変動問題―気候変動枠組条約 5 地球大気圏･気候変動問題―パリ協定 6 海洋環境の保全―総論 7 海洋環境の保全―船舶起因 8 海洋環境の保全―海洋投棄 9 南極の環境保護 10 廃棄物の越境移動 11 有害物質、放射性物質 12 自然環境の保全 13 生物多様性の保全 14 講義のまとめ

到達目標	国際環境法の意義および機能に関する基本的知識のうえに、国際環境法に関する重要な判例、学説を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストや参考文献等の指定された箇所を事前に精読しておくこと。 講義中の指示に従い、復習や課題作業を行うこと。
テキスト	開講時に指示する。
参考文献	『国際条約集』有斐閣 2019 年。
評価方法	期末試験の成績により評価し（70%）、課題レポート・小テストなどの成果および授業への参加度も評価対象にする（30%）。

13 年度以降 12 年度以前	国際公共政策論 a 特殊講義 a（国際公共政策論）	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）国際公共政策論では、一国のみでは解決困難な経済社会問題に対して、より良い状況を生み出すために各国が広域的・地球規模で協力して行うべき政策・機関・枠組みの形成等について学びます。国際相互依存が高まり制度・政策の調整が必要な現在、「国際公共政策論a」では、国際公共政策に応用可能な国際政治、国際経済、公共財、経済成長などの基礎理論を学んだ上で、国際経済政策・政策協調の態様を、国際経済協力・貿易・通貨金融・環境などの普遍的・地域的国際機関や協力の枠組みに焦点をあてながら検討します。 **（講義概要）**講義形式。国際公共政策の策定・評価に用いる経済理論を復習した上で、国際公共政策の核となっている国際機関の一般的な態様について学習します。その後、貿易・通貨金融・環境など個別の国際公共政策を形成している国際機関・協力の枠組みについて学びます。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。	1. イントロダクション 2. 国際政治と国際公共政策 3. マクロ経済学と国際公共政策（国際金融論等） 4. ミクロ経済学と国際公共政策（国際貿易論等） 5. 経済成長理論と国際公共政策（開発援助論等） 6. 国際政策協調と国際機関（国際相互依存等） 7. 国際機関概説（分類・設立動因等） 8. 国際機関の構造・機能・意思決定 9. 国際公共財としての国際機関 10. 国際経済協力の枠組み（G20 、ASEAN+3等） 11. 貿易面の国際協調（1）（WTO等） 12. 貿易面の国際協調（2）（FTA,等） 13. 通貨・金融面の国際協調（1）（IMF、CMI、ABMI等） 14. 持続可能な成長のための国際協調（GEF等）

到達目標	国際公共政策に関する専門知識を習得し、各種の国際公共政策に関する問題点や将来の展望等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習して下さい。 各回の講義で「ポイント」を配布しますので、これらを用いながら講義のポイントを理解して下さい。
テキスト	特定のテキストは用いず、授業の各回に講義のレジメを配布します
参考文献	最上敏樹『国際機構論』、横田洋三『新国際機構論』、橋本他『国際金融論をつかむ』ほか
評価方法	講義への貢献（20%）、中間レポートもしくは小テスト（20%）、定期試験（60%）により評価します。

13 年度以降 12 年度以前	国際公共政策論 b 特殊講義 a（国際公共政策論）	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）国際公共政策論では、一国のみでは解決困難な経済社会問題に対して、より良い状況を生み出すために各国が広域的・地球規模で協力して行うべき政策・機関・枠組みの形成等について学びます。 アジアなど新興国が高成長を示す一方、途上国間の格差が大きくなる中、「国際公共政策論b」では、国際公共政策の一つである開発援助に焦点を当て、開発途上国の実態、近年の国際援助潮流、ドナー間の援助協調、地球環境保全などのための国際公共財援助、内戦の経済効果と紛争後支援、東アジアへの高齢化対策支援、我が国援助の開発効果などを詳細に検討します。 **（講義概要）** 講義形式。開発援助の概念・基礎を説明した上で、開発援助協力の各トピックについて、理論・実証結果・援助実態を理解できるようバランスよく講義します。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。	1. 開発援助概観（1）（開発途上国・開発援助って何？） 2. 開発援助概観（2）（開発援助アキテクチュア等） 3. 開発援助の新潮流（1）（制度政策環境の重視等） 4. 開発援助の新潮流（2）（脆弱国支援、債務問題等） 5. 援助協調の政治経済学（1）（援助動機、協調の理論等） 6. 援助協調の政治経済学（2）（援助協調の実態等） 7. 国際公共財援助（1）（国際公共財援助の理論等） 8. 国際公共財援助（2）（地球環境、GMS等） 9. 内戦の開発経済学と紛争後支援（1）（理論等） 10. 内戦の開発経済学と紛争後支援（2）（実証等） 11. 高齢化する東アジア（1）（現状・要因、影響等） 12. 高齢化する東アジア（2）（金融市場・協力等） 13. 援助効果（援助と成長、援助の拡散・細分化等） 14. まとめ、援助を巡る国際政治と経済

到達目標	国際公共政策に関する専門知識を習得し、各種の国際公共政策に関する問題点や将来の展望等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習して下さい。 各回の講義で「ポイント」を配布しますので、これらを用いながら講義のポイントを理解して下さい。
テキスト	木原隆司『援助ドナーの経済学』2010 年（授業の各回に講義のレジメを配布します）
参考文献	西垣他『開発援助の経済学』（第 4 版）2009 年ほか
評価方法	講義への貢献（20%）、中間レポートもしくは小テスト（20%）、定期試験（60%）により評価します。

13 年度以降 12 年度以前	国際開発論 a 特殊講義 a（国際開発論）	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）国際開発論では、開発経済学のみならず開発社会学・開発政治学等を用いて経済発展に伴う開発課題を分析し、持続可能（Sustainable）ですべての人々にその恩恵が行き渡る（Inclusive）開発のための戦略・政策を検討することにより、開発途上国の経済・社会・制度上の問題と処方箋を包括的に理解します。 「国際開発論a」では、貧困・ガバナンス・社会開発などの開発問題に対する経済学、政治学、社会学等のアプローチ手法を学ぶとともに、これらの理論や実証分析を基に、成長、貧困、格差、制度、財政、金融、資金フローなどのマクロ経済的な開発課題を検討します。 **（講義概要）**講義形式。開発途上国の概要を学んだ上で、国際開発論への経済学・政治学・社会学からのアプローチを検討し、途上国の成長・貧困・マクロ経済政策・国際金融への適用を学びます。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。	1. イントロダクション 2. 開発途上国とは（一人当たりGDP,人口等） 3. 国際開発論：開発経済学からのアプローチ（歴史等） 4. 開発経済学からのアプローチ（成長・格差・貧困の関連） 5. 国際開発論：開発政治学からのアプローチ 6. 国際開発論：開発社会学からのアプローチ 7. 経済成長論（1）（新古典派成長理論等） 8. 経済成長論（2）（内生的成長理論等） 9. 貧困と格差（1）（所得分配（ジニ係数）等） 10. 貧困と格差（2）（クズネッツの逆U字等） 11. 財政・金融システムと開発（マイクロ金融・税制等） 12. マクロ経済と開発（オーストラリア・モデル等） 13. 国際金融と開発（1）（国際収支等） 14. 国際金融と開発（2）（対外債務等），まとめ

到達目標	国際開発に関して専門知識を習得し、開発途上国が直面する課題とその解決方法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習して下さい。 各回の講義で「ポイント」を配布しますので、これらを用いながら講義のポイントを理解して下さい。
テキスト	特定のテキストは用いず、授業の各回に講義のレジメを配布します
参考文献	大坪等（2009）『国際開発学入門』、Todaro & Smith (2015) *Economic Development* ほか
評価方法	講義への貢献（20%）、中間レポートもしくは小テスト（20%）、定期試験（60%）により評価します。

13 年度以降 12 年度以前	国際開発論 b 特殊講義 a（国際開発論）	担当者	木原　隆司

講義目的、講義概要	授業計画
（講義目的）国際開発論では、開発経済学のみならず開発社会学・開発政治学等を用いて経済発展に伴う開発課題を分析し、持続可能（Sustainable）ですべての人々にその恩恵が行き渡る（Inclusive）開発のための戦略・政策を検討することにより、開発途上国の経済・社会・制度上の問題と処方箋を包括的に理解します。 「国際開発論b」では、人口動態・都市化、農業・産業化、教育、医療保健、労働、人的資本、貿易・投資など社会セクターや開発のミクロ経済的側面のほか、環境（持続可能な開発）、紛争（内戦・テロ）、開発政策と援助などについて検討します。 **（講義概要）**講義形式。国際開発論への経済学・政治学・社会学からのアプローチを復習した後、途上国の人口動態、産業構造、人的資本、環境、貿易・投資、内戦やテロの問題への適用を学び、最後に持続可能な開発政策・援助政策を検討します。担当教員の実務経験を踏まえた講義とします。	1. イントロダクション 2. 国際開発論へのアプローチ（前期の復習） 3. 人口動態・都市化と開発（1）（人口転換等） 4. 人口動態・都市化と開発（2）（人口移動等） 5. 農業・産業化と開発（二重構造経済発展等） 6. 人的資本と開発（1）（教育、ジェンダー等） 7. 人的資本と開発（2）（保健・医療等） 8. 環境と開発（1）（持続可能な開発等） 9. 環境と開発（2）（都市環境、地球温暖化等） 10. 貿易・投資と開発（1）（貿易構造等） 11. 貿易・投資と開発（2）（直接投資等） 12. 紛争と開発（内戦の開発経済学、テロ等） 13. 開発政策の策定（開発戦略、MDB s 等） 14. 開発援助の役割と効果（ODA等）、まとめ

到達目標	国際開発に関して専門知識を習得し、開発途上国が直面する課題とその解決方法等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	各回の講義後、図や数式展開を含め、講義内容を良く復習してください。 各回の講義で「ポイント」を配布しますので、これらを用いながら講義のポイントを理解して下さい。
テキスト	特定のテキストは用いず、授業の各回に講義のレジメを配布します。
参考文献	Todaro&Smith (2015) *Economic Development*、大坪等（2009）『国際開発学入門』、ほか
評価方法	講義への貢献（20%）、中間レポートもしくは小テスト（20%）、定期試験（60%）により評価します。

13年度以降	開発社会学	担当者	北野　収

講義目的、講義概要	授業計画
開発とは何か。何のために、誰に対して開発支援をするのか。この問いについて、現代の地球社会を考える重要な視座であるグローバルとローカルなものの対抗・交渉から考えます。講義される事例は、担当教員の調査研究の成果であるメキシコ南部の先住民族に関するものが中心となりますが、アジア、アフリカなどその他の国・地域の事例も交え、普遍的な視点から、発展途上地域の開発問題について考察します。開発と貧困、ジェンダー、教育、宗教、先住民族の権利、構造的暴力と民衆、ＮＧＯや協力する者の立場といった話題を、現場の事例をみながら考えます。とりわけ、構造的暴力に翻弄される存在（農民、先住民、マイノリティ）の対抗的開発として活発化する、ローカルな文化や環境を重視した現代の内発的発展を展望していきます。	1. 開発とは何か、貧困とは何か　教科書１章 2. 近代化と文化変容（ビデオ『懐かしい未来』） 3. 貧者と共に生きる：フェアトレード誕生秘話３章 4. 教育・学び・文化４章、５章 5. ジェンダーとフェミニズム６章２（ビデオ『女の町ツチタン』） 6. 宗教と社会開発 NGO　７章２ 7. ローカルメディアとアイデンティティ戦略　７章３ 8. 開発ワーカーと異文化適応※教室内ワークショップ 9. 開発は自分たちの手で（ビデオ『グラミン銀行』予定） 10. 新自由主義・構造調整と農民の自己防衛８章２ 11. 巨大開発計画と地域住民・NGO　８章３ 12. 日本の開発経験：生活改善運動と一村一品運動から 13. 貧者と人間の尊厳（ビデオ『S.サルガド（「アフリカ」等で知られる写真家）』） 14. まとめ、試験対策

到達目標	開発社会学に関する専門知識を習得し、経済開発から波及する人々の生活や社会全体の発展の様相等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの熟読、授業ノートを踏まえたテキストの再読
テキスト	北野収『南部メキシコの内発的発展と NGO』勁草書房。※学内書店で各自購入してください
参考文献	北野収『国際協力の誕生［改訂版］』創成社新書。
評価方法	期末試験（60%）、学期中課題（ネパール村落開発、30%）、教室内ワークショップ貢献（10%）。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降 12 年度以前	国際 NPO 論 a 特殊講義 a（国際 NPO 論）	担当者	長瀬　理英

講義目的、講義概要	授業計画
国際的なNPO(Non-Profit Organization：非営利組織)またはNGO(Non-Governmental Organization：非政府組織)について、その主な活動形態―①要支援者への直接支援と②政府の政策や企業の方針への働きかけ（アドボカシー）―から見ていきます。 具体的な事例は主に、①人道支援（自然災害および紛争)、②開発協力および③ソーシャルビジネスの分野からとりあげます。 各分野のNPO活動に関するドキュメンタリーなどの映像を見ることで現場の実相に近づき、当事者にとってどのような効果や影響が生じているかについて議論、検討を加えます。 国際NPOが果たしている意義・役割およびその変化について、具体的な文脈から理解するとともに、「Non／非」の視点から批判的に検討していきます。その際、NPOが抱えるディレンマについて、自分がNPOメンバーであればどうするか考えてもらいます。	1. イントロダクション／オリエンテーション 2. 国際 NPO とは何か 3. 人道支援の実際(1)：自然災害と NPO 4. 人道支援の実際(2)：紛争と NPO 5. 人道支援の実際(3)：各アクターの取り組み比較と効果・影響 6. 人道支援の実際(4)：国際 NPO の取り組みに関する評価 7. 開発協力の実際(1)：大メコン圏地域経済協力プログラムと流域住民の暮らし 8. 開発協力の実際(2)：各アクターと当事者に対する効果・影響 9. 開発協力の実際(3)：取り組み比較と効果・影響 10. 開発協力の実際(4)：国際 NGO／NPO の取り組み 11. ソーシャルビジネスの実際(1)：フェアトレードの意義 12. ソーシャルビジネスの実際(2)：フェアトレードの仕組みとディレンマ 13. ソーシャルビジネスの実際(3)：マイクロファイナンスの意義と課題 14. ソーシャルビジネスの実際(4)：NPO の意義と役割

到達目標	国際ＮＰＯ（非営利組織）に関する専門知識を習得し、国際的なＮＰＯの事業や活動等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で配布されるプリントを精読し、次回の授業に質問や意見を述べられるように準備しておいてください。自分自身で考えてみることを重視します。
テキスト	毎回、プリントを配布。
参考文献	長瀬理英「『普遍的価値』と『人間の安全保障』」甲斐田他共編著『小さな民のグローバル学』SUP 上智大学出版、2016
評価方法	平常点 30%、期末レポート 70%

13 年度以降 12 年度以前	国際 NPO 論 b 特殊講義 b（国際 NPO 論）	担当者	長瀬　理英

講義目的、講義概要	授業計画
国際 NPO の取り組みについて具体的事例を踏まえながらも理論的背景について考察していきます。すなわち、「貧困」をテーマに取り上げ、国際機関・援助国、学界、NPO を含む実践者らが「貧困」に取り組むアプローチを比較します。主なアプローチには、主流にある経済成長アプローチ、新しい枠組みを提供しているケイパビリティ・アプローチおよびこれに基づく「人間開発」や具体的実践として国際 NPO を中心に取り組まれている「持続可能な生計」や「権利に基づくアプローチ」があります。 また、アドボカシーとして政府や企業の政策に影響を与えていくアプローチも検討します。最近の取り組みには「持続可能な開発目標」(SDGs)があります。 概念的な把握だけでなく、具体的な事例を踏まえ、各々のアプローチが実際に生じている問題を解決するうえでどのように有効か、または有効でないかについて議論します。	1. イントロダクション／オリエンテーション 2. 「貧困とは何か」(1)：ヴィクトリア湖周辺住民の生活―生態系、加工産業。地域経済と人びとの生活の変化 3. 「貧困とは何か」(2)：ヴィクトリア湖周辺住民の生活―漁民および妻子への影響 4. 「貧困とは何か」(3)：貧困のとらえ方とはかり方 5. ケイパビリティ・アプローチの視点と取り組み(1)：絶対的貧困、相対的貧困、ケイパビリティの貧困 6. 同上(2)：ケイパビリティ・アプローチとは何か 7. 同上(3)：ケイパビリティ・アプローチの演習 8. 同上(4)：ケイパビリティ・アプローチとNPOの支援協力 9. ケイパビリティ・アプローチに基づく人間開発 10. 開発協力型国際NPOの取り組み(1)：持続可能な生計 11. 同(2)：権利に基づくアプローチ 12. アドボカシー型国際NPOの取り組み(1)：持続可能な開発目標(SDGs) 13. 同(2)：企業の社会的責任(CSR) 14. 国際NPOを越えて：ソーシャルビジネスとBOP

到達目標	国際ＮＰＯ（非営利組織）に関する専門知識を習得し、国際的なＮＰＯの事業や活動等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	授業で配布されるプリントを精読し、次回の授業に質問や意見を述べられるように準備しておいてください。自分自身で考えてみることを重視します。
テキスト	毎回、プリントを配布。
参考文献	長瀬理英「『普遍的価値』と『人間の安全保障』」甲斐田他共編著『小さな民のグローバル学』SUP 上智大学出版、2016
評価方法	平常点 30%、期末レポート 70%

13 年度以降	国際経済法 a	担当者	宗田　貴行

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、国際経済法の中核を占めると謂われているGATT/WTOの基本的知識の習得を目的とする。 この目的の達成のため、本講義においては、図、表、グラフ等を用いて、極めて基本的な事柄から、わかりやすく解説を行う。 この分野は、事例の検討が不可欠であるので、ケーススタディを積極的に行う。 WTOに関連する新聞記事も頻繁に取り上げ､講義で取り扱っている事柄との関連性や重要性を指摘する。	1. 導入 2. GATT/WTO とは 3. GATT の誕生、ブレトンウッズ体制 4. 関税とは 5. GATT の基本原則①関税の譲許 6. GATT の基本原則②数量制限の禁止 7. GATT の基本原則③最恵国待遇の原則 8. GATT の基本原則④内国民待遇の原則 I 9. 貿易救済措置①アンチダンピング 10. 貿易救済措置②補助金相殺関税 11. 貿易救済措置③セーフガード 12. 関税の譲許・数量制限の禁止・最恵国待遇の原則・内国民待遇の原則に関する事例の検討 13. アンチダンピング・補助金相殺関税・セーフガードに関する事例の検討 14. TPP と WTO

到達目標	国際経済法に関する基礎知識のうえに、特に、GATT、WTO に関する基本を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	毎回の講義の教科書・参考書の該当箇所、指定された事例について熟読すること。
テキスト	田村次朗『WTO ガイドブック（第 2 版)』弘文堂 2006 年
参考文献	滝川敏明『WTO 法（第 2 版)』三省堂 2010 年
評価方法	レポート（100%）

13 年度以降	国際経済法 b	担当者	宗田　貴行

講義目的、講義概要	授業計画
本講義は、国際経済法の中核を占めると謂われているGATT/WTOだけではなく、近年重要性を増しているEPA/FTAおよび国境を越えた各国独占禁止法違反に関する公的執行及び被害者の救済制度の基本的知識の習得を目的とする。 この目的の達成のため、本講義においては、図、表、グラフ等を用いて、極めて基本的な事柄から、わかりやすく解説を行う。 この分野は、事例の検討が不可欠であるので、ケーススタディを積極的に行う。 WTOやFTA、EPAに関連する新聞記事も頻繁に取り上げ、講義で取り扱っている事柄との関連性や重要性を指摘する。 TPPについても可能な限り解説を行う。	1. 導入　GATT/WTOの基本原則と例外の概要 2. 数量制限の禁止の近時の事例の検討 3. 最恵国待遇の原則の近時の事例の検討 4. 内国民待遇の原則の近時の事例の検討 5. アンチダンピングの近時の事例の検討 6. セーフガードの近時の事例の検討 7. 補助金相殺関税の近時の事例の検討 8. WTOの直接適用の問題 9. アメリカ1914年不当廉売法と日欧の対抗立法 10. FTA、EPA、TPPとWTO 11. アメリカ反トラスト法、EU競争法の概要 12. 独禁法の域外適用 13. 独禁法執行協力協定 14. 国境を越える独禁法違反と被害者の救済

到達目標	国際経済法に関する基礎知識のうえに、特に、GATT、WTO に関する基本を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	各回講義のための教科書・参考書の該当箇所、該当する判例を熟読すること
テキスト	田村次朗『WTO ガイドブック（第 2 版)』弘文堂 2006 年
参考文献	滝川敏明『WTO 法（第 2 版)』三省堂 2010 年
評価方法	レポート（100%）

13 年度以降	国際政治経済学 a	担当者	大串　敦

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、ソ連時代から現代にいたるまでのロシアとロシア以外の旧ソ連諸国の内政を扱う。ソ連の政治体制が独特な体制であったことは言うまでもない。その成立から解体、新体制の成立と現状を比較政治学的に分析・理解する。比較政治学の主要理論（革命論、体制変動論、政治体制論、政党政治、議会政治、連邦制、官僚制など）と地域に関する事実関係を理解することができればおおむね講義の目的は達成される。	1. 目的と方法、スラヴ・ユーラシア地域の基礎条件 2. 革命の理論とロシア革命 3. 全体主義体制とスターリン体制 4. 民主主義と共産主義体制 5. ナショナリズム理論と帝国としてのソ連 6. 近代化論、社会経済発展と共産主義体制 7. 体制転換の理論とソ連解体1：近代化、移行 8. 体制転換の理論とソ連解体2：制度論 9. 連邦制の理論とロシアの連邦制 10. 憲法体制の理論と旧ソ連諸国の憲法体制 11. 政治体制転換と経済体制転換 12. 政党政治の理論と旧ソ連諸国の政党政治 13. 新家産制国家論とロシア官僚制 14. 競争的権威主義体制論と旧ソ連諸国の政治体制

到達目標	国際政治経済学に関する専門知識を習得し、国際社会における政治と経済の関連性等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	文献リストを配布しますので、できるだけ目を通してください。
テキスト	特になし。
参考文献	文献リストを配布します。
評価方法	期末試験（100%）による。

13 年度以降	国際政治経済学 b	担当者	大串　敦

講義目的、講義概要	授業計画
本講義では、ロシアを中心とした外交・国際関係を論じる。冷戦の一方の極であったソ連時代は言うまでもなく、地域大国として復活を遂げたロシアは、現代の国際関係でも主要なアクターである。本講義では、ロシア外交を通時的に論じるだけでなく、体制転換の国際的波及など、比較政治学と国際関係をつなぐような論点も取り上げていく。ロシア外交の基本的な志向とその展開と、ロシアとその周辺地域を巡る国際関係の新しい問題を理解できるようなることが目的である。最後に日露関係にも簡単に触れる。	1. イントロダクション、ロシアの外交思想 2. 帝政時代のロシア外交 3. 第一次世界大戦とロシア 4. ロシア革命と革命外交 5. 第二次世界大戦、冷戦の開始 6. 雪解け・スターリン批判、キューバ危機 7. 多極化・デタントとその崩壊・新冷戦 8. ゴルバチョフの新思考外交と冷戦の終焉 9. エリツィン時代 10. プーチン時代：地域大国ロシアの復活 11. ロシアと旧ソ連諸国：覇権、専制的平和 12. 体制変動の国際的波及 13. ウクライナ危機とロシア 14. 日露関係の諸問題

到達目標	国際政治経済学に関する専門知識を習得し、国際社会における政治と経済の関連性等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	文献リストを配布しますので、できるだけ目を通してください。
テキスト	特になし。
参考文献	文献リストを配布します。
評価方法	期末試験（100%）による。

13 年度以降	国際協力論 a	担当者	片岡　貞治

講義目的、講義概要	授業計画
論理的思考に基づく理論的枠組の構築と現実の国際社会の政治現象の実証的分析とが有機的に組み合わされた形で研究が行われることが不可欠である。 国際社会とは何か、国際社会における様様なアクターとは何かを理解した上で、「国際協力」を理論的に定義し、考察していく。法学部の学生に対しては、授業を通して、国家とは何か、国際社会とは何かを理解し、国際協力に関する基本的な知識と意識を会得し、現代国際社会の様々な政治経済現象を自分なりに理解し、実証的に分析し、政治、経済の両面における現在の国際協力のあり方について自分なりの意見を持って貰うことを目的としていく。 前期は、経済面における国際協力、即ち、開発協力及び開発援助政策についての分析を行う。	①　イントロダクション ②　国際社会とは何か？ ③　国際協力とは何か？ ④　発展途上国問題と国際開発 ⑤　日本の開発協力政策の史的展開　50-60年代 ⑥　日本の開発協力政策　70年代-1990 ⑦　日本の開発協力政策　90年代後半以降 ⑧　日本の開発協力政策決定形成過程 ⑨　日本の開発協力政策の今後の課題 ⑩　主要国の経済協力政策Ⅰ（米国、イギリス） ⑪　主要国の経済協力政策Ⅱ（フランス、EU等） ⑫　グローバリゼーションと開発 ⑬　MDGsとSDGs ⑭　総括

到達目標	国際協力に関する基本的な知識のうえに、世界の様々な問題を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	外務省の開発援助政策に関するホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html）を閲覧してください。
テキスト	なし。
参考文献	なし。講義の PPT を熟読してください。
評価方法	試験（80%）、授業態度（20%）等で総合的に判断する。

13 年度以降	国際協力論 b	担当者	片岡　貞治

講義目的、講義概要	授業計画
論理的思考に基づく理論的枠組の構築と現実の国際社会の政治現象の実証的分析とが有機的に組み合わされた形で研究が行われることが不可欠である。 国際社会とは何か、国際社会における様様なアクターとは何かを理解した上で、「国際協力」を理論的に定義し、考察していく。法学部の学生に対しては、授業を通して、国家とは何か、国際社会とは何かを理解し、国際協力に関する基本的な知識と意識を会得し、現代国際社会の様々な政治経済現象を自分なりに理解し、実証的に分析し、政治、経済の両面における現在の国際協力のあり方について自分なりの意見を持って貰うことを目的としていく。後期は、政治面の国際協力、即ち、国際平和協力、国連の集団安全保障の問題、集団的自衛権、安保法制、国連PKO、「積極的平和主義」についての分析を行う。	①　国連システム ②　集団安全保障　概念と問題点 ③　集団的自衛権　概念と問題点 ④　集団安全保障と集団的自衛権 ⑤　集団的自衛権と日本　黎明期 ⑥　集団的自衛権と日本　政府解釈の決定 ⑦　集団的自衛権と日本　政府解釈の変遷 ⑧　平和安保法　賛成派と反対派 ⑨　平和安保法　正しく理解するには ⑩　湾岸戦争と日本の対応 ⑪　集団安全保障の変形としての国連平和維持活動 ⑫　国際平和協力法の成立 ⑬　日本と国際平和協力（PKO） ⑭　「積極的平和主義」と総括

到達目標	国際協力に関する基本的な知識のうえに、世界の様々な問題を正確に解釈し、個別の事象について見解を示すことができるようにする。
事前・事後学修の内容	外務省及び内閣府の PKO に関するホームページ（http://www.pko.go.jp/pko_j/operations/pko.html）を閲覧してください。
テキスト	なし。
参考文献	なし。講義の PPT を熟読してください。
評価方法	試験（80%）、授業態度（20%）等で総合的に判断する。

13 年度以降	国際組織論 a	担当者	明田　ゆかり

講義目的、講義概要	授業計画
[講義目的] 本講義は、国際組織とグローバルガバナンスの現状という問題意識のもとに、世界貿易機関（WTO）と国際貿易ルールについて学ぶことを目的としています。 [講義概要] WTOは、世界政府の存在しない国際社会において、法の支配に基づく貿易秩序（グローバルガバナンス）を実現し、経済的繁栄を支えてきました。しかしトランプ米政権によるWTO批判、米中貿易戦争、世界的な保護主義の拡大は、この秩序が大きな試練を迎えていることを示しています。 本講義では、私たちの生活にも大きく関係するWTOの基本構造や原則・ルールを解説するとともに、経済をめぐる国家と国際組織の関係性について考察していきます。 本講義は、基本レクチャー、それに基づくグループワーク及びディスカッションを柔軟に組み合わせて行います。	1.　はじめに 2.　国際組織とグローバルガバナンス 3.　国際組織の政治経済学 4.　自由貿易は必要なのか：思想・理論・現実 5.　WTOの歴史(1)：ITOからGATTへ 6.　WTOの歴史(2)：ウルグアイラウンドからWTOへ 7.　WTOのしくみ(1) 制度と意思決定 8.　WTOのしくみ(2) 紛争解決手続き 9.　基本原則：無差別・自由・公正 10.　主要ルール：物品・サービス・投資・知財 11.　WTOと地域貿易協定（FTA）の関係 12.　貿易と倫理：環境・人権・市民社会 13.　WTOと日本 14.　まとめ：グローバル貿易ガバナンスの将来

到達目標	国際組織に関する専門知識を習得し、それぞれの国際組織が果たしている役割、現在抱える問題点等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にテキストの指定個所を熟読。事前事後ともに、テーマに関連する報道に触れ、問題意識を磨く。
テキスト	小林・飯野・他著『WTO・FTA 法入門：グローバル経済のルールを学ぶ』（法律文化社、2018 年）
参考文献	毎回レジュメと参考資料を配布します。
評価方法	学年末試験（50%）及び平常点（ディスカッションへの参加、プレゼンテーション等）（50%）

13 年度以降	国際組織論 b	担当者	明田　ゆかり

講義目的、講義概要	授業計画
[講義目的] 本講義は国際組織とグローバルガバナンスの現状という問題意識のもとに、欧州連合（EU）の仕組みとルール、グローバルガバナンスに果たす役割について理解を深めることを目的としています。 [講義概要] EUは加盟国が主権の一部を移譲している点で、他に例を見ない国際組織ですが、グローバル化の時代の国家と国際組織の関係性について数々の示唆を与え、さらに環境から個人情報に至るまで、EU基準のグローバルスタンダード化を目指す重要なパワーです。講義では、複雑なEUの仕組みを解説し、その可能性と課題を議論していきます。 本講義は、基本レクチャー、それに基づくグループワーク及びディスカッションを柔軟に組み合わせて行います。	1.　はじめに 2.　国際組織の類型とEU 3.　国際統合の思想と理論 4.　EUの歴史：経済共同体から政治共同体へ 5.　EUの歴史：リスボン条約からブレグジットまで 6.　EUの制度と意思決定 7.　EUの法と司法裁判所 8.　EUの主要政策(1)：共同市場 9.　同(2)：共通通貨とユーロ危機 10.　同(3)：共通通商政策 11.　同(4)：共通安全保障政策 12.　EUとグローバルスタンダード：規格・環境・人権 13.　EUと日本 14.　まとめ：EUとグローバルガバナンス

到達目標	国際組織に関する専門知識を習得し、それぞれの国際組織が果たしている役割、現在抱える問題点等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にテキストの指定個所を熟読。事前事後ともに、テーマに関連する報道に触れ、問題意識を磨く。
テキスト	中村民雄著『EU とは何か：国家ではない未来の形』（信山社、2016 年）
参考文献	毎回レジュメと参考資料を配布します。
評価方法	学年末試験（50%）及び平常点（ディスカッションへの参加、プレゼンテーション等）（50%）

13年度以降	地域メディア論	担当者	岡村　圭子

講義目的、講義概要	授業計画
Think Globally, Act locallyというフレーズを一度は耳にしたことがあるだろう。それに示されているように、多文化共生やグローバル化、さらには現代の環境問題や社会福祉のあり方を考えるうえで、「地域」もしくは「ローカル」は重要なキーワードのひとつである。それを頭に置いたうえで、本講義を受講してほしい。 本講義で扱う地域メディアは、ある特定のエリアにおける情報を伝える地域情報誌や、各地域・地方で発行されているミニコミ誌やフリーペーパー、コミュニティFMなどである。それらが、多文化が共生する社会においてどのような役割を果たしてきた／いる／いくのか、また将来的に、どういった機能がそのメディアに要求されているのかについて、受講者とともに考えてゆきたい。学期のさいごには、受講者自身が制作したローカル・メディアを提出・発表してもらう。	１．　イントロダクション ２．　グローバル化とローカル・コミュニティ ３．　地域・地方文化の復権とメディア ４．　各地の地域メディア（谷根千） ５．　各地の地域メディア（渡良瀬通信） ６．　各地の地域メディア（シティライフ） ７．　メディアによる地域文化の創造 ８．　メディアによる地域文化の継承 ９．　災害と地域メディア（FMわぃわぃ） １０.災害と地域メディア（石巻日日新聞） １１.多文化共生と地域メディア １２.多言語地域メディア １３.受講者による発表（前半グループ） １４.受講者による発表（後半グループ）

到達目標	地域メディアに関する専門知識を習得し、各種の地域メディアがもつ意義や役割等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	自分がよく読んだり視聴したりするローカル・メディアについて調べておく。
テキスト	岡村圭子『ローカル・メディアと都市文化』ミネルヴァ書房
参考文献	授業の中で指定する
評価方法	授業時間内での発表・質問など（50%）、期末試験（50%）

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降	地域づくり論	担当者	北野　収

講義目的、講義概要

地域や町が発展するということはどういうことでしょうか。道路やビルを造ること、景観を整備すること、イベントにより集客を図り商店街を活性化させる等々いろいろな捉え方があります。本授業では、「地域づくり＝人々の間のコミュニケーションの総和」として捉えます。草の根レベル、ミクロの視点から、地域づくりについて、日本と海外、都市と農村など地域や分野を横断的に取り扱い、そこにある普遍的な理論や問題を考えます。行政と市民の協働、外部者（よそ者）の関わり方、地域リーダー／キーパーソン、住民の参加のあり方について、人々がコミュニケーションする場と空間という観点から考察していきます。取り上げる事例は、生ゴミリサイクルによる地産地消、都市近郊での環境教育、NY のドッグランと防犯、インドネシアでの NGO 活動、ブラジルのスラム開発など多岐にわたります。

授業計画

1. 地域の発展を理解するための視座（教科書 1 章）
2. 住民参加(participation)の意義と多義性（2 章）
3. 生ごみリサイクルにみる町づくり制度構築：山形県（3 章）
4. 地域づくり・環境教育におけるキーパーソン：兵庫県（4 章）
5. つながりを育む仕組み（ビデオ『坂本龍一・地域通貨の未来』）
6. 共益から公益の創出へ：NY と東京のドッグラン（10 章）
7. スラムとコミュニティ開発：ブラジル（ビデオ）
8. 地域づくりと外部者のまなざし：島根県（7 章）
9. 参加型開発：熊本の事例（教室内ワークショップ）
10. 開発とコミュニケーション：インドネシア NGO 支援（11 章）
11. 百年先を考えたまちづくり（ビデオ『湯布院癒しの里の百年戦争』『ドイツの持続可能な村づくり』）
12. アクセシブル観光・ユニバーサル交流：北海道、山梨、岩手等の事例（8 章）
13. ソーシャルキャピタル・社会関係資本
14. まとめ、試験対策

到達目標	地域づくりに関する専門知識を習得し、個々の事情に応じた独自性のある地域づくりに必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	テキストの熟読、授業ノートを踏まえたテキストの再読。
テキスト	北野収編『共生時代の地域づくり論』農林統計出版　※学内書店で各自購入のこと。
参考文献	適宜、授業内で提示する。
評価方法	期末試験（60%）、学期中課題（30%）、教室内ワークショップ貢献（10%）。

13 年度以降 12 年度以前	地域活性化論 特殊講義 b（地域活性化論）	担当者	瀬川　翠

講義目的、講義概要	授業計画
日本の人口は 2008 年の 1 億 2808 万人をピークに減少に転じ、すでに本格的な人口減少時代がはじまっています。大都市圏ではおおむね社会増が続いていますが、とくに東京一極集中が進んでおり、地方では自然減と社会減によって急速に人口が減少しています。経済のグローバル化、深刻化する人口減少、少子高齢化などの影響を受け、今まさに日本の地域社会には大きな変化が起きようとしています。 これから地域社会はどのような役割を担うでしょうか。地域資源・地域産業の再発見や、新たな価値の創出のための新たなまちづくりが必要とされています。すでに観光などを基軸に活性化にのりだしているまちもあれば、消滅の危機に瀕するまちもあります。本講義では、全国の事例を知り、手法や問題点を理解し、自分たちのまちを多角的に捉える能力を養うことを目的としています。	1. 講義の概要 2. 我々はどのような社会に生きているのか 3. まちづくりとは何か 4. 私たちの暮らしの変化 5. 真の公共性とは何か 6. まちの経営 仕組みと課題 7. まちづくりの事例（地域資源編） 8. グループディスカッション 9. まちづくりの事例（地域産業編） 10. なぜクリエイティブが求められるのか 11. まちづくりの事例（新たな価値編） 12. まちづくりの課題 13. まちでの起業 14. 講義のまとめ

到達目標	地域活性化に関する専門知識を習得し、経済的、文化的、社会的に地域を活性化するために必要な事柄等について分析のうえ、見解が提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	国内外の事例の研究
テキスト	特にありません
参考文献	特にありません
評価方法	期末試験の結果（70%）と平常授業における積極性（感想文の提出、出席）（30%）

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降 12 年度以前	ソーシャル・ビジネス論 a 特殊講義a（ソーシャル・ビジネス論）	担当者	瀬川　翠

講義目的、講義概要	授業計画
近年、若者を中心に社会的課題にビジネスの手法で立ち向かおうとする起業家が増加しています。ソーシャル・ビジネスの扱うテーマは、まちづくり、シェアリングエコノミー、子育てや介護といった福祉、新たな働き方、文化の継承、環境保存などさまざまであり、その方法論も多岐にわたります。 利潤最大化を目的とした営利企業のビジネスが行き詰まりを見せ、公的部門も財政的問題から十分な行政サービスを提供できなくなってきた現代社会において、新たなソーシャルビジネスの創出が期待されています。 本講義では、ソーシャル・ビジネスが果たす役割と、直面する課題などについて論じます。	1. 講義の概要 2. 現代社会が抱える問題 3. ソーシャル・ビジネス(SB)とは何か 4. SB の発展過程 5. シェアリングエコノミーとは何か 6. 子育てとビジネス 7. 高齢化社会とビジネス 8. 環境とビジネス 9. まちづくりとビジネス-個人の取り組み- 10. まちづくりとビジネス-PPP による取り組み- 11. SB は社会課題解決の切り札となりうるか 12. SB はビジネスとして継続可能か 13. SB の起業 14. 講義のまとめ

到達目標	ソーシャル・ビジネスに関する専門知識を習得し、従来、行政が担ってきた社会事業に市民や企業が参加し、社会的な問題が自律的・永続的に解消されるために必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後 学修の内容	国内外事例の調査研究
テキスト	特にありません
参考文献	特にありません
評価方法	期末レポートの結果（70%）と平常授業における積極性（感想文の提出、出席）（30%）

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後 学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

13 年度以降 12 年度以前	ソーシャル・ビジネス論 b 特殊講義 b（ソーシャル・ビジネス論）	担当者	瀬川　翠

講義目的、講義概要	授業計画
「ソーシャル・ビジネス論a」に続いて、この講義では、実際にソーシャル・ビジネスの起業を体験してみようという関心を持つ皆さんを対象に、具体的な方法論を伝えます。講義には、プレゼンテーション、対話型形式、フィールドワーク、ワークショップ形式を取り入れ、より現実に近い形でソーシャルビジネスの起業を疑似体験できます。	1. 講義の概要 2. 社会的起業とは何か 3. 社会のニーズ、市場のニーズを把握する 4. フィールドワークの着眼点と手法 5. フィールドワーク 6. 事業戦略を策定する 7. 事業計画を作ってみよう-コンセプト編- 8. 中間ブラッシュアップ 9. マーケティングと資金計画の重要性 10. 事業計画を作ってみよう-マーケティング編 11. 起業のマインドセット 12. プレゼンテーションの手法 13. プレゼンテーション 14. 講義のまとめ

到達目標	ソーシャル・ビジネスに関する専門知識を習得し、従来、行政が担ってきた社会事業に市民や企業が参加し、社会的な問題が自律的・永続的に解消されるために必要な事柄等について分析のうえ、見解を提示できるようにする。
事前・事後学修の内容	国内外事例の調査研究
テキスト	特にありません
参考文献	特にありません
評価方法	期末試験の結果（70%）と平常授業における積極性（感想文の提出、出席）（30%）

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

19年度以降	日本史概論	担当者	會田　康範

講義目的、講義概要	授業計画
近年の日本史研究では、日本列島に展開した歴史像がより多角的、多面的に捉えなおされており、今日では豊富な成果を確認することができます。こうした研究状況をふまえ、それぞれの時代像や歴史認識を豊かにするために重要と思われるテーマを講義していきます。極めて限られた時間数の中での講義のため、歴史経過にそって通史的に講義することは必要最低限にとどめるとともに、取り上げるテーマには時代的に多少の多寡があることも予め了承しておいてください。中等教育において日本史を指導する上で求められる視点を養うことを目標に講義します。	1. 講義の導入―日本史にどう向き合うか― 2. 日本における歴史研究と歴史教育の歴史 3. 原始の社会 4. 古代社会の成立―律令制の形成― 5. 古代社会の展開―律令制の変容― 6. 中世社会の成立―武士と百姓― 7. 中世社会の展開―武家社会の成長― 8. 中間まとめ 9. 近世社会の成立―幕藩体制の確立― 10. 近世社会の展開―幕藩体制の変容― 11. 近代社会の成立―国民国家の時代― 12. 近代社会の展開―戦争の世紀― 13. 現代社会の諸課題 14. 講義のまとめ

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる日本列島に展開した歴史像、国民国家の歴史的位置づけ、歴史研究や歴史教育の役割や意義について、通史的かつ主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にシラバスに該当する日本史の基礎的知識を補って講義に臨んでください。事後学修として講義内容を整理し、提示された課題に取り組んでください。
テキスト	特定のテキストは使用しない。
参考文献	講義の中で随時、紹介・配布します。高等学校の日本史の教科書や概説書が手元にあれば参考になります。
評価方法	定期テスト 70%、小テスト 20%、授業への参加度（提出物、授業態度など）10%

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

19年度以降	西洋史概論	担当者	久慈　栄志

講義目的、講義概要	授業計画
西欧における「近代化」過程の歴史を社会・文化・経済・宗教等の側面から考察し、その特質と功罪について検証する。また、「和魂洋才」の語が示す通り、明治維新以後、わが国が西欧から受容し、「血や肉」とした文物は計り知れない。今日の日本社会においても大きな影響を与えている西欧の「伝統」とは何なのか？このことを宗教・政治・経済の諸革命を通して考察する。また、現代における歴史学の果たす役割についても論じてみたい。 ・　小川　哲／上垣　豊／山田史郎／杉本淑彦編『大学で学ぶ西洋史（近現代）』（ミネルヴァ書房） ・　中井義明／佐藤専次／渋谷　聡／加藤克夫／小澤卓也編『教養のための西洋史入門』（ミネルヴァ書房） ・　遅塚忠躬『史学概論』（東京大学出版会） ・　永原陽子／南塚信吾他編『「世界史」の世界史』（ミネルヴァ書房）	1．オリエンテーション 2．古典古代に見る歴史叙述の特徴 3．中世世界における歴史観とは何か 4．啓蒙期における人間中心史観とは何か 5．近代後期、経済発展にともなう価値観の変化 6．「近代」の概念について 7．宗教改革前夜のカトリック教会の状況 8．宗教改革に見る革新性と、インパクトについて 9．英仏市民革命、原因・経過の共通性をさぐる 10．英仏両革命に見る理念・国民性の差異を考える 11．産業革命～拝金主義と社会の諸矛盾 12．社会主義の理念とその限界 13．「近代化」とは何だったのか～その変質を考える 14．帝国主義と世界再分割～経済的矛盾の「武力による打開」と「差別意識」について

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる西洋史の通史的展開、外国史の学習を通じた世界史教育の意義、異文化理解の複雑性などについて、主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に高校レベルの基礎知識は各自補っておくこと。また、各テーマの目的を理解した上で授業に臨み、不明な箇所な質問してほしい。
テキスト	授業中に配布する。
参考文献	上記参考文献中、２冊程度は目を通してほしい。また、高校世界史教科書・図録なども有用である。
評価方法	定期試験（記述形式。ノート持ち込み不可）85%、授業への参加態度 15%により評価

19年度以降	東洋史概論	担当者	兼田　信一郎

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、はじめに現代中国の地理的特徴や近年の中国事情を概観した後、新石器時代から唐宋変革期までの歴史展開を、①政治史、②郷里社会の展開、③周辺諸族との関係、を軸に概観していきます。つまり、単に政権の変遷を概観するだけでなく、それぞれの時代の基層社会の展開を見ることで、伝統中国社会の特質の一端にふれてみたいと思います。さらに、中国を中心とする地域的世界がどのように成立し、独自の歴史展開をしていったかも併せて考えてみたいと思います。 なお、付論として、宋代以降の中国社会の歴史的展開にも触れてみたいと思います。また、中・高校の教育職を目指す場合、新たに導入される「暦総合」を含めどのような歴史教育が必要となっているかということも考えてみたいと思います。	1.　オリエンテーション 2.　現代中国概況（地誌・現代中国社会の諸問題） 3.　中華文明の形成（新石器時代～殷周時代） 4.　最初の社会変動と小農民の登場（春秋戦国時代） 5.　皇帝支配の成立・周辺諸族との関係（秦漢時代１） 6.　皇帝支配と郷里社会（秦漢時代２） 7.　統一政権の崩壊と社会変動（後漢～西晋時代） 8.　周辺諸族の侵入と長期分裂（東晋十六国南北朝時代） 9.　中国社会の再統一と東アジア世界の展開（隋時代） 10.　唐帝国の盛衰１（律令制支配の特質） 11.　唐帝国の盛衰２（律令制の崩壊と基層社会の変化） 12.　宋代以降の展開 13.　歴史研究と歴史教育のあいだ（東アジア史の授業） 14.　中国社会の特質（まとめ）

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる東洋史の通史的展開、外国史の学習を通じた世界史教育の意義、異文化理解の複雑性などについて、主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に参考文献の指定部分を読むこと、事後に各回のレジュメに掲げた論述問題の解答を各自作成する。
テキスト	授業中配布のレジュメ。
参考文献	岸本美緒『中国の歴史』（ちくま学芸文庫）筑摩書房、2015年９月
評価方法	授業参加評価（30%）と筆記試験（70%）で評価する。

		担当者	

講義目的、講義概要	授業計画

到達目標	
事前・事後学修の内容	
テキスト	
参考文献	
評価方法	

19 年度以降	日本史概論	担当者	會田　康範

講義目的、講義概要	授業計画
近年の日本史研究では、日本列島に展開した歴史像がより多角的、多面的に捉えなおされており、今日では豊富な成果を確認することができます。こうした研究状況をふまえ、それぞれの時代像や歴史認識を豊かにするために重要と思われるテーマを講義していきます。極めて限られた時間数の中での講義のため、歴史経過にそって通史的に講義することは必要最低限にとどめるとともに、取り上げるテーマには時代的に多少の多寡があることも予め了承しておいてください。中等教育において日本史を指導する上で求められる視点を養うことを目標に講義します。	1.　講義の導入―日本史にどう向き合うか― 2.　日本における歴史研究と歴史教育の歴史 3.　原始の社会 4.　古代社会の成立―律令制の形成― 5.　古代社会の展開―律令制の変容― 6.　中世社会の成立―武士と百姓― 7.　中世社会の展開―武家社会の成長― 8.　中間まとめ 9.　近世社会の成立―幕藩体制の確立― 10.　近世社会の展開―幕藩体制の変容― 11.　近代社会の成立―国民国家の時代― 12.　近代社会の展開―戦争の世紀― 13.　現代社会の諸課題 14.　講義のまとめ

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる日本列島に展開した歴史像、国民国家の歴史的位置づけ、歴史研究や歴史教育の役割や意義について、通史的かつ主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前にシラバスに該当する日本史の基礎的知識を補って講義に臨んでください。事後学修として講義内容を整理し、提示された課題に取り組んでください。
テキスト	特定のテキストは使用しない。
参考文献	講義の中で随時、紹介・配布します。高等学校の日本史の教科書や概説書が手元にあれば参考になります。
評価方法	定期テスト 70%、小テスト 20%、授業への参加度（提出物、授業態度など）10%

19年度以降	東洋史概論	担当者	兼田　信一郎

講義目的、講義概要	授業計画
この講義では、はじめに現代中国の地理的特徴や近年の中国事情を概観した後、新石器時代から唐宋変革期までの歴史展開を、①政治史、②郷里社会の展開、③周辺諸族との関係、を軸に概観していきます。つまり、単に政権の変遷を概観するだけでなく、それぞれの時代の基層社会の展開を見ることで、伝統中国社会の特質の一端にふれてみたいと思います。さらに、中国を中心とする地域的世界がどのように成立し、独自の歴史展開をしていったかも併せて考えてみたいと思います。 なお、付論として、宋代以降の中国社会の歴史的展開にも触れてみたいと思います。また、中・高校の教育職を目指す場合、新たに導入される「暦総合」を含めどのような歴史教育が必要となっているかということも考えてみたいと思います。	1.　オリエンテーション 2.　現代中国概況（地誌・現代中国社会の諸問題） 3.　中華文明の形成（新石器時代～殷周時代） 4.　最初の社会変動と小農民の登場（春秋戦国時代） 5.　皇帝支配の成立・周辺諸族との関係（秦漢時代１） 6.　皇帝支配と郷里社会（秦漢時代２） 7.　統一政権の崩壊と社会変動（後漢～西晋時代） 8.　周辺諸族の侵入と長期分裂（東晋十六国南北朝時代） 9.　中国社会の再統一と東アジア世界の展開（隋時代） 10.　唐帝国の盛衰１（律令制支配の特質） 11.　唐帝国の盛衰２（律令制の崩壊と基層社会の変化） 12.　宋代以降の展開 13.　歴史研究と歴史教育のあいだ（東アジア史の授業） 14.　中国社会の特質（まとめ）

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる東洋史の通史的展開、外国史の学習を通じた世界史教育の意義、異文化理解の複雑性などについて、主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に参考文献の指定部分を読むこと、事後に各回のレジュメに掲げた論述問題の解答を各自作成する。
テキスト	授業中配布のレジュメ。
参考文献	岸本美緒『中国の歴史』（ちくま学芸文庫）筑摩書房、2015年9月
評価方法	授業参加評価（30%）と筆記試験（70%）で評価する。

19年度以降	西洋史概論	担当者	久慈　栄志

講義目的、講義概要	授業計画
西欧における「近代化」過程の歴史を社会・文化・経済・宗教等の側面から考察し、その特質と功罪について検証する。また、「和魂洋才」の語が示す通り、明治維新以後、わが国が西欧から受容し、「血や肉」とした文物は計り知れない。今日の日本社会においても大きな影響を与えている西欧の「伝統」とは何なのか？このことを宗教・政治・経済の諸革命を通して考察する。また、現代における歴史学の果たす役割についても論じてみたい。 ・　小川　哲／上垣　豊／山田史郎／杉本淑彦編『大学で学ぶ西洋史（近現代）』（ミネルヴァ書房） ・　中井義明／佐藤専次／渋谷　聡／加藤克夫／小澤卓也編『教養のための西洋史入門』（ミネルヴァ書房） ・　遅塚忠躬『史学概論』（東京大学出版会） ・　永原陽子／南塚信吾他編『「世界史」の世界史』（ミネルヴァ書房）	１．オリエンテーション ２．古典古代に見る歴史叙述の特徴 ３．中世世界における歴史観とは何か ４．啓蒙期における人間中心史観とは何か ５．近代後期、経済発展にともなう価値観の変化 ６．「近代」の概念について ７．宗教改革前夜のカトリック教会の状況 ８．宗教改革に見る革新性と、インパクトについて ９．英仏市民革命、原因・経過の共通性をさぐる 10．英仏両革命に見る理念・国民性の差異を考える 11．産業革命～拝金主義と社会の諸矛盾 12．社会主義の理念とその限界 13．「近代化」とは何だったのか～その変質を考える 14．帝国主義と世界再分割～経済的矛盾の「武力による打開」と「差別意識」について

到達目標	中等教育諸学校において、社会および歴史の授業を行う際に必要とされる西洋史の通史的展開、外国史の学習を通じた世界史教育の意義、異文化理解の複雑性などについて、主体的に解説できるようにする。
事前・事後学修の内容	事前に高校レベルの基礎知識は各自補っておくこと。また、各テーマの目的を理解した上で授業に臨み、不明な箇所な質問してほしい。
テキスト	授業中に配布する。
参考文献	上記参考文献中、２冊程度は目を通してほしい。また、高校世界史教科書・図録なども有用である。
評価方法	定期試験（記述形式。ノート持ち込み不可）85%、授業への参加態度15%により評価

シラバス 経済学部

2019年4月1日発行

獨協大学教務課

〒340-0042　埼玉県草加市学園町1－1
電　話　048-946-1657

DOKKYO UNIVERSITY

学　　科	学年	氏　　名
学科	年	